平成１７年第４回さつま町議会定例会会期日程

月　　日	曜	日　　程	備　　考
９．１４	水	本会議（招集日） ・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・行政報告 ・議案上程 ・一部議案審議 ・請願、陳情	
１５	木	休　会	
１６	金	休　会	
１７	土	休　会	
１８	日	休　会	
１９	月	休　会	敬老の日
２０	火	本会議 ・一般質問	
２１	水	本会議 ・一般質問	議会全員協議会 議会広報特別委員会
２２	木	本会議 ・一括質疑 ・常任委員会付託 ・追加議案審議 常任委員会	
２３	金	休　会	秋分の日
２４	土	休　会	
２５	日	休　会	
２６	月	常任委員会	
２７	火	休　会	行財政改革対策調査特別委員会
２８	水	休　会	
２９	木	休　会	
３０	金	休　会	
１０．　１	土	休　会	
２	日	休　会	
３	月	休　会	
４	火	議会運営委員会	議会全員協議会

月　　日	曜	日　　程	備　　考
5	水	本会議（最終日） ・常任委員長報告 ・議案審議 ・請願、陳情 ・議員派遣 ・継続調査 閉会	行財政改革対策調査特別委員会 議会広報特別委員会

平成１７年第４回さつま町定例会審議結果

開会　平成１７年　９月１４日

閉会　平成１７年１０月　５日

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案７４	さつま町火災予防条例の一部改正について	17.09.14	17.10.05	原案可決	総務
７５	平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）※第２号から第３号に号数変更	〃	〃	〃	総務 文教厚生 建設経済
７６	平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	文教厚生
７７	平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	〃
７８	平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）	〃	〃	〃	建設経済
７９	土地改良事業の施行について	〃	〃	可決	〃
８０	土地改良事業の施行について	〃	〃	〃	〃
８１	土地改良事業の施行について	〃	〃	〃	〃
８２	鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について	〃	17.09.14	〃	
８３	鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について	〃	〃	〃	
８４	鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	
８５	鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について	〃	〃	〃	
８６	鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	
８７	鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について	〃	〃	〃	
８８	鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案８９	鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について	17.09.14	17.09.14	可決	
９０	鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	
９１	鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について	〃	〃	〃	
９２	鹿児島県市町村交通災害共済組合の財産処分について	〃	〃	〃	
９３	鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	
９４	鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について	〃	〃	〃	
９５	鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	
９６	鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について	〃	〃	〃	
９７	鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	
９８	鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について	〃	〃	〃	
９９	鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	
１００	鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について	〃	〃	〃	
１０１	鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
発議6	さつま町議会会議規則の一部改正について	17.09.14	17.09.14	原案可決	
報告4	平成１６年度さつま町土地開発公社収入支出決算について	〃	17.10.05	報告済	
5	平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について	〃	〃	〃	
6	平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について	〃	〃	〃	
請願1	義務教育費国庫負担制度堅持に関する請願書	〃	〃	採択	文教厚生
陳情2	県立北薩病院の医療体制の充実を求める陳情書	〃	〃	〃	〃
3	県道（４０６号線）さつま町船木～薩摩川内市祁答院町下手区間におけるトンネル建設について	〃	〃	〃	建設経済
議案１０２	平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号）※第３号から第２号に号数変更	17.09.22	17.09.22	原案可決	
１０３	平成１７年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	
１０４	平成１６年度宮之城町歳入歳出決算の認定について	17.10.05			決算特委
１０５	平成１６年度鶴田町歳入歳出決算の認定について	〃			〃
１０６	平成１６年度薩摩町歳入歳出決算の認定について	〃			〃
１０７	平成１６年度さつま町歳入歳出決算の認定について	〃			〃
１０８	平成１６年度祁答院地区消防組合歳入歳出決算の認定について	〃			〃
１０９	平成１６年度薩摩郡東部衛生処理組合歳入歳出決算の認定について	〃			〃
１１０	平成１６年度祁答院地方卸売市場管理組合歳入歳出決算の認定について	〃			〃
１１１	平成１６年度宮之城町水道事業会計決算の認定について	〃			〃

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案１１２	平成１６年度鶴田町中央地区簡易水道事業会計決算の認定について	17.10.05			決算特委
１１３	平成１６年度さつま町水道事業会計決算の認定について	〃			〃
１１４	平成１６年度さつま町鶴田中央簡易水道事業会計決算の認定について	〃			〃
発議7	義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書（案）の提出について	〃	17.10.05	原案可決	―
8	県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	―
9	道路整備の促進及び道路財源の確保等に関する意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	―
報告7	平成１６年度薩摩町継続費精算報告書について	〃	〃	報告済	―
	議員派遣の件	〃	〃	決定	―
	閉会中の継続調査について	〃	〃	〃	―

平成１７年第４回さつま町議会定例会会議録

目　　次

○９月１４日（第１日）

会議を開催した年月日及び場所 …… 1

出欠席議員氏名 …… 1

出席事務局職員 …… 1

出席説明員氏名 …… 1

本日の会議に付した事件 …… 3

開　　会 …… 5

開　　議 …… 5

会議録署名議員の指名 …… 5

会期の決定 …… 5

諸般の報告 …… 5

行政報告 …… 6

議案第　７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について …… 7

（提案説明）

議案第　７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号） …… 7

（提案説明）

議案第　７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

…… 7

（提案説明）

議案第　７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）

…… 7

（提案説明）

議案第　７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号） …… 7

（提案説明）

議案第　７９号　土地改良事業の施行について …… 7

（提案説明）

議案第　８０号　土地改良事業の施行について …… 7

（提案説明）

議案第　８１号　土地改良事業の施行について　……　7
（提案説明）
議案第　８２号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　８３号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　８４号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　８５号　鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　８６号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　８７号　鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　８８号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　８９号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　９０号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　９１号　鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）

議案第　９２号　鹿児島県市町村交通災害共済組合の財産処分について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　９３号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　９４号　鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　９５号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　９６号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　９７号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　９８号　鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第　９９号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第１００号　鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第１０１号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　　６号　さつま町議会会議規則の一部改正について　……　１５
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）

報告第　４号　平成１６年度さつま町土地開発公社収入支出決算について　……　１６
（内容説明）
報告第　５号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について　……　１６
（内容説明）
報告第　６号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について　……　１６
（内容説明）
請願・陳情について　……　１７
散　　会　……　１７

○９月２０日（第２日）
一般質問表　……　１９
会議を開催した年月日及び場所　……　２３
出欠席議員氏名　……　２３
出席事務局職員　……　２３
出席説明員氏名　……　２３
本日の会議に付した事件　……　２５
開　　議　……　２６
一　般　質　問　……　２６
日髙　政勝議員　……　２６
新町発足記念事業の取組みについて
公共建物等の安全性確保対策について
農林業の振興について
平田　　昇議員　……　４０
町の活性化について
財政について
町長の経歴について
田中　伸一議員　……　５５
公民会無線放送施設設置・更新に対する助成はできないか
防災無線戸別受信機の全戸設置について
中尾　正男議員　……　５８

高校生クラブ・保護者会の設置について
町道の管理について
川口　憲男議員 …… ６５
林業振興について
山崎　文久議員 …… ７５
農業政策について
食育について
髙嶺実樹雄議員 …… ８４
観光振興について
延　　会 …… ９６

○９月２１日（第３日）
一般質問表 …… ９７
会議を開催した年月日及び場所 …… ９９
出欠席議員氏名 …… ９９
出席事務局職員 …… ９９
出席説明員氏名 …… ９９
本日の会議に付した事件 …… １０１
開　　議 …… １０２
一　般　質　問 …… １０２
新改　幸一議員 …… １０２
転作緩和に伴う稲作の作付拡大の推進策について
畜産振興と稲わらの供給体制の確立について
農業公社設立について
久保　道夫議員 …… １１１
農業振興について（集落営農対策）
肉用牛対策
岩元　涼一議員 …… １２０
農用地の維持、保全活動について
定住対策について
柏木　幸平議員 …… １２８
家畜ふん尿処理について

ごみ処理について
米丸　文武議員 …… １３９
宅地の災害復旧支援制度の導入は考えられないか
木下　賢治議員 …… １４７
諮問機関である各委員会、審議会のあり方について
麥田　博稔議員 …… １５３
さつま町総合振興計画策定について
散　　会 …… １７０

○９月２２日（第４日）
会議を開催した年月日及び場所 …… １７１
出欠席議員氏名 …… １７１
出席事務局職員 …… １７１
出席説明員氏名 …… １７１
本日の会議に付した事件 …… １７３
議案付託表 …… １７４
開　　議 …… １７６
議案第　７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について …… １７６
（一括質疑・委員会付託）
議案第　７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号） …… １７６
（一括質疑・委員会付託）
議案第　７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
…… １７６
（一括質疑・委員会付託）
議案第　７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）
…… １７６
（一括質疑・委員会付託）
議案第　７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号） …… １７６
（一括質疑・委員会付託）
議案第　７９号　土地改良事業の施行について …… １７６
（一括質疑・委員会付託）
議案第　８０号　土地改良事業の施行について …… １７６

（一括質疑・委員会付託）
議案第　８１号　土地改良事業の施行について　……　１７６
（一括質疑・委員会付託）
議案第１０２号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）　……　２０７
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第１０３号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）　……　２０７
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
散　　会　……　２１５

○１０月５日（第５日）
会議を開催した年月日及び場所　……　２１７
出欠席議員氏名　……　２１７
出席事務局職員　……　２１７
出席説明員氏名　……　２１７
本日の会議に付した事件　……　２１９
開　　議　……　２２１
議案第　７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について　……　２２１
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第　７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号）　……　２２１
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第　７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
……　２２１
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第　７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）
……　２２１
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第　７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）　……　２２１
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第　７９号　土地改良事業の施行について　……　２２１
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第　８０号　土地改良事業の施行について　……　２２１
（委員長報告・質疑・討論・採決）

議案第　８１号　土地改良事業の施行について　……　２２１
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第１０４号　平成１６年度宮之城町歳入歳出決算の認定について　……　２２８
（提案説明・決算特別委員会付託）
議案第１０５号　平成１６年度鶴田町歳入歳出決算の認定について　……　２２８
（提案説明・決算特別委員会付託）
議案第１０６号　平成１６年度薩摩町歳入歳出決算の認定について　……　２２８
（提案説明・決算特別委員会付託）
議案第１０７号　平成１６年度さつま町歳入歳出決算の認定について　……　２２８
（提案説明・決算特別委員会付託）
議案第１０８号　平成１６年度祁答院地区消防組合歳入歳出決算の認定について　…　２２８
（提案説明・決算特別委員会付託）
議案第１０９号　平成１６年度薩摩郡東部衛生処理組合歳入歳出決算の認定について
……　２２８
（提案説明・決算特別委員会付託）
議案第１１０号　平成１６年度祁答院地方卸売市場管理組合歳入歳出決算の認定について　……　２２８
（提案説明・決算特別委員会付託）
議案第１１１号　平成１６年度宮之城町水道事業会計決算の認定について　……　２２８
（提案説明・決算特別委員会付託）
議案第１１２号　平成１６年度鶴田町中央地区簡易水道事業会計決算の認定について
……　２２８
（提案説明・決算特別委員会付託）
議案第１１３号　平成１６年度さつま町水道事業会計決算の認定について　……　２２８
（提案説明・決算特別委員会付託）
議案第１１４号　平成１６年度さつま町鶴田中央簡易水道事業会計決算の認定について　……　２２８
（提案説明・決算特別委員会付託）
請願第　　１号　義務教育費国庫負担制度堅持に関する請願書　……　２３４
（委員長報告・質疑・討論・採決）
陳情第　　２号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める陳情書　……　２３４
（委員長報告・質疑・討論・採決）

陳情第　　３号　県道（４０６号線）さつま町船木～薩摩川内市祁答院町下手区間におけるトンネル建設について　…… ２３５
（委員長報告・質疑・討論・採決）
発議第　　７号　義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書（案）の提出について　…… ２３７
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　　８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について　…… ２３７
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　　９号　道路整備の促進及び道路財源の確保等に関する意見書（案）の提出について　…… ２３９
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
報告第　　４号　平成１６年度さつま町土地開発公社収入支出決算について　…… ２３９
（質疑）
報告第　　５号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について　…… ２４０
（質疑）
報告第　　６号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について　…… ２４０
（質疑）
報告第　　７号　平成１６年度薩摩町継続費精算報告書について　…… ２４５
（提案説明・質疑）
議員派遣の件　…… ２４７
（決定）
閉会中の継続審査・調査について　…… ２４７
（決定）
閉　　会　…… ２４８

平成１７年第４回さつま町議会定例会会議録

（第 １ 日）

〇開会期日　　平成１７年９月１４日　　午前１０時００分

〇会議の場所　　さつま町議会議事堂

〇当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

〇出席した議会職員は次のとおり

事務局長	中村　慎一　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主査	角　　茂樹　君	議事係主査	原田　健二　君

〇地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町　　長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
助役（総務）	宮之脇　尚美　君	教委総務課長	上久保　澄雄　君
助役（経済）	山下　彦志　君	水道課長	楠木園　建雄　君

鶴田総合支所長	岡村兼利君	消防長	田上　泉君
薩摩総合支所長	山口正展君	開発課長	北原美義君
介護保険対策室長	小椎八重　廣樹君	税務課長	二階堂清一君
健康増進課長	中村政己君	環境課長	桑園憲一君
福祉介護課長	鬼塚三武君	商工観光課長	橋之口幸男君
耕地林業課長	脇黒丸　猛君	代表監査委員	木原成孝君
農政課長	久保薗純隆君		
建設課長	前囿義広君		
企画広報課長	和気純治君		
総務課長	湯下吉郎君		

○本日の会議に付した事件

第　１　会議録署名議員の指名

第　２　会期の決定

第　３　諸般の報告

第　４　行政報告

第　５　議案第　７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について

第　６　議案第　７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号）

第　７　議案第　７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

第　８　議案第　７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）

第　９　議案第　７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）

第１０　議案第　７９号　土地改良事業の施行について

第１１　議案第　８０号　土地改良事業の施行について

第１２　議案第　８１号　土地改良事業の施行について

第１３　議案第　８２号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について

第１４　議案第　８３号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について

第１５　議案第　８４号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について

第１６　議案第　８５号　鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について

第１７　議案第　８６号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について

第１８　議案第　８７号　鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について

第１９　議案第　８８号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

第２０　議案第　８９号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について

第２１　議案第　９０号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について

第２２　議案第　９１号　鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について

第２３　議案第　９２号　鹿児島県市町村交通災害共済組合の財産処分について

第２４　議案第　９３号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について

第２５　議案第　９４号　鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について

第２６　議案第　９５号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

第２７　議案第　９６号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について

第２８　議案第　９７号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について

第２９　議案第　９８号　鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について

第３０　議案第　９９号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について

第３１　議案第１００号　鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について

第３２　議案第１０１号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

第３３　発議第　　６号　さつま町議会会議規則の一部改正について

第３４　報告第　　４号　平成１６年度さつま町土地開発公社収入支出決算について

第３５　報告第　　５号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について

第３６　報告第　　６号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について

第３７　請願・陳情について

△開　　会　　午前１０時００分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから、平成１７年第４回さつま町議会定例会を開会します。

教育委員会委員長及び農業委員会会長から本定例会に欠席する旨、届け出がありましたのでお知らせします。

△開　　議

○議長（濵田　　等議員）

これから、本日の会議を開きます。

△日程第１　「会議録署名議員の指名」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「会議録署名議員の指名」を行います。

会議録署名議員は、会議規則第１２０条の規定によって、楠木園洋一議員及び中尾正男議員を指名します。

△日程第２　「会期の決定」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２「会期の決定」の件を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から１０月５日までの２２日間にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

御異議なしと認めます。したがって、会期は本日から１０月５日までの２２日間に決定しました。

△日程第３　「諸般の報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３「諸般の報告」を行います。

一般的なことについては、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

次に、監査委員から定期監査並びに月例出納検査の結果報告がありましたので、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

これで、諸般の報告を終わります。

△日程第４　「行政報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第４「行政報告」を行います。

町長の報告を許します。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

行政報告につきましては、印刷してお配りしてあるところでございますが、８月の１７日から１９日にかけまして、関東及び近畿方面の企業数社を訪問して参りましたので、補足して御説明を申し上げます。

まず、８月１７日には東京中央区にある片倉工業株式会社本社を訪問し、岩本社長及び花岡常務とお会いし、あいさつとともに情報交換をいたしました。その後、浜松市にあるアルプスエンジニアリング社を訪問し、同じく情報交換をしたところでございます。

翌１８日には鹿児島県大阪事務所を訪問し、この場におきまして主に竹のフローリング等の販売をされているダイヤ扶桑株式会社の前園社長とお会いし、畜財の活用と竹を生かしたまちづくりについて意見交換をしたところであります。その後、京都の山科のほうで、さつま通信工業株式会社を経営され現在関西鹿児島起業家クラブ会長をされている本町出身の向園社長とお会いし、情報交換をしたところであります。この関西鹿児島企業化クラブでは２カ月に１回、県の大阪事務所などで定例会を開催し、企業経営に関する情報交換、鹿児島への視察研修、鹿児島の企業との情報交換など活発な活動をされており、将来的にはふるさと鹿児島への工場進出などにつなげていきたいと話しておられました。

翌１９日には本町の梅産地づくりを育てていただいている和歌山県の梅の生産加工販売を行っておられる東農園をお尋ねし、社長とお会いするとともに南紅梅の本場南部町の産地づくりの実情を視察いたしました。この東農園につきましては本町に二次加工施設を建設したい考えも持っておられることから、今後、関係機関などとも連携を取りながら、誘致に向けた取り組みを行っていきたいと考えているところであります。

いずれにいたしましても、今後も先ほどの企業化クラブなどや関係機関・団体と情報交換を密にしながら、積極的な企業誘致に努めていきたいと考えております。

以上で、行政報告の補足とさせていただきます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

これで、行政報告を終わります。

△日程第５　「議案第７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について」、日程第６　「議案第７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号）」、日程第７　「議案第７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第８　「議案第７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」、日程第９　「議案第７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）」、日程第１０　「議案第７９号　土地改良事業の施行について」、日程第１１　「議案第８０号　土地改良事業の施行について」、日程第１２　「議案第８１号　土地改良事業の施行について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第５「議案第７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について」から日程第１２「議案第８１号　土地改良事業の施行について」までの議案８件を一括議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

それでは、議案第７４号から議案第８１号までの議案８件について、一括して提案の説明を申し上げます。

まず、「議案第７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について」であります。

これについては、林野火災の有効な低減方策検討会の報告書を受けて、火災警報発令時における山林、原野等での喫煙の制限等について、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号）」についてであります。

これについては、農地・農業用施設における現年発生災害復旧費に要する経費及び諸費、社会福祉総務費、障害者福祉費、介護保険対策費、環境衛生費、農産園芸振興費、農地費、商工振興費、道路橋梁総務費、道路維持費、公営住宅整備事業費、自治活動推進事業費、学校給食費並びにその他所要の経費を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億６，８２７万２，０００円を追加し、歳入歳出予算

の総額を歳入歳出それぞれ１５３億９，５５５万７，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。

これについては、前年度介護保険給付費の精算及び介護保険法の改正に伴い介護給付費、その他必要な経費を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ４，３３８万２，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２５億２，４５０万４，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」についてであります。

これについては、医療事務システムのソフト並びにハードウエア機器等の購入に要する経費及び一次借入金に要する経費を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ５５万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１億５，９３５万４，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）」についてであります。

これについては、二渡支線配水管移設工事に伴う費用を補正しようとするものであります。

収益的支出において５万５，０００円を減額し、収益的支出の総額を４９０万７，０００円に、資本的収入及び支出において資本的収入を６０万６，０００円追加し、資本的収入の総額を１６０万６，０００円に、資本的支出において１１０万円を追加し、資本的支出の総額を８９５万円にしようとするものであります。

次に、「議案第７９号　土地改良事業の施行について」であります。

これについては、平成１８年度において、団体営ため池整備工事事業の危険ため池緊急整備工事を実施しようとするものであります。

次に、「議案第８０号　土地改良事業の施行について」であります。

これについては、平成１８年度において、元気な地域づくり交付金事業の団体営基盤整備促進事業を中津川原地区において実施しようとするものであります。

次に、「議案第８１号　土地改良事業の施行について」であります。

これについては、平成１８年度において、元気な地域づくり交付金事業の団体営基盤整備促進事業を北原地区において実施しようとするものであります。

議案第７９号から議案第８１号までの３件は、いずれも土地改良法第９６条の２第２項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議いただきます

ようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○消防長（田上　　泉君）

「議案第７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について」御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

次に、「議案第７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号）」について、内容の説明を行います。

〔以下議案説明により省略〕

○介護保険対策室長（小椎八重廣樹君）

「議案第７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」について、説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（中村　政己君）

「議案第７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」について、御説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（楠木園建雄君）

「議案第７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）」について、説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

それでは、「議案第７９号　土地改良事業の施行について」から「議案第８１号　土地改良事業の施行について」まで、一括して内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています各議案に対する一括質疑は、９月２２日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

暫時休憩します。開会は概ね１１時１０分といたします。

休憩　午前１０時５７分

再開　午前１１時１０分

―――――――――――――――

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――――――――――――――――――――――――――――――――

△日程第１３　「議案第８２号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について」、日程第１４　「議案第８３号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について」、日程第１５　「議案第８４号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について」、日程第１６　「議案第８５号　鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について」、日程第１７　「議案第８６号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について」、日程第１８　「議案第８７号　鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について」、日程第１９　「議案第８８号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について」、日程第２０　「議案第８９号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について」、日程第２１　「議案第９０号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について」、日程第２２　「議案第９１号　鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について」、日程第２３　「議案第９２号　鹿児島県市町村交通災害共済組合の財産処分に

ついて」、日程第２４　「議案第９３号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について」、日程第２５　「議案第９４号　鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について」、日程第２６　「議案第９５号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について」、日程第２７　「議案第９６号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について」、日程第２８　「議案第９７号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について」、日程第２９　「議案第９８号　鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について」、日程第３０　「議案第９９号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について」、日程第３１　「議案第１００号　鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について」、日程第３２　「議案第１０１号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１３「議案第８２号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について」から日程第３２「議案第１０１号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について」まで、以上の議案２０件を一括議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

議案第８２号から議案第１０１号まで、議案２０件を一括して説明申し上げます。

これら２０件につきましては、平成１７年７月１日に曽於市及び肝属郡肝付町が設置されたこと、平成１７年１０月１１日にいちき串木野市が、そして平成１７年１１月７日に霧島市及び南さつま市が、さらに平成１８年1月１日に鹿屋市、指宿市及び志布志市が廃置分合により新たに設置されることに伴い、それぞれを構成する関係組合の規約の変更または財産処分等をしようとするものであります。

まず、「議案第８２号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について」であります。

これは、曽於市及び肝属郡肝付町が新たに設置されたことに伴い、同組合の規約を変更するものであります。

次に、議案第８３号、議案第８９号及び議案第９６号の「鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について」であります。

これらについては、いちき串木野市、霧島市、南さつま市、鹿屋市、指宿市及び志布志市が新たに設置されたことに伴い、同組合を組織する地方公共団体の減少並びに名称の変更及び同組合の規約を変更しようとするものであります。

次に、議案第８４号、議案第９０号及び議案第９７号の「鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について」であります。

これらについても、いちき串木野市、霧島市、南さつま市、鹿屋市、指宿市及び志布志市が新たに設置されることに伴い、同組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の規約を変更しようとするものであります。

次に、議案第８５号の「鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更」並びに議案第９１号及び議案第９８号の「鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更」並びに議案第９２号「鹿児島県市町村交通災害共済組合の財産処分について」であります。

これらについては、いちき串木野市、鹿屋市、指宿市及び志布志市が新たに設置されることに伴う同組合の規約の変更または同組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の規約の変更並びに同組合の財産処分をしようとするものであります。

次に、議案第８６号、議案第９３号及び議案第９９号の「鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更」並びに議案第

８７号、議案第９４号及び議案第１００号の「鹿児島県市町村消防補償等組合の財産処分について」であります。

これらについては、いちき串木野市、鹿屋市、指宿市及び志布志市が新たに設置されることに伴う同組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の規約の変更並びに同組合の財産処分をしようとするものであります。

次に、議案第８８号「鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更」並びに議案第９５号及び議案第１０１号の「鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について」であります。

これらにつきましては、いちき串木野市、霧島市、南さつま市、指宿市及び志布志市が新たに設置されることに伴い、同組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の規約を変更しようとするものであります。

以上、議案２０件につきましては市町村の合併の特例に関する法律第９条の２、または第９条の３及び地方自治法第２８６条第１項に基づく規約の変更、または地方自治法第２８９条に基づく財産処分について、同法第２９０条の規定に基づき議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては総務課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

議案集の８２ページをお開きください。

ただいまありましたように議案第８２号から議案第１０１号まで、一括して説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第８２号から議案第１０１号までの議案２０件については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第８２号から議案第１０１号までの議案２０件は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの議案２０件について質疑はありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

ちょっとお伺いしますが、例えば地方公共団体の数が減ってきますと、管理組合等で運営資金というか、負担金とかその辺の影響が出てくると思うんですけれども、本町に対する影響があるのかどうか。あるとすればどれぐらいになるのか。いろんなその退職手当組合等についても、それから議員のあれについても相当数が減ってきますので、その辺の影響があるかどうかお知らせ願いたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

負担金につきましては、退職手当組合については現在改正が予想されておりますけれども、平成１９年度から負担を求めるということでございますが、そのほかの組合につきましては現状維持の負担内容となっているところです。

○麥田　博稔議員

現状維持の負担ということでしたが、例えば市町村自治会館の管理組合を組織する８２号ですけれども、この辺も数が９市３６町だったですか、いままで９７市町村とかち言われたわけですが、減ってくると自らやっぱそこにいるあれが変わってくるんじゃないかと思うんですけど、やっぱ現状でいけるんですかね。

○総務課長（湯下　吉郎君）

合併が進むことによりまして加入市町村の数が減ってまいります。ただ、いままで構成していた市町村の団体の数の割合とか、そのなかで先ほど現状の負担金でいくと申しましたが、均等割とかあるいは町村割については、それについてまた算定の見直しがあるかもしれませんけれども、現状のままということでお伺いしているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから、議案第８２号から議案第１０１号までの議案２０件を一括して採決します。

お諮りします。議案第８２号から議案第１０１号までの議案２０件は、可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第８２号から議案第１０１号までの議案２０件は、いずれも可決されました。

△日程第３３　「発議第６号　さつま町議会会議規則の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３３「発議第６号　さつま町議会会議規則の一部改正について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。舟倉武則議員。

〔舟倉　武則議員登壇〕

○舟倉　武則議員

「さつま町議会会議規則の一部改正について」ですが、これについては会議規則第９条第１項に定める会議時間を午前１０時としておりますが、これを午前９時３０分に改め、より一層効率的な会議運営を図ろうとするものです。議員諸兄の賛同をいただきますようよろしくお願いするものであります。

〔舟倉　武則議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています発議第６号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

御異議なしと認めます。したがって、発議第６号については、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから「発議第６号　さつま町議会会議規則の一部改正について」を採決します。

お諮りします。ただいまの発議第６号は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第６号については原案のとおり可決されました。

しばらく休憩します。再開は概ね１時５分とします。

休憩　午前１１時４６分

再開　午後　１時０３分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第３４　「報告第４号　平成１６年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」、日程第３５　「報告第５号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」、日程第３６　「報告第６号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３４「報告第４号　平成１６年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」から日程第３６「報告第６号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」まで、以上の報告３件について内容の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「報告第４号　平成１６年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」、「報告第５号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」、「報告第６号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」であります。

以上、３件について公有地の拡大に関する法律第１８条第２項及び第３項の規定により提出がありましたので、地方自治法第２４３条の３第２項の規定により議会に提出するものであります。

内容につきましては開発課長に説明させますので、よろしくお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○開発課長（北原　美義君）

報告第４号から報告第６号まで、一括して御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの報告３件に対する質疑は１０月５日の本会議で行いますので、当日まで中止しておきます。

△日程第３７　「請願・陳情について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３７「請願・陳情について」であります。

本日まで受理した請願・陳情は、お手元にお配りました文書表のとおりであります。所管の常任委員会に審査を付託します。

○議長（濵田　　等議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。

９月２０日は、午前９時３０分から本会議を開き、一般質問を行います。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

本日はこれで散会します。御苦労様でした。

散会時刻　午後１時２７分

平成１７年第４回定例会一般質問

平成１７年９月２０日（第２日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
1	（17） 日髙　政勝	1　新町発足記念事業の取組みについて ⑴　「町民憲章」、「町の木」、「町の花」については、新町において定めることになっているが、その進捗状況は。新町発足記念事業として早急に取組むべきと思うが、考えを伺う ⑵　町の自然の豊かさを更に象徴づけるため、「町の鳥」も追加して定める考えはないか。 　また、町民の一体感を高めると共に、町外へのＰＲにもなる町民歌（町民音頭）を定める考えはないか伺う 2　公共建物等の安全性確保対策について ⑴　本庁庁舎の本館南棟は、昭和の大合併により昭和３１年４月に完成で、築４９年。北棟は、増築で昭和４４年１２月完成で築３５年経過。安全性確保のため耐震等の耐力度調査を実施して対処すべきだと思うが、考えを伺う ⑵　鶴田総合支所の関係建物並びに薩摩総合支所の残存建物部分の安全性は確保されているのか伺う ⑶　本庁公共建物等に、今社会問題となっている石綿（アスベスト）が使用されているものはないか。あるとすれば、その対処策について伺う 3　農林業の振興について ⑴　農林業を今後においても基幹産業として位置付けしていく基本的な考えを問う ⑵　農林業経営の指針と具体的な戦略、戦術となる「さつま町農林業振興ビジョン」を策定する考えはないか伺う

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
2	（３） 平田　　昇	1　町の活性化について ⑴　町長就任から半年近く経ったが、庁舎内に生気がないのは何故か ⑵　町長就任のあいさつにある町の活性化のため、女性に進出と活躍を促すものは何であると思われるか 2　財政について ⑴　再建団体への転落を目前にするさつま町の財政をどう立て直すか、基本的な考えを聞きたい ⑵　多額の赤字で町民に負担を強いる。一方では民業を圧迫する。こうした事業には公益性は認められない。 ヘルシーランド、滝の宿の経営を全体的に見直しをされよ 3　町長の経歴について ⑴　広報５月号に町長の本年３月までの経歴が記載されているが、昭和４０年の鹿大入学から昭和６１年１０月までの経歴が空白であることについて、町内の方々から私たちの町を導く人の経歴は、空白の部分も是非知りたいという声が届く。これに応えられたい
3	（18） 田中　伸一	1　公民会無線放送施設設置・更新に対する助成はできないか ⑴　現在、町からのお知らせ、公民会・農協等のお知らせは、有線放送で行われているが、他の市町村では無線による方式が取り入れられているところがある。 さつま町でも無線放送施設設置に対する助成をする考えはないか 2　防災無線戸別受信機の全戸設置について ⑴　旧薩摩町、鶴田町においては、戸別受信機は全戸設置されているが、旧宮之城町においては一部しか設置されていない。 新しいさつま町になったこの時期に防災無線戸別受信機の全戸設置の考えはないか

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
4	（23） 中尾　正男	1　高校生クラブ・保護者会の設置について ⑴　高校生クラブは青少年健全育成策の一環として旧町では組織化され、ボランティアやスポーツ活動等を通じ、高校生の健全育成に役立って来た。 　新町においても重点施策として高校生クラブ・保護者会の設置を掲げてあるが、活動の最適期である夏休みを経過しても組織化されていない。折角計上した補助金も有効活用されていない。早急に組織化すべきと思うが考えを伺う 2　町道の管理について ⑴　町道の清掃は通常作業班で行われているが、限界があり、公民会の作業により維持されているのが現実である。年に数回実施しているところと全く実施しなくても良いところがあり、公平感を欠くところもある。 　一定の用件を満たした実施団体に助成措置をする考えはないか伺う
5	（25） 川口　憲男	1　林業振興について ⑴　林業には国・県の多くの支援策が講じられているが、里山の広葉樹林の整備に町単独の施策を講じる考えがないか伺う。 　森林面積が２０，１７３ha余、６６㌫が山で占める。町づくりには農林業の活性化が重要と考える。町内に豊富にある山林、広葉樹林、竹林等、他町にないこの資源を生かす有効な施策で、地域の活性化が図られると思う。環境への貢献、地場産業の高揚にも役立つ。国・県も助成難である。 　町独自の施策を講じ、財政的にも農林業から町を活気づかせる一つの手段として取組むべきではないか、考えを伺う
6	（20） 山崎　文久	1　農業政策について ⑴　新しい特産品目として、また環境循環型でもある「菜の花プロジェクト」の推進は考えられないか ⑵　水田の汎用化対策について、町独自の対策は講じられないか

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
6	（20） 山崎　文久	2　食育について ⑵　基本法等を踏まえ、町の考えや取組みについて伺う
7	（１） 髙嶺実樹雄	1　観光振興について ⑴　本町にあっては、ラグビー、水泳、吹奏楽など素晴らしい伝統、歴史がある。地元関係者の協力やコンベンションを推進されていることにより年間を通し合宿等多くの利用があり、スポーツ、文化の町として定着している。 合併したこともあり、更に振興、確立させることにより経済効果等様々な波及効果が望まれ、活性化の要因になると考える。 また、イベントについては、旧町それぞれの特色を生かした大会等が行われているが、新町全体の取組みとしては課題が残されるところであり、町全体に定着したイベントのあり方が急がれるところである。 次の２点について考えを伺いたい ①　コンベンションのまちづくりについて ②　今後のイベントの進め方について

平成１７年第４回さつま町議会定例会会議録

（第２日）

○開議期日　　平成１７年９月２０日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	中村　慎一　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主査	角　　茂樹　君	議事係主査	原田　健二　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町　　長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
助役（総務）	宮之脇　尚美　君	教委総務課長	上久保　澄雄　君
助役（経済）	山下　彦志　君	教委学校教育課長	瀬戸山　　稔　君

鶴田総合支所長	岡村兼利君	教委社会教育課長	永田清信君
薩摩総合支所長	山口正展君	教委文化課長	川添俊行君
開発課長	北原美義君	環境課長	桑園憲一君
建設技監	東　幸治君	耕地林業課長	脇黒丸　猛君
農政指導監	丸口憲一君	消防長	田上　泉君
農政課長	久保薗純隆君		
建設課長	前囿義広君		
商工観光課長	橋之口幸男君		
企画広報課長	和気純治君		
総務課長	湯下吉郎君		

〇本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから、平成１７年第４回さつま町議会定例会第２日の会議を開きます。

△日程第１　「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１、一般質問を行います。

質問通告に従って発言を許可します。

まず、１７番、日髙議員の発言を許します。日髙議員。

〔日髙　政勝議員登壇〕

○日髙　政勝議員

皆さん、おはようございます。私は今回の９月議会定例会の一般質問として、３項目について町長等に質問をいたします。

行政当局におかれましては台風１４号対策、衆議院議員総選挙、敬老行事等、こういった様々な事務がございまして、いろいろと御多用だったと察するところでございますが、一般質問の通告をしましてから本日まで２週間ぐらいありましたので、十分に検討をする時間的余裕もあって、明快なる回答をいただけるものと期待をいたしております。

一問一答式で限られた時間内でございますので、質問をする側、回答をする側もできるだけ簡潔に要領よく、趣旨を逸脱することなく応酬を行い、効率よく進めることを双方確認をいたしまして、トップバッターの務めをいたします。

まず第１点目は、新町発足記念事業の取り組みについてであります。

新町が発足して、早いものでちょうど半年を迎えるところであります。これまで新しい町の一体感の醸成に向けて幾つかの取り組みがなされ、来月９日には第１回町民体育祭、そして２８日には新町誕生を記念してＮＨＫ鹿児島放送局７０周年記念とも提携したＮＨＫ「ひるの散歩道」公開録音が、本町で計画されているようであります。

合併協議会の協議事項、慣行、ならわしの取り扱いのなかで、町民憲章、町の木、町の花については新町で定めると定めておりました。これらについての現在までの取り組みの進捗状況をまずお伺いいたします。

また、合併によって新しい町が誕生発足し、このことを契機に町民一人ひとりが心を一つにして、いいまちづくりに努力していこうという機運・意識が高まっているこの合併元年の歴史のスタートの年に、これらを記念事業として制定することが、より意義深いものになると思いますが、

町長はいつ頃までに制定されるお考えか、お伺いをいたします。

私たちのさつま町は、水と緑の豊かな自然に恵まれたまちであります。このような町の自然の豊かさを象徴づけるため、町の木、町の花に加えて、新たに町の鳥についても制定する考えはないか伺います。

また、町民の一体感を高めるとともに町外へのＰＲにもなる町民の歌、町民音頭を定める考えはないか伺います。

次に、質問の２項目、公共施設等の安全確保対策についてお尋ねをいたします。

大正１２年９月１日に起こった関東大震災、マグニチュード７．９、家屋の全半壊２５万戸以上、火災による消失家屋４４万戸以上、津波による流出家屋８６８戸、死傷者２０万人以上、行方不明者４万人以上という甚大な被害をもたらし、その大惨事を教訓に、防災意識を高めるため、毎年９月１日を「防災の日」と定められております。本町でも同日、防災訓練が実施されたところであります。

阪神・淡路大震災から１０年、昨年はスマトラ沖地震とインド洋の大津波があり、地震列島日本においても新潟県中越地震、今年に入ってからは３月の福岡西方沖地震と８月の宮城沖地震など、各地で震度５弱以上を観測した地震が既に９回も起きております。

地震はいつどこで起きてもおかしくない。しかも不意でやってくる怖さがあります。私たちの町においても全く予想もしなかった地震が、平成９年３月２６日と５月１３日、震度５強という強震が襲い、甚大な被害をもたらしたことは記憶に新しいところであります。

阪神・淡路大震災では、死亡原因の８割が建物の倒壊による圧死だったとされております。２００５年防災白書によると、住宅の耐震化などの備えをする国民運動を展開すべきだとしております。

なかでも、耐震建築基準が制定された昭和５６年以前に建てられた住宅は耐震診断が欠かせないとしております。住宅ではないにしろ、役場庁舎については多くの職員が働いており、また町民など不特定多数の方が出入りする場所であります。当然として安全性については確保することが義務であります。

本庁庁舎はこれまでも地震発生後補修等は行われてまいりましたが、このたびの合併で、当分の間、本庁の事務所位置については宮之城町庁舎位置とし、鶴田町、薩摩町の庁舎位置にそれぞれ総合支所を置くということで、現在そのような形で役場事務が執り行われているところであります。

現在の本庁庁舎の本館南棟は昭和の大合併により昭和３１年４月に完成、築４９年経過。北棟は古校舎を移築してつくった増築分を解体しまして新たに建設し、昭和４４年１２月に完成。これも築３５年経過いたしております。

本庁舎は合併後の新しいまちづくりの枢要な機能と役割を担っているところであり、また災害等の情報機器も置かれ、非常時の場合、災害対策本部を設置して、町民の安心・安全をつかさどるための最も重要な場所にもなるところであります。これらのことから耐震診断を早い機会に実施して、今後の方向性を見定めるべきではないかと思いますが、どのように対処するか町長の考えを伺います。

また、鶴田総合支所の関係建物並びに薩摩総合支所の新築部分以外の残存建物は、安全性は確保されているのか併せて伺います。

次に、同じく公共建物等の安全確保と対策ということで、地震とは別の現在社会問題化している石綿、アスベストについてであります。

今年の６月末に大手機械メーカークボタが従業員のアスベスト被害を公表して以来、アスベストを扱う工場の周辺住民等の被害が全国で次々と判明し、このアスベスト被害は潜伏期間が非常に長いということから、今後４０年間で１０万人の中皮種患者が発生するとの予想もあって、大きな社会問題となっております。

アスベストは全国的な調査が進むにつれ、工場や公共施設にとどまらず、一般の住宅の外壁、内装材、天井などの建材として、日常生活の身近なところでも広く使われているとされ、最近ではその製品にもよりますが、自転車のブレーキ部品、電気温水器、電気スタンド、電気冷蔵庫、屋根瓦にも石綿を含有するものがあると報道されました。

このようなことから、本町総合支所管内における町の公共施設、教育施設、主に建造物でございますが、どのくらい存在するのか、水道管はすべて更新が終わっているのかどうか、このことについては既にそれぞれの所管で危機管理意識を持って調査されているかと思いますので、実態をお示しいただきたい。一般の公共施設、教育施設ごとの箇所数だけで結構でございます。

次に、質問の３項目、農林業の振興について伺います。

農林業の関係については、ほかに６名の同僚議員がそれぞれ個別に質問をされているようでございます。井上町長の町政運営に対する所信は、去る６月定例議会で表明されたところでありますが、これは新町建設計画の基本方針、まちづくりの目標６項目に沿ってそれぞれ御自身の考え方の一端を申し述べられたと理解いたしております。

農林業関係については、豊かな地域資源を核として、「活力あふれる産業のまち」のなかで述べられております。所信の一端ということもあり、内容的に農林業について重点施策として取り組んでいくという強い姿勢、具体性がもう少し欲しいという感じを受けたところでありますが、町長としては、農林業が新しい町においてもこれまで同様、基幹的産業としての認識をされ、そういう位置づけのもとに、町政の重点施策として推進していくという基本的なお考えはあるのか、率直にお聞かせをいただきたいと思っております。

まず、そのことを問いまして、第１回目の質問を終わります。

〔日髙　政勝議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま日髙政勝議員のほうから、３点にわたるということでございますが、合計としては７項目ほどの質問をいただきました。時間も限られておりますが、それぞれが語ればいろいろとありますけれども、かいつまみながら答弁をしたいと思います。

まず、第１点の新町の発足記念事業の取り組みの問題であります。

町民憲章につきましては、旧３町において、町民一人ひとりが進んで実践する豊かなまちづくりための指標として、それぞれに制定されておりました。また、町の花並びに町の木、町の竹などにつきましても、美しい自然や豊かな風土を誇りとし、郷土愛を深めるためにそれぞれに制定されていた経緯がございます。

さつま町における町民憲章や町の花等につきましても、町合併前の協議で新町において定めることになっており、さつま町建設計画に掲げております将来像や基本理念に沿って、早期に制定する必要があると考えております。

具体的には１１月１９日にさつま町誕生記念式典、これは仮称でございますが、これを開催する予定にしておりますので、町内の各種団体の代表者等で構成する制定委員会を設置し、町民へのアンケート等を行い、その結果を参考にして、町民憲章、町の花等の検討をしていただき、議会にも説明を行いながら取り組んでまいりたいと考えております。

次に、町の鳥についてどうかということでございますが、鳥については旧３町では定められておらず、合併前の協議でも計画は特に上がっておりませんでした。しかし、他の自治体では、鳥のほか魚なども定めている事例もありますので、本町におきましても各分野から特色のあるものを含め、併せて制定委員会に提案をし、協議していただいていいんではないかというふうに考えております。

町民歌や町民音頭の件につきましては、町のイメージソング的なものも含め、町民の一体感を高めるとともに、町のＰＲのためにもなるような歌があってよいと考えおります。

しかし、この件は各地区の地域性や歴史、名所、旧跡、そして、町全体の特色がもっと明確になり、歌の歌詞になるような内容が、町民の皆様に浸透されてきた時期を見計らって取り組むべきではないだろうかと、拙速にならないように少し時間をかけたほうがよいのではないかと思っておりますので、この件についてはどのようなものに取り組むべきか、今後の検討課題としておきたいと思っております。

次の公共建物等の安全性確保対策についてという問題でございます。

昨今、アスベスト製品等が大きな社会的な問題になっております。御存じのとおり、アスベスト製品は建築資材のほか、あらゆる分野で使用されてきております。建築物のアスベスト製品につきましては耐火性能、吸音、断熱機能、結露防止機能等があることから、壁、天井、床等、各種の建築材料として用いられてきました。

それらの多くはセメント材、プラスチック材等の原料の一部として固定されておりますが、空中に飛散して害を与える可能性のあるものは吹きつけ材、板状材の表面が破損している部分や摩耗している部分等であります。したがいまして、良好な状態にある材料では、加工などの操作を行わない限り飛散の恐れはないとされております。

アスベストは繊維として空気中に浮遊した状態にあると、人が吸収した場合、肺がん等になると言われておりますが、固定され、空気中に浮遊しない状態では健康障害を起こすことはなく、建築物内でも、アスベストを含有する建材からアスベスト繊維が浮遊していなければ、建築物内の空気は一般環境大気と同じ程度の濃度と言われております。

吹きつけアスベストについては昭和３０年から昭和５０年まで、また、アスベストを含む吹きつけロックウールについては昭和４５年から昭和５５年までに建てられた建物を中心に使用されていると考えております。

既存建物の吹きつけアスベストについては、劣化や損傷によるアスベスト層から発生する恐れのある粉じんによる建物利用者等への健康及び環境への配慮、また建築物解体等に伴う除去作業時に発生する粉じんによる施工者や周辺住民等への健康及び環境への配慮が、必要であると指摘されております。

このようなことから、現在、町有の公共建物についても飛散性のある吹きつけアスベスト及びアスベストを含む吹きつけロックウールについての調査を進めているところであります。

現在までの調査では、学校施設を除いて不特定多数が利用する建物では、アスベストを含む材料を使用している可能性がある建物が２件あります。このため、含有しているかどうかの定性分析や含有量を調べる定量分析等を専門機関へ依頼することにしております。

この２件の吹きつけ材の状態をみますと、通常の使用状態では繊維が飛散や浮遊する可能性は低く、また利用者・使用者が直接接触できない場所にあるため、施設の使用については支障はないと思われますので、今後は分析調査の結果を踏まえて対処したいと考えております。

次に、公共建物等の安全性確保対策のなかの本庁庁舎についてであります。

ちょっと済いません。いま順序がちょっと違いました。いまのアスベストは公共建物の３番目でありました。本庁庁舎と鶴田総合支所等が１番、２番ということですので、ちょっと順序が逆になりましたが。

本庁庁舎の問題でありますが、本庁庁舎建設以降、大地震があるたびに建築基準法が改正され

てきており、現在新しく建築する建物については新耐震設計法が適用されています。また地震に対する安全性の確保を図るため、建築物の耐震改修の促進に関する法律も制定されています。

これによると「不特定多数の人が利用する公益上必要な建築物で、階数が３階以上かつ床面積が１，０００平米以上の建物については耐震診断を行い、必要に応じて耐震改修に努めなければならない」と規定されています。

本庁庁舎は地盤がよいこともあり、平成９年の県北西部地震を初め、これまで大きな被害は受けていないようであり、また、耐震診断も受けておりません。ただ、いまの本庁舎の耐震診断を受けますと、建築基準法等も本庁舎建築後幾たびか改正され、基準も当時からすると厳しくなっていることから、恐らく適合建物とは診断されないものと予測しています。診断には約４００万円の経費が必要ということであります。

さらに、新庁舎問題も検討をしていかなければならないことから、今後、内部に新庁舎整備に関して検討する機関を設け、耐震診断も含めて相対的な検討を進めてまいりたいと考えております。

鶴田及び薩摩総合支所関係の建物についてでありますが、鶴田総合支所につきましては築後３４年が経過しております。平成４年度に大規模改修を行っておりますが、平成９年の県北西部地震により、議場内部と玄関周り等に被害を受け、これに対する復旧工事と耐震診断を行っております。耐震性判定では、構造耐震指標の結果は適切であるとの結果を得ております。

薩摩総合支所の旧議会棟は、現在、社会福祉協議会の事務所として貸し付けております。この建物は昭和５２年３月に完成、築後２８年が経過しており、平成９年の地震で壁に亀裂が入る被害を受け、補修を行いましたが、建物の基礎部分への被害はありませんでした。これと隣接していた庁舎は被害が大きく、耐震診断を行い、その結果により新庁舎を建設いたしたところであります。

旧議会棟は建物規模からしますと耐震診断を行わなければならない建物ではありませんが、今後、状態をみながら耐震診断を行うか判断し、安全確保に努めてまいります。

次に、農林業の振興の問題であります。

農林業を今後においても基幹産業として位置づけていく基本的な考えを問うということでございます。御承知のとおり、農林業は国民への食糧の安定供給という重大な使命に加え、地域社会の活力の維持、国土保全及び自然環境の保全等の多面的な機能を有しており、我が国の経済社会の均衡ある発展と、豊かでゆとりある国民生活の実現に欠かすことのできない重要な役割を果たしております。

一方、輸入農畜産物の増加や農業従事者の高齢化の進行に伴い担い手農家の減少、耕作放棄地の増加など、課題が多いことも事実であります。

３町の合併により誕生いたしました新町は、町土の６６．５㌫を占める山林と１１．４㌫の農地により成り立っている農林業地域であります。このようななかで本町の就業人口をみると、１万３，９８６人に対し、第１次産業の就業者が２１．８㌫、国の５㌫、県の１２．０㌫からみると大きく上回っております。このような統計をみても、我が町は農林業の町と言わざるを得ません。

また、農林畜産物等の算出額は、平成１６年度の推計で旧３町合計が約１２０億円であります。最近における地産地消の推進の流れなどをみるとき、消費者に安心・安全な食糧等を安定供給できる食糧基地のまちにしなければならないと思っております。

このようなことから、今後も水稲を中心に、畜産、園芸、果樹、工芸作物、特用林産物等の農林業を基幹産業として位置づけることは当然であり、農家所得向上が図られるよう推進してまいりたいと考えており、農政は町の重点施策とならざるを得ないと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○教育長（福滿　隆徳君）

学校施設におけるアスベスト関係についてお答えいたします。

教育委員会が所管しております施設のなかで、学校、幼稚園の建物についてでありますが、建設当時における建設図書及び現地調査の結果、小学校２校、中学校１校に使用されている可能性があるという結果が出たところであります。

教育委員会としましては去る９月２日に、関係する学校長に、安全性が確保されるまでの間、臨時的措置として一時使用禁止措置をとると伴に代替教室の確保を図るように指示したところであります。

なお、今後の対応でありますが、既に９月１２日に専門機関の成分分析を行うためのサンプルの採集を実施したところでありまして、その結果が出次第、飛沫する可能性も考慮した上で適切な対応を図ってまいりたいと考えているところであります。

○日髙　政勝議員

第１点目の新町発足記念事業の関係でございますけども、町民憲章、町の木、町の花については、１１月１９日に開催予定の誕生記念の式典の日をメドに、各種団体等の意見を聞きながら制定をしたいというようなことでございます。

基本的にどうなんでしょうか。私の考えは、できたら来年の３月に第１周年を迎えるわけですので、概ねその時期でも、あるいは４月の段階でも、３月はいろんな行事もふくそういたしますので４月でよいかと思うんですが、そういう合併１周年記念というなかで、いわゆる合併をしたその元年を含めてもございますけども、そういう時期でもよろしいんじゃないかなという考えを持っておりましたけども。

１１月に、既にやっぱり町民憲章、町の木、町の花、そしてまた私が提案をしました町の鳥に

ついては一緒に考えたいというようなことでございましたけども、時期的にこういうことが統一して制定ができるのかどうか、その辺をまたお伺いいたします。

町民の歌、町民音頭につきましては、今年の夏祭りにつきましても反省点で、宮之城音頭が踊られまして、薩摩・鶴田の皆さん方はちょっと違和感を感じたという反省も出ておったようでございますので、やっぱり来年の夏祭り等に、できたらそういう新しい一体感の持つ町民の歌、町民音頭を策定をして、一緒になってやっぱり踊りができるような形でできないものかと思っております。

例えば、町民の歌につきましては、いまはＣＤというのが、コンパクトディスクもありますし、そういう形で作成をして、広く町民の皆さんに有償頒布するなり、必要な方には。そういう形とか。そしてまた踊りでも振りつけができるような形にしていけば、なお夏祭り等への活用というのはできるんじゃないかと思っておりますので、その辺のところも御検討をいただきたいと思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

町民憲章等の制定まで、１１月１９日ということでは時間的に厳しいんではないかというお話と、もう少し後でもいいんじゃないかという気持ちをお伝えいただきました。

確かに今年度合併をしたなかにおいては、やらなきゃいけないことが相当に錯綜していると、行政改革大綱や町の振興計画の策定を初め、いろんなやらなきゃいけないことがメジロ押しであるという点からは大変だとは思ってはおりますが、一応担当課を中心として、この１１月１９日の記念式典ということを予定して、そのつもりで取り組んでおりますので、その気持ちを大切にしながら努力をさしてみたいと思っております。

来年の夏祭りに向けて町民歌、町民音頭等の歌をつくったらということでございますが、そういうふうに間に合えば一番またいいのではないかとは思われますが、それまでに、先ほど申しましたように、町民のなかに我が町はこういう町なんだと、そして各地域それぞれこういう地域があり、こういう特色がありと、そういうことがきちんと盛り込まれるような町の特色をきちっと整理した歌をつくれる状況までなるだろうかと。

そういう点で、いま過渡期的な問題もいろいろあり、整理しなきゃいけない問題もありますから、これも何度もつくるというわけにいきませんので、そういう点では少し時間を置く必要もあるんではないかと思っているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○日高　政勝議員

１１月１９日、そういう時期に、できるだけ早くできれば幸いでございますが、いま町長の答

弁にもありますとおり、そういう方向に向かって努力をしたいというようなことでございますので、それに従って頑張っていただきたいと思っております。

次の公共施設の安全確保についてでございます。本庁庁舎の耐震診断については、一応内部で検討委員会を設置して、その辺のところも総合的に検討をしていきたいというようなことのようでございますが、大体内部の検討委員会というのはいつ頃設置をされて、いつまでに耐震診断をやられるのか、その辺を明らかにしていただきたいと思っております。

鶴田総合支所、それから薩摩総合支所については、薩摩総合支所はちょっと旧議会棟のほうが若干はっきりしないというようなこともあるようございますが、この辺はまた状況をみて、安全性の確保に努めていただくようにお願いをいたしたいと思います。

庁舎の問題については、これまで合併協議会で新庁舎の建設については必要であるとされておるわけでございます。いつの年次にどこに建設するか、この問題については、今後設置をされます建設委員会等で総合的見地から、慎重に検討論議されることになるでしょうけども、この建設委員会の設置はいつ頃になる見通しなのか。また委員は何名で、どのようなメンバーをお考えになっているのかお伺いをいたします。

それから、この庁舎建設に当たっては合併特例債を活用したほうが、やはり通常庁舎を建設する際には一般単独事業債を活用するわけですけども、こういう合併のときには、やっぱり庁舎建設もこの特例債の対象になっているわけですので、そのほうがやっぱり財政的にははるかに有利であるというようなことがあるかと思っております。

そういうこともありますし、また、庁舎建設基金についても当然計画的にやっぱり積み立てていくということも必要であろうかと思っております。

したがって、合併をしてこの１０年間というのが一つの目標になりますので、そういう年次のなかで、やっぱり庁舎をつくるんだという判断をする上でも、この耐震診断というのは早い機会に実施をして、その結果を踏まえて、安全性の確保の見地とか庁舎建設の問題など、今後の方向性をしっかり見定めていくことが肝要ではないかと思っております。

そういうことでありますので、そういった耐震診断の実施の時期、あるいは建設委員会等のそういう時期等について、方向性を含めまして考えをお伺いしたいと思います。

アスベストの問題については、先ほど報告がありましたとおり、公共施設でいまのところ２件、それから教育施設で小学校２校、中学校１校というような、いわゆる職員の目視のなかで含まれているんじゃないかというのがあるようでございますが。

今後、専門的な専門機関において、この分析の結果はわかるかと思いますけども、大体メドとしてはいつ頃分析の結果というのは明らかにされるのか、時期的なものがおわかりでしたら、お教えいただきたいと思います。

それからアスベストについては、町長が申されたとおり、そこにあること自体については何も問題になるわけではないんですが、やっぱり老朽化によって劣化をし、そして、その繊維というのが飛散をして、人が吸い込むというようなことが問題であるとされておりますので、余り神経質になって、無意味に不安を掻き立てるというようなことは慎む必要がございますけれども、やはり実態調査というのをきちっと行って、適切な管理を行うことが最も肝要であると考えております。

そこで、いま申し上げましたとおり、専門的な検査待ちということもあろうかと思いますが、職員の目視のなかで現段階、あるいはこの近い将来において老朽化して劣化をし、そういった状況が著しくて、撤去の必要性があると見込まれるような箇所というのがあるのか、あるいは撤去の必要がなくても何らかの必要な措置を講じる必要がある箇所がどのくらい存在するのか、その辺のところも、対処方法を含めてお伺いをいたします。

それから、町民からこのアスベストについて何か問い合わせなり、健康相談などはいままでなかったものか、その状況をお知らせをいただきたい。

そして、町としてこの問題に対して町民に不安や被害を広げないために、相談窓口の設置とか、あるいは必要とされる情報を適時適切に広報啓発をすべきではないかと思っておりますけども、現在とっている対策、そしてまた今後講じるべき対策等についてお伺いをいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

耐震診断の問題です。この本庁庁舎の耐震診断の問題につきましては、先ほども言いましたように、診断するには約４００万円ぐらいかかると、そして診断した場合に、これは耐えられないといういまの基準からみて、そういう結果が出た場合にどうするかと、新庁舎を建設するという方向ははっきりしているわけですけども、しかし出た場合にいまの建物を全く問題がないように補強するのかと、これには大変な予算が必要になるということにもなります。

そういう点で、この新庁舎の建設と、どうせ建設はしなければならないということははっきりしているわけですので、この耐震診断との問題というのは非常に微妙な問題があると思っているところです。

幸い平成９年度の地震では大きな被害はなかったという庁舎でありますから、一応は安心しているわけですけども、そういう点で、庁舎内でもうちょっと総合的な判断をしながら、そして新庁舎建設の時期的なものも、そういうことからすれば早める努力もしなければいけないのかなあと、二重の財政の負担をかけるというわけにはいかないということを考えながら、そこのところを検討を進めてみたいと思っているところであります。

アスベスト問題に関しましては、担当課のほうでいろいろと調査しておりますので、担当課長

のほうから答弁をさしたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○開発課長（北原　美義君）

ただいま出ました庁舎の関係の耐震診断の有無等でございますけれども、先ほど来ございますとおり、耐震診断をいたしますと、客観的にみまして恐らく基準には達しないんじゃなかろうかというふうにみられておりますが、総合的に判断しますときに、役場の機構の問題等々も関連をしてまいりますので、是非それらも含めた内部の検討機関を早い時期に立ち上げまして、庁舎の建設、あるいはこれにつきましては当然合併協議会のなかでも、新庁舎建設に向けて方向がある程度出されて、建築するということで出されておりますので、時期等については先ほど来ありましたとおり、合併特例債の期間内になるかと思いますが、それに向けて、早い時期に庁舎内部での検討委員会をまず設けまして、その後、いつの時期に、これ等については、恐らく財政計画、行政改革、あるいは土地利用なんかの総合的な判断のなかで進めていく必要がございますので、まず内部の検討委員会を早い時期に設けてまいりたいというふうに考えております。

次にアスベストの関係でございますが、現在学校を除く公共的施設で２カ所ということであったわけなんですが、現段階ではその飛散の恐れはないというような、使用に耐え得るということでございますけれども。今後それが老朽化いたしまして、そういう恐れが出てきますときには、工法が、まず特殊な塗料を塗ることによる封じ込め、あるいはシートや板等で覆う囲い込み、あるいは除去というような３つの方法が考えられるようでございます。

これらにつきましては、その飛散の状況等を、老朽の状況等を見極めながら、方法等については将来、その時点で検討をしていく必要があるんじゃなかろうかというふうに考えております。

なお、アスベストの含有の調査なんですけれども、サンプルをとりまして鹿児島環境測定分析センターというところが検査を行っておりますが、いま現在のような状況では、かなりのサンプルが持ち込まれているようでございます。大体持ち込んでから結果が出る時期が、１カ月から１カ月半ほどかかるというようなふうに言われているところでございます。

以上です。

○総務課長（湯下　吉郎君）

アスベストに関する相談があったかという点と、それから町としての広報活動はどのようにやっているかということでございますが、まず相談件数につきましては、現在各課で担当をしておりますけれども、相談件数はございません。

それから町として広報、ＰＲでございますけれども、先ほどからありますように町民への不安解消、それから正しい理解を深めていただくために、９月初旬にアスベスト対策会議を開きまして、さつま町のホームページ、それと１０月号の広報誌に掲載して町民に対する啓発を行ってい

くということで考えております。

○日髙　政勝議員

庁舎の耐震診断の問題でございますけども、耐震診断をやると、結果的に判断が、老朽で非常に耐震度がないという結果が出るんじゃないかということの恐れがあって、そうなるとやっぱり新しい庁舎建設の問題が絡んでくるというようなことで、非常に微妙な関係が出てくるんだということでございますけども。

やはり安全性の問題です。先ほどから申し上げますとおり、本庁舎という非常に新しいまちづくりの重要な機関の場所になるところであります。そしてまた災害対策の関係の本部でもあるということもありますし、そういう安全性を考えますと、やはり早い機会での診断を行って、そしてまた庁舎建設については一つの方向はもう出てるわけですから、その方向性をなら大体いつ頃までにするんだという、こういうことを出す上にも、やはり早い機会に検討をして、財政的な問題も当然出てくるかと思います。

それで、つくらんにゃいかんかということについては、今後やっぱり財政的な問題、先ほど申し上げましたとおり、積み立ての問題とか、あるいは特例債の活用の問題というのがございますので、その辺も含めた上で総合的に、また時期的なことについては判断をせざるを得んのじゃないかと思いますので、とにかくやっぱりその方向性をしっかり見定めていくということの上からも、この問題については早急にやっぱり行うべきではないかと考えております。

内部の検討委員会をまずはつくってからということでございますが、それもこれからということでございます。恐らく建設委員会についてもまだ設置の動きは全くないんではないかと思っております。そういうことでありますれば、とにかくそういう方向性を明らかにしていくと、この耐震の問題というのは必要ではないかと思っておりますので、その辺はもう１回町長の考え方をお示しをいただきまして、この質問は終わりたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

耐震診断につきましては、いずれにしろ、するという方向で検討を進めてみたい。その結果に対しては、また皆さんとも相談をしなきゃいけない場面も出てくるだろうと思いますし。

新庁舎建設問題に関しましても、新庁舎を新しく建設するという方向は決まっているわけでありますが、位置の問題、規模の問題、そして内容をどうするかという点では、今後の組織機構の改革との絡みのなかで、また整理しなきゃいけない問題がたくさんあると思っておりますので、そういうことも見据えながら、内部の検討委員会を進めていきたいというふうに思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○日髙　政勝議員

公共施設、そして学校教育施設については診断結果を待ちまして、必要によっては万全な対策をお願いしたいと思います。そしてまた町民、保護者の皆さんには十分な説明と理解を求める努力、そしてまた相談窓口、健康相談等については，関係機関と機密な連携のもとに適切な対応をされますように要請いたしまして、この項については終わりたいと思います。

３項目の農林業の振興についてでございますが、農林業については新町でも引き続き基幹産業として、いわゆる重点施策として位置づけをしながら推進していくというような考えをお示しをいただきました。それを踏まえまして、私は次のことを提言いたしまして、町長の考えをお伺いしたいと思います。

農林業を取り巻く環境というのが、非常に様変わりをしているわけでございますが、そういうなかではございましても、宮之城とか鶴田、薩摩においては、ともに歴史的に農林業を中心にして栄えて、地域経済を担ってきた、いわゆる基幹産業そのものであるというふうに考えております。

合併をいたしまして、その意識というのは、また政策課題というのは一層共通のものになったんではないかと思っているところでございます。

現在、国におきましては、農政の向こう１０年の指針となる「新たな食料・農業・農村基本計画」を策定いたしました。認定農業者・集落営農組織等の、この担い手への施策集中化、農産物の輸出額の倍増という攻めの農政、食料自給率２０１５年度４５パーセント、品目横断的な経営安定対策のための所得保障制度、こういったことなどが盛り込まれております。

これから年次的に、この基本計画に沿った農政改革が実践されると思うわけでございますが、米の政策の改革についても既に始まっております。そしてまた食育基本法も７月に施行されております。この９月には農地の担い手への集積、あるいは株式会社の農業参入による耕作放棄地の解消を柱の一つにしました農業経営基盤強化促進法も改正施行されたところです。

また、地産地消なり、あるいは農産物の生産・加工・流通等の履歴等を明確にしたトレーサビリティー、こういった安心・安全な農作物の生産とブランド化ということも強く叫ばれるようになってきております。

このように農政環境というのは新しい方向に歩もうとしているわけですが、本町におきましても、今後１０年間における目指すべき町勢発展の方向等を示すさつま町総合振興計画を本年度策定するということになっておりますので、このなかでも農林業の振興については考え方は示されるとは思いますけれども。

そこで、これと期を同じくして、国の動向等も踏まえながら、さつま町の地域特性を生かした農林業の目指すより専門的・具体的な方向づけとなるビジョン、各作目の重点的取り組みの戦略プラン、具体的戦術展開策をこの際策定をしまして、統一した方向のなかで関係機関、生産農家

が一体となって農林業振興に取り組むべきだと考えますが、これに対する町長の考えをお伺いいたします。

また、策定に当たりまして、８月３０日設立をされましたさつま町農林技術協会ですか、これを中心にしまして、専門部会もありますので、そういったなかでのこの論議、そして作目ごとには、実際このモデル的な経営をされている先進農家もいらっしゃいますので、そういう先進農家も交えまして、実践的なこと、あるいは方向性、考え方を聞いて。

そしてまた、せっかくこの地域の農林業の振興を図るために存在する県の農林事務所、耕地事務所、あるいは普及センター、このメンバーも何人かはこの農林協会に入っていらっしゃいますけど、組織的に、こういう組織がこのさつま町の地域にあるわけですから、このさつま町の農林業の振興のために、せっかくこうして立地をしていただいておるわけですから、こういう機関ともやっぱり十分連携をとって、進めていったらいかがなものかと思っております。

特にいま県におきましては、県の組織機構の改革検討委員会が設置をされまして、出先を総合化し広域化に対応するということで、現行の出先機関をさらに統廃合をする考え方があるようです。町長はこの委員になっておられますので御存じかと思いますが、そのことを考えましても、日頃からやっぱり密接な連携を構築しておく必要があろうかと思っております。

以上、お尋ねをいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

農林業の振興についての次の質問をいただきました。御承知のとおり、さつま町の建設計画にありますように、農業振興プロジェクトのなかで町の農業基本戦略プランの策定ということを掲げております。

まず、農林業の基本指針についてでありますが、旧町時代にそれぞれの町において、農業経営基盤強化促進の基本構想というものをそれぞれ策定しております。この基本構想は、認定農業者の確保・育成により、農林業振興を図るために概ね１０年後の本町の農業経営発展の目標を定めるものでありますが、農業経営基盤強化促進法の改正等を踏まえて、本年度中に新たな基本構想を策定することとなっております。

策定する基本構想には町内の優良な経営事例を踏まえ、地域の他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得、労働時間の水準を実現する農業経営の指標と、それらに対する農用地の利用集積目標を定め、その実現に向けた各般の施策・支援策を定めるものであります。

この経営指標の策定に際しましては、さつま町農林技術協会が中心になり、農林事務所や改良普及センター、さつま農協等の関係機関団体と十分に協議を行うことということになっております。

それで、さつま町農林業の振興のビジョンをつくるべきではないかという御指摘でございますが、本年度は先ほどの基本構想のほかに、優良農地確保のためのさつま町農業振興地域整備計画書の策定を予定しておりますので、この町としての農林業振興ビジョンという問題については、これらの基本構想や農業振興地域整備計画書の策定を終えた平成１８年度をメドに策定する方向で取り組みたいと、こういうふうに考えているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○日髙　政勝議員

ただいまの農林業振興のこのビジョンにつきましては、平成１８年度にというお答えをいただきました。農業経営基盤強化促進法に基づくこの基本構想なり、あるいはまた農業振興整備計画書ですか、こういうこと。お互いにそれぞれ関連をすることでございますので、先ほどから申し上げますとおり、やはりこのさつま町の町域というのは、やはりこの農林業が基幹的な産業でありますので、やはりいままでは各町、それぞれの行政区域のなかで、それぞれの目標に従って振興が行われてきたわけですが。

こうして合併をし、一つのまとまった方向になるわけですので、この際やっぱりこのビジョンというのを明らかにしながら、行政、関係機関、そしてまた生産農家が一体となって、一つの統一した農林業振興を図るべきだというふうに考えておりますので、やはり先ほどのこういう計画のこれらも総合的に網羅したなかで、そういう方向性をしっかり見定めていただきたいと思っております。

そしてまた、やはり得てして計画書というのは作ることが目的になってしまって、あとは本棚の片隅へ眠ってしまってということになりがちですので、そういうことがないように、今後におきましては策定をして、農林業の普及効果なり、そういうなかで、具体的にこれらの工程管理、そしてまた検証をしっかりやっていただきまして、新しい時代に即応した農林業の振興を図っていただきたい。このように要請をいたしまして、私の質問を以上で終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、３番、平田議員の発言を許します。平田議員。

〔平田　　昇議員登壇〕

○平田　　昇議員

まちづくりのエネルギーの発生の源は役場である。これを信じて質問するものでございます。通告した質問には時間内に回答を受け取りたい。そのためには、できるだけ簡潔に質しますので、町長にも当を得た手短な回答をお願いします。

町の活力を生み出すはずの、源であるはずの役場内には生気が感じられない。私は旧宮之城町時代２人の町長とそれぞれ対面する議会に身を置いてきましたが、いまの役場内からは、旧宮之

城町時代のような生き生きした空気が感じられない。各課を回り、お互いが持ち合う課題から、意見交換、そして熱気のある議論に発展していた。いまはそれがない。

旧３町がなじみ合うまではやむを得ないかと思いもしたが、新町になってもう６カ月です。何も変わろうとしない。その親ありてこの子あり、その上司ありてこの部下ありと言える。部下の力を引き出すのは上司の力であり、責任でもある。町長がやるぞと意気込めば、必ず職員にも伝わる。若さと情熱を売り物にした町長が、何よりもまず庁舎内を、職員を活気づけるべきだ。それとも、現在のままでいい、活気がある、これでよいとお思いか、町長に伺いたい。

次に、町長はさつま町の活力の鍵は女性の進出と活動であるとされているが、大事なことが強調されていない。これから社会に進出し活動する女性が備えなければならないものとは何か、これまでの女性がどう変わるべきなのか、なぜ女性参加でなく参画なのか、女性に真の社会進出と活動を促すものは何であるとお考えか伺います。

財政に移ります。

国、地方、そしてさつま町の財政がいかに厳しいかは、これまで幾度も触れてきており、時間がないので簡単に言えば、国民１人、赤ちゃんも含めて５００万円の借金、これが国の財政状況。町民１人当たり、赤ちゃんも含めて９０万円を超える借金、これが我が町の財政状況となります。

もし町の財政が標準財政規模の２０パーセント以上の赤字を出すと、一定以上の借金はダメという国からの規制を受けます。こうして財政難から抜け出せず、再建団体に落ち込んでしまうと、歳入確保と歳出削減を厳しく強いられ、町民へのサービスは低下する一方、町民の負担を増大させる。当然の結果として各家庭の体力とも言える購買力が大きくダウンし、町内全部の産業がダメージを受け、町全体、それこそ町全体が沈んでしまう。こういう不幸に落ち込むことがないように、町長はどんな方策をとる考えか、財政再建策について基本的な考えを伺います。

「ヘルシーランド」、「滝の宿」について、質問いたします。

先日、湯田の旅館業組合の方から、組合からもこの問題で町長に質問状を出しているのだが、まだ返事をもらえていない。議会で議員の答弁に答える答弁を、こちらからの返書として受け取っていただきたいという連絡だったということです。

町長、関係業者の切実な訴えを酌み取ってください。大きな赤字で町民に負担を強い、一方では民間業者を苦しめるこの公益性を認められない事業運営を、全面的に見直すということになったのか、期待して答弁を待ちます。

町長の経歴について伺います。

町長就任あいさつのなかの経歴紹介で、昭和４０年鹿大入学から昭和６１年１０月まで２０年を超える期間が空白になっている。町内から、この空白の部分の経歴も是非知りたいという声が届いています。町長がどんな歩みをしてきた人か、自分たちの指導者として仰ぐべき町長がどん

な人なのか、不透明な部分をすっきりさせてほしい。このような思いを持つ町内の声に応えていただきたい。

以上、この壇上からは通告どおり順を追って質しました。町長、答えてください。町長以外からの答弁は必要でございません。

〔平田　　昇議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は概ね１０時５０分とします。

休憩　午前１０時３３分

再開　午前１０時５０分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいまの平田議員の３点の質問に対して、それぞれお答えしてみたいと思います。

町の活性化についてと、町長就任から半年近く経ったが、庁舎内に生気がないとみられるということでございます。

生気がないとみるかどうかということですが、私は生気がないとは決して思っておりません。ただ合併後、私も含めてでありますが、職員の職務も大変な産みの苦しみを続けているんだということを御理解いただきたいと思っております。

職員の職務は、合併以前から他の合併市町に負けないすばらしい町をつくろうと、いろいろな準備をしてきましたし、合併時においても電算の稼働ミスを起こさないような対策、また町民に対して合併してサービスが落ちたと言われないようにと、対応のあり方などにもいろいろとそれぞれに細心の注意を払いながら、いまのところ大きな混乱もなく、それぞれ努力をしてきたこと、真摯に取り組んできていただいたと評価しているところであります。

合併して３町が一つになった新町としての一体感を醸成していくんだということは、選挙でも言いましたし、町長就任後も町民や職員にも言い続けてきたところであります。しかし、この平成の大合併というものは事務的にも大変な作業を抱えたということであり、現場では膨大な課題と格闘している部署も少なくないわけであります。

さらに、かつて経験したことのない高度情報化、高齢化、少子化、財政難などの厳しい状況下

のなかで、これからの町をどうつくっていくのかということに対して、未知の部分が多いなかで、この困難な課題と取り組みながら日々格闘をしているという状況があるわけでありまして、いままで何十年という積み上げのなかでまちづくりをしていたときと、状況は一変していると、それは短時間で解決できるというほど単純でないと、こういうふうに私は思っているのであります。そういう点で、悩みの多いなかをいま頑張りつつあるんだというふうにみていただきたいと思っております。

今後への努力という、現在も努力していることでありますが、合併直後だけに間違いがないように、町民へのサービスが低下しないようにと、緊張感を持って事務の遂行に当たること、それからまた職員の研修も８月２３日、３０日の２日間で、それぞれ半日ずつ４回開催し、信頼される公務員を目指してということで、資質の向上に向けた対応を図ってまいりました。

また、指揮命令系統についても、組織機構の見直しなど、整理しなければならない課題も多く、行財政改革と照らしながら、整理するにはある程度の時間をかけて〔「町長、生気があるかないか、それを聞いているんだ」と発言する者あり〕それに向けていまやっているんでしょう。〔「いやいや、答弁を長々としたらダメ。これでいいんだと、それを思ったらそれでいいんだ。こういうもんだと。そうでしょう」と発言する者あり〕それに含めて私の気持ちを言っているんです。〔「時間がない」と発言する者あり〕私の言いたいことも言わしてください。〔「リーダーシップを言っているんです。職員はみんな立派、資質はある」と発言する者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

平田議員、いまちょっと答弁していますから少し待ってください。〔「簡潔にお願いします。時間がない」と発言する者あり〕

○町長（井上　章三君）

指揮命令系統についても、組織機構など整理しなければならない課題も多いわけでありますから、先般幾らか人事の調整はしましたけれども、今後もう少し時間をかけながら全体的な調整もしなければならないし、現在の時点で、それぞれの職員の立場からみれば不満な点も多いのも当然だろうというふうに思っております。

各課との打ち合わせ、あるいは職員とのコミュニケーションの時間も、私も不十分であると思っておりますが、できるだけ今後とも時間をとりたいと思っております。

次に、町の活性化のなかで女性の進出と活躍を促すものは何であると思われるかということであります。

未曾有の少子高齢社会が着実に、しかも本格的に進行している本町にありまして、希望のもてる２１世紀を切り開いていくためには多様な考え方を生かしていくことが求められております。人口の半分以上を占め、男性と異なるパワーを秘めた女性の活力を生かすことは、時代の要請で

あるとともに必須の条件であると考えております。

国の男女共同参画基本計画では、総合的かつ長期的に講ずべき施策の大綱として１１の重点目標を掲げております。主なものは、政策方針決定過程への参画、社会制度・慣行の意識改革、雇用の機会均等と待遇の確保、家庭、地域社会の両立の支援などが上げられており、そのなかで特に女性の進出と活躍の促進策としては、女性の政策方針決定過程への参画の拡大が重要と考えております。そのために女性団体組織の強化・支援を進めていく必要があります。

本町におきましては７月に、１２の女性団体で構成する「さつま町女性団体連絡協議会」が設立されましたが、それぞれの団体が相互に連携・協力して、女性の地位向上等を図るための実践活動を推進しながら、男女共同参画社会の実現及び地域社会の発展に寄与することを目的に活動が行われており、今後、町長と語る会や各種研修会なども計画されております。〔「町長、女性に訴えたいことは何かと、それを聞いているんだ」と発言する者あり〕ちょっと待ってください。〔「要らんことは言わんでよろしい」と発言する者あり〕

また、町政に町民の声を幅広く反映させるため、女性の立場から行政に対する提言をしていただくとともに、自らまちづくりの実践活動を積極的に展開していただくため「さつま町女性５０人委員会」を組織することとし、公募による委員と女性団体連絡協議会各団体の推薦員により、９月１５日に「さつまおごじょ元気会」が委員５０名で発足しております。

今後は委員がそれぞれ興味のある分野でテーマを定め、女性の視点・立場から、地域を初め、まちづくりの課題解決に向けた実践活動を展開していくとしております。

活動の状況は、広報誌やホームページを活用して女性の方々へ広報を行うなど、行政としてできる限りの支援を行ってまいります。

また、今年度は総合振興計画や男女共同参画プランなど各種計画を策定することとしておりますので、策定過程において率直な意見・要望などをこれらの計画に反映し、町政推進の一翼を担っていただこうと考えております。

女性の進出と活躍を促すためには今後とも女性が生き生きと活躍できる場の提供、男女が対等な立場で、家族、地域社会の一員として活動ができるように、特に男性の意識改革や理解の促進、女性の各種審議会等への登用など、女性が活躍できる社会構造の構築に努めるとともに、女性が自ら参画する意欲の持てる環境を整備し、町民と行政がともに知恵を出し合い、共に協働するまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

次に、財政の問題であります。

財政再建に向けた基本的な取り組みについてであります。国・県の財政構造改革については、従来より大きくスピードを増しているところでありますが、多くの財源を国・県に依存している地方自治体におきましては、これらと連動した行財政改革の取り組みが必要不可欠であります。

御承知のとおり、本町では行政改革推進本部会議を立ち上げ、早速これらの課題への取り組みを進めているところでありますが、地方分権の推進により自己決定・自己責任がいわれ、自治体の経営という視点が求められている今日では、自らが長期的な視点で持続可能な行財政基盤をどう確立していくかということが最も重要なことであります。

改革を進めていく上での基本的な考え方としましては、財政規模が縮小していく方向での改革ですので、そのためには効率的な行政組織と事務事業の見直しをどう進めていくかということが最も基本となるなかで、行政も努力するが町民も行政と共に改革の痛みを分かち合うことも必要であり、また一方で財源をいかに作り出していくかについての研究努力の必要性も感じております。

共に知恵を出し合い創意工夫した協働のまちづくりと効率的な行財政運営の確立を進めてまいる必要があると考えています。

それから、「ヘルシーランド」、「滝の宿」の経営の問題であります。

「あび～る館」につきましては旧鶴田町において町民からの要望に基づき、平成８年１２月、鶴田町議会においても「健康ふれあい広場複合施設特別委員会」が設置され、建設の是非についての調査検討が行われた結果、平成１０年１２月議会において同施設が町民の健康と福祉の向上に寄与する公共性のある施設であることを確認し、建設についての議会の承認が出されております。

「あび～る館」は、建設当初より健康増進、福祉向上、交流機会の増加を進める目的で建設されたものであります。経営のあり方につきましても、当時議会や町民の意見等をいただいたなかで、様々な経営方法を総合的に判断、町の１００㌫出資の「株式会社ヘルシーランドつるだ」が設立されたものであり、現在、経営の効率化・合理化を進めながら運営がされているところであります。

また、観音滝公園につきましては、旧薩摩町において町民が利用できる温泉施設や出郷者の帰省中等の宿泊施設がなかったことから、温泉施設、宿泊施設建設の要望が出され、議会でも公共性のある施設として建設に対する承認を得て、平成９年に建設され、町の１００㌫出資の「株式会社パーク観音滝」を設立し運営を行ってきております。

平田議員からはたびたび違法性が問われますけれども、両町の議会がそれぞれ調査検討の上、公益性を認め、承認したもとで建設されたという事実を重く受けとめていただきたいと思います。

観音滝公園は旧薩摩町の観光施設として、キャンプ場や体験実習館、グラウンドゴルフ場等を先行整備し、さらに町民の健康保養施設として温泉宿泊施設「滝の宿」を建設、運営されております。

およそ公の施設は利益を生み出すことを目的としておらず、あくまでもその公益性のゆえに維

持管理経費等は町で出資しているものがほとんどであります。それを経営という観点からの赤字ということでこれを片づけるべきではないと、私は考えています。

この両施設においても、運営経費の不足する額については町からの補助金を支出しておりますが、内容を分析いたしますと、プールの維持に関わる経費や温泉施設にかかわる経費、観音滝公園については観光施設としての公園清掃業務等の経費もあり、健康増進や保養施設等の位置づけもなされていることから、町民の福祉向上に対応する施設であり、また一方では町の観光推進の拠点施設として位置づけされていることも加え、町の支出についてはやむを得ないものと理解しております。

この両施設とも、町の財政的負担を少しでも軽くしたいという観点から、民営の株式会社のスタイルで努力してきたわけでありますが、そのゆえにこの施設が赤字であると言われることは、趣旨を取り違えていると言わざるを得ないと私は思っております。

地方公社の運営のあり方につきましては、今後は、公の施設の管理については直営とするか、指定管理者制度を導入するかのいずれかとなりますことから、指定管理者制度導入のための組織として、助役を委員長とする「指定管理者制度専門委員会」を設置し、対象となる施設について導入の方法等の協議を行っております。

「あび～る館」及び観音滝公園につきましては平成１８年７月からの導入に向け、作業を進めることで決定し、公募要領開示や指定管理者応募予定者への説明、ヒアリングを実施しながら、部外の学識経験者等を含む「指定管理者選定委員会」を設置し、指定管理者候補者を選定していただき、最終的に１８年３月議会で承認を得たいと考えております。

さらに、今後の民間事業者との関係でありますが、いままで申し上げてまいりましたように、両施設は公の施設として健康福祉の増進や観光推進拠点施設としての目的を持って建設された施設であり、指定管理者導入の最大の目的である民間ノウハウの活用による経営経費の削減や経営の安定化を図りたいと考えており、湯田温泉や紫尾温泉等の同種の民間事業者との連携を図り、スポーツコンベンションのさらなる推進を初めとして、観光振興に向けての取り組み、町地域団体が行うイベントや両施設が直接実施するイベント等についても共催や協賛等の手段により「民と民」、あるいは「民と官」の連携を図りながら、共存共栄の環境が整備されることを期待しているところであります。

次に、私の経歴のことについて問われております。

今回の一般質問でこのような質問が出てきたことに対して、私はとても違和感を覚えたものであります。およそ議会における一般質問というのは町政に対する一般質問であり、町の行財政全般にわたる政策論議であるとされていることからすると、この質問は町の行政には全く関係のない、個人の私的な〔「公文書から来てるんだ」と発言する者あり〕情報に関する側面が強いと認

識しているからであります。

そこで、基本的なことだけを申し上げたいと思います。私は宮高普通科を卒業して、鹿児島大学法文学部文学科哲学専攻ということで大学に入学しました。なぜ哲学を専攻したかについては、育った家庭の背景と社会の情勢、それに私の持って生まれた気質に起因していると思っています。

当時私は、社会に出る前にまず自分の人生観や世界観を確かなものにしたいという内面の強い欲求を持っていました。そのため、哲学や思想、歴史などの勉強をするなかで、人間と世界のあり方を探り、その上で自分の生きる仕事の方向性を見出したいと思っていたのです。

しかし、入学した当時の大学は全国的に学園紛争が盛んで、社会主義や共産主義の革命を目指す思想運動や、いろいろな学内闘争が激化しておりました。私は、いろいろな研究会にも入って勉強をしてみましたが、学内での勉強には限界を感じ、また一方で家庭の事情もあり、大学を辞めました。

その後、幾つかの仕事を経験しながら勉強を続け、昭和４８年頃から東京の中央区に本社のあった「国際宝章」という会社の系列で仕事をするようになりました。やがて、本社の営業企画部長として働いていた昭和６１年、知人を通じ、衆議院議員であった石橋一弥先生と出会い、雇われて事務所に入り、議員秘書として仕事をすることになりました。

その歩みのなかで、故郷のほうから町のために頑張ってみないかと呼ばれたわけであります。あとは御承知のとおりであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

答弁をいただきました。「庁舎の活性化」イコール「町の活性化」という願いを込めて、二度目の質問をします。

古い言葉で檄（げき）が飛ぶ、あるいは「檄を飛ばす」というものがあります。檄とは、昔の中国で官庁が人民に出した板に書いた回し文、いまの回覧に値すると思うが、当時は上にある者の意思命令を下に通じさせる、つまり「上位下達」の手段であったと言われている。この檄には３つの働きがあった。

一つは、いま言った「上からの達し」、つまり、日頃、部下をしっかり掌握している。２、「人民に政府の方針と政策を伝え、それに理解と協力を求める働き」、３、「その目的に向かって自らが先頭に立ち、後に続く部下を叱咤激励する」、正にリーダーシップの発揮を代名している。トップに立つ最高指揮官のリーダーシップである。

井上町長のように、各課が重要視する課題を上げさせて、それを上で調整して、それを政策だと示す。鶴田町長時代からのやり方だそうだが、なるほど時にはボトムアップもよろしい。部下の意見を聞くことも非常に大事だ。

しかし、最終的には町に対する最高の責任を持つ町長が、「新さつま町はこういうまちにする。そのために町長になったのだ。その手段はこうし、こうする。これを理解し、協力してくれ」と、自分独自の政策を示す。これが町長ではないのか。

このリーダーシップが、あなたにはすべての点で欠けているんです。職員の意識改革も口にされたりしますが、意識を変えなければならないのは、指導者のあなたなんだ。あなたは各課を回って、職員の名前を覚えようと努力されますか。「回ってこない」そういうことを言われます。「町長が接することがない」と。私は日頃の町長のあり方を言っているんです。意識を変えなければならないのは、あなたのほうです。

いま世間が注目するものから取り入れてくるのでなく、トップが自分のこれこそと思うものに基づく政策を展開し、部下の理解と協力を得、部下と共にその実現に努力されたい。驚くほど職員は活気づくはずだ。職員が活気づかなければ、まちは活性しない。その源になるのは、火をつけるのはリーダーだ。私はそれをさっきから言ってるんです。町長、まちづくりにつながる庁舎を生気のあるように努力してほしい。これを申し上げたいわけだ。

活性化について、これに答弁をいただきたい。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

大変激励をいただきました。町長のリーダーシップというものが重要だと、そのとおりであります。私もそうでなければならないと思っております。役場の各課を回って名前を覚え、そしてそれぞれの仕事に対して督励をする。方向を示す。そのとおりであります。

しかし現在のところ、状況を申しますと、なかなかその余裕がなくて私も歯がゆい思いをしているんです。また一方では、役場内を固めるという努力をしなきゃいけないということも思いながらも、住民のほうにもいろんなところで顔を出さないと、旧町はよくわかっていますけども、新町のほうにおいては一度も顔を出してこないと、そして状況がわからないということにもなります。

そういう点で私は、時間を役場の内部で使うことと、また外部でなきゃいけないこと、あるいはまた県とか、いろんな対外的に出張しなければならないこと、そこらの調整の難しさにいま大変苦慮しています。

職員の朝会で、あるいは課長会で私の考えを言うこともありますが、それはごく限られた時間でしかありません。もっと具体的な、それぞれの部門の人たちとひざを交えて語り合わなきゃいけないと思っておりますが、申しわけないわけでありますが、それが十分にできておりません。

そういう点でちょっと時間をいただかないと、あれもこれも一度にできないなあと、そういう点でのもたついている状況があるということは私も感じながら、歯がゆい思いをしているところ

であります。しかし言われたことはそのとおりだと思っておりますので、私もその方向で努力をしてまいります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

町長は我が町のことにもう少し専念すべきだと、日頃私は思っております。間違いなく多くの人もそう思ってる。まだ真の力を発揮する場を見せたことのないというよりも、その実力を疑われている。井上町長が県の町村会長を引き受けたことで皆が驚いた。まず本来の町長の任務をしっかり果たしてみせてから、余裕があるならやりなさい。あなたへの町長としての評価は庁舎内で、まず庁舎内で高くないんだ。「いや、皆よく言ってくれますよ」と言われるなら、裸の王様。

あなたの任期４年間を私たちの町、さつま町の基盤づくりに専念してください。いまのやり方では同じところで足踏みをするか、逆に退くかだ。町にとって大事な期間を無駄にする。そういうことがないように、どうか県の会長などという大役は辞退して、合併しない町もあるのだから、そこの町長に引き受けていただき、あなたは自分の町のことに専念してもらえないか。多くの町民の声をくみ上げてください。御答弁願いたい。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

合併したばかりでありますから我が町のことに専念すべきだと、そのとおりであります。私もそうして足元を固めるところから、歩んでいかねばならないというふうに思っておりました。

しかし、この県の町村会長という問題は、またいま町村会全体が大変な状況のなかに立っているわけです。８６あった町村部がもう３月の末には４９になると、半分に減ってしまうというそういう状況のなかで、地方の問題、地方の声として、あるいは町村部の声として、またこれでいいのか、あるいはまた県政に対し、国政に対して声を上げなきゃいけない部分というのもあるわけであります。

それに対して、私も現在は都合が悪いと、いま合併したてで自分の足元がまだ見えない状況からのスタートをしているわけだから、何とかほかの人でやってもらいたいというふうに何回か言ったわけでありますが、合併をしないところの町村長にやってもらったのでは発言の観点が違ってしまうと、また、これから合併するというところの人もおられますし、合併したなかでだれかということになったときに、だんだん絞っていろいろいったときに、どうしても私としても決断を迫られるという状況になってきました。

そういう点では濵田議長さんにも相談をしたのでありますが、町の立場からいえばもっと専念すべきだと、私もそう思っているわけでありますけれども、どうしてもやむを得ない状況があれば、また一方において、その町村会長ということを通じて、その立場、発言力、そういう立場か

ら町のためにもまたプラスになる点も多々あるではないかと、そういう点でプラスマイナスでプラスになるように頑張ってみたらどうかと、こういうふうにいろんな方からアドバイスも受け、私もそういうふうに決意をしたところであります。

しかし、現実はたくさんの課題が山積しておりますから容易ではないというなかで、皆さんからいろいろとおしかりを受けながら、しかし、これは時間をかけながら進まないと一度にはできないというふうに思いつつ、しかし急がなきゃいけないし、大切なところはしっかりと押さえながら行かなきゃいけないしということで私なりに工面しながら、努力をしているという状況でありますので、そこらのところは御理解をいただきたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

女性の進出と活動についてです。私たちに少子高齢化の社会が迫っています。お言葉のとおり。やがては働き手も少なくなっていくので、外国から労働力を持ち込むという構想も既に動いているが、これまで社会のあらゆる面で第一線に立っていた男性からすると、子育て等で第二線上にあり陰の存在であったともいえる女性、この女性が社会に進出するときが来たという男女共同参画社会基本法が制定されました。

法はその基本理念として、男女ともに人権は尊重する。２、これは男性のすべきこと、これは女性の役割としてきたこれまでの慣例・制度を時間とともに薄めていく。３、重要な立案決定は男女が一緒になって行うなどを定め、この社会の実現を２１世紀の我が国の最重要課題であるとしており、それだけに私たちは、男女の参画は決して女性を特別大事にし優遇するものではないことを理解すべきだと思うのです。

女性が社会に進出し働き、納税など男性と並ぶ義務を果たし、主権者としての意識に立って堂々と自分の意見を主張する男性とすべての点で肩を並べていく、これが男女共同参画である。

号令を受けて集合し、おりてくる指示に従ってただ動いていればよかったいままでの参加と比べれば、むしろ女性にとって参画は、初めの段階では厳しいものになると思う。女性の皆さん、あなた方の時代ですよという甘いものではない。私はこのことを、町長は女性に説得されているんだろうか、こういうことを考えて、この質問をしたわけでございます。どうでしょう。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

これからの男女共同参画という時代、いま私たちの町でもそういう面における取り組みをいろいろと、いろんなところで進めていただこうとしております。

私は基本的にいまの男女共同参画社会というこの社会というのは、家庭の延長であって、家庭というものが、その夫と妻が家庭を維持する、あるいは経営する両輪として話し合いながら取り

組んでいるその延長で、やはり社会も男性の意見だけでなくて女性のその意見、あるいはその力というのを十分に尊重もし、また意見も聞きながら進めるべきであると。

私は家内の言葉、言動のなかから、はっとさせられること、そしていろいろと教えられることが、いろんなところでございます。それと同じように、私たちの社会づくりにおいてもそういうことは多々あるものだと思っております。

そういう点で、いまそういうことが叫ばれる時代のなかで、私たちの町も男女共同参画のなかで、一緒につくっていくんだということに向けての、またいろんなところで私は話もし、また意見も聞いたりしながら、一つひとつ作り上げていく努力をしてみたいと思っているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

財政について質します。私は行革審の傍聴席で、行革を成功させるには、行政の努力に対して町民の協力が必須の条件であると強調される声を耳にしました。正にそのとおり。では、どうやって町民の理解と協力を得るか。一つは、町長が「なぜ行革か」を常に説得する。これが必要だと思う。事あるたびに、皆さん大変なときです。行革に取り組まざるを得ないんです。皆さんに痛みが参ります。しかし、これはどうしてもやらなければなりません。

それともう一つ、時間がないので飛ばしますが、町のトップに立つ町長、そして議会が行革に向かって先頭に立ってみせる。これが非常に大事なことだと思うんです。わかりやすいのは、端的に言うならば、まず町長は給料をカットする。議員は議員数を減らし、報酬もカットする。このよその団体がやることが、私たちにできないはずがない。

財政再建を目指す行革の突破口として町長の給料を削減しなさい。あとの者もこれに続きます。全国の県と市や町ができることを私たちができないはずがない。町長、自ら財政再建への突破口を開くべし。これを言いたかった。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

町の財政は、少子・高齢化が進むという状況のなかでますます厳しくなっていく方向であるということは、これは国も叫んでおりますし、私たちもまた、町民もだんだんと感じてきていることだと思っております。

新町になりまして、この財政運営というものをどの程度、どういうふうに進めなきゃいけないかということにおいて、いま行政改革の部門においてそれをずっと整理をしております。また一方で、ブレーキだけでなくてアクセルもかけないといけないという点での町の振興計画、これもまた一方で、できることは何でもできるわけではないけれども、夢もないといけないという点で

の１０カ年の振興計画づくりをしております。

そして、これを踏まえて、来年度からのスタートをするために、時間はないわけでありますが、これを住民にも問いながら、これを今年度の内に作り上げていくという計画を立てておりますので、９月の２２日から町民懇談会、住民懇談会を各地区ごとに２０カ所、ずっと時間をつくって回ろうということにしております。

このなかでは、行政改革のいま考えている状況、そして振興計画のその進捗状況をお伝えしながら、住民の皆さんにもいま我が町はこういうような問題が状況にあるんだということをお伝えをし、また御意見もいただかなきゃいけないと思っているところであります。

そういう点で、いま行革のその大綱をつくるというなかで、我が町がどのぐらいの状況にあるのかということをずっといま整理しておりますから、そういうなかで、今後どのぐらいの事業の規模、あるいはまた、そのまちづくりをすることができるかということも踏まえながら、いろいろお願いをするところはまたお願いもしなきゃいけないし、自らまた考えなきゃいけないところは考えなきゃいけないと、こういうふうに思っているわけでありますので、御指摘のところは承っておきたいと思います。〔「給料カット」と発言する者あり〕それも含めて。〔「それぐらいの気概を持ちなさい。ヘルシーランドに関します」と発言する者あり〕

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

発言を求めてください。

○平田　　昇議員

３番。

「ヘルシーランド」については議会が決定したとおりやってきていると、議会はジョイントセクターでいきましょうと言って、これを全会一致で決定したわけです。これがしかし、現在の株式会社がジョイントセクターですか。

私は、そこで合法性を疑問視しているんです。議決したとおりジョイントセクターじゃないじゃないか、それがどうしても納得がいかない。それを、ボタンをかけ違えたまま、それを元に戻すことなく、そして今度は指定管理者制度ですか、そういうものに移行しようとする、それで問題点が改善される見込みがあるんですか。どういうふうに民間業者の苦しみを救うことができるんですか。

先ほど町長はプールと温泉は赤字だと、ほかの部分はわずかだが黒字を出している。だって「皆さん、おいでください。温泉は安くしますよ。宴会を利用してください」、これは一緒になって事業を進めているんでしょう。だから、私は前回も言いました。どこで線を引くんですか。プールと温泉は赤字、一緒になってやりますと言いながら、こんなばかな説明はないです。まや

かしです、これは。

それは、それでいいとして、いいことはないけど、時間がない。ジョイントセクター方式、そしてこれが合法か、そして民業を圧迫し血税を持ち出すこのやり方が管理者制度でどう改善できるのか、これを伺いたい。あと５分。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この「ヘルシーランド」と「滝の宿」を公設民営化という形の地方公社という形にして、これを運営するようになったというこのことは、これは、例えば旧鶴田においては、議会の皆さんにも、そのいろいろ直営の方法、そしてまた「滝の宿」がやっているこういうような方法、幾つかあるけれども、この方法がいいんではないかと、そのことがより効率的な、そして町の出費を少なくて済むようなそのやり方につながるということでお話をするなかで、それでいいんではないかというふうに御理解をいただいているわけであります。

ですから、この地方公社というスタイル、これは県のほうにも確認をしておりますし、特に違法性があるやり方ではないということは、もうはっきりしているんです。

ですから、これ自体を云々ということを余りいつまでも言われたくないわけでありまして、そして議会の皆さんと共に真剣にこれは調査もし、議論もし、そうしてこれは公益的な施設であるということをお互いに確認をしてスタートをしたわけでありまして、その旧町における議会の努力、決断というものを、これはしっかりと受けとめていただきたいと思っております。

それから民間の事業者に対する圧迫ということを言われるわけでありますけれども、それを圧迫ととるか、あるいはどうとるかというのは、やっぱり考え方も問題も多分に私はあると思っております。「あび～る館」が出来たことによって非常に影響を受けたというふうに思われるところもありますけれども、全然影響を受けないというふうに考えて取り組んでおられるところもたくさんあります。

ですから、基本的に民間の事業者といいますか、民間の経営というのは競争社会でありますから、どういう状況になって、いろんな大型店舗、あるいはいろんなのが出てきても、それを競争しながらどういうふうに生き抜いていくかということは、それぞれ努力をしながら頑張っておられるわけでありまして。

また、例えば食堂とか、レストラン運営ということにおきましても、私もつくづく思ったんですが、ただそういうものがあるからみんながどっといくかというと、そんなことは全くありません。最初だけは珍しいから来られる面もありますけれども、やはり内容がなければすぐ消費者は去ってしまいます。ですから、大きいから、小さいから、どうだから人が来るとか、来ないとかという問題は、全然消費者の、利用者の側からみれば別問題だというふうに思っています。

そういう点で、この「あび～る館」が出来て、全くそれを利用して、逆に「自分たちはこれを利用して、また努力をさしてもらいます」というふうに言われる方もありますし、紫尾温泉においても、そういう努力をそれぞれにしておられるということをみております。

そういう点で、これから新町になりまして、私たちは後の方にも質問がありますが、コンベンションの町、観光振興の町、いろいろと町が多くの人たちに来ていただけるようなそういう施策もしながら、一緒に取り組んでいきたいと、前に向かって努力をしていきたいと思っているわけでありますけれども。

そういうものを前向きにとらえて、また自分のところはどういう特徴を出して、どういうふうに頑張っていくかという、そしてまた協力するとこは協力していくかという考え方をしていかないと、これは競争社会においては成り立っていかないのではないかというふうに私は思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

時間がもうないでしょうから、あと２分だそうです。

町長の経歴を聞くなかで、いろいろ並べられましたが、実は私は世間で走り回っている奇異なうわさ、これを明確に否定していただきたかった。この機会を設けたつもりだったんですが、いろいろ事情があられるだろうと、そういう表現にしかならなかったんだろうと、このような解釈でおります。

それと、いま「あび～る館」についていろいろ語られましたが、行政はマーケットに介入すべきではない。これが原則なんです。税金でもって力を持っている。民間はどうですか。一生懸命働いて納税します。行政はどうですか。税金という力をバックにしてやっていく。結果的には町民を苦しめることになる。私は、もうそろそろこれは幕を閉じるべきだ、検討をすべきだ。

経歴については議員の秘書をされていたということなどで、私はこの経験をどう生かしてみせると、大臣秘書も出ましたけれども、その経験を持って、さつま町にこういう成績を、実績を上げてみせる、そういう思いも聞きたかったわけでございます。どうぞそれをお願いします。あと１分だそうです。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

経歴のことにつきましては、これは、私も個人のいろいろな考えを持って歩んできたものがありますから、ここでいろいろと言うほどの場でもないと思っておりますが。

私が経歴のなかに書いておりますように、こういう政治という世界に私が立てるようになったのは、石橋代議士という元文部大臣をやられたその方との出会いがあって、そしてその方と一緒

に８年半ぐらいの期間でしたが、本当に私は真剣にそこで勉強もし、また支えるための努力を死に物狂いでやりました。

そこでの経験というのが、あるいは、そういうなかでの姿をどう見られたかわかりませんが、地元のほうから帰ってこないかという呼び声があったわけであります。

そのことが町政にとって、そして新町にとっても、私は必ず役に立たせなきゃいけないと、そして、普段で、会社にいて見られないような世界を接して見てきたわけでありますから、そういう立場から私は、ほかの方とまた違った意味で、県とか国に対していろんな話もしやすい、そしてまた努力はできる部分があるというふうに思っておりますので、「大言壮語」は余り得意ではありませんが、私はそれを胸に秘めて、これからのまちづくりに取り組みたいと、こういうふうに思っているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

次は、１８番、田中議員の発言を許します。田中議員。

〔田中　伸一議員登壇〕

○田中　伸一議員

私は通告に従いまして、２つのことについて質問をいたします。

まず１点目は、公民会の無線放送施設設置・更新について、有線放送施設と同じように助成する考えはないかお聞きいたします。

このことにつきましては旧宮之城町議会でも質問したことですが、そのときには中継基地など必要で、高くつくのでいまのところできないとのことでした。現在５ワットのＦＭ電波を使用することにより４キロから５キロ以内は中継基地は必要でないとのことです。

現在、有線放送で役場からのお知らせや、公民会・農協などのお知らせを放送しているところでは、台風などの災害のとき、たびたび断線のため公民会役員の方々は柱の建替え、断線箇所の修理に多大な手間と労力がかかっています。去年のように台風が何回も来る年には、台風のたびに修理に苦労されております。また断線により肝心な災害時に住民への連絡ができません。

そこで、無線放送施設の新設に幾らかかるかということで、ある会社にその見積もりをしてもらいましたところ、戸数が７０戸のときに、公民会長さん宅の放送送信設備、各家の戸別受信機、その他諸経費を含めて約２４０万円程度かかるということでした。無線放送施設にすることにより、最初は施設費が多少高くつきますが、維持管理費が余りかからないことと、柱や線も邪魔になりません。

以上のことから、無線放送施設設置助成を早急に考えていただきたいと思います。

次に、２点目の質問ですが、防災無線の戸別受信機を全戸設置にできないかということです。

現在、防災無線の戸別受信機は旧鶴田町、薩摩町には全戸設置されております。しかし、旧宮之城町においては役場職員、公民館長、公民会長、消防団員など一部の家庭しかついておりません。屋外のスピーカーでは台風や大雨の災害時には全く聞こえておりません。新しいさつま町になったこの時期に、旧宮之城町においても戸別受信機を全戸設置する考えはないかお聞きします。

以上、２つの質問をしまして、１回目の質問を終わります。

〔田中　伸一議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

公民会無線放送施設設置・更新に対する助成はできないかという問題からでありますが、この無線化の問題につきましては、６月定例議会の予算特別委員会でもお答えしたとおりでありますが、高齢化が進むなか、有線放送の設置及び維持管理については大変苦慮されており、集落内の無線化に対する要望も増えている状況であることから、無線の助成制度については従来の有線放送施設に関する要綱などの関係例規の一部を改正し、平成１８年度から適用する予定で準備を進めているところであります。

この無線の助成制度については戸別受信機１機当たりに上限を設けるとともに、有線放送の制度と同様に２分の１程度を助成しようとするものであります。

また、厳しい財政状況のなかでの予算措置となりますことから、助成対象とする公民会については、有線放送を設置してから１０年以上経過し、高齢者を多く抱える公民会など、一定の条件を満たすもののなかから優先順位をつけ、予算の範囲内において助成をしていこうとするものであります。

また、設置する受信機についても将来のデジタル化に対応できる機種に限るものとするなど、この投資が将来にわたって効果的なものになるようにしていきたいと考えているところであります。

それから、防災無線戸別受信機の全戸設置という問題でございますが、防災行政無線の設備は、各旧町で平成６年度から平成９年度まで、それぞれ整備を図っており、合併に伴い周波数が違うアナログ式の３つの施設をそのまま新町に継承し、運用をしているところであります。

宮之城区域における戸別受信機については地区公民会長を初め、消防団員、役場職員、がけ下や浸水する恐れのある地区の住民を対象に７３５機配置し、その他個人の世帯以外にも各公共施設、防災関係機関、各小中高校、町内の保育園、幼稚園及び各避難所など総数８０８機設置されています。

一方、戸別受信機の設置のない世帯については、公民会長宅に設置してある戸別受信機から有線放送を介して情報を伝達している状況にあります。

国においては、国というのは総務省でありますが、現在利用しているアナログ式の無線設備については、できる限り早い時期にデジタル方式の設備に移行するように指導がなされており、本町の施設についても耐用年数を迎える平成２２年頃には、デジタル化に向けて設備全体の更新を計画しなければならないと考えております。

御指摘の旧宮之城地区における戸別受信機の全戸設置でありますが、デジタル式への移行が指導されているなかであるだけに、アナログ式の施設設備対する国庫補助金などの財政支援については期待できない現状であり、困難ではなかろうかと思っています。

今後においては、公民会の無線放送施設オフトークという公民会の無線放送施設の導入状況など総合的に考慮した上で、デジタル化への更新時期に併せ、全戸設置もその段階で検討をしてまいりたいと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５４分

再開　午後　１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○田中　伸一議員

公民会の無線放送施設に対する助成につきましては、平成１８年度より条例をかえて実施するということでしたが、その一定の条件のなかで高齢化率というのがありましたが、高齢化率は基準は幾らなのか。それと、２分の１の助成ということでしたが、事業費の半額なのか。それと、もう既に無線化をされているところもあると聞きますが、それに対する助成はどう考えておられるのかお聞きします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

これにつきましては、総務課のほうでいろいろと検討をしてきている経緯がありますので、答弁をさしたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

条件の問題でございますが、まず高齢化率につきましても、それから条件等につきましては、まだ１８年度より施行ということで、今後さらに検討を加えながら詰めていきたいと考えております。

それと、あと事業費につきましては、事業にかかった費用の２分の１程度ということで考えております。

それから、既に事業を実施された地区につきましては来年４月１日を目標にしておりますので、それには該当しないということになります。

○田中　伸一議員

次に、防災無線の戸別受信機についてですが、さつま町の町民は皆等しく行政の恩恵を受ける権利があると思います。そして行政は等しくサービスをする義務があると思いますが、デジタル化は平成２２年度にということでしたが、平成２２年度まであと５年ありますし、総務省としましても平成２２年度までにデジタル化を全部しなさいということじゃないと思いますが、それまでの災害についてはどういう対処をなされるのか、また、物産館等に設置する考えはないかお聞きします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

町民は等しく同じようなサービスを受ける権利があるということは、基本的にそうだと思っておりますが、この問題につきましては、先ほども言いましたように、現在の施設がアナログ式ということで、これからデジタル式への移行の過渡期にあるという状況がございますので、旧鶴田、あるいは薩摩においては、国の補助制度を利用してこれに取り組んだわけでありますが、現在それを利用するということが難しい状況にあると判断をしております。

そういう点で、その間デジタル方式での設置という、全戸設置というものを見据えながら、その間につきましては現在の方式のなかで、できるだけ災害とか、いろんな折への対応というものは、またそれだけ気を配る必要があるというふうに思っているところです。

それから、物産館等に対する設置はどうかということでございますが、その必要がどうかということを踏まえながら、検討をさしていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

次は、２３番、中尾議員の発言を許します。中尾議員。

〔中尾　正男議員登壇〕

○中尾　正男議員

先に通告した件について質問いたします。

まず、第１点目の高校生クラブの件についてで、教育委員長に伺います。

高校生クラブは青少年健全育成策の一環として、旧町において組織化され、ボランティア活動やスポーツ活動を通じ、高校生の健全育成に役立ってきました。

新町においても高校生クラブの組織化を継続し、重点政策目標として高校生クラブの設置を掲げてありますが、活動の最適期であります夏休みを経過しても組織化されていない。せっかく計上した補助金も有効活用されていない。早急に組織化すべきと思うが、考えを伺います。

次に、２点目の町道の管理についてで、町長に伺います。

町道の管理、主に草払い等の清掃は通常作業班で行われておりますが、人的に限界があり、公民会の作業により維持されているのが現実であります。集落によっては町道を４～５路線抱え、年に数回実施しているところと、地理的な面から全く実施しなくてもよいところもあり、公平感を欠くところもあります。一定の要件を満たした実施団体に対して、助成措置を講ずる考えはないか町長に伺います。

以上、１回目の質問とします。

〔中尾　正男議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

それでは、私のほうから町道の管理についての答弁をしたいと思います。

御指摘のとおり、道路等の伐採・清掃等は、公民会を含むあらゆる団体の自主的な活動に助けてもらい、心から感謝をしているところです。道路は町の振興発展に欠かせない重要な施設でありますが、余りにも身近すぎてその重要性を忘れがちなところもあります。これからは、特に自分たちの住む町は自分たちできれいにしようとする意識を持ってもらうことが大切であると考えております。

御質問の助成措置についてですが、奉仕活動は公民会だけではなく、様々な団体、個人が実施しております。したがいまして、財政事情等も考慮しながら、道路等の愛護活動の優良団体に対し、報奨金制度を活用する方法で対処をしてまいりたいと考えております。

さらに、合併協議のなかでも協議されました道路等の里親制度を引き続き推進し、町内全域に広げていく所存であります。これは、道路や河川、公園等の公共施設の清掃など、ボランティア活動で登録していただくと、必要に応じて愛護活動に使用する清掃用具等を予算の範囲内で支給をするものであります。また、登録団体のボランティア活動状況は、広報紙等で広く町民に紹介するようにもしております。

以上のように、優良活動団体等に対しましては、町として可能な範囲でサポートを行う考えでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○教育長（福滿　隆徳君）

議員の御指摘のとおり、新町さつま町が誕生して、全町域での高校生クラブや保護者会の組織は、まだ設置されていないところでございますが、組織の統合については、合併後１年以内をメドに構築するよう調整を進めるとの合併協議に基づき、現在調整を進めているところでございます。

これまでの調整経過でございますが、平成１６年度末から現在に至るまで、旧さつま町をモデルとした新体制についての調整会を２回ほど実施しております。この会で話し合われたことにつきましては、１つに、活動の拠点を各区公民館に置き、それぞれ独自の事業を展開する。２つに、町連絡協議会については、各区の活動を育成、支援というスタンスで組織づくりを進めるという２点を確認し、組織を構築していくこととしているところでございます。

ただ、宮之城地域におきましては組織が確立されていないことから、各区公民館長または公民会長さんの御理解と御協力をいただきながら、本年度から来年度を目標に、各区公民館単位で組織化してまいりたいと考えているところでございます。

今後のさつま町高校生クラブ連絡協議会及び保護者会につきましては、薩摩地域及び鶴田地域の組織を中心に、宮之城地域における設立と並行しながら、町全体の組織を作り上げてまいりたいと考えているところであります。

また、本年度予算計上してあります運営補助につきましては、本年度の活動のなかで有効に活用するよう措置を講じてまいりたいと考えているところでございます。

○中尾　正男議員

まず、質問順に通じて、高校生クラブの件から教育長に伺いたいと思うんですが、ただいまの説明で、合併後１年間を、期間をとって組織化していこうというような協議があったということですけれども、やはり、教育委員会の予算のなかで、当初予算のなかでそれなりの組織化を目指して計上してあるわけです。夏休み期間を過ぎてもいままで組織化されなかったということは、非常に、本当に組織化をする意思があるのかというふうに私は感じたわけです。

旧薩摩町、鶴田町においては、各公民館単位でそれぞれの組織はできているわけです。そして旧宮之城町が、これを公民館単位で幾つできているのか、全くできていないのか、そこはちょっと私も調べませんでしたけれども、そういうところからなかなか組織化ができなかったのか、動きがないと思って質問をしたわけですが、ここまで組織化が遅れたその一番の理由というか、そこあたりの原因はどこにあるのか、まず伺っておきたいと考えます。

○教委社会教育課長（永田　清信君）

組織化が遅れた原因ということでございますけども、特段の原因というのはないと思っており

ます。

おっしゃられますように、薩摩・鶴田地域におかれましては、それぞれの区単位、あるいは町単位で高校生クラブを立ち上げておられまして、大変活発に活動をしていらっしゃるというのは、私どもも立場上聞き、見ておりますが、さっきもありましたように宮之城地域が組織化されていないと。

しかし、宮之城地域も組織化されておりませんけれども、各公民館単位では、高校生という立場でいろんな行事に協力をしたり、してもらったりということはされておられまして、公民館長の会のときにもそういうお話はしましたが、今回組織化をするということで、公民館長さん方のどうしても協力をいただきたいということで、宮之城地域については組織化に向けて一緒にやっていただきたいというお願いをしたところであります。特段組織化が遅れたという理由はございません。

○中尾　正男議員

特段の理由はないということですが、私はやはり、当初自分たちのところでつくるというのは重点政策に掲げ、当初予算も組みながら、組織をせんと補助金を出す手だてもないわけです。組織ができてないと請求するところがないわけですから。

各、旧薩摩・鶴田においては組織化というか、自主運営みたいな形でやって、地域のボランティアやら行事等に参加をしていただいてありがたく思っているわけですが、私は早い段階から、５月の段階で高校生クラブの必要性を感じて、鶴田支所の社会教育課に行って相談したところ、組織ができていないから、そのいろんな命令というか、招集とか、そういうことがなかなか全体でできないということがありまして、早い段階でこれは全体の組織化をしてくれないかというようなことも話もしておいた経緯もあるわけです。

そうしたなかで、教育長の話で、いまある団体で今年の予算については有効活用をしたいという話でしたけれども、ここあたりいま自主運営みたいなふうになっているわけですので、組織化に向けた一本の本部の、そこの組織をせんと補助金は請求ができないんじゃないかと思うんですが、そこあたりの段取りについて、どのように考えているのか伺っておきたいと思います。

○教委社会教育課長（永田　清信君）

先ほどありましたが、具体的な私ども検討作業に入っておりますが、町の高校生クラブ、あるいは保護者会、二本立てでいままで実施をされておりましたので、私どもがいま考えていますのは、高校生クラブと保護者会と一体となった組織をつくりたいということで、種々検討をいたしておるところであります。

これを本年１０月下旬あたりに設立総会をしたいと、それと並行して、宮之城地域については各区での立ち上げをしていただきたいということで、私ども事務局の案として持っているところ

であります。

なお、運営費につきましては、その規約ができますと、適用日を４月にさかのぼりたいということも内部検討をいたしているところでございます。

○中尾　正男議員

１０月ぐらいに組織を立ち上げて、予算についても活用するということですが、教育長、高校生クラブの予算、全部で１１万幾ら、保護者会と合わせても１７万、１８万円ぐらいだったと思うんですが、各公民館単位で設置されますので、全部つくっても２０支部です。できたとしても。

高校生クラブは、全体の、先ほど説明もありましたけど、活動もですが、各地域地域の独自の活動、そこが主になろうかと思うんです。

そうしたときに、今年の出ている予算についてはほとんど本部の予算であろうというふうに私は考えたわけですが、各支部活動費の一、二万円ぐらいの支部に活動費の助成ができるぐらい、金額的にはそう大した予算ではないんですが、今後予算編成期を迎えて、活動費ぐらいをちょっと補助で出せるぐらいの措置もしていただきたいと考えるわけですが、教育長の考えをちょっと伺っておきたいと思います。

○教育長（福滿　隆徳君）

いま議員が申されますように、活動するにはやはり資金が必要だと思います。できるだけそういうことを念頭に置きながら、来年度予算にもまた向けていきたいと、そういうふうに思っています。

○中尾　正男議員

予算措置等にも配慮をしたいということでございます。

さっきも申しましたけれども、やはり自分たちで計画し、そうしたなかなか執行部が動いてないところがあったもんですから、私、質問したわけですが、言われてからやっても気分の余りいいもんでないですから、やはり、事前に自分たちで計画しているわけですから、ここあたりはしっかり自分たちのするべき仕事は、私たちもですけれども、やはりそういう真摯な姿勢を持って取り組んでいただきたいと、こういうことだけは要請をしておきたいと思います。

高校生クラブの件については、以上で終わりますが。

草払い等の助成措置についてでありますが、町長、財政的な問題もあって、優良道路の愛護団体に対して何らかの助成措置をしたいという答弁でしたが、やはり、本来道路管理は、管理者は町長でありますし、管理をするのは町がするのが本来の建前であろうと思います。また、住んでいる地域の人たちも自分たちのところをやる、これも当然なんですが。

現実はなかなか路線をたくさん抱えているところもございます。そうしてボランティアという形で実施をやっておりますが、実際は集落の年中行事化し、そして、欠席した部分については、

反則金を取りながらやっていると、こういうのが現実なんです。

そうしたことを考えれば、やはり本来ちゃんと町が全部やるべきであるわけですけれども、そうしたことを考えて、反則金もですが、当然ボランティア活動じゃなくて、集落の年中行事化され、そうしてそのことに対して町が全面的に、全面的に甘えているという言い方もおかしですが、そこに全部委託したみたいな形でやっている現状を考えますと、やはり何らかの、合併して住民サービスが非常に低下している部分もありますが、わずか油代のちょっとしたもんでいいんですけれども、やっぱりそういうものを是非考えてほしいと思うんです。

そういう現実をやはり考えたときに、打ち合わせしてきて答弁を変えるわけにはいかないんでしょうけれども、町長、そこあたり現実をこうして考えたときにどのような考えなのか、考えをちょっと伺いたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

町道の管理は、町が管理するのが建前だということはわかっているわけでありますが、町道をどのぐらい持っているかによって交付金もおりてきたりという、対象になったりしてきていたわけであります。

しかし、御承知のように、国の交付金制度もだんだんと厳しくなっている状況のなかで、町で全部を管理するということができにくくなってきている現状にありますから、町でいままではいろいろと整備をしたり、管理をしたりしてきましたけれども、やはり住民の、地域の方々の、自分たちの地域は自分たちできれいにしようという、この気持ちをもう１回復活さしてもらわないと、我が町は、我が町だけでもありませんが、なってこないんではないかと。

そういう意味で、国に財源があり、町にも財源があるうちはできたんですけどれも、そうならない段階においては、昔のように「ゆい」の制度とかいろいろありましたが、やっぱり集落で助け合っていくと、そういう方向のなかで頑張ってもらいたいということを督励したいと思っているわけであります。

ただ、先ほど申し上げましたように、各公民会での奉仕活動だけでなくて、ほかの団体、個人においてもしておられるところがありますので、公民会だけの制度としてこの助成措置ということでなくて、報奨金制度という方向で、努力をした人に、わずかではありますけれども、それなりのお礼と、そしてまた、今後につながるような気持ちを表していきたいというふうに思っているところであります。

それと、里親制度と、アダプト制度というのが最近いろんなところで言われておりますが、こういうような方向で、また、ここの地域、ここの区域は自分が責任を持ってやりましょうという、こういう動きが本町においてもたくさん出てきていただけるとありがたいなあというふうにも思

っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○中尾　正男議員

町長、やはりみんな、いま町内を、道路を回っても、夏場の草の、やはり繁茂する時期ですけど、大概のところはきれいに清掃をされているわけです。だから、みんな地域に住んでいる人たちはきれいにする気持ちは非常にあると思います。各集落、あるいは私も、この助成措置を公民会単位とすることもないと思って、実施団体というふうな名称を使わしていただいておるんですが、そういう気持ちはやはりあるわけです。

ただ、そのことを各集落集落でかなりの努力をしながら、犠牲も払いながらやっているそのことを、全部行政がそういうふうに任せて、任せるというか、金がないということを一つの理由にして、そればっかりではちょっといかんのじゃないかと思って、質問をしているわけですが。

それで、道路の愛護団体、あるいは里親、そこあたりに優良団体と認めた場合は、助成措置を講ずるという答弁でしたが、この愛護団体、あるいは里親のその制度で、優良団体と認められるその条件というものは、過去私が言わんとするところのある一定条件、そういうものを満たした団体ということになれば、必要だろうと思うんですが、そこあたりの一定条件をどういうふうに考えているのか伺っておきたいと思います。

○建設課長（前囿　義広君）

先ほどの質問でありますが、表彰等につきましては、現在、道路と河川について表彰制度を設けております。本年度につきましては一応４件、本町が２件、それぞれ薩摩総合支所と鶴田総合支所のほうに１件ずつの表彰をするということで考えているわけですが、細かい制度等については、具体的には設けておりません。

ただ、これまで本町で実施しておりましたのは、ちょうど８月ですか、その時期に地元のほうに啓蒙をしまして、地元のほうからここの作業をしたということで、着工前の写真、完成の写真をつけていただいて、そのなかで大体現地を見ながら、ある程度順番に表彰をしていたような制度がございます。

それから、県のほうが、国・県道を管理等をした場合には、こちらのほうから県のほうに推薦をしまして、そのなかで県のほうからまた表彰があるということでございます。本年度は一応、旧薩摩町が２件、本町の久富木の子供会のほうが１件、計３件が県のほうから表彰をもらったところでございます。

先ほど出ましたように、町道につきましては非常に路線数が多い関係、延長が長い関係で、どうしても町の維持班だけではどうしても管理ができませんので、先ほど町長が言われましたように、やはり地元のほうでも管理をしてもらっているような状況でございます。

○中尾　正男議員

道路の愛護団体というものは、余り集落や実施団体の助成措置には、いまの説明の限り、そうつながるようなもんではないというような判断をいまいたしたわけですが。

そういう考え方で、金がないと言われれば、我々もこれ以上質問もなかなかできにくいわけですが、私が申しましたとおり、各集落では作業、もう年間行事として、町が行うのと一緒ぐらいの感じで、出らんければ反則金を支払いながらやっている、そういう状況のなかで、町がそれを全部あそこは各地域でやるのよと、それでいいのかと、そういう一つの、やはり一生懸命頑張ってやっているところには何がしかの、油代ぐらいでもいいんです。

過去、旧町、鶴田町のなかで年２回以上、延長３キロ以上ですか、そうして上がったときに油代２万円ぐらい等を支給しておった、そのあたりの助成措置で私はいいと思うんですが、そういうことがあって、これはみんなも気張らんないかんどと、全部で最初から自分たちでやってくださいということになると、最初申し上げたとおり、そんだけやっているところと、国・県道沿いで全くやらなくていい箇所等もあるわけです。そうしたときに、やはりこの不公平感も出てくるわけです。

そういうことを勘案しまして、これ以上議論はかみ合わないと思うんですが、今後また来年の予算措置等の折衝もあると思います。出来得れば、大した予算も要らないと思うんですが、何らかのそういう措置を講じていただくように要請をして、私の質問は終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２５番、川口議員の発言を許します。川口議員。

〔川口　憲男議員登壇〕

○川口　憲男議員

先に通告いたしました林業振興について、お伺いします。

林業には国・県の多くの支援策が講じられているが、里山の広葉樹林の整備に町単独の施策を講じる考えがないかをお伺いいたします。

森林面積が２万１７３ヘクタール余り、６６．５㌫が山で占めるこのまちづくりに、農林業の活性化が重要と考えられます。町内に豊富にあるこの山林、広葉樹林、竹林等、他町にない山の資源を生かす有効な施策で、地域活性化が図られると思う。環境への貢献、地場産業の高揚にも役立つ。

国も県も助成難で、助成が難しい状況にあります。町独自の施策を講じ、財政的にも農林業から町を活気づかせる一つの手段として、取り組むべきではないか考えを伺います。

これで、１回目の質問を終わります。

〔川口　憲男議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

林業の振興について、里山の広葉樹林の整備に町単独の施策を講じる考えはないかとの御質問でございます。

御承知のとおり、林業を取り巻く環境は、木材価格の低迷、採算性の悪化、森林所有者の高齢化、後継者不足等により、手入れが不足した森林が見られるようになり、林産物の生産はもとより、森林の持つ公益的機能の発揮にも支障をきたしているところでありまして、厳しい状況がございます。

里山は四季を彩る景観の美しさを感じることができるなど、昔から地域住民の日々の生活や農林業生産に密接なかかわりを持ち、きめ細かく管理、利用されてきたところでありますが、近年は放置され、荒廃が進み、地域を取り巻く環境が悪化してきている状況も多々見受けられます。

このようなことから、森林組合を中心に、森林の適正な管理作業の普及啓発と生産性の高い健全な森林育成に努めてきているところであります。

このようななか、川内川流域の広葉樹は素性がよく良質材がとれるとのことで、木材関係者の方々からも評判がよく、現在、月２回開かれる紫尾木材流通センターの木材市でも県外から買いに来られ、高値で取り引きされているという状況があります。

これらの広葉樹も良材を生産するには、杉、ヒノキの人工林同様、適期の手入れが必要であります。現在、広葉樹林を整備する事業としまして、造林補助事業、これは国庫でございますが、造林補助事業と、本年度創設された森林環境税の充当事業というものがございます。

まず、造林補助事業でありますが、この事業は造林、下刈り、間伐等の森林整備が網羅されている事業でありますが、このなかに広葉樹林の改良事業というものがあり、この事業は、広葉樹林を用材目的に仕立てるため整理する事業であり、国・県で事業費の６８㌫を助成する事業となっております。

また、森林環境税による広葉樹林の整備事業でありますが、里山の広葉樹林を整備する事業としまして、地域森林環境づくり促進事業というものがありますが、これは、手入れ不十分な里山、里山林等の環境整備事業であり、７０㌫の補助であります。

しかし、これらの事業につきましては補助残は所有者の負担となり、木材価格の低迷するなか、個人負担をしてまで森林整備を行うということになりますと、なかなか厳しい状況であると考えられます。

このようなことを踏まえ、非常に厳しい財政状況下でありますだけに、現在町単独で上乗せ助成を行っている人工林の間伐事業との調整も視野に入れながら、今後の検討課題とさしていただきたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

町長の答弁のなかに、人工林への補助はあるが広葉樹にはないということで、今後検討していくというお答えをいただきましたんですが、そのなかでちょっと二、三、もう検討をしていただくということで、時期的なものをお伺いすればいいんですが、その前にちょっと町長のほうにお伺いしたいと思います。

町長、先ほど議員の質問にもありましたように、県の町村会長という任を負われて、いま確か緑資源公団ですか、そこの運営の副会長という職務を兼務されていると、私ちょっと薄らですけれども、と思っております。

そこで、やっぱし山に対する思いはいまの答弁のなかにも十分出てきたんですけども、やはり山林を抱える我が町として、今後いかにその山を開発していくか、いま人工林、広葉樹林にありましたけれども、さらにここらで財政を潤すような状況を立て直していくという考えはないか、ちょっとお聞きしたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

山林の開発、てこ入れを通して、町の財政を潤していく考えはないかということでございますが、御承知のように、山が町の財政を潤すということのあった時代がありました。しかし、昨今はそれが非常に厳しい状況にあり、いまもそれが続いていると、これが、なかなか木を切って、売っても手元に残らないと、山の手入れをするほどの金にならないということで、皆さん、これに対して苦慮しておられるわけであります。

町として、やはり広大な山林を有する町でございますから、この山林に対して、その管理に力を入れたいという気持ちは山々でありますけれども、これが財源としてなかなか返ってきにくいという状況のなかにあって、これを手を入れるというのは、非常に効果という点では厳しい点がございます。

そういう点で、この里山の件に関しましても、そういう手入れをしていきたい。それに対して、町としても支援をしたいという気持ちはないわけではありませんが、いままでの人工林の間伐事業に加えて、さらにこの里山に向けてプラスして補助をしていくという、助成をしていくという形で積み上げていくということは、現段階では、いま行革のいろいろ整理もしているわけでありますけども、慎重にならざるを得ないというのが率直なところであります。

農政に対しても力を入れていかなきゃいけないんだけれども、しかし、あれもこれもというふうにして積み上げていくと、僅かであるようであっても、それが大きなものになってまいります。

そういう点で、助成をプラスして支援をしたいということで言いたいわけですけども、なかな

かそういうふうに簡単にいかないと、そういう点で、いままでの助成をしてきたものとの調整をしながらという検討をする必要があるのではないかということも視野に入れながら、検討課題とさしていただきたいと、こういうふうに言ったところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

町長、「検討」という言葉が大分出てきますから、どうしても、なぜその人工林にいま、補助、助成とかいろいろありますけれども、広葉樹をなぜ言うかと申しますと、やはり、山、木というのは、今日植えて１年で収穫できるもんじゃないし、５年、１０年かかってやっと１本の財産としてできるわけです。

先ほど答弁のなかにもありましたこの川内川流域ちゅうのは、広葉樹のすばらしいメッカであるし、それを今後も育てていかなければならない。しかし、現状をみますと、ほとんどの山が荒れ放題。

いま広葉樹林の改良事業というのが、町長が申されましたように、あって、そこで幾分は整備していくんですけれども、いまのこの国・県の補助のなかで、まだ出来ない部分があるんです。そこらに町の助成を入れていただければできていくと。

それは何かと申しますと、いま孟宗竹が相当早い段階で入り込んできます。ところが、その孟宗竹、真竹の入り込んだ広葉樹の場合は、その作業をする、森林組合が請け負っておりますけれども、非常に経費がかかっていくわけです。

ですから、そこあたりにもう少し、いま国・県が厳しいなかでもこういう助成をしてくれているなかで、町が少しでもいいからそういうところにしていただければ、５年後にはすばらしい広葉樹林の里、あるいはそれが人工林にも一緒になってひびいてくると思います。

そしてまた、この町は以前から「ちくりんの里」、「かぐや姫の里」というようなことで、竹にも相当力を入れております。

いまんところ、先ほど農家といいますか、助成をしても、その後のお金が返ってこないということをおっしゃいましたけれども、いま仮にそういう広葉樹林の竹山を、森林組合なり、あるいはそういう団体に伐採してもらって、ある程度孟宗竹が出ます。いま切る時期ではないんですが、もう少ししてから切る時期なんですけれども、それが紫尾にある活性炭に持っていきますと、いまキロ７円です。孟宗竹が。

１日切って出したちすれば、１日大体、年配の６５歳から７０歳の人たちが出されても、軽トラックで３台か４台は持ち込めるそうです。それが２日に一度ぐらいで、そういう間隔でされるんですけれども、そういうことで、やっぱしそういう竹にも補助を出していただきたいんですけれども、そういうことをしていけば、地域の山はきれいになるし、そしてまた農家の方の所得も

そういう竹で少しでもアップをすると、そういう点がみられております。

そのなかで業者の方々にもいろいろ呼びかけをするんですけれども、ああいう施設をつくっていただいたんですけども、いろんなその次の製品ですか、製品とか、いろんな副産物の町の取り組みがちょっと乏しいということも言われております。

そこあたりまで総合的に考えていきますと、決して何も実らない補助じゃないと、私考えるんです。仮に１円されて、所得が上がっていけば、そこから所得税も上がるし、町民税も上がるわけですから、そういうところで財政的にも潤ってくると考えます。そういう意味で、広葉樹にいま一つの助成はできませんかということをお願いしております。

町長は以前、旧鶴田町の町長をされまして、上大迫のところのイチガシですか、ああいうのも６０年ぐらいして、やっといまでも、いま芽が出るといいますか、６０年間地元の人が育てられて、いまやっと物になるかなあというところで、今度は貴重になられて出されんとですけれども、木材市場の経過をみましても、イチガシのああいうのは高い取り引きがされております。

やはり、ここの町でもそういうのを多く育てて、多く取り引きができるようにしていけば、地域が潤うように考えるんですが、そこあたりの考え方はお持ちですか、どうですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

広葉樹、いままで針葉樹であるところの杉、ヒノキを、人工林でずっと育成してきたという経緯のなかで、広葉樹の必要性と、広葉樹のまた、その効用というものが最近富みに言われておりますし、また木材としても価格が高いということで、杉、ヒノキから広葉樹のほうに切りかえをするべきではないかという声はだんだんと高まっている点がございます。

私も緑資源公団の副会長という役目もいただいておりますが、緑資源のほうでも、今後その伐採して木を植えていく場合に、複層林であったとしても広葉樹を入れていくとか、植えていくとかというようなことをいろいろと語ってもおり、またそういう点での補助の要望などもしているところであります。

また、先般、県のシカ保護検討委員会というのがございまして、これは鳥獣被害に対する対策の一環としての検討委員会であったんですが、私はそういうなかで、この鳥獣被害が里山までやってくる、人家までやってくるというのは、山に広葉樹の木の実とか、そういう食べ物がなくなったからだと、だから山にそういうものを植える運動をするべきじゃないですかという意見を出しました。

全国ではそういうことで、地道に努力をしておられる個人の方とか、あるいは団体でやっておられる動きもございます。

そういう点で、町単独でということに関しては、どこまでできるのかということを、いま行革

の整理のなかでまだ判断がつきにくいところがありますけれども、そういう方向に向かって、県とか国に対しても、もっと力を入れてもらえるように働きかけもし、そしてまた我が町に対しては、またその財政の状況もみながら、検討をするというふうにしたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

有害獣駆除には次の次のところで申し上げようかなあと思ったんですけど、一躍町長のほうから出されましたんですが、実際イノシシ、シカの害というのは、いま申されたように、やっぱり山に食べる物がないと、シカにしても、葉っぱとかああいうのがないと、そういうようなのが現状で、人工林のなかが完全に草が生えてないとか、そういうような状況のなかで下におりてこんにゃいかんと。

それと、どうしても迫々から減反になっていきますと、そこあたりが荒れてきますと、イノシシやシカのいいすみか、あるいは食べ物があるということが、もうこれは実証をされているわけです。

そして、それが一番よくわかるのが、京都、広島までやったですか、クマの出没が相当里山まで来てると。これは何かということで議論をされておりましたのは、町長が申されたように、やっぱしそのことと同じように、そういう有害鳥獣が里山に来る理由はそういうところもあると。平気で、こっちでカキの木に登って、クマがカキを食べるような状況があると、つい最近も、今日の午前中もここで話ししとったんですけれども、「イノシシがどっか我が家のそばずい来た」という話も聞くわけです。

そういう面から考えますと、さっき町長が述べられましたように、やはり山に、里山と呼ばれるところをし、あるいは人工林のところに草が生えるような状況をつくってやらんことには、まだこれからもそういう事態が起こると思います。

そこあたりを考えますと、どうしてもやっぱしそういう広葉樹林等を整備していく必要があると、私考えているんですけれども、そういった意味で助成を、少しでもいいから助成をしてくださいと、そういうことを考えます。

それとやっぱし、こういう山の町と言えばちょっと語弊があるかもしれませんけど、６０何㌫を山で占める町ですから、地球温暖化の面でも、どこの町よりも早く我が町はそれに貢献しているんですよということを呼びかけるにも私はこの整備が必要と考えるんですが、町長はどんなに考えられますか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

情報発信できるぐらいの山に対するてこ入れというのをできればいいなあと思うわけでありま

すが、残念ながらそういう体力が、我が町にはそんなにないというふうにも思っておりますので、私も立場を利用しながら、やっぱい県とか国のお金を引っ張ってくる努力と、そういう面でもっともっと努力をしてみなければいけないと。

環境税とか、いろいろ山を何とかしようというそういう制度は出来つつあるわけでありますから、そういうもののなかで、もっとそれを利用して、この広葉樹を増やしていけるような、増やしやすいような制度に、これをもっと持っていけるように働きかけてみたいと。

本町独自でやれるということは、非常に限られていると、やれたとしても限られていると思いますので、やはり、特に国のほうのそういう制度というものが使いやすいように、いろいろ要求をする、努力をする必要があるんではないかというふうに思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

情報発信の手段がなくて体力がないということをおっしゃいましたけれども、そのために県の町村会長というような要職をされているわけですから、それは、行ったところでその宣伝というか、効果が出てくると思うんです。そのために大きな名刺といいますか、あれを背負って行かれるわけですから。

そこはやっぱし、小さなことから始めんと、いきなり大きなことから始めたって到達するはずがないわけですから、そこあたりから町おこしを考えるちゅうのもいいんじゃないですか。

それと、一つ苦言になるかもしれないし、あるいは、いろいろ考えの対象になるかもしれません。いま地場産業を育てるのに躍起になっていろんなことをやっていますけれども、なかなか動かれない。そのなかにあって、いま我々議員の前に課長の人たちいっぱい配して、感心なことにみんなネームをつけていらっしゃいます。全部プラスチックです。

町長、そこあたりが、考えを変えられたら、木の名刺版ができるんです。全く、それよりかちょっと大きいぐらいの。山の町、あるいは竹の町であったら、そこあたりができるんじゃないかと思います。いち早く県の町村会、いろんな会合に行かれて、竹、あるいは木でつくった名刺をつけて行かれたら、町のいい宣伝効果になるんじゃないかと思いますが、それが小さな出来事だと思うんですけど、どんなに考えられますか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

検討をさしていただきます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

町長、検討をされるちゅうんじゃなくして、どういうふうに考えられますかちゅうこと、それ

を検討をしますち言われても、それはちょっとあれなんですけど。

だから、いろんなところじゃそういうふうにして、木に対する考えとか、あるいは竹に関する考えちゅうのはあります。例えば、間伐材がいま出ません出ませんちゅうことがあるんですけども、これはまだ我々も勉強をせにゃならんところはあるんですけど、間伐材でうちわをつくっているところもあるんです。町で。

それから、何年か前に入ったんですけど、林業課長は知っちょいやっち思うんですけど、刺身なんかのトレーがあります。白い器にプラスチックでやっている。いち早く環境に貢献するのであれば、そういうようなところができるんですから、できる方向性は、金銭的にいろいろ勉強せんにゃなりませんけれども、小さなことだと思います。

木の町、あるいは竹の町をうたっていって、活性化するんであれば、私は、そういうようなのを十分考える一つの手段にあると思うんですが、それと併せて、そういう小さなことをやっていかなければ、何も始まらないと考えるんですが、もう１回、どうですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

いま川口議員が言われたことも一つの考え方だと思いますし、そういうところからという考え方もあると思いますが、小さなことでもいろいろ方法論としてはありますし、いまネームのことを言われましたが、最近は、いま我々はこれをつけておりますけれども、写真入りのこういうのをやるべきじゃないかという考えもございますので、そういうことも含めて、意見としては検討をさしていただきたいというふうに思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

ちょっと、お金がない、いろんなところがあって、そういう慎重な意見になるのかなあと思いますけれども、やってみて、効果はかなりあるんじゃないかと期待しています。

いろんな庁舎の、下がってる各課の看板とか、いろんな町内の学校のいろんなところとか、そういうところに産地の木ですか、そういうところを使われるところをしていく、それも、やっぱし町内の業者にはやりたいちゅう人がいるんです。やってみたいな、してみたいと。ところが、幾らか出る、はける状態が、はかり切れないもんだから、ちょっと躊躇（ちゅうちょ）されているところもあるわけです。

やっぱし、そこあたりのところをまず、さっきネーム入り等とおっしゃいましたけれども、環境を考えて何かしていったら、我が町からそういう、木の町からそういうことを発信するのもいいことだと、私自身は考えるんですけども、町長はちょっと歩み寄りのところだと思います。

そういうことは、例えば、いま処理場の問題でいろいろ問題もあります。例えば燃料費とかい

ろんなとで費用がたくさんかかるとか、木だったら、それがあすこで燃やす必要もないし、そこあたりにも貢献できると考えます。やっぱ総合的なことを考えていかれたら、この地域にある資源を生かしていったら、私は、そこに１円か２円じゃ済まんと思うんですけど、ある程度の助成をされてもその効果はあると思います。

それとか、広葉樹林のモデル林といいますか、さっきのことで、ほかの皆さんに申しわけないんですけども、町長、ダムのところに、ダムの下のところの公園の法面のところに、旧鶴田町のところで、展示林として改良ちゅか、手を加えました。覚えていらっしゃいますか。

ダム公園のところのところ、あれは何か記念植樹会があったときにしたところがあると思うんですけど、やはり３地区ありますから、３地区どこかをモデル林としてそういうのをしていくとかいうような構想的なのはないですか、考え方はないですか。

町長、広葉樹林のモデル林です。あるいは薩摩求名、中津川とか、鶴田、あるいは宮之城地区の船木の辺とかどっか、そういうモデル林をつくって、一躍町民に呼びかけるちゅう考えはないかということです。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

いろいろと貴重な御意見を出していただいておりますが、すぐやれるとか、やるとかというふうなところまでは、いまお答えができませんので、今後の林業振興、あるいはまた森林対策ということで、参考にさしていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

町長、我々は政策的に、町長からの答弁を引き出すことを一生懸命努力して、勉強をしてきているわけなんです。そこで、検討というのが前回からも相当出てくるんですけど、あわよくば政策にのせていただけるちゅうような心意気でしているわけですから、ちょっとそういう答弁では、何のために時間かけて勉強してきたか、ないかちゅうのがあると思うんです。

もう少し、町が活気づくために、議員のしも活気づきますから、そこんところでちょっと気持ちよい返事ちゅうか、未来につなげるような答弁をいただきたいと思うんですけども、堂々めぐりでしょうから、もう申し上げませんけど。

最初の町長のお答えのなかで、助成できるか今後検討をしていきますということ、検討課題にさしていきますということを、広葉樹林に関して申し述べられました。正直なところ、町長、どうなんですか、来年度予算に編成できるような淡い気持ちとか、もう少し濃い気持ちとかいろいろあると思うんですけども、そこあたりをもう１回お答えいただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

時間をかけて、いろいろと質問をし、提案をしていただきました。川口議員のお気持ちは、それぞれ担当課長におきましても、担当課においても伺ったというふうに思っております。

この広葉樹林を整備するという問題に対しては、今後ますます必要な面はあるというふうに理解しておりますので、どこまでやれるかということは、今後検討をしなきゃいけませんが、いま人工林の間伐事業というのを実際に行っておりますから、そういうものを一部調整して、そちらのほうに回すとか、そういう点での検討は進めたいというふうに思っているわけでございますので、少しずつでもそういう方向に努力をしたいという気持ちを表明しているつもりでありますから、御理解をいただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

検討のこと一言しかないもんですから、その先をどうして引き出そうかといまも考えているんですけれども、おっしゃるように財政的な面もございます。どこを削って、どこにどう回すかということもあると思います。重々承知しております。

しかし、いま手を入れなかったら、町長、なお遅れます。なおまだ雑山になります。そうしたときに、５年前ああいう質問が出たけど、あんときしちょけば良かったねというのが、必ず出てくると思います。

それは、一昨年したところの山の人が、もう１回してくれんかちゅうぐらいいま来てます。なぜいま、町の分を上乗せしてくれんかというのを、先も申しましたように、孟宗竹とか真竹が入ってきている広葉樹林もせないかんわけですから、そこあたりもしていかんにゃ、全部この地域は広葉樹林の山じゃなくして、竹山になってしまうから、いま手を入れなければいけないんです。

是非、町長、検討するから、ちょっとレベルアップして、いい返事が次には聞けるように、また次も同じ質問をしてみたいと思いますので、是非いい質問が聞けれるように、検討にもうちょっと、担当課におろされて、十分煮詰めをしていただきたいと、そういうふうに私考えます。

お答え要りませんので、町長の、部下に対する気合を、元気づけをというのが最初の質問のところにもありましたように、是非、何か工夫立てをして、地域に活性化をしていただくよう要望して終わります。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね２時２５分とします。

休憩　午後　２時０９分

再開　午後　２時２３分

―――――――――――――――――――

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、２０番、山崎議員の発言を許します。山崎議員。

〔山崎　文久議員登壇〕

○山崎　文久議員

「天変地異」という熟語があります。いま正に私たちの住む地球はこのような状況にあるのではないでしょうか。

最近では、アメリカのニューオリンズを襲ったハリケーンカトリーナや我が国に上陸した台風１４号など、以前では考えられない時期や場所、勢力で瞬時に私たちの生命や財産が奪われ、あるいは大気汚染による地球温暖化現象やそれらによって引き起こされる様々な環境破壊、また、酸性雨や紫外線などによる人体への影響など、数え上げれば切りがないほどの劣悪な環境での生活を余儀なくされています。

しかし、元を正せば、その原因の大半が人類の繁栄、限りない欲望のために生じたことであります。

いま世界では、危機的状況の緩衝化に向けた環境再生のためのいろんな活動や、国と国とのグローバルな協定、取り組みが進むなか、我が国でできること、我がさつま町でできることを他人ごととしてでなく、自分のこととして真剣に考えるときに来ているのではないでしょうか。

本町の基幹産業は農業であります。この農業という産業を活性化させながら環境再生に取り組めるのが、「菜の花プロジェクト」であります。

このプロジェクトは、いま全国的な広がりをみせていますが、基本的な手法は菜種の作付をし、開花した花を景観作物としてめでる。そして、開花した花を養蜂農家の蜜源として、また、収穫した菜種を搾油して食用油として利用、搾った後の油かすは肥料として、廃食油は回収して河川汚濁防止効果のある廃食油石けんに加工したり、メタノールと反応させて軽油代替燃料としての活用など、多くの有効活用できる「菜の花プロジェクト」を町を挙げて推進する考えはないか、町長の所見を伺います。

次に、町独自の水田の汎用化対策は講じられないかについてであります。

水田汎用化につきましては、６月定例会におきましても質問のあったところですが、私は、旧宮之城町で耕地事務所と取り組まれた大型ブルドーザーのリッパーを使った砂充てん破砕暗渠排水について、町長の見解を伺いたいと思います。

この旧宮之城町での実施方法につきましては、現時点では稲刈りや裏作の状況を検証しなけれ

ば評価のしようがないわけですが、耕地事務所の話や施工業者によると、鹿屋市では非常に成果もよく好評であるとのことですが、実演を見て感じたことは、機械自体が大がかりで圃場間の異動が難しいということと、最終的には幾らの経費がかかるのだろうということでございます。この２点が解消されれば、普及も進むのではと考えますが、いかがでしょうか。

次に、食育についてですが、いま我が国においては食生活の乱れが深刻化し、その対応とともに生活習慣病に対する早期発見、早期治療から、日常の生活習慣、特に食の改善など、望ましい食習慣の形成が国民的な課題となっております。

このような事態を踏まえ、本年７月に食育基本法が施行されましたが、法案の前文には、とりわけ時代を担う子供たちの豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも「食」が重要である。いま改めて、食育を、生きる上での基本として、知育、徳育、体育の基礎となるべきものと位置づけるとともに、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることを、家庭、学校、保育所、地域等を中心に国民運動として推進しようとするものであるとあります。

もとより食育は、あらゆる世代の国民に必要なものでありますが、子供たちに対する食育は、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を養い、豊かな人間性を育んでいく基礎となるものであります。

ここに、香川県の小中学生９，０００人の血液検査の結果がありますが、高脂血症１８㌫、肝障害８㌫、これに肥満の１８㌫を加えると、４割以上が生活習慣病という驚くデータがあります。

最近、低年齢の子供による犯罪が多発しております。なかには親や兄弟に対しての蛮行も目立ち、やるせない気持ちになります。このような犯罪の一因にも食の乱れがあると指摘されておりますが、本町において、生活の実態調査、例えば朝食の欠食率等の調査がされた経緯があるかどうかお伺いいたします。

また、食育に関してどのような指導がされているのか、具体的な活動があれば教えていただきたい。

次に、栄養教育制度についてですが、現在は栄養教員での対応だと思いますが、いままでの取り組みと今後の考え方について所見を伺います。

以上で、１回目の質問を終わります。

〔山崎　文久議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

先ほどの山崎議員の農業政策、「菜の花プロジェクト」の推進は考えられないかという問題でございます。「菜の花プロジェクト」については、先ほど申されたような資源の地域循環を目指

すプロジェクトということで、全国で、現在５９カ所で行われてるというふうに伺っております。

本町の農業面での環境循環型の取り組みにつきましては、以前から環境に優しい農業や減農薬、有機農業等に取り組んできており、また、鶏ふんを利用した発電等のバイオマスの利活用にも現在取り組んできているところでございます。

菜種の作付に関しては、既に景観作物、緑肥などの効果が期待され、町内において大規模な作付はないものの、団地とか個々の農家による作付がなされているという事例がございます。町の考え方といたしましては、菜種の作付を水田の裏作や景観作物として推進をしつつ、特産品開発も視野に入れながら、地域ぐるみの取り組みというものを推進してみたいと思っているところでございます。

そして、「菜の花プロジェクト」の本格的な推進を図れるかどうかということにつきましては、関係部署と連携をとりながら、さらに調査研究を行ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

次に、水田の汎用化対策という問題でございます。

御承知のとおり、本町の水田面積は耕地面積の６７．８㌫を占めておりまして、排水不良の水田が多いことや農業者の高齢化、担い手不足等により、水稲の作付だけの圃場が多く、通年利用がなされていない現状であります。このようなことから、旧宮之城町では平成１５年１１月、水田乾田化汎用化対策研究会を立ち上げ、現地調査や研修会を行ってきておられます。

研究会では、耕地事務所との連携で、この３月に砂充てん式破砕暗渠排水を試行的に、実証圃場６０アールを設けて研究中であると伺っております。この工法は、通常の暗渠排水の補助的排水処理として、大型リッパードーザー、鉄のつめと言われるこれを利用して、これを水田に打ち込み引っ張るというもので、中央のリッパーに砂を充てんし排水を行うものであります。

いまのところは、耕うん、田植え等、大型農業機械での作業は良好であったと聞いております。今後は、稲刈り作業や裏作が可能か検証する予定でございます。

そして、言われましたように、機械が大型でありますので、運搬などを考えますと小型、あるいは中型化できないかという検討も必要だと思います。経費は通常の素焼き土管、塩ビ管などの暗渠排水工事に比較しますと安価であるようでありますので、そのような経過をみながら、よい結果が得られれば、この工法を推進したいと考えているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○教育長（福滿　隆徳君）

食育についてでございますけれども、本年度６月に成立し、７月に施行された食育基本法では、４つのキーワードが示されております。一つは「望ましい食習慣の形成」、２つ目は「我が国の食文化」、３つ目は「食の安全・安心」、４つ目は「食料が生産されてから消費されるまでの流

れのフードラインを考える」などが、盛り込まれているものであります。

この食育基本法の４つのポイントは、現在の学校給食にとっても、新たに取り組むというよりは、いままで実施してきた実践、これをより深めていくということが重要ではないかと、そういうふうに思っております。

お尋ねの児童生徒の食生活習慣についての調査でございますが、町内のほとんどの学校で実施をしております。その調査の結果によりますと、毎日朝食を食べる児童は約９０㌫、中学生では８５㌫で、学年が上がるにつれて朝食をとらない子供が増える傾向にあります。

また、朝食をいつも食べない児童生徒は小学校ではほとんどいませんが、中学校では約２．５㌫という結果も出ております。朝食欠食の理由としては「食欲がない」、「時間がない」などを上げているようであります。さらに、子供だけで食事をとる傾向が、学年が進むにつれて増加傾向にあるようでございます。

次に、学校における食に関する指導の取り組み状況でございますが、すべての学校で、学校給食を中心に各教科や特別活動など、教育活動全体を通して指導を行っております。

具体的には給食の時間、学級活動、家庭科の授業を中心に栄養指導やマナー指導を行うなど、望ましい食習慣の形成について指導をしたり、総合的な学習の時間等での米や野菜の栽培活動などを通して、自然の恵みや働く人々への感謝の心を育てたりしているところであります。中学校では農業体験を実施し、生産活動等を実際に体験して、食についての認識を深めているところであります。

また、学校給食では地元食材を使った献立や郷土料理を導入して、食文化や郷土への関心を深めるような工夫をしているところでもあります。

さらに、保護者に対しましては家庭や地域と連携した指導を行うため、学校保健課や家庭教育学級において栄養師や食生活改善推進員による指導、料理教室、講演会、県ＰＴＡ連合会が行っている「一家庭一家訓運動」などを行うことによって、啓発を行っているところであります。

栄養教員についてでございますが、栄養教諭制度の創設に当たり新たに栄養教諭の免許状が設けられることから、本年度から栄養職員にこの栄養教諭の免許状を授与するための講習会が始まっており、町内の栄養教諭もこの講習会に参加しているところであります。

○山崎　文久議員

まず、「菜の花プロジェクト」についてですが、この始まりは１９７０年代に世界を襲った石油危機を教訓に、ドイツで資源枯渇も考えられる化石燃料に頼らないということで、おまけに温室効果の高いCO_2を抑える化石代替エネルギーとして、菜種油の燃料化計画に端を発しているところでございます。

日本では、琵琶湖の赤潮発生の原因である家庭排水に含まれる廃食油対策が始まりですが、い

まや、先ほどもありました全国的なネットワークになり、鹿児島県でも多くの取り組みがなされているところでございます。

菜の花を植えることによって、環境に優しい農業振興と農村地域を美しく彩るとともに、子供たちの豊かな情操を育むことにもつながるこのプロジェクトを町の特産作物に指定し、先ほど検討ということもございましたけれども、積極的な推進を図るべきと思いますが、町長の所見をお伺いしたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

町として水田の裏作に何を植えつけるかと、そして効果的などういう作物があるんだろうかという問題は、これはまた課題の一つになっているわけでありまして、その裏作の作目にもなり、景観にもなり、そしてこのような資源循環型のプロジェクトという形で、これがサイクルが進められるようになると、これがそれぞれの菜種の油油で十分に活用ができるし、油かすは肥料として活用ができるし、廃油は、また廃油として回収され、石けんや代替燃料にリサイクルがなされると。

そのような、それぞれのサイクルの見通しがついてくれば、我が地域においてもこれを具体的に取り組んでいくということは、可能性のあることではないかと思うわけでありますが、そこらのデータがまだ十分出ておりませんので、各地でやっているその事例も含め、また、我が地域においてこれがどのぐらい可能性があるかという、その可能性を調査しながら、いいということであれば、これは思い切って進めてみるということもいいんじゃないかというふうに思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○山崎　文久議員

私は、今度の答弁として、町長から前向きな答えがいただけたというふうに想定して、文書をつくっておりましたけれども、失礼なことですけれども、私の通告をみて、町長、「菜の花プロジェクト」ちゅはいけなもんじゃろうかいということで、ちょっと勉強をされた経緯がございますか。

いま検証するようなそういった時代じゃないんです。もう鹿児島県でも大崎、８町では代替エネルギーのプラントもできて、それでごみ収集車の燃料にもしていますし、こういうのはどこでもある話なんです。

そういった意味では、私も数年前から取り組んで確実に菜種はできていますし、また、昔から菜種というのはこの地域にずっと根差しているものでございますので、そんなちゅうちょな答えはもらいたくないです。もう１回、前向きに、来年から是非特産に加えるというような答えをい

ただけないでしょうか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この質問をいただきまして、この「菜の花プロジェクト」ということについて、担当課においてもそれなりに検討をしてきたところでございます。それで先ほどの答弁になったところでありますけれども、現在、担当課のほうでどこまで検討をしているかということを、答弁をちょっとさしてみたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○農政課長（久保薗純隆君）

「菜の花プロジェクト」についてでございますが、以前から佐志のほうで菜の花の栽培をされているということについては確認いたしておりますが、このプロジェクトにつきましては、かなりの広範囲にわたるということです。したがいまして、菜の花、あるいは菜種の量が必要ということでございます。

菜種を搾って、そしてそれを飼料、あるいは肥料に使うと、それで今後については、燃料等に使っていくということになれば相当なプラントも必要ですし、おっしゃいましたような形での南薩でのそういうことも試行されたと、やっておられるということでございます。

現在のところ本町といたしましては、まだ菜種の作付がそう多くございませんので、これを転作の裏作に進めながら、さらにどういうふうに活用をしていくか、これについても一町だけでのことではないと思っております。この地域ぐるみでの、いわば川薩地区段階でのこの量も必要でしょうし、そういうことで研究を重ねていきたいと思っております。

○山崎　文久議員

いまちょっと明確に理解できなかったんですけれども、来年の特産として、やはりどっか地域でも指定して、検証をしていくということに理解していいんですか。

○農政課長（久保薗純隆君）

地区の選定につきましては、これから検討をしていきたいと思います。特に佐志地区の水田が、裏作がないということでございますので、できればそういう佐志の遊んでいる水田を活用できればと思っております。

○山崎　文久議員

ありがとうございます。いま佐志区では、――ありがとうは言うなでしたけど、いま地域の活性化の見直しをやっておりますので、是非そのなかに組み込んで、一生懸命なって取り組んでいきたいというふうに考えているところですので、なおさら心強く思うところでございます。

いまプラントの話も出ましたけれども、今後の課題の一つが、菜種はつくった、じゃあ油は搾

った、じゃあ学校給食センターでも使うと、じゃあその廃油の問題は、先ほど申し述べましたけれども、代替燃料と廃油石けんしかないんです。

とりあえず、そうしたプラントというのは、まだ確実に菜種が広がって、そうしていけばそういったことも検討をされんないかんし、さっき言いました県内も事例もございますので、検証をしていけばいいと思いますが。

廃食油につきましては、さつま遊遊会というのがございますけれども、これがいま廃食油の石けんをつくっておられますけれども、御存じのように、いま通常のてんぷら油等を回収されて廃食油石けんに加工され、そして家庭等に啓蒙をされておりますけれども、一般の合成洗剤からすれば、非常に環境に優しいということで活動をされておりますけども、いかんせんこの頃、なかなかそういったことをアピールするような場がないということで、困っておられます。

いいことなので、そういった意味において、今後「菜の花プロジェクト」が充実すれば、そういったことも大事ですが、ぜひ、そこら辺の啓蒙、廃食石けんは安全なんですよというようなことを、いまから、せっかくあるプラントで毎月生産されておりますので、啓蒙をしていただきたいと思いますが、そこらについては環境課長でいいと思いますので、お答えいただきたいと思います。

○環境課長（桑園　憲一君）

廃食油の石けんづくりの広報の場が、町民のほうに理解が得られていないんじゃないかというようなことでございますが、夢工房というのが宮之城の屋地地内にございます。そこで、町の遊遊会の皆さんが、毎月石けん、あるいは粉石けん等を廃食油からつくってもらっております。

町といたしましても衛生自治団体連合会の理事会、あるいは町のイベント事業等を通しての販売、あるいは広報活動、そういうものを通じてやってきているわけですけど、なかなか浸透していないのが現状でございます。今後いろんな面を利用いたしまして、環境の浄化に利用されるよう啓発に努めてまいりたいと思っております。

先般、川内川水系の水質汚濁対策連絡協議会があったわけでございますが、その場でも、廃食油を利用した石けんづくりが河川浄化に役立っている。そういう活動をさつま町ではやっておりますということも伝えてございます。

○山崎　文久議員

ありがたいことです。是非とも、今後ともそういった広報の充実をお願いしたいと思います。この「菜の花プロジェクト」は、持続可能な地域社会を未来世代に手渡すためにも、僕らにできるプロジェクトではないかなあと思いますので、是非、今後とも御指導、お力添えを賜ればありがたいと思います。

次に、水田の汎用化についてですが、機械の小型化をすることにより、より多くの圃場に対応

できることから、是非、町内の土木業者等と小型化についてのプロジェクトを立ち上げるべきだと考えますが、町長、どのようにお考えでしょうか。

また、実証圃における１０アール当たりの試算が出ておれば、併せてお答えいただきたいと思います。担当課長でも、あれであれば。

○農政課長（久保薗純隆君）

機械の大型の問題ですが、これにつきましてはかなり、１１トンブルドーザーにリッパーをつけて、その上に運転台の後ろにリッパーをつけております。これに砂を積んで、リッパーを、つめを打ちながら進行して、そして３本あるつめのなかの中央のつめのところに砂を落としていく方法でございますが、通常のリッパードーザーは岩石を砕いたり、それからかたい土砂を掘り起こす機械になっておりますので、なかなか小型化となりますと厳しい状況があります。

これは、メーカーのほうでリッパーはつくっておりますので、その辺の問題、それから建設業者との問題、そういうことを考えますと、なかなか小型化、中型化ちゅうのは難しいんじゃなかろうかと思っております。これについてもメーカーの方、あるいは業者の方とまた協議してみたいとは思っております。

さらに、実証圃における単価の関係でございますが、１０アール当たり１０万円というようなことで、いま実証圃のなかでは業者にお願いしてやったところでございます。

なお、いままでの暗渠排水の状況をみますと、通常の県営とか団体営での補助事業につきましては、１０アール当たり３５万から４０万円ということでございます。さらに、従来の町単での関係でありますが、これにつきましては塩ビパイプを利用しての暗渠排水をいたしておりますが、これが大体１０アール当たり１７万円ということでございますので、この砂暗渠につきましてはまだ安価であるというようなことでございます。

以上でございます。

○山崎　文久議員

小型化はやはりちょっと難しいということでございますが、現実に施工された機械を見ますと、やはり大きくて、通常の農道の田んぼと田んぼの移動間も厳しいものがあります。検討もできるということですので、是非、業者とそういった小型化が可能かどうか、そういったプロジェクトも立ち上げて、検討をしていただきたいというふうに思うところです。

町内には多くの土木建設業者がおられますので、いま仕事もないとかいろいろあります。そういった意味でも仕事の創出にもなるというなふうに考えております。先般来られた業者にもこのお話をしましたら、「地域でいろいろ工面をしてつくっていただいてもいいんですよ」というような話も聞いたところですので、是非、業者とメーカーやらもうちょっと詰めて、可能かどうか。

そして、おまけに大体１０万円ぐらいでできると、そして、町単を活用すればその半分で済む

わけですので、５万円ぐらいという金額であれば地主の方も投資ができるのではないかと思いますので、今後の水田の活用をさらに高めるためにおいても、是非そういった検討をしていただきたいというふうに思うところでございます。

次に、食育について、この毎日食事をしているとかいう数字をみて、非常に驚きました。やはり非常に高い数字でございます。全国では非常に少なくて、そういった意味においては、やはり地域におけるまだ食の教育というのが十分なされているなというふうに思うところでありますが、今後、欠食率等が上がらないように是非指導をしていただきたいというふうに思うところでございます。

また、食育基本法の最重要視すべき特徴の一つに、食と農を結ぶ教育というのがあります。学校給食や体験学習を通じて食材や食品の安全性に対する関心を高め、食や生産者について考える習慣を身につけることになります。先ほど、教育長先生のほうからの答弁のなかにも、こういったことについても対応をしているんだということでございましたので、これで結構かと思いますが。

鹿児島県では約９割の小中学校で、農林漁業体験が行われているというデータがございます。全国に誇れる充実ぶりですし、鹿児島を丸ごと味わう学校給食というのも取り組んでおられます。地元食材への理解を深めるのに大変役立っている事業だと思いますが、県からの統一ではなくて、また、地元でも是非回数を増やしていただければありがたいなというふうに思うところでございます。

さつま町でも先ほどありましたように、いろんな取り組みがなされておりますが、これからもさらに子供の発達段階において農業を体験し、生命の尊さや収穫の喜び、勤労の大切さを習得することが大事なことであると思います。農業を通して、食と農が有する教育的機能を活用した総合的な食育の充実に取り組んでいただきたいと思います。

栄養教諭につきましては、まだ全国でも３件しか採用をしていないという現実がございますが、厳しい財政下で、自治体の判断にも任されているということでございますが、当面は学校栄養職員を軸に、是非ともそれぞれさらなる教育をしてほしいと思うところですけれども、先ほど申しました１点について、鹿児島を丸ごと味わう学校給食等の回数をもうちょっと増やせないかということについて、考えをお聞きしたいと思います。

○教委総務課長（上久保澄雄君）

ただいまの鹿児島を丸ごと味わう学校給食の日ということで、これは県下一斉に行っている事業でございますが、本町もこれまで３回、３年ですか、連続して実施をしてまいっております。

なお、本町独自の協議会を、これは旧町の時代でございましたが、検討委員会をつくりまして、これは生産者を含めて関係の方、それぞれ委員となっていただきまして、この地元の食材を給食

にどういうふうに活用していくかということで協議をしてまいったわけです。そのなかでも出た意見が回数を増やしたらどうかということがございました。

昨年は盈進小学校で、１１月に別にまた実施をいたしております。そういう形で、今度は新町になりましたので、この取り組みについては給食センターのほうで検討をしてまいるというふうに思います。なるべく回数を増やせる方向で検討をしてまいります。

○山崎　文久議員

その方向というのが、どういうふうにいくかわかりませんけど、是非前向きに回数を増やしていただきたいというふうに思います。豊かな水と緑に囲まれた自然のなかで、先人から育まれてきた地域の多様性と豊かな味覚や文化の薫りあふれる日本の食の継承ということで、食育というのも非常に幅が広いですけれども、是非ここら辺の充実に取り組んでいただきますよう希望しまして、質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１番、髙嶺議員の発言を許します。髙嶺議員。

〔髙嶺実樹雄議員登壇〕

○髙嶺実樹雄議員

町長の所信表明の第３にあげられました「教育と文化の薫る生涯学習の推進のまち」のなかから、観光振興等について質問いたします。

本町にあってはラグビー、水泳、吹奏楽など、すばらしい伝統・歴史があります。地元関係者の協力やコンベンションを推進されていることにより、年間を通し合宿等多くの利用があり、スポーツ・文化の町として定着しております。合併したこともあり、さらに振興、確立させることにより、経済効果等さまざまな波及効果が望まれ、活性化の要因になると考えます。

また、イベントにつきましては、旧町それぞれの特色を生かした大会等が行われておりますが、新町全体の取り組みとしては課題が残されるところであり、町全体に定着したイベントのあり方というものが急がれるところであります。コンベンションのまちづくりについて、今後のイベントの進め方について、以上２点について考えを伺います。

以上、質問とします。

〔髙嶺実樹雄議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいまの髙嶺実樹雄議員のまず第１点、コンベンションのまちづくりについてどう思うかという質問にお答えしたいと思います。

コンベンションの推進については、平成５年度から旧宮之城町においてスポーツ・文化を通じ

た入れ込み者の増加を図り、産業の活性化を創造していくため協議会を設置し、鋭意交流人口の増加に取り組んできた経緯があります。

この間、県内外から夏を中心に多くの合宿が行われ、コンベンションの町として、多くの関係者には定着してきているところであり、これもひとえに町各関係団体やラグビー、バレーボール競技など、地元の世話役や宮之城温泉を中心とした宿泊施設の皆様の努力と協力の賜物であると思っております。

今後のコンベンションの推進については、新たにコンベンションタウンさつま推進協議会として組織替えし、新町における重要な施策として位置づけているところであります。コンベンションによるまちづくりを推進するに当たっては、ニーズに合った施設の整備・充実と、宿泊箇所の提供が重要なポイントであります。

また、近年、県内においても多くのところで施設の充実を図り、誘致活動が盛んになっておりますので、過去の参加校との強いつながりをより一層強化していくことも重要な問題だと思っております。

今年の夏合宿においてはラグビーを初め、バレーボールなど８種目、県内外から７１団体、延べ５，７０６名の参加があり、宿泊においても宮之城温泉や紫尾温泉等を利用していただき、また、弁当の注文等への対応を行ってきたところであります。

特に昨年オープンした芝生グラウンドは、高校サッカー日本一の鹿児島実業高校サッカー部が６日間合宿するなど、芝生２面を含む隣接した３面のグラウンドは、大変好評を得ているところであります。

また、旧薩摩町においてはＪ１サッカーチームを対象に、スポーツ団体歓迎行事等実行委員会を中心にプロサッカーチームの招致に努力しているところであります。

今後におきましては、コンベンションタウンさつま推進協議会を核として、さらなる交流人口の増加と経済効果、スポーツ・文化の振興を図るためにも、施設の充実と有効活用、町内の宿泊施設と連携しながら、ホームページなどを利用し、コンベンションのまちづくりの情報発信にも努めてまいりたいと思います。

続きまして、今後のイベントの進め方についてということでございますが、現在、本町内で実施されているイベントは主催者が多種多様にわたっているのが現状です。各種イベントにつきましては、基本的には合併調整協議において、それぞれの経緯等を尊重し、現行のとおり新町に引き継ぎ、従来どおり実施するとなっております。

一昨日も、中津川地区で金吾様踊りという伝統的な行事が行われておりました。このようなことから、大きなものとして、例えば、旧宮之城町の竹のふるさと宮之城夏祭り、お月見コンサート、旧鶴田町の奥薩摩のホタル舟運航、水辺の楽校鶴田龍舟祭、旧薩摩町の薩摩納涼夏祭りや農

林業祭りなどがあり、現在ではこれまでの経緯等を踏まえ、名称や主催等を幾分変更しながら、従来どおり実施しているところであります。

御質問の新町全体としてのイベントのあり方についてということでありますが、新町における一体性の確保といった観点からも、町民の協力と参加は必要不可欠であると同時に、新町全体で特色のあるイベントとして盛り上げていくことは、町のイメージアップにもつながることでありますから、どういったあり方が最もベターか、十分な検討が必要であると考えております。

なお、それぞれのイベントにおいては、これまでの経緯、住民の意向等を踏まえながら、一本化できるものは早急に一本化していくとともに、地域が主体的に取り組んでいるイベントについては、地域の主体性を尊重し、地域活動支援事業の面からも地域独自の特色あるイベントとなるように、さらなる支援・協力をしてまいりたいと考えております。

さらに、このイベントが町民全体の関心事となり、参加と協力による盛り上がったものに育っていくように推進を図りたいものだと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○髙嶺実樹雄議員

それぞれ２点につきまして、今後に向けての取り組み強化というものを、ただいまの答弁で感じたわけですけれども。

まず、コンベンションを通したまちづくりについてから質問いたしますけれども、まず、財政困難期にありまして、日々、行政改革というものが叫ばれているなかですけれども、やはりこれらの打開策の一つとして、交流人口をいかに増やすかと、このことが、いかに増加させるかということが活性化の要因になると考え、質問してるわけですけれども。

合併して、それぞれのこの財産というものを持ち寄ったことにより、さらにこの利便性というものも出てきたと考えます。このことをやはり最大限に生かすことが、今後重要であると考えるわけですけれども、まず、その必要性について、町長の考えを伺っておきたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

コンベンションのまちづくりを推進する必要性ということについては、正に経済効果、あるいは町としてのイメージアップ、いろんな点から、これは十分推進する必要があると思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○髙嶺実樹雄議員

次に、体制づくりと位置づけについて質問しますけども、合宿関係につきましては、年間数千人を超える利用がございます。このなかにはラグビー、水泳、吹奏楽など、輝かしいこの歴史の

なかで、それぞれの関係者等の協力や努力があって、現在定着している部分も多いと考えます。

高校等の合宿につきましては、女子ソフト、女子バレー、男子バレー、ラグビー、サッカー、中学女子バレーと利用をされておりますけれども、樟南高校野球部につきましては甲子園に出場できなかった場合、本町において合宿を行う予定でもあったということも聞いております。

これらのなかには学校側と保護者とのつながりというものがあって、現在利用されているところもあると思います。やはり、このつながりがなくなると、次年度より利用されなくなるということも懸念されると。

また、先ほど町長の答弁にもございましたけれども、現在の近隣の市町にあってもこういった受入準備、あるいはこの施設の整備等を行う準備もあるということも聞いております。

本町にあっても合併したいま、その体制づくりというのが急務であると、町を挙げてスポーツ・文化の町であるといったような取り組み姿勢が大事であると考えるわけです。やはり、それらを確立するための位置づけというものが必要であると考えるわけですが、その体制づくりと位置づけについてはどのような考えでありましょうか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

体制づくりと位置づけということを言われました。体制づくりという点におきましては、先ほど申しましたように、コンベンションタウンさつま推進協議会という協議会をつくって、これをさらに推進していこうという形をつくったわけでありますから、個々において今後どうしていったらいいかということを、各方面から意見を集めながら、これを推進を図っていただきたいというふうに思うところでありますし。

このまちづくりにおける位置づけという点においては、この交流人口の増大という点は、観光振興という点での交流人口を増大していくという面と、このコンベンションという形での交流人口の拡大というこの２つが大きな柱であるというふうに思っておりますので。

既にいろいろな施設の整備もされておったり、あるいはまた３町が合併したことによってさらにその輪が広がっているという環境的にはある程度の整備がありますから、これを武器として、今後ともこのコンベンションのまちづくりというのに対しては推進を図っていく、重要なまちづくりの一助であるというふうに認識をしてるところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○髙嶺実樹雄議員

それでは、ただいま答弁をいただいたわけですけれども、これらを確立させるための施策ということについて、まず、コンベンションタウンさつま推進協議会について質問しますけれども、この協議会につきましては、年１回ないし２回ですか、開催されていると。このなかには各学校

関係者等含まれているとのことでありますけれども、地元関係者の出席、あるいはこの情報等に乏しいということも聞きます。

幅広くやはりこの関係者等に呼びかけを行ったり、もっと協議会の強化というものが必要不可欠じゃないかと、こういった強化を図る必要があると考えるわけです。やはりこの強化を図ることで核となるべきこの母体、これが確立されると思うわけですけれども、この推進協議会の強化についてはどのような考えでありましょうか。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

コンベンションタウンさつま推進協議会、今回新たに組織替えいたしたわけでございますけれども、旧の宮之城町時代と違いまして今回組織替えいたしたのが、３町を網羅した形でいま作り上げたところでございます。

これを今後どう充実していくかということでございますけれども、何といいましてもこの協議会には２通りございまして、委員の方々の協議会、それから実働する幹事会というのがございます。問題はこの幹事会がどれだけ動くかということだろうと思います。

そういうことで、より一層今後、両支所もですけれども、スポーツというのは、この合宿というのは特に監督、あるいはそういう面とのコミュニケーションというのが最も大事でございます。そういう意味から、それぞれの競技の監督、あるいは先生方もたくさん入っていただいて、そして、一緒に情報交換していくということでございます。

それから、当然、旅館組合、これは宮之城だけじゃなくして、紫尾温泉も今後は入っていただくという考え方になっております。それと昼食の関係が出てまいりますので、弁当部会というのができておりますので、これも入っていただいて、やっぱり一緒になって新さつま町として盛り上げていく体制をしていくと、併せて協議会イコール３町の施設を有効活用を図ってまいりたいと考えております。

○髙嶺実樹雄議員

ただいま答弁をいただきましたけれども、この協議会のなかにはそれぞれ部会があるそうでございますけれども、今後やはり、さらにそういうところの強化を図っていただきまして、活性化に導いていただけるよう検討をしていただきたいと。

次に、活性化策及び対策についてですけれども、合宿等の現在行われる場所等につきましては総合運動公園、かぐや姫グラウンド、総合体育館などを利用されておりまして、その使用料が無料であるということが大きなメリットであり、利用のしやすさといいますか、そういうものがあると思います。

宿泊先につきましては、地元旅館等も多く利用されておりますけれども、船木・白男川地区などの活性化施設も利用されておられる。

こういったなかにあって、合宿関係者に話を聞きますときに、何が一番ネックですかと、答えはまず１番目が洗濯であるそうでございます。２番目が風呂であると。先般、高校女子ソフトの合宿が行われたわけですけれども、やはりその保護者からも、やはり女子であり、船木の活性化施設を利用されたわけですけれども、洗濯機がもっと多かったらなあとか、そういったような要望も聞くところでございます。

やはり、この利用のしやすさと受入体制のところからも考えますときに、そういった点も考えていかなければならないのではないかと、宿泊先等のやはりこの利用料金等も含めた形で検討をしていくべきではないかなあと考えるわけですけれども、どのような考えですか。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

いま船木、あるいは白男川、特に船木の場合は風呂がないわけでございまして、シャワーしかないわけでございますが、特に湯田とか、あるいは紫陽館につきましては温泉等があって、洗濯機も充実しているわけでございますけれども、充実まではいっておりませんが、そろっているわけですが、船木についてはほとんどないような、数台しかないような状況でございます。

ですから、いま我々のほうでも話は聞いているわけでございますけれども、これについては年中使うわけではございません。その期間だけでございます。ですから、これらについてはあくまでも主体が船木の区の公民館でございますので、そこと連携をとりながら、地域活動支援事業もございますので、そこら付近でも一緒になって対応をしていったらということを考えております。

それから利用料金の関係でございますけれども、もちろん施設等につきましては、公共施設は全部無料ということで、県内でここだけだと思います。ほかのところは有料という形をとっておりますので、そういうことで県内外の方々にすごく好評を得ているわけで、これは続けてまいりたいと思うんですけれども。

料金につきまして、いま湯田のほうが４，５００円という数字でございます。これについても向こうと話して、安いほどこしたことはないわけでございますけれども、向こうも最低限のラインでやっているというような状況でございますので、まだ、あとはサービス面をどれだけ充実できるかという面は、やっぱり今後一緒になって取り組んでいく必要があるんじゃないかと考えております。

○髙嶺実樹雄議員

確かに使用の問題につきましては、よその市町も取り組むなかで、いまの本町のほうがメリットが多大なところがあると思いますし、また、関係者等ともこの問題点等につきましてはいろいろ協議をいただいて、改善を図っていただきたい。そして、大いに受け入れる体制というものをつくっていただきたい。強化していただきたいということを要望します。

次に、青少年育成についてでございますけれども、活性化策の一つとして青少年の育成ですけ

れども、旧鶴田町にありましてはコンベンションタウンを通さずに、保護者とのつながりによって、毎年、樟南高校女子駅伝部が合宿を行っております。

合宿中、この鶴田中学校駅伝部もその時間帯に合わせて合同練習を行っていると、県中学校駅伝大会に毎年地区代表として出場をしているのも、やはりその成果が出ているのかなあと考えます。また、昨年の鶴田町一周駅伝大会時にもこの樟南高校女子駅伝部が出場していただいて、大会を盛り上げてくれたことも町長は存じておられる。今後、男子駅伝部にあっても合宿を行う計画もあるそうでございます。

また、京セラで行われているＪリーグにつきましては、この夏休み等を利用して多くの子供たちが見学に来ている。先般合宿を行った鹿児島実業サッカー部にあっても、町内の中学校、高校が希望すれば練習試合を行ってもいいよというようなこともあります。

これらは、やっぱり勘案しますときに、やはりこの教育委員会との連携を図るということも必要じゃないかと、やはりそういうことをすることで、学習の一貫として活用できるのではないかなあと。また、子供たちのいい刺激にもなりまして、本町のスポーツの発展はもとより健全育成にもつながると考えるわけですけれども、このことについてはどうでしょうか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

いま御指摘がありましたように、有名な高校や優秀な選手、チームなどが本町にやって来るようになるということは、青少年に対する影響だけじゃなくて、町民に誇りと、あるいは自信を与え、新しい勇気や力を育んでいくことにもつながってくると考えております。

そういう点で、本町の青少年のこの教育、あるいはまたスポーツの振興、その他いろいろな振興に、これが役立つということは御指摘のとおりだというふうに思いますので、このことの効果というものを考えながら、今後とも推進を図ってまいりたいと思うところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○髙嶺実樹雄議員

やはり、この子供たちの将来を考えますときに、必要な施策であると思いますので、鋭意方策を検討いただきたいということを要請します。

最後になりますけれども、やはりこれらを確立するために予算枠の拡大を図っていただきたいということでございます。

町境等にスポーツ・文化の町であるといったような看板を立てることも必要ではないかと、このことによりまして、やはり通行する人たちに意識づけをさせることができるのではないかと、また、町全体での取り組みといったようなこの意識的なものが芽生えて、協力性も出てくるのではないかと、また、のぼり旗とか垂れ幕等で、必要に応じ、やはり来られたところに歓迎してや

ることも必要ではないかと。

また、合宿などの期間中や、この終了時に地元関係者等とのこの交流会を行うことで、次年度への足がかりができるのではないかと、現在、本町に定着している理由のなかには、やはり交流会等について、地元関係者や団体がそれぞれ寄附を持ち寄ってバックアップしていると、そこで定着しているというものも多大なものがございます。もっとやはり行政も目を向けるべきであると、こう考えるわけです。

やはり、これらを確立するために、やはりこの予算枠の拡大が必要である。しかしながら多額の予算は必要ではないと、財政困難期にあって、少ない予算でいかにこの効果を上げるかということを考えますときに、やはりこの必要な施策であると考えるわけです。

交流人口の増加につながり、経済効果と多大な波及効果が望まれ、元気な町というものが確立されると考えるわけです。そこで、町長のひとつ力強い答弁をいただきたい。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

コンベンションタウンとしての本町の推進を図るには、もっと予算を拡大すべきではないかという御指摘でございます。平成１７年度におきましては、コンベンションタウンさつま推進協議会に対して、町は予算として３０万円の補助金を計上しております。このほか旅館組合とか観光協会、商工会等で、それぞれ助成金を出しながら、約１００万円ぐらいの予算のなかで、これが、いま推進が図られているというふうに聞いております。

今後におきましても、厳しい財政状況にはありますが、来町者に満足していただくために、さらにどういった手法や対応が望ましいかということを十分検討をしながら、そのための効果的な予算というものをどう考えたらいいかということは、相対的に判断してまいりたいというふうに思っているところでございます。

また、この看板の設置ということについては、本町を広くＰＲするという意味からは大変よいことだと考えておりますので、予算的なもの、設置の箇所等も含めて検討をしてまいりたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○髙嶺実樹雄議員

予算枠の拡大も含めて、実施の方向で検討するといったこの認識でよろしいでしょうか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

そういうことで御理解いただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○髙嶺実樹雄議員

やはりこの内容を充実させたものに鋭意検討されて、取り組んでいただきたいということを要請して、コンベンションにつきましては終わります。

次に、イベントについてでございますけれども、イベントにつきましては先ほども答弁がありましたけれども、やはりこの旧町それぞれの特色を生かした取り組みというものがなされておりまして、やはりこの町全体に定着した浸透したあり方について、課題が残されると。

旧町時代のイベントは、やはりこの旧町が中心になって進めなければ、運営等に支障をきたすといったことも十分理解しますけれども、この町全体に定着させる取り組みといったものがやはり今後重要になってくると。

そういったなかで、町長の回答をもらいましたけれども、所信表明のなかで町長は、「今回の合併を契機として新町全体で取り組むことによって、町域を越えた融和と一体感の醸成が図られる」ということも言っておられる。

また、「新町全体で取り組むことによって、効率的でより効果が発揮されるものもある」と、「具体的な検討を進めていく」ということも言っておられますけれども、イベントにつきましてはやはり多くのものがあって、１年を通してみなければわからないところもありますけれども、半年が過ぎたなかで、今後の町長のその進め方というもので、具体的なものをお持ちでしたら、お聞きしたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今後のイベントの進め方ということについて、現段階で思っていることでございますが、これまで旧町において、それぞれの町でその町なりの事業や行事が展開されてきております。これらの行事はそれぞれ主催が異なり、それぞれの立場で開催されてきたという状況でございますが。

これを日程的な問題、そしてまたその取り組みの規模的な問題という点において、町のできるだけ一本化できるものは一本化を図る。あるいは効率的な運営ができるように取り組んでいく必要があると考えております。そういうことから、今後においては、町全体としてどのような行事がいつどこで、主催はどこなのか等をもう少し全体的に把握した上で、可能な範囲で調整をしていかなければならないと考えております。

したがいまして、この件については早い時期に、各関係課が一堂に会して、今後のあり方も含めて検討する場を持つようにしたいというふうに思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○髙嶺実樹雄議員

やはりこのイベントのあり方につきましては、ただいまの答弁でもございましたけれども、や

はり必要なもの、困難なものがあると思います。必要なものは鋭意力を入れていただきまして、活性化を図っていただきたい。また、困難なもの等につきましても早い段階で検討をされまして、具体策というものを打ち出されたいということを要請しますけれども。

現在までに行われましたイベントのなかで、２点について質問しますけれども、まず８月７日に行われたさつま町夏祭りでございます。新町の夏祭りとしましては若干盛り上がりに欠けたなあという意見等も多々あるようでございます。８月３０日に行われましたこの反省会の資料をもらいましたけれども、やはりこの反省点のなかには、なるほどとうなずけることが書いてあります。

祭りへの参加については、「合併後の一体感の醸成が必要だ」と、「旧薩摩町、旧鶴田町への配慮と対応がもっと求められるのでは」とかです。「祭りは庶民のエネルギー発散の場所であり、郷土愛の発露である。かねてから夏祭り研究会を立ち上げて、周到な準備と地域性を含めた特徴のある祭りを研究すべきだ」と、全くそのとおりであると思うんです。

また、「花火がないのが残念だった」と、この花火につきましてはいろんな方々からも聞くわけです。やはり花火にありましては本町夏祭りの象徴でもあると思うんです。関係団体等のやはり協力を得ながら、実施の方向で、是非今後に向かって検討をしていただきたいと思うわけですけれども、これらを含めて今後の夏祭りについてのあり方をどのように検討されたか、どのように進められていくか、そのようなところをお聞きします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

本年度の夏祭りにつきましては、新町誕生後の初めての夏祭りでありました。この祭りについては、これまでは宮之城商工会が中心になって、各種団体で構成する実行委員会を立ち上げ取り組んでこられたという経緯がありますが、今回は過渡期的な措置として、宮之城地区の商工会と町の共催という形のなかで、具体的には商工会に頑張っていただいたということでございました。

しかしながら、商工会自体はまだ合併していないという３町それぞれに商工会が旧町の形で残っているという状況のなかで、しかも今回は、寄附金を募らないという状況のなかで、限られた予算のなかで、できることを精いっぱい実施するという形での取り組みであったわけであります。

また、花火という点においても、予算的なこともありますが、もう一つはスケジュール的に藺牟田池の花火と重なったということで、警察のほうが藺牟田池のほうに全部、先に予定を組んでしまったということで、こちらに手が回らなくなって、花火の実施ということ自体がなかなか難しいという状況もあったわけであります。しかしながら、花火に対する町民の期待というのは、やはり大きいものがあるというふうに感じました。

そういう意味におきまして、新町の今後の夏祭りというものを、この内容的なもの、あるいは

また全町を挙げてのこの取り組み方、その他この夏祭りをどういうものにしていったらいいかということについて、改めてこれを検討する場を持ちながら、時間をかけて作り上げていく必要があるのではないかというふうに思っております。

夏祭りというものが本町を代表する一つの夏の記念行事、そして帰省客などにおいても一緒に参加していただけるようなものになれば、また幸いだなあというふうに思っておりますし、我が町の大きな特色の一つとして、これはみつめながら育てていく必要があるというふうに認識しているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○髙嶺実樹雄議員

花火を実施されなかった理由の一つとして藺牟田池に警察をとられたというのは、ちょっと憤りを感じるわけですけれども、そうであったら先手を打って、こちらのほうに総動員を図っていただきたい。早い段階で、そう思います。やはり検討を図るということですので、こういう反省点、いろいろ重要な点が出てきております。

また、日髙議員のほうからもございました町民音頭ですか、町長のほうからは、まだ我が町はこうなんだというのが確立されていないので、もうちょっと時間が欲しいみたいなことを言っておられました。次年度に向けて間に合えばというようなこともありましたけれども、やはりこの反省事項でも、宮之城音頭だけが取り入れられ違和感があったというようなことも出てきております。

やはりこういうことも含めたなかで、もっと町民が一体となって参加できるような祭り、やはりさつま町の象徴としての祭りができますような検討と、鋭意取り組んでいただきたいということを要請します。

次に８月２８日、８月の最終日曜日に行われました菊水旗剣道大会と鶴田龍舟祭でございますけれども、ともに２，０００人を超える本町の大イベントであると、これは、町内にあっても大会関係者等の重なり等が多くて、諸々の行事等を勘案され実施されているわけですけれども、やはり今後を考えますときに、本町内の重複というものがあって、やっぱり重複しない方向での検討というものも必要になってくるのではないかと考えるわけです。

確かにその行事等のすり合わせというものは、それぞれの団体等でいろいろ話し合われてあるわけですけれども、合併したいま、やはり本町内の大きなイベントとして、今後に向けてやはりそういう支障をきたすことも懸念されると、やはり何がしかの検討が必要であると考えるわけですけれども、どうでしょうか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

８月２８日、朝行われました菊水旗の少年剣道大会、私も初めて参加をしてみまして、そのたくさんのチームの集まりにびっくりしました。年々増えてきたということで、盛り上がってきている大会になってきているんだということでありましたが、この菊水旗ということのもともとの趣旨、そしてこれに集まるたくさんの人々のこの気持ちということを考えたときに、これは大切にしなきゃいけないというふうに思ったところであります。

また、龍舟祭は、本町の川内川を活用したイベントとしては、ホタルとこの龍舟祭と、２つは、やはり川内川という大きな特色を生かすものとして、これは大切な行事になるというふうに思っておりますし、これの盛り上げ方ということにおきましても、実行委員会に任せるということだけじゃなくて、さらにまた町としても一緒になって、このあり方について考えていく必要もあるのではないかと思ったところでございます。

また、ホタルを見学に来られた方々が言われておりましたが、せっかくこうして集まってきても、そこで土産物になるようなもの、記念になるようなもの、あるいはその場で楽しめるようなものという、もうちょっとそういうものを、欲を持ってその準備をされたらどうですかということを言われる方がありましたが。

こういうような特にたくさんの人が集まる祭りというのは、またそれを利用して、経済効果につながるような配慮といいますか、研究というのも一方で進める必要があるというふうにも思ったものでございます。

そういう点で行事のスケジュールの調整とか、また内容のさらなる検討というものを、実施団体だけに任せるのでなくて、また町としてもそれをサポートする気持ちで、それを何らかの形で支援していくということは必要ではないのかなあというふうに思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○髙嶺実樹雄議員

いまサポート体制を言われましたけれども、全くそのとおりであると思います。鋭意力を入れていただきたいと。こういうイベント等に関しましては、やはり困難な点等も多々あると思います。しかしながら、関係者等とも協議を密にされて、こういうところも鋭意検討をしていただきたいということを要請します。

最後に、次年度は県民体育大会が当地域で行われます。本町にあってもこの幾つかの大会が行われるということですけれども、これは町をアピールする大切な場でもあると。やはりこのコンベンション等を生かしたまちづくりというものを確立することによりまして、運営等も円滑にいき成功に導けると考えるわけです。

また、大会にあっては、運動会シーズン、諸々の体育行事のシーズンになりますので、その辺のところはすり合わせ等いろいろ検討をされまして、問題のない体制をつくっていただきたいと、

来年度に向けてまた万全なこの受入体制を確立していただきたいと、切に要請しまして質問を終わります。

△延　　会

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ、延会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は延会することに決定しました。

明日は午前９時３０分から本会議を開き、引き続き「一般質問」を行います。

本日は、これで延会します。御苦労さんでした。

延会時刻　午後　３時４１分

平成１７年第４回定例会一般質問

平成１７年９月２１日（第３日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
８	（22） 新改　幸一	１　転作緩和に伴う稲作の作付拡大の推進策について ⑴　１７年産米については、約５５ha作付分を県へ返納しているが、１８年産米作付については良質米生産地として更に作付配分が多く、管内に割り当てられることが予想されるが、作付拡大の推進をどのように考えているか、町長の考えを伺う ２　畜産振興と稲わらの供給体制の確立について ⑴　家畜市場統合問題の課題として、増頭問題が必要不可欠である。基本的な稲わら粗飼料供給体制をどのように推進されるか、町長の考え方を伺う ３　農業公社設立について ⑴　農業者の高齢化を考えたとき、農業公社設立をどのように進めて行かれるか、町長の考え方を伺う
９	（14） 久保　道夫	１　農業振興について（集落営農対策） ⑴　高齢・過疎化が急進し、耕作放棄地が増えていくなかで、今後の農業を考えると集落営農組織の育成が急務であると考えるが、町長の取り組みは ２　肉用牛対策 ⑴　全国でも有数の生産地帯である当地域も高齢化等で生産基盤の弱体化が懸念されるなかで、本町農業の柱である肉用牛振興対策を具体的に示して欲しい ⑵　基金設置による増頭拡大の考えは
１０	（21） 岩元　涼一	１　農用地の維持、保全活動について ⑴　本町農業の主要作目である水稲は、経済作物としてはもちろん、国土保全の面からも大変重要な作目であるが、高齢化の進行、担い手の減少により、山間部を中心に将来水田としての多面的機能を維持できなくなるのではないかと危惧される。 その対策をどのように考えるか

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
１０	（21） 岩元　涼一	2　定住対策について ⑴　定住化の推進策として宅地開発、分譲が進められ、公営住宅、一般住宅も整備されてきているが、地域の要望等を検討しながら新たな宅地開発も必要ではないかと考える。 町長の考えを伺いたい
１１	（13） 柏木　幸平	1　家畜ふん尿処理について ⑴　家畜排せつ物法によるたい肥舎設置後の問題はないか ⑵　家畜農家より耕種農家に搬出された堆肥の管理に問題はないか ⑶　堆肥センター建設の考えは 2　ごみ処理について ⑴　ごみ処理量と資源ごみの推移、また、クリーンセンターの経費の推移は ⑵　財政難の折、ごみ処理料の適正な有料化は検討されているか
１２	（７） 米丸　文武	1　宅地の災害復旧支援制度の導入は考えられないか ⑴　現在宅地が災害を受けた場合の復旧に対する支援が行われていないが、町単での支援策は考えられないか
１３	（27） 木下　賢治	1　諮問機関である各委員会、審議会のあり方について ⑴　時間や経費の問題もあると思うが、委員のノウハウが十分に反映されていないと思う。町長はどう考えているか。また、対処する考えはないか（審議、討論の時間が十分でない）
１４	（８） 麥田　博稔	1　さつま町総合振興計画策定について ⑴　町長の選挙公約をどのように反映させるつもりか。具体策は ⑵　振興計画の実施のためには、現在策定中の行財政改革を町長の強いリーダーシップで推進するべきでは。具体策と決意を伺う

平成１７年第４回さつま町議会定例会会議録

（第３日）

○開議期日　　平成１７年９月２１日　　午前９時４９分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	中村　慎一　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主査	角　　茂樹　君	議事係主査	原田　健二　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町　　長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
助役（総務）	宮之脇　尚美　君	教委総務課長	上久保　澄雄　君

助役（経済）	山下彦志君	農政課長	久保薗純隆君
鶴田総合支所長	岡村兼利君	農政指導監	丸口憲一君
薩摩総合支所長	山口正展君	農委事務局長	脇博俊君
開発課長	北原美義君	耕地林業課長	脇黒丸猛君
福祉介護課長	鬼塚三武君	税務課長	二階堂清一君
建設課長	前囿義広君	会計課長	下市真義君
商工観光課長	橋之口幸男君		
行政管理室長	日高照治君		
企画広報課長	和気純治君		
総務課長	湯下吉郎君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時４９分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから、平成１７年第４回さつま町議会定例会第３日の会議を開きます。

△日程第１　「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１、一般質問を第２日の会議に引き続き行います。

通告に従い、まず２２番、新改幸一議員の発言を許します。

〔新改　幸一議員登壇〕

○新改　幸一議員

おはようございます。一般質問の２日目に入るわけでございますけれども、通告書に従いまして質問さしていただきたいと思います。

先の台風１４号の襲来につきましては、大変心配をしてきたところでございますが、台風１４号による被害状況も４億８，３８８万５，０００円と報告がされております。なかでも田んぼで９７件９，６００万円、畑で２３件２，１００万円となっているようでございます。農作物でも約７，６００万円の被害のようであります。特に水稲の関係では一部倒伏も見られますが、現在のところよい生育状況であるようでございます。この後台風が来ないことを願っているところでございます。

そういう状況下のなかで、一つ目でございます転作緩和に伴います稲作の作付推進について、お伺いするところでございます。

本年産の平成１７年度産米につきましては、約５５町歩作付分を県へ返納されたようでありますけれども、良質米生産地として、また基幹作物のなかで、水稲が主作物とされている私たちのさつま町といたしましては大変残念でなりません。１７年産米の作付計画等は、まあ反省と課題はあると思われますけれども、恐らく来年度１８年度産米作付につきましても、さらに傾斜配分が多く示されることが予想されます。そういうことで、１８年度産米につきまして作付拡大の推進方策をどのように考えておられるのか、町長の考えをお伺いします。

次に、２つ目の畜産振興と稲わらの供給体制の確立についてでございます。

家畜市場再編対策調査特別委員会の委員として、先般畜連の会長、それから西参事、また、さつま農協の春田参事、の方々と特別委員会と薩摩中央家畜市場統合誘致に関する勉強会をさしていただいたところでございます。いろいろ県下の動きや経済連としての考え方など報告があったわけでございますけれども、薩摩中央家畜市場への統合問題の課題といたしましては、何といっ

ても、さつま町管内の増頭が大きく問題視されるとのことでございました。このことを思うとき、畜産農家へ増頭のお願いをするにも、真っ先に考えられることは稲わらの確保であります。基本的な稲わら粗飼料の供給体制をどのように推進されるか、町長の考えをお伺いいたします。

また、３つ目の農業公社設立についてでございます。

ただいま水稲関係の推進のこと、また、畜産振興の稲わら供給体制のことを申し上げましたところでございますが、どちらにせよ農業者の高齢化問題は避けて通れない問題でございます。従来より農業管理センターの設立で農作業受委託作業や農地の利用集積、また、労働力の保管など支援活動を行ってきておりますけれども、さらに時代は変わり、いま農業新聞等などによく掲載されております国の方向性も集落営農組織の育成や認定農業者の育成など、従来にない強化が必要とのことであります。また、そういう育成などに国の補助金が優先されるとの記事もよく見るところでございます。さつま農協管内、旧祁答院町を含めた農業管理センターの運営をやってきたところでございますけれども、町村合併の枠組みも違い、旧祁答院町は薩摩川内市となり、農業公社も立ち上げられております。我が町３町合併のさつま町は、さつま農協と連携をとり、農業公社設立に向けてどのように進められて行かれるのか、町長の考え方をお伺いし、１回目の質問とさしていただきます。

〔新改　幸一議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいまの新改幸一議員の質問の第１点でございます。水稲の作付拡大の推進策ということでございます。

御指摘のとおり、本町の基幹産業は農業であり、なかでも水稲については良質米生産地として、県内でも有数の水田地帯であります。このようななかで、平成１７年産米については前年より１７３．８トン多い８，５５８．７トン、面積換算で前年より約３５ヘクタール多い約１，７１１ヘクタールの配分を、平成１６年１２月に県から受けたところでございます。これを受けて、旧３町では平成１６年１２月に各農家への作付希望調査を実施し、１月下旬に作付希望面積を取りまとめた結果、作付目標よりも農業者の作付面積が下回る結果となったため、町では各公民館放送やさつま農協の座談会等を通じて、作付追加希望を５月上旬まで受け付けましたけれども、最終的に目標数量に達成することができない結果となったところであります。

このようなことから、さつま農協及び町水田農業推進協議会との協議を経て、配分数量の約３パーセントに当たる２７０．７トン、面積換算で約５５ヘクタールを県内の産地と調整をさせていただいたところであります。この産地間調整を行ったことにより、来年度も今年度と同じぐらいの配分を受けることはできる見込みであります。目標面積に達しなかった原因としては、農業者の高

齢化、昨年の相次ぐ台風被害の影響による減収や品質低下に加えて、近年の米価下落、これが一番だと思いますが、そして、鳥獣害による農作物被害等による作付意欲の低下等も原因であると思っております。このようななかで、来年度に向けては、さつま農協、さつま町農林技術協会等の関係機関・団体との連携を図りながら、年内に作付希望調査を行うとともに集落座談会等による農家への制度の周知と作付可能な水田の把握を行いながら、配分数量に応じた作付ができるよう推進してまいります。

次に、畜産振興と稲わらの供給体制の確立という問題でございますが、本町といたしましても統合に際しては、何としても薩摩中央家畜市場へ誘致すべく、積極的にこの家畜市場の再編統合という問題に対して対応してまいりたいと思っており、今回の定例会に家畜市場の周辺道路の整備計画に関する予算も計上したところであります。また、町議会におかれましても家畜市場再編対策調査特別委員会を設置され、調査研究をいただいております。

統合家畜市場の誘致に関しては、道路など周辺環境の整備も不可欠でありますが、やはり生産頭数の維持拡大が最も重要であると思います。このことについては、町単独事業による繁殖雌牛受胎率向上対策事業、優良雌牛の保留導入、更新事業による導入補助及び町肉用牛特別導入事業基金による高齢者への肉用雌牛の貸付等により、保留導入を推進してきたところであります。また、行政、農協、薩摩畜連など関係機関が連携し、各畜産共進会、各種畜産振興会総会など、あらゆる機会をとらえて保留、増頭、優良牛への更新、経営の維持拡大をお願いしてきております。

稲わら粗飼料供給体制についてでありますが、畜産経営の維持増頭を図るためには粗飼料の確保が必要とされるところであります。畜産農家におきましては、収穫期の集中、天候に大きく左右されるなど難しい点もありますが、畜産農家の堆肥と耕種農家の稲わらを交換するなど、各農家でも稲わら確保に相対でそれぞれ努力されております。また、国県におきましても、中国における口蹄疫発生に伴う中国稲わらの輸入禁止措置が講じられていることに対して、国産粗飼料の安定的確保ということで調査検討をされています。

本町におきましても耕種農家への稲わら活用の啓発、耕畜連携の推進を図るとともに、畜産基盤再編総合整備事業、活動火山周辺地域防災への対策事業など、国県の有利な事業に乗りながら、稲わらの確保、飼料基盤の整備、転作水田への飼料作物の定着化等により、粗飼料受給率の向上と低コスト生産に努めるとともに、粗飼料の年間平均給与体系をさらに推進してまいりたいと考えているところでございます。

３番目に、農業公社の設立の問題でございますが、地域ぐるみでの営農の仕組みづくりを基本に、これまで実施してきた支援活動に加え、集落営農組織や認定農業者等の育成、新規就農者の確保、育成等の支援を行う調整機能のより一層の強化が必要であることから、農業公社構想が検討されているところであります。現在、各機関・団体からなる「農業公社設立準備委員会」を設

置し、本町農業の維持発展に向けた具体的、専門的な調査研究を進めており、公社の必要性も含め、形態、運営方法、直営、受託等の事業内容を総合的に判断し、１８年度中には設立の有無について、結論を出すこととしているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　幸一議員

ただいま町長のほうから答弁がありましたこの水稲作付拡大のことでございますけれども、ただいまございましたように、目標面積に達しなかったと、原因としてということで、それぞれ挙げられたようでございますが、特にこの農業者の高齢化の問題、それから米価の下落の問題、それぞれ説明が、答弁があったところでございますけれども、私はこの関係につきまして一つ疑問を持っておりますのが、ここ数年、旧宮之城町の米の、この転作に関する推進のあり方と、旧薩摩町、旧鶴田町の合併前のそういう作付に対する行政側の推進方法というのが、若干違っておったんじゃないかなあと、これを考えるところでございます。

なぜかと言いますと、二、三年前、私たちの集落でも、「ないごて、みやんじょんしゃ、こえん転作が厳しかとよ」と、「薩摩町んしゃ、植えやなっしゃ、どひこでん植ゆればよかちゅう話やっど、わや」ということを、それぞれ農家の皆さん方からの話があったわけでございます。それで、よく調べてみますと、結局早く作付希望面積を取り、全体的に上がってこない分は、行政の皆さんが、担当者が直接農家の方々に説明を申し上げながら、その周知徹底がされて、形が、いい形になってきていたというのが、現状にあるようでございます。

そういうことを考えますと、私からみますと、旧宮之城のことを言いますと、行政の担当者の米をつくらせる農家のほうに「頑張ってくんやんせ」と、いう形のなかでの努力が足らなかったんじゃないかと思っているところでございます。と申し上げますと、私の資料からいきますと、県下の米の生産目標の、市町村間の調整の状況でございますけれども、開聞町あたりがそれぞれ返納もしております。開聞町の返納したところは、実際もらったところが市来町と大口市がもらって受けていらっしゃいます。そしてまた、東町がそれぞれ返納しておりますが、この分は出水市、またこれも大口、吹上、南種子町あたりが、受け手でもらっていらっしゃいます。垂水市、十島村、指宿市、それから長島町、内之浦町、西之表市、それぞれ返納されまして、それぞれの受け手側が受けていらっしゃいます。そのなかでも特にこの大口、伊佐あたりは、大変にそういう返納されたところをありがたく調整もらって、農家の方々に米をつくってもらっているというのが、１７年産米についての実態であるようでございます。

ただいま申し上げました開聞町以下それぞれの町というのは、私どもから言えばあんまい米地帯じゃないということに、失礼ですけれども、そういう解釈をするんですけれども。そういうところの市町村につきましては、やむを得ないとしまして、私たちのこのさつま町というのは、鹿

児島県でも奥薩摩、本当にこの川内川流域のなかで、すばらしい米がとれる地帯でありながら、こういう形のなかで、まあ先ほど５５町歩と言いましたけれども、このなかには旧薩摩町の夏場施行の約１５町歩が入っておりますから、実際的には４０町歩ぐらいの返納じゃなかったかなあと思っておるんですけれども。さつま町の返納した分が、受け手でもらっていらっしゃるところが日置町と大口市と菱刈町でございます。

こういう形のなかで、配分が調整されたということでございますから、先ほど言いましたように、行政の担当者の努力があったのかなあというところを疑問視するところでございますが。町長はこの問題について、精一杯努力をやったんだという認識でいらっしゃるのか、そこあたりを少し教えていただければと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この作付の希望調査の結果に対して、面積が下回る結果となったと。そして、先ほど言われましたような、旧町ごとに、その差が出てきているということに関しましては、この各役場における希望面積の取り方のところの違いというのがあったことによって、そういう差が出てきたという事実はあったようでございます。

そこらの反省を踏まえて、今年度のその取り組みに対しては、また、来年度に向けては、これは取り組まなきゃいけないというふうに思っているところでございまして、そこらのところに対しては、担当のほうからも、その反省を踏まえた取り組みということについては、少し答弁をさせたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○農政課長（久保薗純隆君）

米の作付の取り組みでございますが、課としましてはそう努力が足りなかったとは思っておりません。と言いますのは、毎年作付の配分につきましては、県のほうから１２月ということになっておりますので、それからしますと各町もそれを受けて、地元のほうへ希望作付をとるということになりますので、旧薩摩にあっても、旧宮之城・鶴田にあっても、そういうような形での１２月以降に希望作付をお願いしてるというようなことでございます。

ただ、そのなかで、どれだけ地元に行って、努力をしたかは、また旧宮之城、旧薩摩での違いはあるかもしれませんけど、そういう地元に直接に行っての努力が足りなかったとおっしゃれば、そういうこともあったかもしれませんが、そういうことがありましたように、町長が申しましたように、旧薩摩のやり方等をみながら、今後また１８年度産につきましては、努力をしたいと思っております。

○新改　幸一議員

ただいま町長と農政課長のほうから答弁がございました。この旧町の薩摩町のいままでやってきたこと、そしてまた今回の、旧宮之城町の推進の方策ちゅうのは、少し異なったということでございますけれども、今後一体感を持って、農家の皆さん方に是非、少しでも米をつくってくんやんせという一つの流れをつくっていただきたいと思っておるところでございます。

そのなかで、私が一つ提案をしたいと思うんですが、それぞれ検討もしていらっしゃるとは思うんですけれども、今年の１７年産米についてのそれぞれの転作の一筆ごとの、もう面積がわかってきておるわけでございますし、当然、最終的な転作確認を今後早急にされるわけでございますけれども、そういう１７年産米についての転作の地番あたりを、徹底的にチェックをやりながら、そういう転作確認のときに、１８年産米については、「米はつくっていただけないでしょうか」とか、きちっとそこあたりを、現時点のところの確認をする必要が、必要じゃないかと思っております。そうすることが１８年産米に向かっても、農家の皆さん方は前年度よりも、「うんにゃ、おや牛もこうちょっで、ちっとわらが足らんで、きばってつくってみろかいね」とか、また一方ではイタリアンなり、その畜産農家との関係もございますから、「もう米をつくいよっか、やっぱいイタリアンをつくったほうがいい」という方もいらっしゃるわけでございますけども、まず、そういう水田の中身を完全にチェックをしながら、是非そういう取り組みをやっていただきたいということでございます。

特に、昨日からもございましたように、それぞれの議員の皆さん方から、町長のリーダーシップも言われているようでございますので、是非、町長、そこあたりを担当課に指示をしていただいて、農家の、このさつま農協管内の水田農家が、少しでも所得が上がるような形に御指導もいただきたいと思いますけれども、そこあたりを、町長の見解をお伺いします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

来年度に向けまして、ただいま新改議員のほうから御提案がありましたそこらは、よく担当課のほうにもまた、受けとめて、対応するようにということで、私のほうからも話をしたいと思います。ありがとうございました。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　幸一議員

今朝の農業新聞を読まれた方は、記事が掲載されておりましたけれども、福岡のＪＡ久留米では、２１町歩ほどのレンゲ米の収穫の祝いをしたということで、記事が掲載されておりました。過去に旧宮之城町も、レンゲ米ということで数年やってきておったわけでございますけれども、こういう県下での１等米比率の高い良質米産地として、特にこのレンゲ米、特別栽培米等で販路拡大もやることが、農家の意欲にも重なってくるんじゃないかと思うわけでございますけれども、

新町さつま町でもそういう米作付拡大をねらい、そういう再度３町にわたって、レンゲ米あたりの栽培を復活させるような考え方はないか、農政課長のほうでもいいですから、御答弁をいただきたいと思います。

○農政課長（久保薗純隆君）

レンゲ米につきましては、旧宮之城町でやって、レンゲ祭りを各区でやってきたところでございますが、新町になりましてから、そういう計画は持っておりませんけれども、今後の、昨日もありましたとおり、プランをつくりましてやっていく必要があろうかと思いますが、１８年度に計画を策定しますので、それと併せて検討していきたいと思っております。

○新改　幸一議員

是非、前向きに検討していただければありがたいと思います。特に、過去このさつま農協は旧４カ町でございましたから、数字を申し上げてみますと、平成７年が大体２４万７，０００俵ぐらい米を集荷しているわけでございます。そのときの米の販売代金ちゅうのが約２０億円あったようでございます。

そして、大体平成８年、９年、平成１０年までは、大体２０万俵近く米の集荷もやっているようでございますが、平成１１年度の集荷量が１４万俵になっております。６万俵から減っております。この年が台風被害の年であったということでございます。

それから、平成１２年、１３年、１４年、ここあたりが約１６万俵強の集荷もやっているようでございます。平成１６年産米が１４万俵でございますから、これも台風被害で、大変米の販売代金が上がらなかったというところでございます。平成１６年度で米代金が８億６，６００万円ですから、かなり落ち込んだ、これはまあ一つには台風ということがございますから一概には、自然災害の関係もございますから、ですけれども、私はこういう何か違った手を打っていかないと、この地域の良質米生産地の米代というのは、まだまだ減っていくんじゃないか、先ほど言いましたように高齢化、高齢化といった言葉を使いますけれども、そういう形だけではますます減っていくんじゃないかなあと思っているところでございます。

幸いにして、今年の１７年産米の農協の米の出荷予約状況をみてみますと、旧宮之城町で予約が６万１，０００俵、それから鶴田町で３万１，０００俵ぐらい、旧薩摩町で３万６，０００俵ぐらい予約を、上がっているようでございます。旧祁答院町が４万俵ですから、さつま農協で現在のところ、８月２３日現在の米の出荷予約につきましては、１６万８，０００俵という数字が打ち上がっているようでございますが、こういう集荷がスムーズに集荷されまして、農家の皆さん方が、少しでも所得が上がるような形のなかで、もって行ければ大変ありがたいと思っているところでございます。

若干数字を、俵数を申し上げましたけれども、この栽培者の人間等を比較してみますと、

１６年産米から１７年産米の予約をみてみますと、旧宮之城町で生産者が、予約の生産者数が１５１名減っているようでございます。そしてまた、旧鶴田町では４５名減っております。旧薩摩町では８４名減っているようでございます。こういう減っていくというのが、先ほど言っております高齢化という問題なのか、そういう形であるのかわかりませんけれども、やっぱ違った形のなかで、少しでも米代金が上がるように努力もしていただければ大変ありがたいと思っているところでございます。そういうことで、米の関係につきましては終わらせていただきますが。

２番目の畜産振興と稲わらの関係についてでございますけれども、現在のところ、輸入わらの取り扱いというのは、農協で聞いてみますと一説ないということでございます。確かに稲わらの収穫期につきましては、先ほど答弁がございましたように、天候に大きく左右されますから、特に近年コンバイン等の収穫等で、かけ干しの関係も少なくなっております。コンバインの関係等の収穫で、ヘイベイラーなどのわらかくなどが多くなってきておるわけでございますが、そういう形のなかで、特に今後増頭に向けた畜産農家の考え方など、アンケートをとって、将来に向けて安定した子牛生産地帯をもっていかなくてはならないと思うわけでございますけれども、そうすることと、先ほど言いました薩摩中央家畜市場への統合問題も推進しやすいんじゃないかと思いますけれども、町長の見解をお聞きするところでございます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今回の質問の趣旨にありますように、本町の畜産振興という問題に関しまして、この家畜市場の統合問題を我が地域に誘致を図るという問題は、いろんな意味で大きな意味合いがあると思っております。そのために、御指摘のように、この増頭問題を何とか維持を図る、あるいは増頭の拡大を図る努力をしながら、やっぱり産地としての勢いを示すということは大切な問題であると。しかし、これをどうできるかっていうのはいままでも相当啓発もし、呼びかけながら、増頭運動も行ったりして、大会も行ったりしてきているわけですけども、この問題がやはり今後とも大きな課題だというふうに思っているところであります。

しかしそれと同時に、今回の御質問の趣旨にあります稲わらの供給体制をどう確保するかということは、これは不離、不即の関係にございますので、先ほど申し上げましたが、これはみんなでそういう方向での努力を図ってもらうと、これは今後ともまた啓発を図ったり、そして耕畜連携の推進と、これをできるだけ取り組んでまいりたいと思っております。また、国県の有利な事業を利用しながらということも当然でございますので、この推進に向けては、今後とも町としても努力をしてまいりたいと思っているところです。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　幸一議員

町長の答弁をお聞きしまして安心したところでございますが、私この前ある畜産農家に聞いたんですが、姶良の方々がもうこっちのほうに、さつま町から「どっか、わらをみっけてくんやん」と、いうのも実際来るそうでございます。そういうことでございますから、この畜産振興と稲わらの供給体制というのは、大変、町長も言われますように重要でございますので、よそに流れんごと、自分たちの町で、自分たちの増頭を進めながら、きちっとわらの供給体制ができますように、ひとつ御努力をお願いをいたします。

畜産の関係では以上でございます。

３番目の農業公社につきましてでございますけれども、県下の農業公社、また農業管理センターの運営内容は、それぞれ各地域ごとに特色があるわけでございますけれども、私たちの町の農業公社は、将来的に当然ハード事業も必要かと思われますけども、現段階ではなかなか財政的な問題もありますから難しいと思いますけれども、現在の管理センター関係の受託関係を中心に、ソフト事業の、先ほど言いました集落営農型の支援助成というところが、やっぱい早急に立ち上げをやっていかなくてはならないと思っているところでございますけれども、そこあたりの町長の考え方をお伺いするところでございます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この農業公社をどうするかということにつきましては、設立の準備委員会が設置されて、これの検討に入っているという段階でございます。この公社の必要性も含めというふうに申しましたけれども、我が地域は、ＪＡのこの管内において、祁答院地域は薩摩川内市のほうで公社のほうに加わっておられるという状況がございまして、さつま町として農業公社というのにどう取り組むのか、あるいはどうしたらいいかということで、ここのところには、内部においてもいろいろとまだ整理すべき問題があるというふうに、いろいろと議論がございます。

しかし、議論は早目に、やっぱい議論として進めながら、どういう形で我が地域のこれからの集落営農を守っていったらいいかということについての方向性というのは、出さなきゃいけないというふうに思っておりますので、いまそれぞれ、この専門委員会のなかで、議論をして調査研究を進めていただいていると思いますけれども、これを今後とも、どんどん議論をしながら、一番いい形で、御指摘もありましたように、やはり財政的な負担という問題をどうするかと、これは県内においても、どの地域もやっぱりそこらのところで、やっぱいなかなか収益を生み出しにくいというなかで、負担が多いということも苦慮されているふうにも聞きます。

それで、また負担が、この利用者のほうに過度の負担を求めるということも、できにくいわけでありますので、収益事業をやらないなかで、どのぐらいの負担になるのか、そしてまた、やらなきゃいけない課題もあるわけですけれども、そういう点で、我が地域として、どういう形の

ものを今後取り組んでいったらいいかということについては、よく詰めてみる必要があるというふうに思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　幸一議員

最後になりますけれども、私のところの時吉のことなんですけれども、よく田んぼのあぜで話をするんですが、時吉、かつてトマトの産地でございました。私がちょうど高校の頃ですか、中学から高校の頃は、トマト農家も３８名から４０名いらっしゃった時期でございます。三十四、五年前です。そのなかで、現状、時吉をみてみますと、高齢化が進んで、もうトマトのハウスも空きが相当出てきております。

あるトマト農家の方と話をしたんですけれども、「こら幸一、時吉もいよいよトマトの産地がねごんなっどかいね」というような言い方もされました。昔の言葉にありますけども、「産地は移動する」という言葉もあるわけでございますけれども、そういう実態が、高齢化のもとにあるということが、現実に自分たちの村でもあるということを思いますと、どうしても早く、農業公社の立ち上げちゅうのが必要じゃないかとつくづく思っているところでございます。そういう公社のほうの指導をいただきながら、少しでも農業所得が上がるような形になっていけばいいなあと思っているところでございます。

先ほどもございましたように、１８年度中に公社設立の結論を集約して、出すということでございますけれども、管内の農業振興に早く対応するために、公社設立を強く希望いたしまして、私の質問にかえさせていただきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１４番、久保議員の発言を許します。

〔久保　道夫議員登壇〕

○久保　道夫議員

私は、町長に農業振興対策、特に集落営農対策、肉用牛振興対策について質問をいたします。

まず、１点目の集落営農対策についてですが、過疎・高齢化の進むなかで、耕作放棄地が増えつつあります。当地域は耕作面積も少なく、稲作主体の農家にとっては労力や経費がかかり、また、機械器具等の負担増が経営を圧迫しているなかで、現在、国が進めている認定農家や集落営農組織の育成が急務ではないかと考えますが、町長のお考えをお聞きいたします。

次に、２点目に、肉用牛の振興対策についてお伺いをいたします。

肉用牛生産につきましては、本町の農業所得の６割近い収入を上げており、正に地域農業の柱です。現在、当さつま市場は全国でもトップクラスの市場として評価され、優良種牛とその後継牛が係留されておるなかで、生産地帯としての基盤強化の最適期であるが、一方では、高価格で

取引されており、優良基礎牛が県外、郡外へ流出し、管内での保留率は年々低下してきております。以前は、管内保留率が４０㌫を超えておりましたが、ちなみに１７年度に入ってからは４月せりで３０㌫、６月せりで２６．７㌫、８月せりで２８㌫と低下しております。この割合で低下してまいりますと、数年後は生産地帯としての位置づけが危ぶまれてまいります。当さつま町では、１年に大体２，８００頭が薩摩中央家畜市場に上場されておりますが、これも年々低下して市場再編どころではなくなるのではないかと思っております。今後の肉用牛振興対策についての町長のお考えをお聞きいたします。

それと、次に、また基金設置等により増頭運動を強力に進め、市場再編を有利に展開し、農家はもとより商店街、温泉街等への経済効果が大であり、町の活性化にもつながると思うが、基金措置の考えはないか、以上お聞きいたします。

以上で１回目の質問を終わります。

〔久保　道夫議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

久保議員の質問の第１点でございますが、集落営農対策についてでございます。

これまでも本町におきましては、水田を中心に新農村振興運動の村づくり運動や地域農業のシステム化の展開により、地域の合意に基づく集落営農組織の育成を進めてきたところでありまして、農作業受託や機械の共同利用を行う１５の組織が育成されてきております。さらに新たな中山間地域等直接支払制度の集落協定においても、集落営農への取り組みがみられつつあります。

町といたしましても、高齢化・過疎化が進展するなかで、地域における集落営農への取り組みは急務であることから、今後の国の動向も踏まえながら、地域担い手育成総合支援協議会や町農林技術協会、さつま地域農業管理センター等による地域のまとめ役への支援を基本にしながら、地域での合意形成を進め、認定農業者等の個別経営との連携・調整の上推進してまいりたいと考えております。また、現在町内の集落営農組織化、法人化のモデル地区を１２地区選定したところでありまして、今後、関係機関団体で具体的な支援推進を図ることとしております。

それから、肉用牛の対策でございますが、高齢化による農家数の減少は避けられないところでありますが、今後、本町肉用牛の使用頭数を維持・拡大するには、中核農家の育成をどのように進めるか、肉用牛の飼いやすい環境、生産性の向上、省力化により、高齢農家の経営の維持、そして中核多頭飼育農家の規模拡大をいかに図るかが、今後の畜産振興の課題だと考えております。

この肉用牛振興の具体的対策として、現在、町単独事業による繁殖雌牛受胎率向上対策事業、優良雌牛の保留導入、更新事業による導入補助及び種雄牛試験交配対策事業、町肉用牛特別導入事業基金による高齢者への肉用雌牛の貸し付け、また、地域肉用牛振興特別対策事業によるド一

ム牛舎などの推進、農協キャトルセンター預託の活用促進などを行っているところでございます。

基金設置による増頭拡大の考えはということでございますが、今後の町財政の状況を考えますと、畜産振興事業の補助拡大事業の新設というのは、非常に厳しい現状でございます。今後も地域肉用牛振興特別対策事業、畜産基盤再編総合整備事業など、国県の有利な事業を活用しながら、限られた予算の範囲内で最も有効と思われる施策について、町畜産振興会、中核農家、多頭飼育農家の皆さんの意見を聞きながら、本町の畜産振興を図っていきたいと考えております。

また、家畜市場再編問題は、今後の本町の畜産振興及び本町の経済の活性化に大きな影響を与えることから、薩摩中央家畜市場への統合市場誘致に対しまして、積極的に取り組んでいきたいという考えでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○久保　道夫議員

まず、１点目の集落営農についてお答えをいただきましたが、以前から私どもも、地域あたりで何とかこれに取り組もうということで、取り組んでおるわけですが、なかなか知識も不足しておりますし、また年齢層も大分違いまして、あるいは職種も違いまして、いろんな問題が山積して、現在に至っているわけでございます。

私、町長に一つ提案したいことがあるんですが、是非とも農政課のなかに、その推進課と申しますか、営農推進課なり、何かそういう名目でも結構ですので、やっぱり専門職を配置して、その基礎づくりと申しますか、リーダーをつくっていかなければならない時期に来ているのではないかと思っております。国も、そういう施策で行くと、はっきり決めているわけですから、やはり早目早目に手を打って、あるいは県内、そしてまた九州管内にも、すばらしいそういう集落営農をしている地域もございますので、やはり職員あたりを半年、あるいはまた１年なり研修さして、その集落営農についてのノウハウを勉強してもらい、それを地域に下ろして、リーダーあるいはまたその組織づくりを急がなければならないと思いますが、町長はそういう職員の研修、あるいはそういう新しい課の設置は考えられていらっしゃらないものかお伺いします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

集落営農を、推進を図らなきゃいけないということは、これは私たちも大きな課題としてとらえているわけでございます。そこで、この職員を専任的に配置をすると、あるいはその課をつくるという御提案をいただいたわけでございますが、現在、町といたしましては、これからの役場の組織・機能のあり方、これは行革の大綱をいま、作成中でありますけれども、それを踏まえながら、職員の組織・機構のあり方というものを総合的に見直すという作業を行っております。

今年度が、合併して一応職員の体制が、この新しい体制が決められたなかでスタートをしてお

りますから、途中であまりいじるというのはいろいろ問題もありますので、先般も最小限の必要なところの人事をさせていただいたところでありますが、いまいろいろと仕事をするなかで、非常にこの仕事量が密になっている所と、また、思ったほどでないところと、その事務量のいろいろな違い、そしてまた、組織のあり方についてもいろいろと意見が出てきております。そういうものを総合的に検討をしながら、来年の４月頃の段階で、これからの役場の機構のあり方ということでの組織の編成、そして人事の配置というものを検討したいというふうに考えております。

限られたメンバーのなかで、どういうふうに効率的な仕事をしてもらうかということを考えながら、いま御提案いただいた問題も、一応参考にさせていただきながら、そういうことで総合的な検討をしてまいりたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○久保　道夫議員

ただいまの件なんですが、町長、職員の定数は、定数より１００名程度多いという状態なんですが、そのなかだから、もうこの町長の１期４年間というのは地域農業をつくるための、基礎をつくるための大事な時期ではないかと思うんですが、どうですか、専任の課をつくり、選任の職員を置いて、でないと国の農業施策に乗り遅れてしまいます。地域農業はますます衰退するんじゃないかと思いますが、ここで断言できませんか、その課を設置して、人事を配置するということは、どうですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ここで断言ということは、ちょっと控えさせていただきたいというふうに思っております。と言いますのは、先ほど言いましたように、やっぱりこの行革の動きのなかからしますと、定数管理という点でも非常に厳しくみながら、減らす方向で考えなきゃいけないということがありますし、課を増やし、人を増やしということを、そういうことで、前向きに進めていくということはなかなか時代的に難しい面があります。

しかし、いま言われましたように、必要な所に、また必要な努力をしなきゃいけないということは、あるわけでありますので、総合的にここのところはやっぱり検討をして、そして、時間をかけて、これからのあり方というものは検討させていただきたいというふうに思うところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○久保　道夫議員

まあ、ただいまの件はもう、多分堂々めぐりになるんじゃないかと思っておりますので、来年の４月ですか、人事異動があるときの町長の英断に期待をいたします。

次に、２点目の畜産振興の件でございますが、諸々先ほど町長から答弁をいただきました。町にも旧３町の時代からいろんな事業を取り組んで、保留牛導入事業、あるいは更新事業等取り入れられてまいりましたが、町長が選挙期間中に公約されて、私記憶しておりますが、農業は町の基幹産業であると、そのなかでも畜産についてはもう大きなウエートを占めているんだと。私が当選したら、畜産についてはもう全身全霊を注ぎ込むんだということを私記憶しておりますが、所信表明につきましても抽象的な表現、また、予算措置につきましても何らその意気込みが感じられません、フラットな予算づくりで。柱であればあるほど、メリハリのある予算づくりがなされて当然ではないかと思いますが、町長はこれについて、お考えをお聞きいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

御指摘のように、我が地域は農業が基幹産業と、農政が重要なポイントであるということはもちろんでございます。そういうなかで、肉用牛の振興対策ということにつきましては、旧３町においても、それぞれ相当力を入れて、いろんな補助事業を導入しながら取り組んできたという経過がございます。

そういうなかで、今後の振興の具体策として、予算的なこととか、いろんな取り組みをさらに前向きにということは、やりたい気持ちは山々でありますけれども、皆さん、ここがいま難しいんです。行革という非常に厳しい財政的なその状況をみつめながら、今後継続的にこの町をやっていけるような財政運営、行財政の運営をどうするかということにおいては、非常に深刻な状況がございます。

ですから、いままでのように、まあ言葉としては行け行けどんどんじゃありませんけれども、気持ちがあってそういうふうに財政的に、この国県もいろいろ補助をやってくれるというなかで、前向きに進むということができにくい状況、時代にいま来ております。私たちの町は財政的に非常に脆弱（ぜいじゃく）なんです。この脆弱ななかで、これからメリハリをつけながら、どう町を興していくかということにおいても、やはり慎重にならざるを得ない部分があります。

そういう点で、これからの時代というのは、どこかを振興しようとすれば、いままで振興してきた一方を削ってやるぐらいの気持ちで行かないと、あれもこれもさらに積み上げていくという形での予算編成ということは、非常に厳しいと言わざるを得ません。

そういう点で、この行財政の改革ということに真剣に取り組まなければ、行き詰まるというふうに思っておりますので、振興策ということを一方では考えなきゃいけない面がありますけれども、この新たな取り組みを進めていくということにおいては、これはよく検討しながら、そして、その場合においては、やっぱい一方を、無駄なところはないか、あるいは我慢して一方を立てていくというような工面も、ぎりぎりの努力をしないとやっていけないという時代にいまきて

いるんだというところの認識を皆さんにも是非共有していただきまして、そういう点で、いま一方では振興計画づくり、一方では行財政の改革に向けての大綱づくりということで、真剣な努力をしている最中でございますから、私といたしましても積み上げ方式で、これをやりますというふうに、すぐに言えないという苦しさがあるということを、御理解いただきたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○久保　道夫議員

なぜかと申しますと、やはり旧町時代からの諸々の事業で、それぞれ３町、いろんな思惑のなかで増頭運動に取り組んできたわけですが、なかなか数字的に表れてきていません。ＪＡのさつま農協あたりでも多頭飼育部会なるものが設置されまして、何とか地域肉用牛の振興を図ろうということで、毎月奇数月を増頭運動推進の日ということで、その運動を展開しているところでございますが、なかなか数字に表れてこないというところでございます。やはり数字に表れてきたら私も、こういうなかなか数字に出てこないもんですから、出てこないということはもう自然と生産基盤としての弱体化が危惧されていくと。市場再編どころではなくなってしまうと。

あと３年半ぐらいしますと市場が、どこになるかわかりませんが、やはり決定するわけです。それを有利に運ぶためにも、町としての意気込みと申しますか、そういうのをほかの地域にも知らせるために、さつま町はこういう取り組みでやってるんだと、肉用牛振興についてはこういう取り組みでやってるんだということを、町長の施策として、やっぱり明確に提示してほしいと思いますが、町長はこれどのようにお考えでしょうか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

我が地域は旧３町の時代から、この畜産振興に対してはそれぞれ力を入れて、先ほども申し上げましたようないろんな事業を導入してきました。現在、我が地域はこれだけの産地として名声が高まってきたのも、やはりその効果が現れてきたんだと。この優良牛の保留導入が進み、そして、いろいろな努力が図られるなかで、ここまで来たというふうに、これは正に関係機関と一緒になって取り組んできたその成果であるというふうに思っているわけであります。

それで、これからをどうするかということに関しましては、肉用牛、この振興は図らなきゃいけないということは、これは確かなことであり、それに対しては、今後とも変わりはないわけでありますけれども、それをどういう形で施策を展開するかということについては、財政的な問題等も加味しながら、これは検討していかなきゃいけないというふうに思っておりますので、来年度の予算、そして来年度の取り組みに向けては、この現場のほうとも担当課、あるいはまた関係団体ともよく打ち合わせをしながら、どういうところから、どういうことができるのかというこ

とをしっかりとみつめて、取り組んでいく努力をしたいと、そういう点で気持ちは皆さんと一緒であると。

しかし、この現実は厳しいなかで、どう取り組むかということに向けて一緒に勉強もし、また、議論もし、そしてできることを精一杯やっていくということで取り組んでいきたいというふうに思っておりますので、御理解をいただきたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○久保　道夫議員

まあ、私も財政難ということは重々わかっておりながら、お願いをしているわけですが、やはり柱となるものは農業、そのなかでも畜産は特にもう２８億円ぐらいの所得を占めているわけですから、大きな柱であると。

そのためにはどうすればいいかというのは、町長は立候補される時点でもそれなりの気持ちがあって、私どもに公約されたことでしょうし、今後また１８年度の新しい予算づくりへ向けての気構えというのも十分持っていらっしゃるんじゃないかと思いますが、その辺の考え方、抽象的な「検討してまいります」とか、そういうのじゃなくして、「こんなふうにしたい」、できなくても結構です。「こんなふうに私は思っております」、「こんなふうにしていきたいです」と、そういうことを説明できませんでしょうか。町長の思いで結構です。

○議長（濵田　　等議員）

それじゃあしばらく休憩します。再開は概ね１１時１０分とします。

休憩　午前１０時５４分

再開　午前１１時０８分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今後の畜産振興に対する私の気持ちを述べよということでございます。畜産部門が、農業の粗生産のなかでも６５㌫ぐらいの比率を占めているということからみても、いかに大きな比重を占めているかということは、よくわかっているつもりでございます。

そして、いままで旧町においても畜産の振興に対しては精一杯努力をして、これを振興を図るということで産地づくりをしてきました。その合併によりまして、その旧町でやってきたいい

ものをできるだけ残す形で、この補助制度を立ち上げているのが、いまの形であります。

先ほども申しましたが、この補助の形というのは、いままでの旧町、あるいは新町においても、精一杯の形ではないかというふうに思っているわけでありまして、行革のいま努力をし、始めておりますけれども、これからのことを考えると、すべての町の補助は見直し、見直しということはこれはもう切り詰めていかなきゃいけないという方向に、全部をそういうふうにせざるを得ないという、相当の覚悟を問われております。

しかし、私はこの畜産振興ということを考えると、いまの状態を、いまの助成の状況を、何とか維持するというのが、これが精一杯の振興策になるのではないかと。あるいは、いまの振興策が、これが適切でないという部分があれば、これを組み直して、新たなものを検討するということはやぶさかでないと思いますが、これに上乗せをしてということは、これは私はやりますというふうに現在どうしても言うわけにいかないと。こういうような気持ちでございます。

しかし、肉用牛の振興を図るという気持ちのなかで、精一杯踏み止まるところは踏み止まらなきゃいけないという気持ちであるということを申し上げまして、私の気持ちにかえさせていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○久保　道夫議員

いま町長が答弁のなかで、諸々町としての助成のことを話され、それなりの意気込みを話されましたが、意気込みは私には強くは感じられませんでした。町長は助成のなかを、ただいま申されましたが、町長、具体的にどれぐらい助成がもらえるか御存じですか、保留牛、一般牛、購入した場合。どれぐらいの、町から、あるいは国から、補助金がもらえるか御存じですか、御存じでなかったらお教えしますけど。御存じですか。

御存じでないようですのでお教えします。しっかりメモをしてください。助成金の例として、１５頭以上の担い手の分の保留牛です。白たすきをした牛を購入した場合、町が８万円、畜連が５万円、国の地域加算が６万円で計１９万円ということです。同じ牛を一般の農家が買われた場合は、町が８万円、畜連が５万円の１３万円ということです。次に、秀賞牛で、紫のたすきの牛を買われた場合、町が５万円、畜連が０円、国が６万円で、担い手の方は１５頭以上飼養していらっしゃる方は１１万円の助成をしてもらいます。次に、一般の方がその秀賞牛を買われた場合は、町の５万円で打ち切りでございます。一般牛の場合、普通の一般の牛を買われた場合、担い手農家で町が４万円、畜連が０円、国が６万円で１０万円の助成をしていただけます。一般の農家が一般牛を買われた場合、更新事業ということで４万円の助成となっております。この地域、国の加算と申しますこの基金は農家が６万円、国が６万円拠出して、基金を設置した事業のその国からの支払い分が６万円ということでございます。

やはり、こういういろんな事業があります。隣の川内市にもありますが、やはり畜産農家から耳にするのは、「わいだ、川内（せんで）と比べて、牛ょ牛ょちゅうわいにゃ、補助金はすんなかよ」と、「たった町は８万円かよ」という話を聞きます。これはもう町長が先ほど来から申し上げていらっしゃいますとおり、予算がないから、財政が苦しいからではなかろうかと思いますが、やはり先ほど何回も申しますとおり、柱ですから、町の柱となる産業、そのなかでも大きな柱ですから、やはりこの辺はもう少し隣接市町村と、すり合わせと申しますか、まあ許す限り、一杯一杯の予算措置をしていただきたいと思っております。町長、今後そういう考えはないですか、どうですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

いま薩摩川内市のことを言われましたが、薩摩川内市と本町とは、この肉用牛の生産の基盤自体が、あるいは、いままでの取り組み自体が全然違っております。ですから、これは単純な比較にならないことであると思っております。

本町におきましては、町としてのいま畜産振興に、約１，２００万円ぐらいの予算をかけておりますが、これはやはり大変な努力をしているというふうに、やはり評価をしていただかなきゃいけないところではないかと。

これからの、いまのこの厳しい時代のなかで、私たちは畜産農家をやっぱり何とか頑張ってもらいたいと、そして家畜市場の再編統合にもつなげたいという気持ちのなかで、道路の整備とか、これも町単ではなかなか難しい面もありますから、補助事業を入れながら何とか工面をして、そういう整備を図ろうとしているところでありますが、できる努力を精一杯やろうという気持ちのなかで取り組んでいるということを、御理解をいただきながら、これからもまた農家の皆さんにできるだけ効果のある形での支援をしていけるようにということで、また御指導もいただきたいし、我々のほうとしても、そういう研究をしながら取り組んでまいりたいと思うところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○久保　道夫議員

町長は先ほど、現段階では、肉用牛については維持が精一杯の振興策ではないかと思うということを申されましたが、町長、これはおかしいのではありませんか。我々は１頭でも増やそうと頑張っているんです。畜産農家一体となって。それも町の最高責任者である町長が、維持が精一杯の振興策であろうと考えると、先ほど答弁されましたが、この言葉、撤回される気はございませんか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

私が維持と言いましたのは、いまのこの支援体制を維持するという意味でありますから、そこのところは誤解のないようにしていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○久保　道夫議員

わかりました。私の勘違いでございました。お詫び申し上げます。

最後になりますが、先ほど申しました集落営農の専門指導員の設置と、いろいろ質問も肉用牛に関してしましたが、１８年度にどのように、施策、予算に取り組まれる考えなのか、最後に町長のお考えをお聞きいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

１８年度のことにつきましては、いま結論はまだ出ておりませんから、これから時間をかけて、詰めていくんだということでございますので、御理解をいただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○久保　道夫議員

町長、そういう答弁じゃなくして、現段階での町長の考えで結構です。最終的にはまだ時間をかけていろいろ詰めていかなければなりませんが、私が今日、町長に質問しました。このことに対して１８年度に予算、あるいは職員の配置にどのように生かしていかれるのか、現段階での考えで結構ですので、お聞かせください。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

いままでもいろいろ申し上げておりますように、農政が我が町においては、やはり一番重要な課題であるということは変わりがありませんから、その農業の振興という、この基幹産業という問題に対して、どう対応するかということについて、まあこれからの組織のあり方、そして人員の配置、そういう点におきましても、重点的にこのことは取り組んでいくんだという気持ちでおりますので、そういうふうに御理解をいただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

次は、２１番、岩元議員の発言を許します。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○岩元　涼一議員

農業問題が私で３人目ということで、重なって重複しているところもあろうかと思いますが、

通告に従いまして、質問をさせていただきます。

先般通告いたしました農用地の維持と保全活動につきまして、それと、定住化対策の２項目について、町長の考え方をお伺いいたします。

まず初めに、農用地、特に水田の維持・保全についてであります。本町の主要作物である米は、川内川流域の豊富な米と恵まれた自然環境によりまして、品質ともに県内でも有数の産地としてその地位を築いております。

近年、大型低温倉庫が整備され、流通・販売の面からも差別化を図りながら、さらに水稲栽培安心日誌の導入によりまして、安心、安全な米として消費者のニーズに対応すべく、農家の方々が日々努力されております。また、水田の持つ保水力というものは自然のダムであり、国土保全の観点からも重要視されていることは国の政策にも現れております。

しかしながら、一方で、高齢化の振興、担い手の減少は深刻な問題であります。果してこの良質米の産地が、今後も維持できるのかと不安を禁じえません。特に中山間地におきましては、このことが強く懸念されます。中山間地等直接支払制度が平成２１年度まで継続されたことは、多面的機能の増進という点からは、これまでと同様の効果が見込まれますが、この制度だけでは、今後急速に進行すると思われる高齢化に対応できないのではないかと思います。担い手の育成を含めた対策をどのように考えておられるか、お伺いいたします。

次に、定住化対策についてであります。このことは、それぞれ旧町でも最重要課題として独自の取り組みがなされ、公営住宅、一般住宅が整備され、その施策の一環として住宅団地が建設、分譲されてきております。これらの分譲地につきましては、未処分地の売却が今後の課題であろうと十分理解しております。

しかしながら、早い時期に造成された団地につきましては、早期に完売し、すべての区画に住宅が建設されている所もあります。そのような地域にあっては、その後も宅地造成を望む声がありますが、まだ実現するには至っておりません。民間活力による事業導入策もありますが、景気の動向、地域経済の情勢等を考えますと、特に周辺部といわれる地域におきましては、民間業者の開発を望める状況にはありません。

地域の実情、希望者の把握など、検討、分析しながら、今後新たな宅地開発を進める考えはないか。

以上２項目について町長の考えをお伺いいたします。

〔岩元　涼一議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

岩元議員の山間部を中心に将来水田としての多面的機能を維持できなくなるのではないかとの

御質問にお答えいたします。

御承知のとおり、旧３町では、平成１２年度から１６年度まで中山間地域等直接支払制度を導入し、農地の耕作放棄地により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ多面的機能を確保するために、１２５の集落協定を結び、取り組んだという経緯がございます。さらに、平成１７年度から平成２１年度までの５年間、新たな中山間地域等直接支払制度に、８月末現在で１２１の集落協定が取り組まれるということになっております。

御指摘のとおり、高齢化、鳥獣被害等のほか、土壌の条件、日照の条件、また、極端な急傾斜等による生産条件不利地の山間部の迫田等では、どうしても管理ができなく、荒廃化する農用地が出てくる可能性があります。このような限界的な農地についてはやむを得ないため、将来的に荒すよりは植林をして、水源の涵養と多面的機能を保持する対策も必要になってくるのではないかと考えております。なお、高齢化の進行や担い手の減少はどの地域でも深刻な問題であり、今後は避けて通れないものと思います。

そのようななかで、いままでどおりの共同取り組みの活動では、８割の単価交付になりますが、今後将来に向けて農業生産活動を継続する前向きな取り組みをされる集落協定には、通常単価交付となるように制度が改正をされました。今回、認定申請された集落協定のなかには、１５集落協定が通常単価での交付を目指しており、営農組合への委託や担い手の集積を図ろうとしている集落協定が７つ、集落を基礎とした集落営農組織の育成に取り組まれる集落が４つありますので、今後においてもこのような集落協定づくりを積極的に推進してまいりたいと考えております。

それから、定住対策につきましては、新町建設計画においても重点的施策として、まちづくりプロジェクトのなかに掲げられており、まちづくりの重要な課題と認識をいたしております。定住化促進策としての宅地開発に対するこれまでの取り組みは、土地開発公社事業で平成７年度以降７カ所の宅地を造成し、１０３区画の分譲を行ったほか、賃貸住宅団地としては３カ所の宅地を造成し、５４区画の賃貸契約を締結したところであります。これらの事業実施により、町内の宅地需要に応えることができ、また、町外から５５所帯の移住があり、居住人口の増加にもつながっております。一方、これまでに整備した住宅団地において６７区画の未分譲地があり、また賃貸住宅団地においても６区画の未契約区画が残っているため、まずはこれらの区画の早期分譲契約を最優先課題として取り組む必要があると考えております。

以上のような状況にありますので、現段階におきましては新たな宅地開発事業は控えたほうがいいのではないかと考えておりますので、御理解をいただきたいと思います。今後におきましては、分譲地の早期完売を目指すとともに宅地需要の動向、地域ニーズ等を的確に把握しながら、

新たな宅地開発による快適な住環境の形成について、引き続き検討していく必要があると考えておりますので、御理解と御協力を賜りたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○岩元　涼一議員

１７年度から２１年度までの５年間に、また新たに中山間地域等直接支払制度が継続されたということで、そのなかで１５集落協定が通常単価の交付、それと営農組合への委託や担い手の集積を図る集落協定が７つ、集落を基礎とした集落営農組織の育成に取り組まれる組織が４つあるとのことであります。今後、高齢化は待ったなしでやって来ることは目に見えているわけです。先ほども申しましたように、国土保全という観点から考えますと、どうしてもこの農地を守っていかざるを得ないと。

先般襲来しました台風１４号につきましては、旧薩摩町地域で、農地被害がちょっと多かったわけですけれども、これはどうしても山間地、棚田といわれるような地域の荒廃化が、実際の雨量以上に急速な水の増水を生んだのではないかなあという、私はこれは個人的に考えているところです。時間雨量かれこれ等からみまして、いままでの経験からしましても、短時間に増水がひどかったということでございますので、これはもうやはりそういう面があるのではないかなという気がいたしております。そういう点から、この集落営農組織、これへの移行、こういう形で農地を守っていかざるを得ないのではないかなあと、今後はそういう方法しかないのではないかなあという気がいたしております。

そこで、新聞報道等を見ますと、広島県あたりが、この集落営農組織が、組織率が非常に高いと、全国でも飛び抜けたトップクラスの組織率であるということを聞いております。そういう点について、本町との比較といいますか、なぜ広島県あたりがそんなにうまくいってるのかと、そういう点を検討されたことがあるかどうか、ちょっとお伺いいたします。

○農政課長（久保薗純隆君）

集落営農を法人化した特定農業法人についてということでありますが、広島県が全国でも多いというようなことでございます。町としましては、調査したところではございますが、国の調査によりますと、本年度の集落営農数は全国で１万６３組織となっているようであります。特に、広島県におきましては５８０の組織があり、さらに富山県におきましては８３７、滋賀県で８３３ということでございます。広島県での集落営農の法人化数は６８法人となっております。６８法人のうち６４の法人が特定農業法人となってるところであります。これが１位というようなことでございます。

なぜこれが進んでいるかと言いますと、やはり中国地方につきましては、中山間地域が多いということもございます。さらに、我々の地方と一緒で、過疎・高齢化の進展が顕著であるとい

うことでありまして、そういうことからしますと耕作放棄地が増大しているということでございます。さらに担い手が不足しているような状況で、そういう地域の状況からしまして、さらにこの集落営農組織が先進的に進んでいるというようなことでございます。

条件をみますと、集落を単位として農業機械の共同所有、共同利用などの取り組みが盛んに行われております。農地を効率的に活用し、組織的に農業を取り組んでいるというようなことでございまして、本町周辺からしますと、かなり先進的に取り組んでおられるというようなことでございます。

○岩元　涼一議員

広島あたりの情報収集といいますか、そういうのをされたことがあるようでございますが、説明を聞いておりますと、中山間地域、過疎・高齢化、担い手の減少、本町にそっくりそのまま当てはまるのではないかなあという気がします。そういう面を考えた場合、その広島あたりの推進策といいますか、そういうものを検討して、本町にそれを当てはめることはできないか、そこ辺はどうでしょうか。

○農政課長（久保薗純隆君）

具体的には現地のほうに行って調査をしておりませんけど、ネットの関係、それから県を通じて、そういう現地の状況を勉強しまして、参考になるようであれば取り入れて、今後の農地の確保に努めたいと思っております。

○岩元　涼一議員

大規模に集落営農組織などは充実している所なんかをちょっと聞いてみますと、やはり構造改善、基盤整備に伴うこういう国の施策を取り入れていっているということでございます。それに伴いまして機械の共同利用、そういうものが進んでいると、それで、本町の集落営農組織そういう形を実際我々も検討しているわけですけれども、どうしても個人で高価な農業機械を購入されていると、そういう方がいらっしゃいますれば、そういう話し合いをした場合に、自分のところは自分でそれを、まあ機械があるから、まだ自分でやるというような方も実際おられます。

そういうところには、先ほど１４番議員のほうからも出ましたように、推進課等を設置してというような話も出ておりますが、担当者、そういう方をお願いして、説明に出向くと。と言いますのも、行政機関と言いますか、第３者と言いますか、そういう方々が説明されるのと、自分たちでそういうのをするのとの違いがどうしてもあるのではないかなあという気がします。

そこ辺に、先ほど農業公社の話も出ておりますけれども、そういう推進策、リーダーを育てるための人員と言いますか、そのような体制づくりは考えられないものかお伺いいたします。町長でも、詳しかったら農政課長でもよろしいです。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

先ほど広島県のほうで、この法人化への取り組みが進んでいるというお話でございました。この広島県の場合は、１０年ほど前から集落営農の法人化への支援について、県をあげて力を入れて来られていると。そして、法人化への誘導や設立後の支援をしてきておられるということのようでございます。また、ほとんどが全戸参加型法人ということで、それこそ、それぞれの農家がもうあげて、これに加わっていくという体制のなかでこの法人がつくられて、集落の農業、農地をみんなで守ろうということが、設立の大きな目的になっているというふうに聞いております。

まあ、先見の明を持って、広島県としてはそのような取り組みをしてこられたんだろうというふうに思いますが、そのかわり認定農業者の数なんかでは、本県のほうがはるかに上回っているというような状況もあるようでございます。

それで、この特定農業法人というような取り組みということに関しましては、これは勉強も相当しなければいけないというふうにも思いますし、また、鹿児島県としてこういうことにどの程度、どういう認識を持っているか、そこらもまたいろいろ調査をしながら、町独自でということもありますが、やはりそこらのところの取り組みをもう少し調査して、判断してみなきゃいけないのかなあというふうに思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○岩元　涼一議員

国の施策もそういう担い手型の組織、そういうものに今後は集約してくるということでございます。先ほども出ておりますけれども、どうしてもこれを立ち上げて、国の政策に乗っていかないことには、今後、本町のように厳しい財政のなかでは、やっていけないというのは、よく承知しているつもりでございます。そのためにも、やはり国の政策に乗っていくような体制をつくっていかなければならないと思います。

また、２００７年度からですか、新たな経営安定対策ということで、地域農業の担い手づくりというようなものも取り組まれるようでございますので、そういうのに対応できる体制、それを担当課内につくっていただく、そしてまた先ほど申しましたように、そういう組織を進めるために説明といいますか、そういう担当の方を置いて、出向いて説明させる。そして集落営農を進めていく、そのような形で今後進めていただきたいと思うわけであります。

続きまして、定住化対策でございますけれども、先ほど私が申し上げましたように、周辺部といわれるところはどうしても過疎化、人口の減少、これはもう否めない事実であります。少しでも若者を引きとめるといいますか、そういう施策を、旧町でそれぞれ行ってこられたわけでございます。

旧薩摩町におきましては、定住促進住宅団地を造成し、貸し付けを行って、定住化を図って

きた経緯がございます。そういう点から、私どもの地区に限りますと、１２区画造成貸し付けが出されたわけですけれども、早い段階で実際のところ貸し付けが終わっております。その後におきましても住宅建設を希望される方もおられるわけですけれども、地形的な状況、あるいは個人で土地の交渉等に出向かれましても、昔の人といいますか、土地の愛着、そういうものがあったり、登記の移転がうまくいかないとか、そういう問題がございます。

そういう点から考えましたときに、やはり行政あたりがこういう住宅団地、そういうものをつくって、定住化に貢献するといいますか、少しでも人口減に歯止め、まあ歯止めとまではいきませんけれども、そういう施策が打てないかどうか、町長のお答えのなかにそのような策は、宅地開発はもうしないんだと、控えるんだというような話がございました。確かに未処分地がたくさんあることも承知しております。しかし、そういう希望をされる方が、実際ある団地に、まあ入居されるか、分譲されるかといえば、どうしても自分の出身地、そういうところに愛着がある関係上、そのような方々は、そういう団地にすぐというわけにはいかないと思います。

そういう面から考えまして、地元の動向、希望等をアンケート調査でも実施して、状況によってはそういう体制をつくる考えはないか、お伺いいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この定住対策ということで、分譲宅地の造成をしたり、賃貸住宅の団地をつくったりという形で、それぞれ過去において努力してきたという経緯のなかで、一番、現段階で考えておりましたのは、やはりまだ残っているところを早く処分をしたいと。これをずっと残していけばいくほど金利の負担もずっと続くわけでありますし、それだけ町としては課題を抱えることになりますので、まあこれを早く完売するということを、とりあえず当面は目指すんだというふうに思っておりました。

また、この新たな分譲地の要望ということが、いろんな声が上がっているということも幾らか伺っているわけでございますが、いまのところよりもさらに中心部であったりすると、もう周辺のほうはますます取り残されて、中心の条件のいいところに集中してしまって、なお売れ残ってしまうということにもなりかねないというような懸念もしたところでございます。

周辺部のほうに、そういう宅地開発をしてもらいたいというのが、岩元議員の趣旨であるというふうに思いますが、そういう点におきましては、先ほど申しましたように需要の動向、地域ニーズというものを、これをもう少し研究をさせていただきながら、やはり各地域にそれぞれ移り住んでいただくということは望ましいことでもありますので、時期的なものなどもよく見極めながら、今後の、どういう場所にどう取り組むかということは、今後の検討課題としてみつめさしていただきたいというふうに思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○岩元　涼一議員

未処分地があるということは理解しておりますし、それを早急に処分しなければならないということは、これもわかっております。矛盾した言い方になりますけれども、先ほど申しましたように、出身地域、そういう点の今後の人口、地域の成り立ち、そのようなものを考えますと、どうしても残ってもらわないことには、地域がやっていけないという実情がございます。家を希望される方に、一方では残った未処分地に紹介といいますか、そういうのをしなければならない立場もございますし、しかし、一方ではそのような方を引きとめたいという気持ちです。団地をつくっていただきまして、そのような希望者がおられれば、どうしても固定資産税等の税収も出てくるという気がします。

先ほど申しましたように、アンケート調査なり、そういう希望なりとっていただいて、その地域にどれぐらいの需要、要望があるのか、そこ辺の調査等をされる考えはないかお伺いいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま申されましたアンケート調査、希望調査等をとって、そういう希望のある地域においてそういう努力をして、需要の見通しがある程度読めてくれば、それに応じた開発をするということは、これは、可能性はあり得るんではないかというふうに思いますので、そういうような需要の動きというのがはっきりしてくれば、また検討させていただきたいというふうに思いますし、そういう意味で、この地域でアンケート調査を是非やってもらいたいというような、そういうことがありましたら、是非申し出ていただきたいというふうに思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○岩元　涼一議員

そういう調査を実施して、可能性があるところには考えていくという答弁でございますので、それに期待していきたいと思います。

私がいまこうして申し上げております農用地の問題、定住化の問題、これは全国的にいわれております過疎・高齢化、もう人がいなくなる、これが基本にございます。これは周辺部だけの問題じゃなくて、この中心部、そういうところもやがては考えなければならない時期が来るのではないかと思います。

そのためにも、町としての方策、施策、そういうものを現段階で打てるところには打っていただきたいという希望がございます。人がいないことには農地も守れませんし、地域も守っていけません。私のこの言葉を理解していただくようにお願い申し上げまして、私の質問を終わりま

す。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は概ね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５０分

再開　午後　１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、１３番、柏木議員の発言を許します。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○柏木　幸平議員

質問の前にお断りをしておきます。数日前に、体調が悪くて、質問の途中で鼻水が垂れるかもしれませんけど、お許しをいただきたいと思います。

それでは、まず家畜ふん尿処理について質問をいたします。

薩摩畜連などが県内に先駆けて導入した事業推進により、管内一体となった商品性向上への取り組みが大きな成果を挙げていて、薩摩中央家畜市場では毎年子牛価格が全国トップクラスを維持しております。今後ますます肉用牛生産農家の所得向上に期待されるところでございます。

さて、当地区でも昨年１１月に、家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律により、それぞれの一定規模以上の畜産農家は堆肥舎を設置されたわけですが、生産農家、肥育農家、預託農家などの職種、また頭数などの経営規模、それに飼料畑面積、転作地の利用、耕種農家との連携など、ふん尿、堆肥処理にはいろいろなパターンがあります。

冬場、ＥＭ菌や土着菌などを使っても完熟するのに期間がかかり、堆肥舎内のスペースがとれないし、また農作物の耕作時期においては完熟していても持ち出すことができない状況であります。新たに堆肥舎をつくるとしても、国の２分の１補助つきリース事業は、今年度まで延長はされていますが、畜産農家からは、このリース事業は機能的でないと敬遠されていて、町の補助金などの昨年までの打ち切りにより、資金調達や敷地面積など個人経営での負担が大きくなっております。このような状況のなか、町内における堆肥舎設置後、問題はないものかお伺いいたします。

次に、県内一の畜産地帯曽於地区、旧財部町杢比野（むくひの）地区で、堆肥置場をめぐり農事組合法人と地元住民の間で摩擦が起きている。両者の軋轢（あつれき）の背景には、家畜ふん

尿を活用した循環型農業の難しさや、昨年１１月本施行になったばかりの家畜排泄物法の限界などが透けて見え、間に入る町も対応に苦慮しているとの記事が、６月２７日の南日本新聞に掲載してありました。

内容は、肥料製造工場から農事法人組合が堆肥を購入し畑で利用するまでの間、基礎はコンクリート、堆肥の上にはビニールシートがかけられていたが、置場から約５００メートル離れた下流域の田んぼに堆肥が入りまじった泥水が流れ込み、大淀川の支流まで流出したとのことです。

家畜排泄物法では、一定規模以上の畜産業者が対象であり、直接ふん尿を排出しない耕種農家や堆肥製造業者は適用外であり、旧財部町では、現行法では厳しい指導は難しいと法律の限界を指摘しているそうです。また、県も「堆肥の使用量の適否について定めた法律もない、当面は周辺の水質保全や開発行為の手法など、様々な角度から注視していくほかない」と書いてありました。

新聞のこのような記事のようなことで、町内においては、畜産農家より耕種農家に搬出された堆肥の管理に関して、これまでに問題はなかったものかお伺いいたします。

次に、畜産環境対策については施設整備も重要でありますが、畜産農家から生産された堆肥の利用も同様に重要であります。畜産農家が十分に発酵した良質の堆肥を生産し、耕種農家がその堆肥を用いて高付加価値な農産物を生産し、所得向上に結び付けるその手だてを行政やＪＡなどの関係団体が一緒になって取り組みを支援することも必要かと思います。

薩摩東部地区合併協議会での確認では、堆肥センター建設事業計画については、新町において検討を進めながら調整に努めるとあり、また、さつま町過疎地域自立促進計画によると、平成１７年度から２１年度事業として、「資源循環型畜産確立対策事業、堆肥センターほか」と計画もされているようです。

いま全国において堆肥の省力化に向け研究や実験、また取り組みもされており、大規模な堆肥センター建設に着手されたところは維持管理費など、コストの問題や堆肥の販路の問題で苦慮されているところもあります。また、反対に牛、豚、鶏の飼養が盛んな県内のＪＡ南さつまは、２００３年度までに管内の３つの堆肥センターの収支を合計８４０万円の黒字に改善させたそうで、「コストを下げ、営業強化で需要を喚起し、品質を上げる」３つの徹底で堆肥センターの収支は改善できたそうです。

堆肥センターも規模や運営次第では黒字になっておりますし、町内の環境問題や今後の薩摩中央家畜市場の再編整備計画による誘致問題等もあり、行政に対して畜産地帯全体を見据えた積極的な対応も望まれると思いますが、堆肥センター建設について、町長はどのように考えておられるのかお尋ねいたします。

次は、ごみ処理についてであります。

ごみ収集業務は、可燃物を指定区域内で週２回、不燃物を月１回、資源ごみを月２回収集し、クリーンセンターで処理しております。使い捨ての時代から資源を大切にする省資源社会に移行しようとする取り組みが、国を初め各市町村でも取り組まれ、努力はされているものの、ごみの量は一向に減らない状況であります。

当地域でも資源ごみ収集の分別収集を始めてから５年目に入っておりますが、ごみ処理量と資源ごみ収集の推移、また、クリーンセンターの経費の推移は、どのような状況になっているのかお伺いいたします。

次に、クリーンセンターとし尿処理施設の業務については、合併により、一部事務組合からさつま町の直営方式となり、旧祁答院町と旧入来町の分は、薩摩川内市と単年度の委託契約を締結し、ごみ等を引き受けて業務をしておりますが、今後、健全な運営体制づくりを計画しなければ、薩摩川内市との委託契約の破棄も考えられます。

そうなると、さつま町単独の運営になり、維持管理費が増加し、町の財政を圧迫する事態が出てまいりますが、今後は、施設内の業務で民間に委託できるところは民間に委託し、また、手数料面でも住民にごみの量に応じた負担を求めることで、家庭や事業所から出るごみの減量化につながると思いますが、ごみ処理量の適正な有料化について、町長の考えをお伺いいたして、１回目の質問を終わります。

〔柏木　幸平議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

柏木幸平議員の質問の第１点でございますが、家畜ふん尿処理の問題でございます。

家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律により、平成１６年１１月から牛１０頭、豚１００頭、鶏２，０００羽以上を飼養する農家については、堆肥舎等の設置が必要と義務づけられたわけであります。これに対して、旧町におきまして、町単独の堆肥舎整備事業による堆肥舎の整備促進、野積みの解消など、家畜排泄物の適正な管理及び利用の促進についての指導啓発を行ってきたところであり、法の適用を受ける農家においては、堆肥舎の整備などを対処されたという状況になっております。

堆肥舎設置後の問題はないかということでございます。長期的な野積みに対する苦情等は、特にいまのところ聞いていないところでありますが、畜産農家が農地に堆肥を持ち込んだものの、天候、作業の手順の都合により農地へのすき込みが遅れることはあるようであります。

なお、このような苦情がある場合は、天候の都合等もありますが、早期にすき込むように農家に指導しているところであります。また、水稲の作付期間中など農地還元が行えず、堆肥舎での処理管理に苦慮される時期もあるようであります。このような場合は防水シートで堆肥を覆い、

一時的な堆肥置場を確保するなど、法律的に問題のないように処理していただくようにお願いをしているところでございます。

次に、畜産農家から耕種農家に搬出された堆肥の管理に問題はないかということでございますが、耕種農家は必要な時期に必要な量だけの堆肥を持ち込むということで、堆肥舎等に対する法律の適用は受けていないわけでありますが、天候等により堆肥散布後のすき込みが遅れたことによる苦情等が若干あるようでございます。このような場合においても、堆肥を供給した畜産農家と耕種農家において協議をしていただき、早急にすき込むようにお願いをしているところでございます。今後においても堆肥の適正な管理について、畜産農家のみならず耕種農家へも指導、啓発を続けていきたいと思っております。

次に、堆肥センター建設の考えについてということであります。堆肥センターについては、旧宮之城町において、堆肥センター建設計画を進めておられた経緯がございますが、用地の確保、建設費の問題、堆肥センターの管理運営をどうするかというようないろいろな課題があり、建設に至らなかったというふうに聞いております。

堆肥センターの建設につきましては、先ほど合併協議でのこともございますが、今後の課題として建設用地の確保の問題、周辺住民の理解の問題、厳しい財政事情のなかでの財源をどう確保できるかという問題、施設の管理運営などをどうするかと、運営を赤字にならないようなしっかりとした運営ができるかという多くの課題があるところでございます。なかでもセンター建設後、安定的に家畜排泄物を受け入れ、良質堆肥として製品化し、耕種農家等への供給販売により、収支ともに健全な経営を図ることができるかということが重要な課題にもなってまいります。

また、現在建設中であるアクシーズの鶏ふんボイラーの施設により、関連の養鶏農家から排出される鶏ふんについては、焼却処理ができるようになる見込みであるということ、また、堆肥処理を省力化する牛舎建設をされる農家もあり、今後、畜産農家の現状、意見などを十分に聞きながら、さつま農協など関係機関といろいろな観点から研究検討をして、この建設をどうするかということについては考えてみなきゃいけないと思っているところでございます。

次に、ごみ処理の問題でございます。ごみ処理量と資源ごみがどうなっているかと、推移ということでありますが、平成１２年に容器包装リサイクル法が施行され、クリーンセンターでも平成１３年度から１３品目の資源ごみ回収を開始いたしたところであります。当年度でのごみ量は、可燃ごみ、資源ごみ、不燃ごみの計１万３４７トンを収集しており、可燃ごみで８３．９㌫、資源ごみで１４．１㌫を占めています。過去４年間の実績をみましても、年々増加傾向にあります。平成１３年度と平成１６年度を比較しますと、全体のごみ量で１，０８１トンの増、資源ごみで１１９トンの増となっております。

クリーンセンターの経費については、平成１６年度で２億１，９５９万８，７３９円となって

おります。対前年比で８４８万４，９０９円、４．３㌽の減となっています。この要因は、ごみ収集委託業者の委託料の見直しと施設内の大きな修繕、修理がなかったことによるものであるとみています。今後は、施設も８年目を迎え、精密機械や機械の大型化により維持管理費はますます膨らむことが予想されることから、機器・機械等のメンテナンスを細部にやることが、経費削減につながると思っております。

ごみ処理量の適正な有料化についてでありますが、現在、利用者から徴収していますごみ処理手数料ですが、平成１５年２月に条例改正し、消費税込みで１回の搬入量が５０キロ以下２００円、５０キログラム増すごとに１００円を加算し、同年４月１日から施行しています。

しかし、ごみ量も年々増加傾向にあり、施設運営費も燃料費等の高騰で、財政的に厳しいことを考慮いたしますと、料金改定を再来春ぐらいには考えなければいけないかというふうにみているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○柏木　幸平議員

家畜ふん尿処理についてですが、ただいま堆肥舎設置後の問題はないかということに関しましては、畑に運んだけど天候の都合ですき込みが遅れる、そういう場合はあるが、それ以外はないとのことであります。今後、家畜排泄物法が始まって１０カ月いま経ったわけですが、これからがやはり堆肥舎の役目をなすのか、また、いろいろな問題が出てくるのか、そこあたりがちょっと不安な感じもするわけです。ですから、先ほどは畜産農家、耕種農家ともに指導・啓発を行っていきたいということでありますが、具体的にその監視体制を今後どのように進めていかれる方針があるのか、そこをお伺いいたします。

○農政課長（久保薗純隆君）

具体的な啓発ということでございますが、いままでどのような形で、畜産農家へのビラ等の配布、あるいは耕種農家との連携ということでありますので、両方からのビラ等を入れて啓発していきたいと思っておりますが、先ほどもありましたように、天候に非常に左右されるということもありますので、できるだけ散布後につきましては、早急にすき込んでいただくというようなことで、また、お願いして回るということでございます。

○柏木　幸平議員

課長もいま苦しい答弁でございますが、もう次に、耕畜連携で先進的な成果を上げているＪＡ板野郡は、畜産連携の拠点として堆肥供給センターを１９９３年に設立し、畜産農家の環境保全と耕種農家の有機土壌づくりとが連携し、地区内の堆肥リサイクルシステムの構築に向けた取り組みが始まったそうです。我が町の堆肥の管理についても、堆肥の有効利用を促進するために、これからやはり畑の利用で、どうしてもすき込みができない期間が多々出てくるわけですけど、

そういった期間の、畜産農家は余った堆肥を持ち込み、また堆肥を必要とする耕種農家が使用するような、双方で堆肥の共同保管所、堆肥舎を建設できないものかと考えております。

これは各地区当たりに１個ぐらいかなあとは思うんですが、そういう共同で畜産農家と耕種農家が利用できたら、それ以上に堆肥の有効利用ができるんじゃないかと思っております。町内でこのような共同の管理場所に、これまで取り組まれようとした地区はなかったものか、また、もしこれからつくるとしたら、何らかのこの補助事業等が活用できるものか、そこあたりをお聞きしたいと思います。

○農政課長（久保薗純隆君）

耕種農家と家畜農家との共同堆肥の保管場所というようなことでございますが、これまで一ツ木地区で、一人の個人の方がそういう話はされたそうですけども、それからの進展というのはなかったというようなことで聞いております。さらに、これに対する補助というのは、ただいまのところはございません。ただ、１５年度、１６年度におきまして、町単の堆肥舎の補助を行ったところは御案内のとおりではありますが、この間に旧３町におきまして４０件の堆肥舎の建設がなされたと、それに対して、旧３町ですのでそれぞれ補助金の額は違いますけど、そういうことで補助をいたしているとこでございます。

○柏木　幸平議員

町長にお尋ねしますが、私のいま畜産農家と耕種農家の連携した堆肥舎について補助がないということでありますが、ここらについて、本町も先ほどから質問のなかで出ておりますとおり畜産地帯であります。ここあたりのこの共同保管場所についての補助事業について、今後どのようにお考えかお伺いいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

共同での堆肥保管場所を考える必要があるんではないかという御提案でございますが、この必要性がどのくらいせっぱ詰まったものとしてあるものかということの調査というのが、まず必要だろうというふうに思っております。そしてまた、国県においてそういうことに該当できるような、利用できるような補助があるかということは、もうちょっと調べてみないといけないと思っておりますが、要はその、まずは必要性がどの程度かということの状況をよくみてみなきゃいけないと思っています。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○柏木　幸平議員

今後そういう係のほうでも状況を踏まえて調査をして、今後そういう事態になった場合は、前向きに取り組んでいただきたいと思います。堆肥センターの建設については、町長は健全な経営

を図られるかが重要課題であるということと、今後、畜産農家の現状意見などを十分聞きながら、さつま農協など関係機関とあらゆる観点から研究検討してまいりたいということでありますが、私もこの件に関しては、堆肥センターの件に関しては、今後、慎重にやっぱり取り組まないと、先ほども申し上げましたとおり、大規模な堆肥センターをつくった場合に、それがどれだけ稼働するのか、やはりそこあたりが、今後、不安なところでありますので。

その面から、全国でも取り組まれているのがありますのでちょっと紹介いたしますが、島根県の和牛産地のＪＡ雲南は、畜産農家やＪＡ堆肥センターから出る家畜の排泄物をパルプかすを利用してペレット化して、堆肥や燃料として利用する取り組みを始めており、大量にできるおがくず堆肥より排泄物の重量の３㌫で済むため、製造量が減るメリットがあるそうです。また、民間会社でもセルロースを原料とした乾燥ゲルを開発して、おがくずの使用分の７分の１で済み、堆肥舎のスペースを確保することができるそうで、現在、群馬県や栃木県の畜産農家が試験的に活用しているそうですが、非常に低コストで、手間がかからず使いやすいそうであります。また、牛舎においては、排泄物の搬出作業を大幅に省力化する繁殖牛向けのドーム型牛舎も県内の曽於郡を中心において増えており、建設補助金を出しているそういう自治体もあります。

このように家畜ふん尿処理についてはいろいろな方法があるようですので、畜産係のほうでも情報収集をしていただき、さつま町の畜産農家から出る家畜排泄物の量と堆肥の需要量などを調査をしていただき、畜産農家でできること、また、畜産農家だけで処理できず過剰になるようであれば、堆肥センターの建設も考えなければいけないと思いますが、今後の進め方については、建設費も堆肥センターをつくるとした仮定で、建設費も町負担が少なく、しかも堆肥の販売利益が上がり、また、環境問題や有機農業との促進にもなるような堆肥センターを目指すべきだと思いますが、先ほど町長の答弁にもありました関係機関との堆肥センターの建設検討委員会みたいなのをつくり、慎重に審議をしていただき方向を出していただきたいと思うんですが、町長はその検討委員会みたいな、今後、堆肥センター建設に向けてのそういう会をつくる、検討委員会的な会をつくることについてはどのように考えておられますか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この堆肥センター建設の問題に関しましては、合併協議のなかでも、新町の課題というふうに位置づけてあるという経緯がございます。私も一部に堆肥センターを建設してほしいという声を伺っているところもありますし、また一方において、この堆肥センター建設となると相当の財源を必要とするということもありますので、我がこの新町において、どのぐらいの必要性、緊急性というのが、いま実情としてあるのかということの、その必要度の調査というのを、まずはしてみなければならないと。それと、必要があるということになった場合に、その財源の問題、ある

いはまた、その施設の管理運営が果して我が地域においてできるのかどうか、大隅半島のほうは畑作地帯でありますから、堆肥を使う度合いというのが大変大きいわけでありますが、水田を中心とする我が地域においては、その必要とする時期、これをすき込みができない時期、いろいろとあったり、そしてまた開拓農協、マルイ農協、そしてこのアクシーズなどの養鶏をやっておられるところなどにおいても、それぞれ堆肥の処理という問題について、堆肥センターを持ったり、いろいろ努力をしておられます。

そういうなかで聞いて、伺うところによると、つくってはみたけども販売ということで、販路にやはり苦慮しておられるということも一部で聞いたりいたします。そういう点で、これはつくるということになった場合には、それが販売に至るところまである程度見通しをつける、あるいはそういう見込みをつけるということが必要にもなってまいりますので、大変大きな取り組みにならざるを得ない点がございますから、いずれにしても必要度をよく調査した上で、この件に対しては検討しなきゃいけないと、そういう点で、いま申されたような検討会というようなものを、堆肥センターに向けた検討会というのはつくりながら、集中的にといいますか、専門的に検討してみる必要はあるんではないかと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○柏木　幸平議員

いま町長のほうから、鶏のふんに関しましては利用度が少ないわけです、あと豚とか。それで、現在ＪＡの堆肥センターにおいても牛のふんが７で、豚が２、鶏が１だったですか、そのぐらいの多分割合でしか、配合した場合にならないと思うんです。それで、これからやはり牛の産地ということでありますので、そこあたりの牛の排泄物に関しては真剣に取り組む必要があると思いますので、今後、そのような検討会の準備委員会なり、やっぱりそこあたりをして、調査研究していただきたいと思います。

次に、ごみ処理についてお伺いいたします。

ごみ処理と資源ごみの推移は増えていく傾向にあり、また、クリーンセンターの経費の推移は、単年度では前年度比で減になっても、今後においては維持管理費が膨らむ予想となるとのことでの答弁であります。今後、施設においても高額な消耗品の交換や突発的な事故による補修と、施設運営に関しては十分な施設維持補修基金等も必要かと思っております。

以前私は、町の衛生自治団体連合会が販売しているごみ袋代金の一部は、クリーンセンターの運営資金になっていると勘違いしておりましたが、ごみ袋の販売利益は、衛自連の運営費ということであります。回収される家庭から出るごみに対しても、ごみの収集業務費用やごみの処理費用などがかかっているのですから、住民サービスの部分を一緒にするのでなく、住民にもごみの量に応じた負担をしていただくために、現在のごみ袋販売を町が行い、ごみ袋原価プラス販売手

数料、それにごみの処理料を幾らか上乗せしてごみ袋を販売することで、ごみを出す量が多い住民と少ない住民との公平感も保たれ、ごみの排出抑制にもつながると思われます。また、町の衛自連には、ごみ袋販売利益のかわりに町が運営費補助で対応するべきかと思いますが、ごみ袋販売と併せ、ごみ処理手数料の料金改定など、今後の運営について町長にお伺いいたします。

○環境課長（桑園　憲一君）

ごみ処理量と資源ごみの推移であります。現在のごみ袋の販売のことでございますが、町の衛生自治団体連合会で行っております。可燃袋につきましては１枚当たりが３円８０銭、不燃袋につきましては１円６２銭で、衛自連の事業収入となっているところでございます。ごみ袋の販売につきましては、合併協議のなかでも従来どおりの販売方法ということで、３町の衛自連も合併し、本年度から新しく活動を始めるということで、今回予算措置を行っております。

主なもので、環境活動費といたしましては、資源ごみステーションの維持管理補助、町内のごみステーションの所に、分別指導員がいらっしゃるわけですが、これに対します手当の補助、それから不法投棄防止等の看板、ごみステーションのかご３０基購入などで、約３７７万５，０００円ほどを予算措置しております。それから、生ごみの処理器の購入補助といたしまして、３０台分６０万円も予算措置をしているところでございます。このようなことで、ごみ袋の収入につきましては、ほとんど地域の環境衛生のために活用していただいております。こういうことから、町がごみ袋を販売し、衛自連の運営について町からの補助金で対応した場合に、町民の環境問題に対する理解というものが得られるかということを心配するところでございます。

いまのちょうど合併いたしまして、衛自連が新しく発足した当初でございますので、二、三年状況をみて、そのなかで活動況をみながら、検討させていただきたいと考えているところです。

○柏木　幸平議員

町長にお伺いいたしますということでありましたが、もう直接目配りをされまして、課長が答弁されましたですが、やはり今日、まあ昨日からもですが、町長に答弁を求めて、やっぱり町長が自分の思いを言われて、それから課長に振るのは私はいいと思うんですが、町長にち言って、課長が直接答えるのはちょっとおかしいと思いますので、そこは改めていただきたいと思います。

ただいまの件で、ごみ手数料の改定についてもお伺いしたんですが、ちょっといま入っていなかったような気がいたしましたが。

○環境課長（桑園　憲一君）

ごみの手数料につきましては、最初の回答のなかでは、現在５０キログラム以下２００円、５０キロ増すごとに１００円という加算をいたしておりますが、昨年の末頃から、消費するための燃料代、これが大体、管内の業者で一部事務組合から引き継ぎまして、入札をやって契約をしているわけですけど、大体１２円から１３円ほどもう上がってきております。そういう関係で、

そこあたりも含めまして、いまの料金が適正であるのかということも考えまして、できれば類似団体の調査もいたしまして、来年の３月頃には改定をしたいという考えを持っているところです。

○柏木　幸平議員

今後、厳しい処理費も出てくるかと思いますので、そこあたりも検討していただきたいと思います。ごみ収集やごみの処理費用がどのくらいかかっているのか、また、住民サービスとの部分と自分たちが出すちりの量、受益者負担との割合など住民への理解や協力を求めなければならないと考えます。住民にどうして手数料などの見直しをしなければならないかを周知させることで、ごみの排出抑制にもつながればと思いますが、今後、増え続けるごみの量と処理量の抑制については、住民にどのような、今後取り組みをされていくのかお伺いいたします。

○環境課長（桑園　憲一君）

ごみ袋等の販売価格の改定とか、あるいはいろんな環境問題についての検討ですが、これにつきましては、町の公民館長などで組織しております町の衛生自治団体連合会の理事会、公民館長が２０名、それから女性の団体ということで５名、このなかに入ってもらっております。２５名の理事の方がいらっしゃるわけですが、こういう場を使いまして、いろんな諸環境問題につきましてはそれぞれ検討をし、また、ごみ袋等の販売価格の改定、あるいは環境問題に関する事項など、衛自連で協議検討することを、住民への啓発につながるというようなふうで、理解しておるところです。

○柏木　幸平議員

以前は、旧宮之城町の場合は、一般財源のなかでごみステーションのかごとか、生ごみ処理器の購入補助とかを、あったような気がしたわけですが、それがいつからか、今度だったのか、衛自連のほうになっていると。そこあたりのこの流れが、どうしてそんなになったのかわかりませんが、今後、そこあたりはやっぱり町でやるべきことと、衛自連がやるべき仕事、やはりそこあたりを明確にしていただいて、また、やはり先ほどから言っておりますが、収集ごみについても独り住まいの老人世帯と多人数の世帯、店舗やまた事業所から出る可燃ごみの量はそれぞれ違うわけですから、ごみ袋にやっぱり処理費を上乗せして、平等な処理費を払い、少しでも施設の運営費に充ててほしいという、私は思っておりますが、最終的にもう最後の質問といたしますんで、町長のそこあたりの考えをお聞きして、終わりたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

柏木議員のほうから、このごみ処理の問題、そしてクリーンセンターの維持管理ということについて、いろいろと御心配をいただきながらの質問をしていただきました。それで、この管理費はだんだんとやっぱり上がる傾向にあると。ごみの量も増えつつあるということでありますから、

そこの対策ということは、当然考えなきゃいけないわけでありますし、それ以前に議員のほうも言われました、いま薩摩川内市とのこのごみ処理の関係における、いま祁答院と入来の地域の方々は、我がクリーンセンターのほうに持ち込んでいただくと、これを委託で受け入れているという形になっておりますが、こういうことも処理能力があるわけですから、安定的に、継続的に、これが有効活用がされるようにということで、先般も薩摩川内市のほうに助役と一緒に出向きまして、向こうの市長さんや助役さんといろいろとお話しをしたところであります。友好関係のなかで、あるいは信頼関係のなかで、そこのところは、今後、何か問題があれば事務的にも協議をしながら、そして、しっかりとやっていきましょうということで、お約束をしてきたところでございますが。

このクリーンセンターの今後の維持をしっかりとやっていくという点において、利用者の負担をどういうふうに考えていくかということでのこのごみ袋等の販売の問題、そして、いま衛自連のほうで取り組んでいただいているものを、そこから上がる利益っていうのがあるわけですけども、それをこの管理費のほうに補てんができるようにするべきではないかという趣旨でございましたが、衛自連のほうでこういう、先ほども答弁がありましたように、この環境問題に関する具体的な利用、この環境の活動費ということでの取り組みをしていただいておりますし、この衛自連という形のなかで、そういう環境問題、ごみ処理の問題というのを真剣に考えていただくと、住民の皆さん自体がこれを考える場があるということが、私は貴重であるというふうにも思っております。

そうして、行政の主導ということだけじゃなくて、住民の皆さんにもこういうことを一緒に考えていただきながら、そうして、現在のところその収入のなかからごみステーションかごとか、看板とか、そしてごみステーションの維持管理補助と、あるいは生ごみ処理器購入補助というようなことなどで、それに関連する活動に使っていただいておりますので、当面その推移を見守りながら、一緒になってまた、今後この環境問題というのを考えていく、住民のなかにやっぱりそういう意識が高まっていくということも大変大切なことだと思っておりますので、そして、新町になって、いま衛自連も合併した形で新しいスタートをしておりますから、この今後の活動、そしてまた意識の広がりというものを期待をしながら、また、このクリーンセンターの維持管理ということにつきましては、町としてもしっかりとその推移を見守っていきたいと、また、必要に応じていろいろ検討する時期が来たら検討をする、相談もするという形にしたいというふうに思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

次は、７番、米丸議員の発言を許します。

〔米丸　文武議員登壇〕

○米丸　文武議員

私は、先般通告いたしました宅地の災害復旧支援制度について、町長にお伺いをいたします。

９月４日から６日にかけて本県を通過した台風１４号は、全国的に大変な被害を与えました。９月１４日の南日本新聞によりますと、９月１３日現在、全国で２１名、うち鹿児島県では5名の死者が出るなど大きな被害が発生いたしました。亡くなられました犠牲者の方々の御冥福を心からお祈り申し上げる次第でございます。

鹿児島県の被害額は約２１２億円と推定され、台風被害で２００億円を超えたのは１９９９年甑島を通過し、県全域で水稲が打撃を受けた１８号台風の２６０億円以来のことであり、倒伏関係では垂水市など県市町村工事分１１９億５，０００万円、田畑の陥没など耕地被害は３５億６，０００万円、林地崩壊等林務水産関係は３６億２，０００万円に上り、まだまだ調査が進めば、被害額はさらに拡大する見込みのようであります。

９月１４日現在のさつま町の被害状況は、総務課関係で住家の一部損壊１棟、床下浸水１棟、裏山の崩壊７件、宅地の崩壊１件、床下流入３件、建設課関係で傾斜地崩壊４件、道路２９件、河川３件、耕地林業関係で田９７件、畑２３件、頭首工５件、水路３９件、道路３２件、橋梁１件、林業関係では林道５件、治山５件、開発関係では工業団地１件、農政課関係の共同利用施設１件、非利用施設１件、農産物１，９４３ヘクタール、樹体で１３３ヘクタールなど、総額４億8，３８８万5，０００円相当の被害が発生し、ほかに国道５０４号線でのがけ崩れの危険性が起こり、通行止めをされていると聞いております。幸いにして、本町においては人的被害がなかったようでありますが、住家の被害並びに裏山や宅地の崩壊、そして農地、農業用施設、農産物の被害を受けられました町民の方々には、心からお見舞いを申し上げるところでございます。

私も台風の通過を待って、限られた範囲でありますが、校区内外の道路をふさいでいる竹や倒木の処理をしながら被害状況を見て回りました。路肩、畦畔の決壊、裏山の崩壊、河川の増水による農地の冠水など、大小数多くの被害が発生しておりました。

町の耕地林業課におかれましては、早速９月の本定例議会に農地関係１２０件の１億１，７００万円、それから農業用施設関係で７７件の１億２，６００万円、合計２億４，３００万円の復旧に対する補正予算を上程されるようでございます。家屋、道路、河川、林道、治山、農産物被害等についても、県、町あるいは関係機関団体とも連携をして、復旧支援制度を有効的に活用されまして、早急に復旧できるよう最大限の努力をされることを強く望むものであります。

鹿児島県は昔から台風の通過経路となっており、毎年のように大小の差はありますが、台風や大雨の被害を被っております。そのような地域ゆえに、県や町においても被災者の復旧に対していろいろな救済措置が設けられ、人的被害、住家被害、農地・農業用施設、急傾斜、治山等、そ

れぞれ防災や復旧に対する支援制度が整備されております。しかしながら、いろいろ調べてみますと、宅地の崩壊については、復旧支援等の制度がないようでございます。

そこで、町長にお伺いいたします。同じ自然災害のなかで、どのような観点からこれまで宅地の崩壊等に対する復旧支援がなされてこなかったのか、その必要性は考えられなかったのか、また、これから町単独でも宅地の災害復旧支援制度の導入は考えられないものかお伺いいたしまして、私の１回目の質問といたします。

〔米丸　文武議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

災害復旧対策について、一般的には個人財産、すなわち個人の土地とか建物が被災を受けた場合の復旧につきましては、基本的には個人財産の維持形成という側面から、国県の補助制度はないということになっております。融資の貸付制度はあると思いますが。ただ、災害救助法の適用を受けるような大規模な災害ということになりますと、住家であっても生活基盤を確保するための応急的な復旧などの支援がある場合がございます。しかし、地方の現状としては高齢世帯、独居老人世帯が多く、御質問の趣旨のように比較的軽微な崩土でもその対応には大変御苦労される点があるものと認識しております。

そのような経緯もございますので、宅地被災の支援制度といたしまして、平成１７年の７月に、土砂崩壊による住家への崩土除去費補助金交付要綱というものを本町として制定をいたしました。対象要件としては世帯主の年齢が７０歳以上、または重度の障害がある方で、かつ子供たちが町内に住所を有しないなどの一定の条件はありますが、１０万円を限度に積算額の２分の１の金額を補助する制度を準備したところであります。わずかなことではございますけれども、個人の財産というものに対しての幾らかの足しにしていただければということで、これらの補助制度により、被災を受けられた方に対して、少しでも負担の軽減につながり、一日も早い復旧が図られればと思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

国の災害救助法の適用ということで１０万円を限度に、なおかつ高齢者、障害者等の土砂等の除去ということで１０万円の助成をしようということでございます。

もう一つ、質問に具体的に入ります前に、もう一つお聞きしてみたいんですが、ここに報告書いただきましたなかに、裏山の崩壊７件とそれから宅地崩壊１件、これが備考欄に補助事業対象外というようなことで記されておりますが、これにつきましての災害の報告並びに調査に行かれたんじゃないかというふうに思うんですが、この見込額というのは大体どれぐらいの災害を受け

られたものか、おわかりでしたら、ちょっとお聞かせいただきたいというふうに思います。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は概ね午後２時２５分とします。

休憩　午後２時０９分

再開　午後２時２３分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ただいま米丸議員の御質問でございますが、まず、この裏山の崩壊地区につきまして７件という報告が出ておりますけれども、これにつきましては、地域は主に薩摩総合支所管内でございますけれども、事業費の被害額を知らせてくださいということですが、被害額につきましては軽微な被害でございまして、個々の住家への被害額は把握しておりません。ただ、補助事業対象外と記載してございますのは建設課、それから耕地林業課で事業をしております県単治山事業でありますとか、県単急傾斜の対策事業でありますとか、そういった県の補助事業に該当しないというような意味でございます。

○米丸　文武議員

先ほどの２回目の私が町長の答弁に対しまして、ちょっと勘違いをしておったところがあるようでございますので、訂正をさしていただきますが、国の災害救助法の適用というのは、これは別の事業でありまして、大きな災害における国の災害の救助法の、垂水市等の大きな災害の場合にこれを適用するというようなふうに新聞も出ておりまして、そういうようなことだそうでございます。お詫びをして訂正申し上げます。

１０万円については福祉の関係で、弱者支援事業のなかで、町単独で１０万円の支援をしているということだそうでございます。訂正を申し上げます。

ただいま、裏山の崩壊並びに宅地の崩壊についての災害の額については、大きな災害でなかったというようなことで金額は把握してないと、小さな災害であったというようなことでございますが。

ここにいろいろと県のほうの事業のなかで、農地及び農業用施設等に対する補助、それから建設関係では県単の急傾斜地崩壊対策事業、それからまた林業関係では治山事業等が組まれておるようでございまして、治山事業では人家２戸以上の保護する工事等を県で行うというようなふう

なことが出てきておるようでございます。また、福祉関係ではいろんな、宅地は別としまして災害関係についてでございますが、さつま町の災害弔意金の支給等に関する条例、これは暴風、豪雨等の自然災害により死亡した町民の遺族、また、自然災害により精神または身体に著しい障害を受けた町民に災害見舞いとしてお見舞金の支給をする。また、それから自然災害により被害を受けた世帯に対する災害復旧費の資金の貸与の制度を設けてあるようでございます。

一方ではまた、さつま町の災害見舞金支給条例、それから地震災害援護資金貸付条例等のものが設けられておるようでございますが、先ほどから町長が申されましたように、宅地については個人の財産であるというような観点から、国においてもこれに対する支援事業を実施されていないというような答弁があったわけでございますが、しかしながら、いろんな形のなかで農地にしても宅地にしても、また、建物にしても同じ町民にすれば財産でございます。その財産がどうして宅地だけはそういうような判断がなされたものか、そこの辺を私は先ほどの質問のなかでお伺いしたわけでございます。

と言うのは、同じ自然災害のなかで、この宅地の災害復旧支援がされてこなかったのか、その必要性はどうして考えられなかったのかということでございまして、このことに対しては、町長はどうしていままでこれをされてこなかったのか、また、国がなかったから、県がそういう支援制度を設けていなかったから、町としてもそういう必要がないと思っておられたのか、そこについてちょっとお伺いしてみたいというふうに思っております。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

個人財産のいわゆる宅地等の災害復旧の関係でございます。農地あるいはその他の公共施設につきまして、それぞれ法律で定められておりまして、これについては一定の災害の基準額というのがございまして、それを超えますと、いわゆる国から災害救助法に対します補助金というのが支給をされるわけでございます。一般的に個人財産が何でこれまで見放されてきていたのかということでございますが、これにつきましては、これは一定の見解でございますけれども、個人財産と言いますのは、宅地、家屋等を含めて、当然個人が自由にそういう財産の移動ができるということで、いわゆる農地でもそうですが、法律で一定程度規制が加えられる部分と、あるいはそうでない部分の財産の区分けというのは当然あるわけでございます。したがいまして、いわゆる個人の意思でもって、いわゆる取得ができたり、あるいは売買ができたりというようなことがあるわけでございますが、そういう区分というのは当然法律のなかで、民法上の問題もあるわけですけれども、区分がされているんじゃないかというようなふうに予定をいたしているところでございます。

○米丸　文武議員

なかなか町民、一般の方々については、「何でほんなら、同じ家、屋敷なのに、そういうよう

な対象になったり、ならなかったりするのか」という大変不信感をお持ちのようでございます。と言いますのが、実は平成９年の県北部の地震のなかでも、旧薩摩町区域内において、宅地の石垣等が何カ所と崩れまして、町道等に崩れてきておったわけでございます。これに対して、町としては町道の維持管理をするために、その落ちてきた土砂等については撤去いたしますが、宅地の部分については自分でやってくださいというような事例があったわけでございます。

それから、また昨年の９月の台風でも宅地が崩壊いたしまして、宅地の下のほうにあった民家のほうへ土砂が流入していく災害が発生しておりまして、隣家の家屋損壊分については、その隣家の方の保険等で災害の補てんをされておるようでございましたが、その土砂の撤去並びにまた崩壊位置の復旧に対して、約１３０万ぐらいの復旧費をかけて、民間の業者にお願いをして復旧をされておるというような事例がございます。この御方も実は勤めをしながら、兼業農家をしながら家計を支えてきておりましたけれども、実質的にその資金がどうしても工面ができずに、最終的には田んぼを処分して、このお金を支払われたという事実もございます。

このようななかで、本当に自分で復旧をできるような世帯の方であれば、そりゃまあ自分の財産ですから自分たちで復旧してくださいというようなこともできるかもわかりませんが、いまおっしゃいますように、高齢化のなかで、年金暮らしのなかで、また子育てをしながら精一杯の生活をされておる方々に対するそのときの資金の貸し付けの制度もない状態でございました。こういう厳しい方々の救済として、やはり町としては、何らかの支援措置なり並びに融資制度なり、そういうようなものをやはりつくるべきなのではないのかなというふうに、私はそのときもつくづく感じたところでございます。本当に必死の思いで、よその家にまた被害をかけたらいけないと、自分はどうしても借金をしたいけども金を貸してくれるところがない。そのような方で、先祖代々守ってきた農地を手放してでもそれをしなければならないという、こういうような状況に追い込まれている方々もあるわけでございます。町としては、やはりいろいろと固定資産税と、そういうような形のなかでも納税等もされておるわけでございますし、一般の単純に個人の財産という国の考え方ばかりじゃなくして、町単独ででも何らかのそういう支援措置というものを考えていただけないものだろうかというふうに思うわけでございますが、そういう観点からどのようにお考えなのか、また町長にお伺いしてみたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

個人の宅地等の災害、あるいは人家の災害に対してなぜ救済が、公的な救済がないのかという疑問を呈しておられるわけでございますが、正確な見解はちょっと持っておりませんけれども、私が基本的に理解するところは、こういう災害におけるその被害を受けた場所の公益性といいましょうか、あるいは公益的機能を持つ部分に関しては、公共的にこれは補助をする、あるいはそ

れを救済するという努力をするというのが、国や県の多分見解になっているんだろうというふうに私は思っております。田畑にしても山にしても道路にしても、いろんな所がその公益性というものを持っている部分というものに対しては、やっぱり公的に復旧をする。あるいはそれを支援をするという形を取るのが必要だという前提があるんだと思いますが、全くその個人の家屋とか宅地ということになった場合は、これはいろいろなものがございます。大変なお金をかけた豪邸もあれば、いろいろな形のものがある。その被害に対して、これを救済するっていうのは、これはもう切りがなくなるわけでありまして、公的な救済というのはとてもそれは手が回らないといいますか、財政的負担は負いきれないということになるんだというふうに思います。そういう点で、個人的な災害に対しては保険を掛けるとか、個人の努力のなかでこれは基本的にやっていただくということが、筋なのだろうというふうに思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

さつま町の災害弔意金の支給等に関する条例のなかで、それぞれ死亡され、あるいは負傷等をされ、なおかつ家屋の損壊、住居の損壊等に対する資金の貸与制度というようなものもここに出てきておるわけでございます。住居の半壊した場合に２７０万円ですかとか、住居が全壊した場合に３５０万円ですとかというような形のなかで、援護資金の貸与の制度もあるわけですが、この宅地と建物の区別というものはどこでされるものか、ちょっとお聞かせいただきたいと思います。宅地と建物の違い、個人の財産に違いないわけですから、そこはどのような判断をされているのか、ちょっとお聞かせいただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

土地と建物の区別は歴然としているわけでありまして、建物が被害を受ければやっぱり住む所はなくなるということで、それに対してはやはり心配しなきゃいけないということになるんだと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

質問の仕方を間違えまして、大変申しわけございません。宅地と建物は明確に違うのはわかっておるわけでございます。その取り扱いがなぜ違うのかということをお聞きしたかったわけでございます。

確かに宅地が崩壊すれば、同時に建物まで崩壊する可能性はあるわけです。一体というようなことからすれば、これを区別する理由はどこにあるのかなあということを、私感じるわけです。ですからそれに対して、同じ個人財産でありながら、その区別をし、一方ではこういう支援の資

金の貸付制度を制度されておるのに対して、宅地に対する復旧支援の制度はないのかというのをお聞きしたいわけでございます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

やはり先ほども申し上げましたように、住居、衣食住というのは大切だと言われますが、災害によって住居が被害を受けたということは、土地が、あるいは宅地が災害を受けたというのとはまた意味が違うと、住む所自体が被害を受けて、住む所はなくなるということでは、やはりこれは困るだろうということでの配慮がされるんだというふうに思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

いろいろな考え方も、答弁もあるもんだなあというふうに思います。私は、宅地が崩壊して、一緒に建物も壊れる可能性もあるわけです。そこにまた宅地の復旧に対する建物を、また復旧するために建てるため、また仮住まいでもいいですが、そのためにこういう住宅を確保するために貸し付けの支援制度もあるんじゃないかと。しかしながら、宅地が一緒に崩壊してしまったら、宅地からもせないかんというようなことも出てくるんだろうと思います。そういうようなことを考えると、どうしてもそれを区別して考えることはおかしいんじゃないのかなあと、宅地がそのまま存在してりゃあそのままでまたそこに建てられるわけですから、それは建物だけの措置でも構わない。しかしながら、宅地まで崩壊してしまったら、その宅地に対して、また被災者の方は、そこが復旧で工事がかかるんだったら、またほかの土地を探すなり何なりしなければならないわけです。それをまた町外に行くようなことになるかもわからない。いろんなことが想定されるわけです。

我々はやはりその地域に住んでいただいて、やっぱり地域の活性化のためにも頑張っていただきたいと思うわけでございますので、やはりさっきから申し上げますように、先祖代々、これは住まわってきたところが、代々こういう災害を受ける宅地の場所だというふうに思うわけです。皆さん、なかなかよほどのもう交通の不便がなければ、やっぱりそこに住んで生活をしたいと思いはあるだろうと思いますが。しかし、その宅地を復旧できなければ、宅地がある場合は別で、一緒に災害でなくした場合、そこに家を建てようとする。そういうときには、じゃあその宅地を復旧するためにまだまだ資金も要るんじゃないかということになれば、この建物に対する貸し付けと別に宅地の復旧に対するものも何らかの措置はあってもいいんじゃないのかなあというようなことをお聞きしているわけなんです。

そういうことで、今後やはり、高齢化しておられる、年金で生活をされておる方々であればなおさら、そういうようなことの支援も必要なんじゃないか、こう思うわけでございます。まして、

またいま子育てで、これからの子供たちを育てて、またこの地域の将来の担い手となる少子高齢化のなかで大変貴重な方々が、そのような資金的な問題もなくして、どこかまたよその町に行くなり借家に住まうなり、そういうようなこと等も考えられるわけでございます。やはり、せっかくおっていただいている方々の少しなりとも、私は支援をしていただいて、町内に定住をしていただく、そういうようなことからしても、私は何とか、町単独のなかでも是非そのような支援のなかで、貸付制度だけでもひとつ導入していただく、そのような考え方はないのか、もう一度お聞きしてみたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

個人の住居、あるいは宅地という災害に関しては、やはり個人財産ということで、これは基本的にその救済の対象になっていないということがございます。町としては、そこの部分に対してさらに踏み込んで、災害に対する復旧の助成をするということは、その余裕はないと思っておりますし、法的な詳しい見解をということであれば、法律の専門家もおりませんので、法律相談か、何か法律のその詳しい見解を得られるところで、ひとつ御研究をいただければと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

町長、ちょっと真剣に話聞いてくださいよ。町民の皆さんが大変困っているんですよ。それを法律家の専門のとこに行って相談せい。どういうことですか。町単独でも町民の皆さんが困っているんだから、それを支援する気はないかって伺ってるんですよ。それをよそに行って聞けとはどういうことですか。町民が本当に困ってるから言ってるんです。裕福で金があったらこんなこと聞きませんよ。そんな言い方はないと思いますよ。この神聖な議会のなかで。もう少し真剣に考えてください。いろいろ町の財政が厳しいと、そのようなこともわかっております。ですから、いろんな行財政改革のなかで、いままでのいろんな事業等の補助事業等も見直しをしながら、本当に町民が何を望んでいるか、どういうふうにするべきかということをしっかり考えていただく、それが町長の仕事なんです。もう少し町民の皆さんが苦しい思いをしている。それに対しては、しっかりとした態度でお答えいただきたい、そのように思うわけです。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

先ほど申し上げましたように、この問題に関しましては、個人の災害、財産の災害という問題に対して、これを町として、この救済をするということは難しいと、先ほど申し上げたとおりでございます。これは国、県も含め、やはりそこらの見解ははっきりしているというふうに思っておりますから、ただ、我が町におきましては、先ほど申し上げましたような、わずかではござい

ますけれども、特別な本当に困っていらっしゃるという方に対する幾らかの支援の策を、特別にとらしていただいたということはございますけれども、これはさらに手を広げていくということは、なかなか難しい問題があるというふうに思っておりますので、この災害の救助ということに対する個人財産の問題というのは、これ以上深くどうなのかということになっていくと、やっぱり法的な見解をもっと厳密に求めながら、議論しなければならないところになるのかなあと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

なかなか国、県も個人的な財産というのは、このような日本の民主社会のなかで、これまでそういうような観点のなかで、個人財産に対しては自分たちでせよというのが長年続いてきたわけでございます。それを何とか町単独ででも支援をする気持ちはないかというようなことで、町長にお伺いしたところでございますけれども、今後もやはり、しかしながら町民の福祉、いろんな面からして、そういうような方々に対する町からも本当に気の毒だなあという点からも、今後できるならば少しでも結構でございますので支援をしていただきたい。そういうふうな考え方を持って、今後の町政の運営に当たっていただきたいというふうに思って、私の質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２７番、木下賢治議員の発言を許します。

〔木下　賢治議員登壇〕

○木下　賢治議員

私は先に通告いたしました諮問機関である委員会や審議会のあり方について質問し、町長の考え方並びに対応について伺いたいと思います。

私も我が町にはいろんな委員会や審議会があるわけですけれども、すべてのものに対して熟知しているわけでもございませんし、そういう意味で、自分が接している例えば、現在町の振興計画の審議委員をさせてもらっておりますけれども、それについて、そのなかで感じたことについて、例として質問させていただきたいと思います。

１回目が７月２１日にあり、概要説明を受けました。策定委員会、策定部会を随時開き、調整内容等はその都度通知してするので、意見・要望があったら受けるという説明だったわけですけれども、鋭意調整中とは思いますけれども、いまだにないわけですが、２回目の審議会を１２月の中旬に計画され、素案説明を受けて諮問となる形になるようです。そして、明けて２月の中旬に答申という計画であるようでございますが、１回目の審議会のなかで議会代表の委員から、もう少しその計画に対する審議委員としての検討のチャンスをいただきたいという要望が出されて、事務サイドとしては、まあ検討する、考えてみるということでございました。

また、この建設計画審議委員会に並行して、地域審議会も行われるようですけれども、これもきたる１１月下旬に素案説明をして審議し、次の２回目は、明けて２月の上旬に、もう答申という計画のスケジュールであるようでございます。私はこれでは合併し、さつま町スタートの１０年間の方向を定めるには、余りにも簡略で、単なる審議会が承認機関のように思えてならないわけでございます。町長は当初の所信表明演説のなかで、この振興計画策定について、町民総意の計画となるよう配慮するという表明をされておりますけれども、本当に配慮されていると思われるのか伺って、１回目の質問といたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま木下議員のほうから、諮問機関である各委員会審議会のあり方についてということで質問をいただきました。諮問機関につきましては、行政改革審議会や振興計画審議会など８つの審議会等を設置しており、新町発足後の新たな町政運営に住民の幅広い意見を反映させるため、女性委員の３割登用を初め、関係機関団体の代表者、学識経験者、住民代表者等で組織をするようにしながら、年３回から５回の審議を行うこととしております。審議会によってその回数はまた差もございます。

質問にございました審議、討論の時間が不足しているのではないかとのことでございますが、国等におきましては、審議会に諮問された案件については審議会独自の議論を行い、そして答申を行うような手法をとっているものも多くございます。本町の審議会で国と同じ手法をとるとした場合に、限られた時間・期間で集中した議論を行い、答申書を策定することや日額報酬で対応せざるを得ない状況等を考えますときに、非常に困難があると考えております。しかしながら、各種の大綱や計画を策定する上で、民意の反映は必要不可欠であり、現在各分野で作業を進めております大綱や計画等について、委員の方々からの幅広い観点からの御意見をいただき、できる限り民意に沿った大綱や計画等として策定したいと考えております。

ただ、この時間が足りないんではないかという、この御指摘は、私もそのように感じている面もございますが、なかなか国、県のような形に進めにくいということもあったりして、限りがあるなかで、資料を早目に配付し、内容を確認していただきながら、貴重な審議時間を有効に活用できるようにしていただくような工夫をしながら、現在のこの審議の機会というものを充実していただければというふうに望んでいるところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○木下　賢治議員

私は町長に対しまして、所信表明で唱えられた町民総意の計画となっていると本当に思われているのかということを尋ねたわけですが、いささかのそういうものに対しての足りない面も感じ

ていられるような話はあったわけですけれども、れっきとした配慮をされているいないという言葉が欲しいです。

いま答弁のなかに日額報酬の問題、あるいは時期的な問題というものの答弁があったわけですけれども、私がこの振興計画の審議会を例にとれば、７月の下旬に、２１日に１回目があって、１２月に素案説明をされるわけです。そういうなかで、決して本当に時間がないんだろうかという気がしてならないわけです。当然、私はこういう答弁が返ってくると思っておりました。それと併せまして報酬の話が出たわけですけれども、本当に条例委員でありますので、報酬を支払わなければならないという文言があるわけですけれども、委員独自の勉強会的なそういうものも認めていただけないものだろうかというふうに感じております。

また、本当に民間の委員の皆さんは、町のためになることであればという思いで、その委員を引き受けてもらってる方がほとんどだと私は信じているわけですけれども、そういう意味で、委員独自の勉強会的な立場であれば、費用弁償もなくても私はやってくださるんじゃないかと思うんですけれども、条例上そういうことはできないと言われるかもしれませんが、単独勉強会的なやり方も認めていただければ、委員の勉強にもなりますし、委員一人ひとりの考えよりも、委員の意見をまぜ合わせた町民の意見というものに、ボリュームが出てくるというふうに感じてるわけですけれども、そういう面で、もう少しこの審議会の民意を吸収する対応について、検討していただきたいと思うんですけれども、もう本当に、新しい年度の予算編成も、もういま年末から始まっていくかと思いますけれども、そういう意味で急がなければならないというのは重々わかるわけですが、そういう意味で、まあほかの委員会の話を聞いてもやはりそのような感がしてならないものですから、本日こういう質問をするわけです。

この新町の振興計画につきましては、合併協議会で策定された新町建設計画並びに過疎計画等の一つのたたき台的な大筋の指針となるものがあるわけですので、基本構想的には大したそういう大きな変化というものは出てこないかとは思うわけですけれども、やはり住民代表の委員の意見というものは、実施計画にやっぱり反映されていかなければならないと考えますので、そういう意味でもやはり少しでも多くの人たちの意見を聞く時間をもう少し今後とっていただきたいと思うのであります。そういう意味で、こういう計画策定においては県が示すマニュアルとか、類似団体の例を参考にするとかいう方法もあるわけですけれども、私たちの、さつま町独自の個性を生かした計画づくりが、私は必要じゃないかと考えるわけです。

執行部や職員の皆さんも、行政マンとしてプロ意識を持って当たっていただけねばならないわけですが、やはり住民代表の学識経験者やそれぞれ産業の各部門の委員の皆さん、あるいは自治部門のそれぞれの皆さん、やはりそれぞれの立場で、その道のプロ意識を持っていらっしゃる方が委員になっていらっしゃると思います。そういう意味で、私はその人たちの本当の現場の声と

いうものを重視したいわけですので、そういう意味で、町長はそういう住民代表の委員をどのような評価でみておられ、また、審議会の委員として位置づけるに当たっての考え方は、どのような考え方でそういうものを任命されていらっしゃるのかお聞きしたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

振興計画審議会をはじめそれぞれの審議会は、目的を持って立てられて、審議をお願いしていると、諮問をするという形になるわけでございまして、これは基本的に条例で定められているわけでございます。

それで、例えば振興計画審議会の場合は、委員の構成としては２０人以内と、そしてどういうような方面からどういう方々をということで定められておりまして、振興計画審議会の場合は、年間の開催回数が４回ということになっております。通常であれば、この振興計画の検討の時期というのは、もっと早くから取り組むこともできたんだと思うんですが、今回は合併という時期が３月の２２日と、そして選挙があっていろいろとごたごたするなかで、これに取り組まなければならないというちょうど過渡期的な時期に遭遇しているわけでありますけれども、そういう面とこの振興計画に基づいて来年度からの計画をスタートをし、あるいは予算を組みという取り組みをしなければならないということもありまして、今回は特に限られた時間のなかで、この審議をお願いしなきゃいけないというような状況があり、担当課としても大変この時間の限られたなかで、苦慮しているということがあると思っております。ただ、振興計画の基礎になるものは、各旧町において立てられていた振興計画というものがあり、そしてまた新町の建設計画というものがあり、あるいは過疎計画というのがありというベースがありますから、全く一からつくっていくわけではありませんので、比較的流れは整理しやすい面があるのかなあというふうに思っているところでございます。

それと、住民の総意のもとにということを前提としておりましたので、非常に時間がないなかでありますが、９月の２２日から久富木地区を初めとして、町内の２０の地区を夜の時間になりますけれども、２０カ所ずっと地区町民懇談会という形のなかで、私あるいは助役を中心として、必要な担当課が一緒になって地区を回りながら、この振興計画に対する考え方、あるいは行革に対する考え方というものを地区民の方々に説明をさせていただきまして、そしてまた御意見をいただくというなかで、この町民の意思というものを、意見というものを、あるいはまた、それがみんなの総意につながるようにということでの努力をしようとしているところでございます。

そういうことで、日程的に非常にきついあれになっておりますが、９月の２２日から最終の時吉が１１月の１日までということで、いろんな行事の合間を縫いながら２０カ所を選定をした。日を決めたところでございます。

そういう点で、振興計画にしても、その審議会のなかでまだ議論が足りないと、自分たちだけでももう少し時間をつくって勉強会をしようじゃないかという自発的なそういう提案があれば、また、その皆さんの合意のなかで勉強会をするということはできるかもしれないと思うわけでございますが、一応条例のなかで回数が決められ、それに向かって予算が組まれておりますので、その範囲のなかで基本的には諮問をすると、そして答申をいただくという形をとっているわけでございますので、そこを踏まえながら、ひとつ御努力をいただきたいと思うところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○木下　賢治議員

定められたこのなかで、こういう条例委員は動いていかなければならないというのは重々わかりますけれども、先ほども言いましたように、本当に合併して、さつま町がスタートする１０年間の方向性を定めるその審議会にしては、本当に執行部は委員の意見を重要視しているんだろうかという疑いの気持ちも起こらないわけではなかったもんですから、このような質問をしたわけですけれども、本当にそれぞれのノウハウを持っていらっしゃる委員ですので、もう少しそういう話を聞く時間というものを、設定を考えてほしかったというふうに思いますし、今後いろんな委員会があるわけですけれども、その運営に当たっても、私の考えが是か非かは別として、検討の一つにしていただければありがたいと思います。

この質問をした理由にもう一つあるわけですけれども、いろんな委員会が先ほど言いましたようにありますけれども、私は数人の職員の皆さんとこう話す機会のなかで、先ほど言いましたように、「もう少しみんなの意見を聞く時間があればなあ、よかっじゃっどんなあ」ちゅうようなふうに話す機会が数人の人とありました。そういうなかで、返ってくる言葉が「まあ時間がなかでや」とか「私どんも忙しかど」、やっぱそういうことがありますし、「もうあいでねや仕方がなかとじゃなかどかい」というような言葉もありました。やっぱり民意の吸収する委員会等で、職員の職務姿勢に対しての町長の指導について、伺ってみたいと思います。

私は現在、体育指導員もやらせてもらっているわけですけども、２回目の委員会のときに、担当事務サイドで行われていることに、何か違和感を感じました。意見を言っても、「こういう方向でやらせてください」というまさに承認機関的な立場に置かされていることに、本当にこれでいいんだろうかというふうに感じたわけでございます。

旧町時代から経験させていただいてるわけですけれども、旧町時代は担当職員も一緒になって、委員会に検討案件を投げかけられた形で審議をしておりました。私が、「旧町ではこげんじゃったんじゃっどんなあ」ちゅうようなふうに担当職員に話しますと、「予算はあたいたっが持っちょったっで、あたいたっが言うごっしてもらわんにゃ困っ」という言葉でした。「だけど委員には、体育指導員には企画立案という要綱もうたわれちょらお」ち、私は言ったわけですけど

も、「宮之城がいままでこのようにやってきたから、こげんさせてくいやん」ちゅうようなことでしたので、「ないおう」ちゅうたら、次には自分の耳を疑うような言葉が返ってきたわけです。

当然ここで話せるような言葉じゃありません。私はこれじゃあいかんなあちゅうふうに感じたもんですから、こういう質問をするわけですけれども、旧町時代とどっちのやり方が正しいとかということじゃなくして、合併までに行った事務事業のすり合わせの原点に立った職務姿勢というものがやっぱり必要じゃないかと、私は思うんです。

そういう文言のやりとりがあってから、それ以降、担当職員も幾らかの対応の変化は感じているわけですけれども、これは単なる一つの例ですけれども、このような職員の職務姿勢があるということを聞かれて、町長の所感と対応について、考え方を伺いたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま一つの例を出しながら、どう思うかということでございますが、新しい町は新しく取り組まなきゃいけないと、「新しい革袋は新しい革袋に」という言葉もありますが、いままでがこうだったからということで、片づけてしまうというのは、私はよくないというふうに思っています。

また、特にこれからの時代というのは、いまではこういうふうにできたけれども、これからはそういうふうにできなくなるという時代になろうとしておりますし、いままで経験したことのない少子高齢化という時代のなかでの対応を迫られるということでありますから、いろんなことを見直さなきゃいけないということが前提でありますし、そういう点においては謙虚にいろんな意見を聞きながら、状況の判断、あるいはまたその時代的なまた判断というのをしなきゃいけないという面があるというふうに思っております。

そういう点で、私も就任をして、職員の皆さんに、やはり過去の前例というもので仕事ができるという時代ではなくなったという話をしながら、訓示をさせていただいたことがありますけれども、そういう点で、いままでこうだったというのは一つの経験として、あるいは過去の事実として結構でございますけれども、これからは、また新しい気持ちで、新しくつくっていくという気持ちのなかで物事を見つめ、そして一緒につくり上げていくということが大切だというふうに、基本的に思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○木下　賢治議員

町長も訓示をされたということですけれども、ほんの一部の職員だと思います。そういうのが行き届いてない職員もあるということを忘れないでいただきたいと思いますし、私も本当にこういう場で、こういう質問は本当にしたくなかったわけですけれども、お互い、町長も私もこれか

らのさつま町一体化をお互いに唱えた立場から、民意を把握しなければならない職員が、先ほども言いましたように、合併した後のこの時期に、あってはならない私は職員としての姿勢等を感じましたので、あえてこの場を借りまして町長に質問をさせていただきました。もう二度とこういう質問はしたくございませんので、私の意を酌み取っていただき、職員のへ督励、今後の適切な配慮をお願いして、質問を終わらせていただきます。

○議長（濵田　　等議員）

次は、８番、麥田議員の発言を許します。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○麥田　博稔議員

質問に先立ちまして、台風１４号で被害を受けられた多くの皆様方に心よりお見舞いを申し上げたいと思います。

それでは、先に通告いたしましたさつま町総合振興計画策定に関連して、２点ほどお伺いいたします。

まず１点目、町長の選挙公約をどのように反映させるつもりか、具体策はということであります。昭和４４年に基本構想の策定義務が、地方自治法上に位置づけられて以来、基本構想が策定され、基本構想に従って基本計画が策定されて、行政運営がなされてきました。このたびの合併に当たり、「個性と知恵と協働で創造する豊かなまちづくり」を基本理念としたさつま町建設計画が、合併協議会で策定されました。総合振興計画策定に当たっては、この基本理念を十分に踏まえた基本構想をつくり、具体化するための主要施策と事業を取りまとめた基本計画をつくるとなっています。

また、計画策定の考え方として、合併前の旧町でそれぞれ策定されていた総合振興計画についても、個別の方向、方針を十分に尊重しながら、新町の速やかな一体化を目指すとともに、厳しい行財政事情を検証しながら、今月制定予定の行政改革大綱並びに町財政健全化計画との整合性を保ちながら、本町が今後１０年間において目指すべき将来像、解決すべき重要課題について、戦略的かつ重点的プロジェクトとして取り組み、計画策定の進め方として３点ほど上げてあります。

まず、住民の意向などを反映するために住民参画、２つ目に客観的な評価や提案を得るために外からの視点、３つ目に策定作業の円滑な推進と計画内容の充実、実行性の向上を図るために、全庁全職員による策定体制をうたってあります。

町長は選挙公約として、１０項目の目標を定め、また「さつま町５５プラン」として５つの目標と５つのアクションプランを公約されました。総合振興計画策定に住民参画、外からの視点はもちろん大切ですが、公約実現のために町長は強いリーダーシップを発揮するべきではないです

か、町長の考えと具体策についてお伺いいたします。

２点目、振興計画の策定のためには、現在策定中の行財政改革を町長の強いリーダーシップで推進するべきでは、具体策と決意を伺います。私たちの町では新町建設計画のなかで、新町の将来像として「人々が織りなす元気で快適な活力あるまち」と定め、６つの町づくりの目標を定めました。「豊かな地域資源を核とした活力あふれる産業のまち」、「思いやりと温かさが育む地域福祉創造のまち」、「教育と文化の薫る生涯学習推進のまち」、「自然と調和した便利で快適なまち」、「人々の生活視点から創る環境美化のまち」、「住民と行政が協働するまち」であります。

そして、目標実現のために、第１段階としてさつま町過疎地域自立促進計画を策定しました。これから来年２月をメドに、先ほどもありましたが振興計画が策定されていくわけですが、新町建設計画を策定したときの財政計画が大きく狂ってきています。経常収支比率が１００㌫を超えているという大変な事態であります。旧宮之城では、合併すれば財政もよくなるような住民説明会をしてきています。

私は、委員会や本会議で何回となく疑問点を質しましたが、国が言うところの「福祉は高いほうに、公共料金は安いほうに」、そして互助・互譲の精神がなければ合併はうまくいかないという理論に押し切られてしまいました。しかし、合併した以上は、持続可能な行財政基盤の確立と地方分権型社会の確立を目指すために、地域審議会や町民懇談会などで財政の状況を町民の方に理解してもらい、簡素で効率的な行政システムの確立を急ぐべきだと思います。予定では９月中にまとめて、１８年度予算に反映するとなっている行財政改革推進に対する町長の具体策と決意をお伺いいたします。

これで１回目の質問を終わります。

〔麥田　博稔議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

さつま町総合振興計画についてということで、まず選挙公約の振興計画への反映と具体策についてでありますが、私は新さつま町の町長に立候補いたしまして、過去１０年の町長経験と情熱を持って合併のしこりを解消し、対等合併のモデルとなるような公平感と一体感のある町づくりを目指したいと。など、特に１０の町政目標を掲げてまいりました。

現在策定を行っているさつま町総合振興計画は、新町建設計画を基本として策定する予定ですが、９月制定予定の行政改革大綱並びに町財政健全化計画を最大限尊重し、これらとの整合性を十分保ちながら、本町が今後１０年間において目指すべき将来像、解決すべき重要課題について、住民の意向など十分に踏まえた計画として、戦略的かつ重点的プロジェクトとして計画策定

に取り組んでおります。また、各部門ごとの策定部会におきましては、振興計画策定方針に基づき、施策体系別に主要施策等の検討及び策定作業を行っておりまして、８月の策定部会では振興計画について、私の町づくりに対する考え方、意見を述べさせていただきました。

今後、各策定部会等で主要施策等の検討協議がなされると思いますので、素案ができた段階で再度策定部会との意見交換等を行いながら、振興計画に反映させてまいりたいと考えております。振興計画は基本構想１０カ年、基本計画、前期・後期の５カ年ずつ、実施計画は年次別ということで構成されますので、１０の町政目標については長期・中期・短期的な施策の目標設定を行い、計画のなかに盛り込んでまいりたいと考えております。

それから、振興計画の実施のための行財政改革の具体策と決意についてということでありますが、行政改革を進めるに当たっては、やはり町のビジョンをしっかり見据え、そして合併効果が確実にあらわれ、町民の皆さんが合併してよかったと思えるまちづくりに向かって、その財政基盤を確立するという目的意識をしっかり認識した上で、改革に取り組むことが肝要だと思っております。

特に、職員の意識改革につきましては、改革を左右する大事な問題であることから、全職員を対象に９月５日、６日に、行革の内部の研修会を予定しておりましたが、台風１４号の接近で中止せざるを得ない状況となりました。今後、日程調整を図り、早い機会に研修会を開催するか、別の機会をとらえて私のメッセージとして、また職員の皆さんには訴えていきたいと思っております。

一つには国県の改革のスピードが早く、その対応が地方に迫られているということがございます。２つ目には地方交付税の大幅削減等により経常収支比率など統計数値を見る限り、まさに財政破たんを示す厳しい現状を全職員が認識しなければならないという状況があると。改革は「職員の危機意識」がキーワードとなると思っております。また、このような状況下、新町建設に向かって財政基盤を確立することが必要不可欠であり、より簡素で効率的な行財政運営に取り組む必要があると思っております。また、行財政改革は選挙公約の一つでもあり、改革を進めながらオンリーワンの町づくりの実現を図る責任があると考えております。これらのことを強く訴えながら、改革に対するリーダーシップを発揮し、職員一丸となって改革に取り組んでいきたいと考えております。

今後９月をメドに大綱を策定した後、具体的な取り組みである実施計画を策定してまいりますが、１８年度予算編成に向けた各事務事業の総点検と改善目標の設定及び長期・短期計画における改善目標の設定並びに総合振興計画策定との連動など、具体的かつ迅速に取り組みを進めてまいります。また９月中旬以降、町民懇談会を町内全地区で開催し、行政改革と総合振興計画の取り組みについて説明をすることにいたしておりますが、そのなかでも行政改革の必要性を強く訴

えながら、町民の皆様方にも各種行政サービス面での負担増もお願いしなきゃいけないことや、新町建設計画を基本理念とした総合振興計画の策定においても、やはり行政改革と連動した計画とならざるを得ないことへの御理解をいただきたいと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。開会、概ね３時４５分とします。

休憩　午後３時３２分

再開　午後３時４５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○麥田　博稔議員

１回目の答弁をいただいたわけですけれども、あと具体的に通告というか、課長のところではいろいろ話をしておきましたので、お伺いしたいと思います。

町長の気持ちが聞ければいいですから、数字的にどうのこうのということじゃなくて、先ほどからありますように「前向きに検討する」とか、「まあそれは財政的に無理だよ」とか、そういうことで結構ですので、よろしくお願いしときます。

まず、町長、やさしいまちをつくろうということで、「水と緑と共生していけるまち」ということを言われました。でも、昨日からの質問のなかで、緑、木のこととかいろんなことが出ましたので、私は具体的に観光的なこともありますが、川内川のことについてちょっとお伺いしたいと。これも浄化については旧宮之城のときからいろいろ問題があって、私も一般質問を何回かしたんですけれども、町長が、もとダムが、もとちゅうかいまもあるんですけれども、そこの町長だったわけですから一番詳しいと思いますのでお聞きします。

鶴田ダムが建設されてから約４０年間が経過し、それで先の９月６日、台風１４号があってから１週間ぐらい経っても、とにかく濁りが取れないというようなことで、今年はさい先よくアユが捕れると言って漁業関係の方は喜んでおられたわけですけれども、非常に１０日ぐらいで、捕れなくて、それで漁業関係の方が行かれたら、すぐきれいになったと。と言うことは、やはり出来上がった頃というか、私たちがまだ若い頃ですけれども、やはり３日ぐらいすれば、ダムができる前はもう３日もすりゃあきれいな水になってて、それでダムが出来てからも、きれいになってたんです。ある程度すると。

だから、ダムの能力が、下にやっぱり堆砂して非常に悪くなっているという観点、それで熊本の荒瀬ダムですか、この辺なんかはもう熊本の県知事は壊すということを言明されまして、来年１０年度に撤去が始まるということですけれども。それから川辺川ダムも、もういろいろ漁業権の収用の問題で失敗したと。だから、いまホタル舟とかいろんなことで、町長もお祝いの言葉というか、あいさつのなかで、やはり子供たちが昔みたいに水に親しめる川内川にというような話もされてますので、その辺を具体的にどういう行動をとって、水をきれにされていくつもりなのか、振興計画のなかにどのように乗せていかれるつもりか、お伺いしたいというふうに思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

振興計画のなかにどのように掲載するという形になるかということでは、まだ具体的な打ち合わせはしておりませんが、この川内川の水の浄化という問題に関しまして、ダムの土砂の堆積が原因ではないのだろうかというお話がありました。

ダムに土砂が堆積してだんだんと、１００年もつはずであったダムがそこまでもたなく、もう浅くなってしまうというような地域もあるようでございますけれども。鶴田ダムの場合は、御承知のようにダムの堰堤から曽木の滝までは大変距離が長く、そして勾配が非常に緩やかというダムであります。そういう点で土砂の堆積というのは、まあ少しずつはされるんだけれども、なかなか堰堤のほうまではまだ届かないという点で、土砂の堆積度という点ではそんなに思ったほどは進んでいないんだというふうに、ダムの所長から聞いているところであります。

ただ濁水と、この大雨が降った場合に、濁水がダムのなかに滞留して、そしてそれがなかなか一気にさっと流せないということで、長く滞留する。その問題をどうするかということに対しては、だんだんとこう濁りが澄んできたその澄んできたところを流すような工面はできないかとか、選択取水というような、装置を使ってきれいになったところを流しているというダムもあるようでありますけれども、鶴田ダムのような大きなダムになってくると、そういう装置を取りつけるということがもう不可能だというようなことも言われております。それで、濁水をどうするかということに対して、土砂吐きみたいな装置が、鶴田ダムはついておりません。最近のダムはそういうのがついてるところもあるということですけども、そういうことができないと。

そしてまたアユが生息するための、石にコケがついたそのコケを食べるということなんですけども、そのコケに泥が付着してアユが生息しにくい、環境的に悪くなっているというこういうのを、大雨が降ったりするとその流れで洗われて、また川石もきれになるというようなこともあるということですけれども、鶴田ダムの場合は、そういうことを人工的に、フラッシュ放流と言いますけども、そういう流すということができない仕組みになっていると。これは水利権の問題がありまして、水利権は電源開発が全部買い取っているということがあって、それをそういう用途

で流すというふうにはなってないと。いろいろちょっと理由があって、そこらをクリアできるような仕組み、制度というのをつくっていかないと、そのままでは対応できない部分がいろいろあるんだという話を聞いております。

それで、ダムの改修を、大規模改修というようなことは、これは簡単にはできないわけでありますけれども、ダムがあることによるマイナス点というのは、そういうところにあらわれてくるのかなというふうに思いますが、しかし一方では、これは洪水調節のダムという大きな役割がありまして、今回の大雨、台風１４号におきましても、ダムがなかったら１メートル２０センチぐらいは水かさが上がっていたというふうに言われております。そうすると、どのぐらいのところが浸かったかなという話にもなるわけでありまして、やっぱりダムで微妙な調整をしたことによって、そういう浸水地域を防いだというダムの効用があったと、これはもう洪水はないものだと思っている下流においては、当たり前のことのように思われるかもしれませんけれども、ダムがあることによって、そういうところを必死にくいとめているんだというダムの効用があるということも、また一方で理解してもらわなければならないと思っているところです。

川内川の水の浄化ということに関しましては、その濁水という問題だけじゃなくて、水質の問題がいろいろとあります。水質改善対策検討会というのもダムのほうで今回できていたり、あるいはまた川内川水系の水質汚濁対策連絡協議会というのもあるわけでありますけれども、ここらに対しては、その家庭の排水とか、あるいは畜産のいろんなふん尿などを含んだ汚水の川への流入と、こういうようなものが不栄養化という形で、非常に水質を悪くしてるというようなことがいわれるわけでありまして、こういうことに対しては、上流のほうから、この流域全体で水質の浄化を図る努力をしなければ、部分的にやっても効果がないということになると思うわけであります。

そういう点で、我が町はダムを持っているということもありまして、川内川において重要な役割を持っている地域であるということから、そういう川内川に清流を取りもどそうと、水質をよくしようということにおけるこの音頭をとるということにおいては、我が町がやらなきゃいけない。また役割があるのかなあというふうに思ってもおります。そういう点で、これからも川内川の浄化という問題に対しては、いろいろ研究もしながら努力をしていきたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

町長が言われるのはこの新聞にも書いてあるんです。建設省関係は全部そんな言うんです。川の汚濁の原因は下水道などが整備されていない地域の生活排水や畜産排水、工場から、事業所排水などが考えられる。そして、環境への意識を改善して水質がよくなるように、できることから取り組んでほしいと言われるんですけれども、こうして、例えば新潟大学の教授である大熊孝教

授なんかは、「ダムの役割は時代に応じて存在したことは確かである。だからこそ２０世紀はダムの世紀だった。しかし、いまや川を地球の血管に例えれば、ダムは川を遮断し、土砂や落ち葉をため込み、魚の往来を阻害する血栓であり、川にとって敵対物でしかない」と。

それで、いま水質汚濁協会とか言われましたけど、あれは濁ったときに対策をするだけで、根本的にしようというような考えは、先ほど課長のほうからちょっと、何ちゅうか、粉せっけんのあのときに言われましたけど、ないんです。

今度、建設省も調べますけれども、私は前の町長にお願いしたのは、やはりこれはもう大口でも問題になってるんです。ダムの上流も。ですから、自分たちで川内、さつま、大口、この下流域の人たちが金を出し合って、どこか専門家に頼んで、本当の原因は何なのかということまでやはりやらないと、建設省は絶対そう言いますよ。国土交通省でした。だからその辺は、十分やはり理解してやっていただきたいと。

いま言いました１点だけでいいんですが、ほかのやっぱり町村と自分が町村会長ですから、その辺の地位を利用して一緒に、吉松町とか、上は代わりましたけれども、あの辺と一緒になって検査をする覚悟というか、するつもりがあるか、検討してみたいでも結構ですけれども、その辺の決意を伺います。できるだけ手短に、何項目かありますので、よろしくお願いいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

水質の改善という問題に対して調査とか、あるいはそういう努力ということに関しては、いま言われたようなこの数町で、市町で金を出してということではとても間に合うことではないと。やはりそういう問題点を指摘して、そして国交省の金でそういうことは大いにやってもらわなきゃいけないというふうに思っています。そういう点での力を合わせてのいろんな動きというのは、これからもやりたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

やはり観光の方面からいってもアユの漁獲量なんかが昭和４８年ですか、１０万７，８５１キロと出てたのが、昨年は６，５５３キロですから、やはり観光面的にも非常に問題になってますので真剣に取り組んでいただきたいと、要望しておきたいというふうに思います。

それから危機管理についてちょっとお伺いしたいんですが、これも町長が命と財産を守る防災対策についてと言われてます。皆さんも御存じのように、下甑に警戒レーダーができる。ミサイル防衛のということで言われてるんですが、あっと思ったんですけれども、鹿児島県議会でも先の６月議会で、一般質問がされてるんです。このことについて。国民保護計画についてということで、川内原発に核弾頭ミサイルが着弾し、原子炉施設が破壊された場合はどうするのかという

ことが、県議会で真剣に論議されています。それで、その質問があって、この国民保護計画のなかには帽子とか雨合羽、手袋でも皮膚被爆を抑制したり、口や鼻をタオルで保護すればいいというような答弁もされてるんです。

ですからこの辺を考えたときに、自分たちの町は川内原発から、いえば３０キロぐらいの範囲にあると。そしていままでは国の交付税というか、そういう原発の立地隣接町にいろいろ交付税というか補助金がきてて、そういうことで対応してたと。そしてもう１１月ですか、これはもう福島県では、原発がテロ攻撃を受けた場合を想定した訓練をするとか、そういうことも国ではなってるわけです。

私はこういうやっぱりミサイル防衛のレーダーができると。そして、森市長もまた薩摩川内市に原発があり、空からの侵入に備える必要があるから、やはり是非つくっていただきたいとのことで、されてますので、その辺のことを理解しながら、まあ急な質問でしたから、いろんなことはわからないと思うんですが、やはりいろいろとこうして私たちの町も、いろんな道具をつくるとか、そういう準備をしなきゃならないと思うんです。

そのためにはやはり隣接町にあったのを、先ほども言いましたけど、町村会長の立場を利用して国、県に、やはりこういう対策をとるためには金が要るんだということで、交渉というか折衝をしていただきたいというふうに思うんですけど、その辺はどのようにお考えですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

いま御指摘のように外国からの攻撃に備えると、あるいはテロに備えるという形での国民保護法に基づいた対策が検討されつつあります。県においても先般国民保護協議会というのが開かれまして、私もその委員として参加をさしていただいたんですが、そういうふうに、いままでと違った観点の国民の保護ということから言えば、いま議員が指摘されましたように、我々としても言い分が出てくるんではないかと。そのような要望をすることができやすくなってくるという感じはいたします。

現在のところでは、合併の関係とかいろんな関係では、いままでのこの原発の電源立地の交付金は、これは、原子力発電施設に対する交付金は回ってこないということになっているようですけれども、またそういう違った観点からの申し入れというのは、できるんではないかというふうに感じますので、私も努力してみたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

原爆というと非常に怖いのかなあと思ってたんですけれども、何かこうびっくりするような防止策でいいんですよね、被害を最小限に抑えるために手袋、防止、雨合羽などで、放射性降下物

には外部被爆を抑制すると、先ほども言いましたけど。タオルなどで口や鼻を保護することで、内部の被爆を低減するというようなこともありますので、やっぱりこの辺も十分今後研究して、そしてやはりそういう対策も講じていただきたいというふうに思います。

次に行きたいと思います。優しさと温もりが伝わる地域社会についてということで、青少年育成についてなんですが、旧鶴田町で「家庭の日」というのをされてまして、これを調べてみますと、私はあそこをよく通って買い物に行ったりするもんですから、こう看板が立ってたんです。先般、青少年育成に、やはりそういうのはどうなのかなあと思って、鶴田総合支所に行って資料をもらったところ、これは全国で初ということで、この国民会議の資料からというようなことで、「青少年育成国民運動の回顧と展望」というのに、「この家庭の日の運動は、１９５５年、昭和３０年、鹿児島県の鶴田町という人口約５，２００人という小さな町で生まれました」と。鶴田町の資料には昭和３８年と書いてあるんですが、国のやつにはこんな書いてあるんです。

当時、ちまたでは「太陽の季節」がベストセラーになったことが影響し、太陽族なる青春像がみられたり、街頭テレビの中継に黒山の人だかりが見られたり、そういうなかで鶴田町では、やはり青少年育成のために家庭を大切にしなければいけないという思いを込めて、農休日を設けたとか、いろんなことのなかから、「家庭の日」という運動が始まったと。これは全国で初というか、初めてだったというか、町長はもちろん、平成１０年に再度運動をし直そうというようなことをされたそうですから、あると思います。そのときに、先般もちょっと一般質問がありましたが、この青年団のために「青年の日」とか、そういうのも設定されて、いろいろと青少年育成に、旧鶴田町がいろんな運動をされたと。だから、高校生クラブとか、昨日もありましたけれども、やはりその辺が充実していたのかなあと思うんです。

ですから、今度の具体策として、やはりこういう「家庭の日」をもう一度、新さつま町でつくって、そして青少年育成に生かしていくべきじゃないかと思うんですが、その辺の考えをお伺いしておきます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

いま御指摘がありましたように、旧鶴田町では「家庭の日」発祥の地ということでありました。戦後、労働者が就職列車などに乗って次々と都会のほうに出て行くというなかで、鶴田町は出稼ぎの町ということで、テレビに出たということもあったそうであります。そういうなかで、家庭を大切にしなきゃいけないという運動が起こったということを聞いております。

そういうことで、近年におきましても鶴田のほうにおきましては、この「家庭の日」というものを大切にする。またこれを復興する努力ということで、あいさつ運動をしたり、家庭での団らんの時を持つような努力とか、いろいろ呼びかけながら努力をしてきた経緯がございます。

こういう家庭を大切にするということは、これはもう言うまでもなく、非常に大切な問題でありますから、そういう我が地域が発祥ということからしても、そういう努力をしながら、また町の特色としてもそういう努力をしていくということは、あっていいんではないかというふうに思いますので、これはまたいろんな関係者と検討をさしてみたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

青少年育成について、あと１点だけ、もう１点、旧宮之城町のときに私は、町長に一般質問をしまして、「読書推進のまち」を宣言するべきじゃないかというようなことで、もし自分がなったらというようなことも約束してもらったんですが、あいにくこういう結果になりましたので、再度、新町長にお願いしたいんですけれども。

この読書推進につきましては、母と子の２０分間読書、いま新聞等でも非常に学校の勉強の入り方に読書がいいというようなことで、朝１５分ぐらい読書してから授業をしてるとか、そういう学校がいろいろありまして、鹿児島県では指宿商業ですか、あの辺から始まって、現在は宮之城農業高校でも非常にそういう運動をされまして、文部大臣表彰をもらったりされてます。立派な図書館もあって、合併を前に薩摩中央をあすこにもってくる予定でつくったなちゅうような図書館ですけれども、やはりそのために、母と子の２０分読書ちゅうか、親子２０分間読書をやはり青少年育成に生かしてほしいと。

これは昭和３４年に、先ほど言いましたが、椋鳩十先生が、「私は人間の心は、読み、聞き、見る、行う、このことによって形成されるものであるから、毎日優れた物語に接することによって、豊かな心が水あかがたまるように子供の心のなかにたまっていくであろうと思った」というようなことで進められるんですけれども、やはり核家族化と、いろいろあって、親と子のいろんな問題もありますので、やはりこういう運動も、「家庭の日」とやはりこういうのを連携して、進めていったらどうかと思うんですけれども、その辺のお考えをお伺いしたいというふうに思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

大切な問題を提起されたというふうに感じておりますので、また教育委員会のほうとも検討をしていただきながら、こういうことが私たちの地域の特色になるようになればいいなあというふうに思っているところです。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

今度は少子化等に関してですが、少子化対策について、先の新聞記事で今年１月から６月の半

年間で人口が３万１，０００人減ったということは、もう皆さん方も御存じのことだと思うんですけれども、これは２００７年から減るであろうと言われたのが、やはり出生率１．２９だったですか、その辺の影響があって、２年ぐらい早まったのかなあというような新聞記事がありましたけれども、この少子化というのは非常に問題だと思うんです。

ただメリットとしては、メリットというのもあることはあるんです。少子化になると少人数の学級が実現して、高校や大学にも入りやすくなると。それで、住宅難や交通渋滞の解消といった効果もある。生活のゆとりが生まれる期待が持てる。

しかし、こんなメリットを押しのけて、少子化の弊害は、やっぱりいまのメリットよりも非常にデメリットのほうが大きいと。それはやはり経済成長というか、働く人がいなくなるわけですから、その足を引っ張る。それから一番の問題は高齢化で、年金や医療、介護といった社会保障制度の下を支える人がいなくなるという問題をはらんでいます。

それで国もいろいろ少化対策を打ちますけれども、やはり私たちの町には私たちの町に、やっぱ合ったような少子化対策をしないとダメじゃないかというふうに思うんです。国では、保育園がないとか、いろんなことを言われますが、私たちの町ではもう保育園はある程度余裕があってというか、大抵の人は入れると。ですからそういう少子化対策に対して、具体的に今度の総合振興計画のなかには入れてほしいと。この次世代の、あるいはできましたけれども、この次世代育成支援行動計画、やはりこれは新聞等でもいろんなとこにできてるけど、国もつくってるけれども、やはり総花的で、読めば、ああすごいち思うけど、実際効果が現れてないと、これがもう現実だと思うんですが、そういうことになりますと、やはり自分たちの町であったようなのをつくるためにアンケートをとったり、やっぱする必要があるんじゃないかと。そりゃ金はかかりますが、やはり子供が欲しくてもできない方とか、やっぱりいろんな問題があると思うんです。だからその辺を何が一番なのかということを、やはりいまの若い人たちにアンケートをとったりして、やはり的確な少子化対策というのをとるべきではないかなあというふうに思うんですけれども、町長の基本的な考えで結構ですのでお願いいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

少子化対策というのは、やはり町の将来にとって非常に大きなテーマの一つだというふうに思っております。そのために何が有効なのかということは、いろいろ知恵を寄せないと簡単でないと思っておりますが、いまアンケートという話もありましたので、そういうことも含めて、また今後の対策のなかに検討をしてみたいというふうに思います。結婚した人たちが子供をできるだけ生んでもらえるような環境づくりという問題と、それから結婚適齢期の人たちはおられるんだけれども結婚がなかなかうまく進まないという問題もまた、少子化につながる重要な問題だとい

うふうにも感じておりますし、そういうところをどうしたらいいものかなあと、いつも私も思っているところであります。そういう点では、また内部でもこの少子化対策ということで検討をさせたいと思いますが、また広くそういう知恵を、我が町なりの方策というものを生み出せたらいいなあというふうに願っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

少子化対策についてはいろんなことがあって、国もゴールドプランとかいろいろつくってますけれども、なかなか成果が出てないのが現状ですので、先ほどできました女性の５０人委員会ですか、やはりああいうところで女性の意見などを入れながら、参考にしながら対策を立てていただきたいと思います。

それから高齢化対策ですが、これも非常に問題な点が多いわけですけれども、例えば国民健康保険は２８億7，０００万円ぐらい当初予算で、老人医療保険については５１億6，０００万円、介護については２４億8，０００万円。介護ができたときに一遍降りたんですが、またどっと上がってきていると。それで老人医療もある程度、７５歳までということで、だんだん下がるべきですけれども、それでもやはり追っかけていくと。この社会保障制度のために、やっぱり高齢化の人たちが病院に行かないとか、その辺を抑えるために元気老人対策というんですか、この前新聞に載ってましたように、湯田のほうでも元気老人サロンとか何かいろんなことをやってますけれども、民間ベースというか、やっぱりそういう助け合いそういうことのなかで元気老人対策をするべきじゃないかなあと思うんです。

それから独り暮らしの方が非常に増えてまして、私たちの湯田のところでも、私の近所の人がほら、夫婦だったんですけど一人死んでて、三日も四日もわからんかったと。一人のばあちゃんのほうがちょっとボケてて、尋ねたら、じいちゃんはふろで死んじょっち言いやっけど、その死んだという実感がなかったんです。やっぱりいろんなそういう問題がありますので、その辺の対策を十分に練っていく必要。それから独り暮らしとか、そういう方がやはりもし病気になったときに、電話もかけられない。ただボタンを押せばいい。だから、いまあるのは緊急連絡システムというのがありますけれども、これも一人で、しかし心臓の病気を持ってるとか、いろんな方だけにあるんですが、都会におって、こっちさつま町に親だけ置いてて、そして幾らか３，０００円か4，０００円かその維持費がかかるというんですけれども、それぐらいは負担をしてもいいという子供は言うかもしれないです。ですから自分でも都会に行って、親が一人で暮らしてて心配だという方もいらっしゃるかもしれませんので、やっぱりそういうのを研究して、その人たちにして、自分で負担をしてくれませんかと言ったら、町の負担じゃなくても個人の負担でするかもしれませんから、やっぱりその辺の研究も、緊急連絡網については全部が町がするん

じゃなくて、やっぱりそういうふるさとに親を残している人たちにも何かそういうシステムがあるんだけれど、利用しませんかというようなことで、広げていかれたらと思うんですが、その辺の考えをちょっと、お伺いしたいというふうに思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

高齢者対策については今後ますます高齢者の比率が高くなっていくわけでありますから、先般も敬老会にいろいろ出席させていただきながら、元気で年をとっていただくことをお願いをしたところでありました。それでこの件に関してはまた、対策としてはいろいろまた方策もあろうと思いますので、またいろいろな先ほど指摘していただいたり、またいろんな観点で皆さんのほうからも知恵をいただきながら、我が町としてどういう対策をとっていくかということについては、これはまた少子高齢化と言われる重要なテーマの一つとして、これからも施策づくり、あるいはまた具体的な取り組みに生かしていきたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

ほかに団塊の世代の対策とか、それから商工業に対する対策、いままでずっと農業振興に対する問題が出てきましたけれども、やはり農家に金を使って、そしてもうかった金で町内で買い物をしてもらう。これはもう旧宮之城の頃から、予算的に言いますと宮之城は９０何億円のうちの十二、三億円、多いときは１４億円ぐらいだったんですが、商工業に対しては１億二、三千万円、そういう体制だったんです。だけど、やはり農業は基幹産業で所得を上げなければいけないけれども、やはり所得の上がったのを回収するシステム、これが商工業だと思うんです。商業。

だからその辺にも目を向けないと、やはり地場産業の育成というか、金はないですよと言いながら、やはり立地企業というか、誘致企業については税制の優遇制もあるし、それから土地とかいろんなことを買うときにも補助も５，０００万円ですか、いろいろある。そして従業員を５人以上を使えば、１人いま１０万円ですか、幾らかのそういう補助もある。だからいろんな優遇措置があるわけですから、そのなかで地場産業の人たちが元気づく、今度補正でまた１，０００万円ぐらい商店街のいろんなことを目を向けてもらうようになりましたけれども、今後ともやはり農業に振り込んだ金を商業で吸い上げるとか、やはりそういう新規の施策を何としても取り入れていただきたいと。

今年の予算につきましても農林業には２０億円ぐらいついてるわけです。当初で。それと、商工業については１億６，０００万円ぐらいというようなことがありますので、その辺は十分考えながら今後の振興計画のなかに是非、具体的に改修するシステムというか、そういう元気づける方策を入れ込んでいただきたいというふうに思います。

時間がないので行財政改革についてお伺いしたいと思うんですが、組織のことについてなんですけれども、一応、組織機構の見直しとかいろいろ書いてあったんですが、この前から出てますようにやはり６カ月ぐらい経ってくると、非常に組織のこの本庁方式というか、総合支所方式がやはり足を引っ張っているなあという面が出てきてると思うんです。先ほど畜産というか、何ていうんですか、集落営農のそういう研修も出せばいいんじゃないかという話があって、ちょっと無理というような町長の話があったんですけれども。

合併するときに専門職を置けるようになるとか、そういうバラ色の夢があったんです。そしていま二、三人の人を研修に若い人をやって、新しい町づくりのためには町長、これは是非やっぱりやってほしいと。と言うのは１０年間で１００人減らしてもやっていける町をつくるわけですから、ここで二、三人、若い人たちを新しいところに研修にやってもいいと思うんです。

だから、そういう農業だけじゃなくて、やっぱりこの行財政改革が進んでるところとか、いろんなところに、先ほど言われましたが、内部研修というかそういうのも大事ですけれども、やっぱり行かして、そして半年でも１年でも、こっちがどうせ、ここで仕事をしてても金を払うわけですから、向こうに払ってもらわんでも、自分たちで出しますよというようなことで、研修だけさしてくれということで、いけばいいんじゃないかというふうに思うんです。やはり専門職つくるためには。そして、将来１０年後からは少数精鋭主義ということになるわけですから、やっぱりその辺を見越した研修、政策というのを打つべきじゃないかと思うんです。町長の基本的な考えを、先ほどはちょっと無理だなあというようなことがあったんですが、どうですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

若い人たちを大いに勉強させなきゃいけないということは、これは大切な問題でありますし、やっぱりこれからはもう、自分たちの町に対しては自分たちの町の職員を中心としたこの頭脳集団でいろんな計画も立て、そして町づくりを推進していくということになりますから、やっぱり専門的な能力を鍛えていくということは大切だというふうに思っております。そういう点では、研修ということは、またいろいろ検討させていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

町長やはり、先ほどの久保議員の答弁のなかで、新しい体制が決められているので難しいと、ただ忙しい所と暇な所があるなど、いろんな問題が出てきていると。もう自分でも思われているんです。だから来年４月をメドにということですから、やはりそのへんを加味しながら、是非、やっぱり研修制度というか、行かして、そしてやってほしいという要望をしておきたいというふうに思います。

それから先の災害があったときなんかに、やはり本庁方式というか、命令系統がぴしっとしてないと、災害のことについて本庁のところに行ってもなかなか総合支所の分がまだ上がってきてないとかいろいろありますので、やはり本庁の課長が命令というか、指示をしたらやっぱりすっと集まってくる。その指示系統をしっかり、やっぱりこの組織機構のなかで今後、再検討をしていただきたいというふうに、これはもう要望をしておきたいというふうに思います。

それから予算編成についてですけれども、何としても財政計画を改革をするためには、予算編成についてだと思うんです。そしていままでシーリング方式というんですか、前年度の予算をベースにした予算の積み上げで、なってたわけですけれども、私はやっぱりこの際は０ベース予算にしたらどうかということを提案したいんです。と言うのが、いまのこの事業は行政に必要なのかと、それから地域の住民にどのように役立っているのかと、この予算が。そしてそれは税金を投入してまで行う公共性のある事業なのかと、本来は地域や住民が自分たち自らの負担で行うべきものではないなのかなあという、やはりその辺の選択をするべきじゃないかと。

それで、ある本を見てたら０ベース予算というのをしたらどうかと、してるところもあるらしいんです。やっぱりそういうのを研究というか研修して、何としてでも。と言うのが、今度の改革のこの予算をみても非常に厳しいです。来年まで基金が１０億、９億円ぐらいあって、来年、今年みたいに６億、７億円取り崩すと、もう１億、２億円しか残らない。それで１９年度予算は組めないよということになりますから、ここは先ほど町長も言われましたけれども、私もお願いしたいんですが、住民懇談会などでもう徹底してお願いして、理解してもらうと。これをやらないと、本当３年後には予算が組めないということになりますので、やっぱりこれだけは是非行っていただきたいと思うんですが、町長のちょっと決意をお伺いしたいんですが。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

いま御指摘のような現実があるというのが前提でありますから、やっぱり相当腹をくくって対策を練らないと、大きくまた迷惑をかけることになるというふうに思いますので、そういう点で今度の住民懇談会においても、やはりそこのところは率直に住民の皆さんにもお伝えをし、そして一緒に考えていただくという立場に立っていただくように努力をしたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

是非そうして、そして先ほど町長も言われましたので、やっぱりこれからの時代はあれもこれもという積み上げていく予算はできないと。それで一つのことをやるとすると、やっぱり一つをやめなければいけないと、そういう覚悟も言われましたので、とにかくつらいでしょうけど、とにかく経常収支が１００㌫を超えてるなんちゅうのは、もう普通の会社では完全に倒産して、ど

うしようもないという状態ですので、是非これはしてほしいというふうに思います。

それから指定管理者制度がいよいよ始まってきますけれども、これにもいろいろやはり問題があるんです。こういう田舎町のさつま町なんかでは競争相手がいないもんだから、一番最初は８００万円でしますよ、５００万円でしますよというと、次の契約をするときにどうしても８００万円じゃできないと、ずり上がっていくという可能性がある。広くその応募をとればいいんですけれども、やっぱり自分の町に金を落とせというような、私たち議会からもそういう話が来るので、町内業者にということになるんですけれども、その辺を町長はいろいろ情報も開示しなくてはいけませんけれども、その指定管理者制度の導入に向けてどのようなお考えなのか、手短に答弁をお願いします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

指定管理者制度に移行するということは、既定の方針としていま検討を進めておりますので、これを応募する人が出てこなければ始まらない話ですが、いま考えているのは、できればまずは地元のほうでそういう人がいないかなあと、いない場合にはもっと輪を広げてというような考え方をしているところでございます。

いずれにしても、そういうことで少しでも負担が軽くなる。そしてまたそこが活性化するような努力をしていかなきゃいけないと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

行財政改革の一環で、昨日もちょっと出ましたが、イベントのことなんですが、例えば今度さつま町である「ひっとべ薩摩藩ふるさとまつり」、それと農林業祭り、一緒に同じところでするわけです。

それで昨日も一緒にすればどうかというような話があったんですが、それで、「ひっとべ薩摩藩」に商工観光課から７２万円、農林業祭りには１９２万円が、いえば農林業ちゅうか農政課から出てくると。そして秋祭りにはまた農政課が２００万円というのが出てくるわけです。それは旧宮之城の「みやんじょフェスタ」の部分ですけれども、全く似たようなやつを合わせて４６０何万円。それで昨日も一般質問でありましたけれども、道路清掃の３キロぐらいか幾らかをしたのに、油代の２万円ぐらい出ないかというような話があった。それは金がないからできないと言いながら、やっぱりこうしていろんなイベントには出てきているわけです。

それをやはり、今後種々選択するために、どっちのほうがいいのかちゅうことです。町民にとって。やっぱり選択しながら。そして、イベントはまとめるべきものはやはりまとめないかんと思うんです。これがいままでどおりにできるんだったら、合併しなかったんですよ、みんな。

そういうのができないから合併したんだから、ここは町民の方にも理解してもらって、できるイベントとか、やっぱりそういうのはせないかんと。

それからこれはもう総合支所方式にもかかってきますけれども、いままでどおりに役所があってできるんだったら、これはみんな合併しなかったと思うんです。小さなところにずっと目が届かないわけですから。だからその辺を覚悟にして、不便になるけれどもということで、みんなしたわけですから、やっぱりそこを何とか話しながら、そして住民生活に最も大事なものは、ちょっと話がずれていきますけれども、総合支所のところに福祉とか農業の相談窓口とか、そういうのは残して、必要最小限して、そして本庁のほうでやはり企画とか、総務とかそういうのはやって、そしてそこから指令をしてする。

だから、住民生活に全く不都合にならないようなことをしながらやはりやっていく。これは必ず必要なことではないかというふうに思うんです。そこをしないとやはり財政の改革はできないと思います。車両管理とかいろんなことがあります。それから、自分はないからあれですけれども、町長の公用車をタクシーにしたら半分ぐらいで済むとか、やっぱりそういうのを、小さなことをこつこつと言う方もいらっしゃいますけれども、やはりそういうことを積み重ねて、そして町長が言われる合併して良かったなという町になるんではないかと思うんですけれども。

その辺の決意を、イベントとかその辺をまとめるあれはあるのか、やはり総合振興計画、これからの住民説明会のなかで、その辺もやはり了解を得ないといけないと思うんですけれども、町長の決意をちょっとお伺いいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

いま申されたようなことも含めて、新しい町をどうするかということについては、やっぱり集約していかなきゃいけないというふうに思っておりますから、いま実際にやってみて、いろいろ不都合な点、いい点出てきておりますので、そこらは整理をしながら検討してみたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

最後で締めたいというか、締められればいいんですが、町長、ちょっと答弁が私の場合には良かったんですが、荒いというふうに思うんです。いままでの先輩方の答弁に。

例えば、昨日の平田議員の質問なんかに、「公の施設は利益を求めていない」、「赤字ということで片づけるべきではない」というような答弁とか、それから今日の米丸議員の答弁に、やっぱり何ていうんですか、「法律に基づいて」とかあるんですけれども、これはやっぱり小泉さんのあれですよ、政治は非情だと。

私は政治は情だと思うんです。ないところをやっぱり何とかしてやる。そして知恵を出しな

がら、お互いにやっぱりやっていかないといけないと。米丸議員が言われたのは、これは行財政改革になりますから言うんですが、家にはあって土地にはないのかと、これは金をくれちゅうんじゃなくて、これは貸付制度ですから。だから、貸付制度だから土地を入れても取れるわけです。利息は３㌫とかなってますから。ですから、やっぱりその辺をせんないかんと。

そして町長も公約のなかで、最後になりますが、利用者の要望に応える福祉といわれてるんです。それでお金はないけれどもやろうと思えば、「あび～る館」もすれば「滝の宿」もするわけです。３，０００万円とか５，０００万円とか。それで金をまだ１０何億円かけて、まだ６億円とか１０億円とか借金も残ってそれもするんです。それで反対に考えれば、町民にほんならどっちを取るかちゅて、住民投票をせえちゅえば、「あび～る館」を壊してでも金を貸せちゅう人がいるかもしれません。

ですからやっぱり答弁は、議員の方も言われましたけれども、また私もですが、下手なりにやはり努力をして、勉強してきてますので、情を持った答弁をして、お互いに最終目標はいい町をつくろう、住民の方に喜んでもらえる町にしようと、金はないけれども知恵を出し合いながらということですので、〔「そのとおりだ」と呼ぶ者あり〕いうふうに思います。

最後に苦言になりましたけれども、お互いにやっぱり知恵を出しながら行財政改革で、いろんなことを町民の方にも無理を強いりながら、やっぱりやっていかないといけないと。そして税収も少しでも上げて、みんなで苦労しながら、すばらしい町にしたいと思いますので、よろしくお願いしときます。

○議長（濵田　　等議員）

以上で通告に基づく「一般質問」を終わります。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

本日の日程は、これで全部終了しました。明日２２日は午前９時３０分から本会議を開き、「一括質疑」を行います。

本日はこれで散会します。御苦労様でした。

散会時刻　午後４時３４分

平成１７年第４回さつま町議会定例会会議録

（第４日）

○開議期日　　平成１７年9月２２日　　午前9時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	中村　慎一　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主査	角　　茂樹　君	議事係主査	原田　健二　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町　　長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
助役（総務）	宮之脇　尚美　君	教委総務課長	上久保　澄雄　君
助役（経済）	山下　彦志　君	教委社会教育課長	永田　清信　君

鶴田総合支所長	岡村兼利君	健康増進課長	中村政己君
薩摩総合支所長	山口正展君	水道課長	楠木園建雄君
福祉介護課長	鬼塚三武君	消防長	田上泉君
介護保険対策室長	小椎八重廣樹君	耕地林業課長	脇黒丸猛君
開発課長	北原美義君	環境課長	桑園憲一君
農政課長	久保薗純隆君		
建設課長	前囿義広君		
商工観光課長	橋之口幸男君		
企画広報課長	和気純治君		
総務課長	湯下吉郎君		

○本日の会議に付した事件

第　１　議案第　７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について

第　２　議案第　７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号）

第　３　議案第　７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

第　４　議案第　７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）

第　５　議案第　７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）

第　６　議案第　７９号　土地改良事業の施行について

第　７　議案第　８０号　土地改良事業の施行について

第　８　議案第　８１号　土地改良事業の施行について

第　９　議案第１０２号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）

第１０　議案第１０３号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）

議　案　付　託　表

委員会	議案番号	件　　名
総　　務 （第１委 員会室）	７４ ７５	さつま町火災予防条例の一部改正について 平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　出 １款　議会費 ２款　総務費（関係分） ８款　土木費（関係分） ９款　消防費 人件費全部 歳　入 １５款　県支出金 ３項　１目　総務費委託金 １９款　繰越金 ２０款　諸収入 ５項　３目　雑入（関係分） ２１款　町債 第３条　地方債の補正
文教厚生 （議　場）	７５	平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　出 ２款　総務費（関係分） ３款　民生費 ４款　衛生費 １０款　教育費 歳　入 １２款　分担金及び負担金 ２項　１目　民生費負担金 １３款　使用料及び手数料 １項　３目　衛生使用料 １項　７目　教育使用料 １５款　県支出金 ２項　２目　民生費県補助金 １８款　繰入金 ２０款　諸収入 ３項　４目　社会福祉費貸付金収入 ５項　３目　雑入（関係分）

委員会	議案番号	件　　名
		第２条　債務負担行為の補正
	７６	平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
	７７	平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）
建設経済（第２委員会室）	７５	平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　出 ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費（関係分） １１款　災害復旧費 歳　入 １２款　分担金及び負担金 １項　１目　農林水産業費分担金 １項　３目　災害復旧費分担金 １３款　使用料及び手数料 １項　５目　商工使用料 １４款　国庫支出金 １５款　県支出金 ２項　４目　農林水産業費県補助金 ２項　８目　災害復旧費補助金 ３項　２目　農林水産業費委託金 １６款　財産収入 ２０款　諸収入 １項　１目　延滞金 ５項　３目　雑入（関係分）
	７８	平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）
	７９	土地改良事業の施行について
	８０	土地改良事業の施行について
	８１	土地改良事業の施行について

【参　考】　請願・陳情

○「義務教育費国庫負担制度堅持に関する請願書」

○「県立北薩病院の医療体制の充実を求める陳情書」

○「県道（４０６号線）さつま町船木～薩摩川内市祁答院町下手区間におけるトンネル建設について」

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから、平成１７年第４回さつま町議会定例会第４日の会議を開きます。

△日程第１　「議案第７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について」、日程第２　「議案第７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第２号）」、日程第３　「議案第７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第４　「議案第７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」、日程第５　「議案第７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）」、日程第６　「議案第７９号　土地改良事業の施行について」、日程第７　「議案第８０号　土地改良事業の施行について」、日程第８　「議案第８１号　土地改良事業の施行について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「議案第７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について」から日程第８「議案第８１号　土地改良事業の施行について」までの以上の議案８件を一括議題とします。

ここで執行部から「議案第７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」について、訂正の申し入れがあります。これを受けたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、執行部からの訂正の申し出を受けることに決定しました。

執行部の発言を許します。介護保険対策室長。

○介護保険対策室長（小椎八重廣樹君）

おはようございます。平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）につきまして、予算書の訂正をお願いをいたします。

先ほど正誤表を配付させていただきましたが、予算書９ページ、歳出６款２項１目説明欄のところの給付費分１，７８４万円というふうに記してございますが、ここの部分を１，７２４万円、

１、７、２、４、０に訂正をお願いをいたします。

以上、訂正をさせていただきましてお詫びを申し上げます。

○議長（濵田　　等議員）

ただいま介護保険対策室長から説明のあった箇所については、訂正されたものとして審議くださるようにお願いいたします。

各議案の提案理由については説明済みであります。これから一括質疑を行います。質疑はありませんか。別府議員。

○別府　静春議員

冒頭にありますので、一番初めに質問さしていただきます。

「議案第７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について」、議案集の７４ページの１、第２９条の５号について質問をいたします。

５号は、山林、原野などの場所で火災が発生するおそれが大であると認めて、町長が指定した区域内において喫煙をしないこととあります。新旧対照表によりますと、新しく挿入された１項であるようです。森林組合の作業班を例にしますが、管内の山で年間を通じて仕事をする人が直営、請負あわせて９班、約４０名の方々が年間を通じて働いています。指定された区域内で喫煙ができないとなりますと、仕事の一服の人には大変な苦痛になるというふうに思っておるところです。区域の指定の仕方、期間、時期等についてと、指定したときの周知の仕方等について具体的に説明をお願いいたします。

○消防長（田上　　泉君）

ただいま御質問がありました第２９条に係わります火災警報発令中における火気の使用の制限の町長が指定する区域の指定につきましては、この条例を受けまして、火災予防条例施行規則でもって指定しようといたしているところでございます。

しかしながら、ただいま御質問がありましたように、どのような方法で指定をし、そしてそれをどのような形で周知をするかということは、大変大きな問題が残されているのが現実でございまして、県内の消防本部に照会をいたしましたところ、各本部とも大変苦慮しているということで、現在具体的な指定の範囲、そして指定の方法、周知の方法等については、現在検討中であるということで、具体的な案はまだ示していないというのが実態でございます。

したがいまして、私どもといたしましても、もろもろと隣接の消防本部ともよく連携をとりながら、この指定区域につきましては、あくまでも火災警報の発令中における火気の使用ということでございまして、この火災の警報につきましては、私ども消防組合を含めまして、昭和５６年４月以降１回の発令もございません。県内におきましても、火災警報を発令したという実績があったということは聞いておりません。

そのようなことで、気象台からの通報に基づきまして発令をすることにはなっておりますが、発令に関しての基準は、ハードルがかなり高いということでございまして、実際、そのような発令に至るのかどうかということは、いまのところ予想はしておりませんが、しかしながら、現実的な問題としまして、指定の区域あるいは期間、周知の方法等については、十分検討させていただきたいと、このように考えております。

ただ、国のほうが示しておりますのは、例えば大規模な森林公園、あるいはハイキングコースを要する森林、並びに遊歩道を有する森林、並びに森林に隣接するキャンプ場等については、指定するほうが望ましいというふうな指導を受けておりますので、そういったことを踏まえながら、今後検討していきたいと、このように考えております。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

議案第７５号の一般会計補正予算（第２号）についてですが、最初の１２ページでございます。１６款１項１目１節の説明のところに、北方開発地の滞納繰越分というのが上げてございます。そしてまた２０款の諸収入についても延滞金が含まれておりますけれども、これについて対象者、それから何年ぐらいから滞納になっているのか、全体的なそういう状況についてお知らせをいただきたいというのが、第１点でございます。

それから３５ページ、７款１項２目商工振興費、本年度から新たに中小小売店舗の改造に対する補助金が計上されたわけですが、当初と今回で２，０００万円ということでございます。これまでいろいろ議論もありましたけれども、１件当たり２００万円を限度とするというようなことでございまして、これでいきますと１０件程度になるかと思いますが、そういう件数の内容とか、いわゆる店舗の改造の内容というのが一体どういうものになっているのか、そしてまた旧町ごとには件数がどういうことになっているのか、お知らせをいただきたいと思います。

次に、これに関連をいたしまして、中心市街地の活性化の関係でございますが、いままでＴＭＯ機関との関係で、当初の関係にも１００万円余りの経費が計上されておりますけれども、現在までの、そういうＴＭＯ機関との話し合いの状況、それとまたこれに対する今後の町としての対応策というのはどのようにお考えになっているのか、その辺をちょっとお知らせいただきたいと思っております。

それと、もう１点、議案第７６号の介護保険事業の特別会計補正予算でございますが、今回２款の保険給付費のところで、それぞれ費目の組み替えが行われております。２０００年にいわゆる介護保険法が制定をされまして、今年の６月の２２日に改正がなされたわけでございますが、今回の改正については、とにかくこの膨張する介護保険給付費、これを抑制をするということを

ねらいとしまして、この改正が行われております。

特に、これからはやっぱり給付ということよりも予防に力を入れたいというようなことで、とにかく要支援、あるいはこの介護度の低い人たちを中心にいたしまして、予防対策に力を入れたいというようなことになっておるようでございます。

そしてまた在宅のいわゆる介護の皆さんと、実際施設に入所をされている皆さんとの不均衡というのが出ておる。例えば食事の問題、あるいは居住費の関係、部屋代ですか、それから光熱水費、こういうものについては、やっぱり自宅では必要ないということでありますので、ここに入所されている人については、１０月から自己負担になるというようなことになっておりますが、例えば特老の場合でありますけれども、相部屋で現在月５万６，０００円から８万７，０００円ということでございますけれども、５万６，０００円ぐらいになっておるようでございますが、これが８万７，０００円に上がると、いわゆる３万２，０００円の増になるようでございます。そしてまた個室の場合は現行の９万７，０００円から１０万７，０００円というところから１３万４，０００円に上がるというようなことでございまして、２万７，０００円、あるいは３万７，０００円の負担増になるというようなことになるようですけれども、これらを見ますと、いわゆる自己負担が１０月から出てくるわけですので、この保険給付費というのは、補助金のところのこの欄については、実際減じてくるのが通常考えたときに、そういうことになろうかと思うんですけれども、今回は５目の特定入所者介護サービスのほうに組み替えをしてありますけれども、この辺のところは実際どういう形になったのか説明をいただきたいと思っております。

それと、今後やはり４月の時点から、来年の４月からですが、いわゆる各市町村ごとに地域支援事業というのを行ったり、あるいは予防プランとか、あるいは市町村が新たに新設をする地域包括支援センターというのをつくって、そのなかで運営をしていくんだというようなことで、いろいろな市町村の役割というのが出てきているようでございますけれども、これについていろいろな保健師を配置をしたり、いままで本庁以外にも、総合支所にも保健師等が配置をされておりますが、いまのこういう体制で十分やっていけるのか、４月以降、さらに役割というのが大きくなってくるかと思いますけれども、その辺は、あと６カ月しかないんですが、その辺の体制はどのようにいま話しをされているのか、介護保険組合との関係もあるかと思いますけれども、その辺のいまの話し合いの状況です。そしてまた来年の４月まで十分間に合っていくのか、その辺のところもお聞かせをいただきたいと思います。

もちろん準備が整わないとなりますと、２００７年度末までは猶予期間もあるようですけれども、その辺を町としてはどのように体制を考えていらっしゃるか、お伺いして終わたいと思います。

○農政課長（久保薗純隆君）

予算の関係でございますが、１２ページの財産収入の土地建物貸付収入の件であります。これにつきましては、旧薩摩町の北方農地開発によります貸付分の滞納分ではございますが、これにつきましては平成１３年度から６年ということで、６年間、１８年度までのリース契約を行ったところでございます。この滞納につきましては平成１６年度分だけということでございます。６９万８，０００円であります。

この方につきましては新規就農ということで、鹿児島市のほうからこちらのほうへ、旧薩摩町へ就農されまして働いておられます。面積が０．８７ヘクタールということでございます。６月２日に収納をされております。

それと１３ページの関係でありますが、延滞金でございます。これにつきましては４月１日から６月２日までの分ということで６２日間、年利７．３㌫分でありまして８，０００円であります。

以上でございます。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

商工振興費のなかの中小小売店舗の改造の関係でございますが、今回１，０００万円計上いたしまして先の６月と合わせまして２，０００万円になったわけでございますけれども、現在のところ、希望の状況でございますが、宮之城で１０件でございます。それから薩摩のほうで５件ということで、現在のところ１５件という状況でございます。なお、これにつきましては小売店舗ということでございますので、サービス業等は一応今回は該当しないという形で取り組んでいるところでございます。

なお、内容といたしましては改造関係が７件、それから設備の関係が９件ということでなっております。なお、なかには改造と設備を一緒にされるという状況のところもございます。現在のところ、いま希望として上がってきておりますのが総事業費が約４，７００万円という状況でございまして、これの４０㌫ということになりますと大体２，１００万円ということでございますが、今後正式に見積もり並びに実績という形なっていきますので、少々の増減は出てくるということで今回２，０００万円にさしていただいたところでございます。

それから、中心市街地の関係でございますけれども、御存じのとおり中心市街地の関係につきましては区画整備事業の断念というような状況で、方向を転換を余儀なくされているという状況でございます。

ただし、基本的な考え方としては、まちづくりは延々と続けていかなくちゃならないということがベースでございますので、そういうことでＴＭＯとの関係でございますが、御存じのとおりＴＭＯ構想推進委員会、あるいは作業部会を進めて、いままでまいったわけでございますが、先の商工会の役員会等でも話しをいたしまして、一通り、今回作業部会並びに構想委員会というものにつきましては一応ここでピリオドを打とうということで方向が出たところでございます。

ただし、ＴＭＯという形につきましては商工会の内部に残していくということで、補助事業かれこれ取り組んでいかなくちゃならない関係上、その代わりといたしまして新しく誕生いたしたものが、まちなか再生委員会という委員会ができたところでございます。御存じのとおり４つの通り会がございますが、虎居町あるいは下町、本町、上仲町というこの事業共同組合の若手の方々が約１５名の方々で、まちなか再生委員会を構成いたしまして、自分たちの通り、商店街はどうあるべきかということで、先に出ました構想委員会の構想をもとにしながら、いま鋭意取り組んでいるところでございます。

なお、御存じのとおり、空き店舗が目立つ状況でございまして、集客力に欠ける感は否めないわけでございますけれども、そのなかで若い人たちがこれからの商店街を、自分の個店をどうしていくかという形で、いま取り組んでいるわけでございまして、そういうことで今後におきましても、行政的な形からもひとつできることは手助けしていかなくちゃならないと考えているところでございます。

なお、これらをもとにいたしまして、やっぱり４つの通りがございますけれども、１つのストーリーをつくった形で、そして人が来ていただけるそして集客力、こういう形をベースにしながら、それぞれの商店街のなかで何ができるかということで、いま取り組んでいるところでございます。

以上です。

○介護保険対策室長（小椎八重廣樹君）

まず、御指摘の介護保険事業特別会計補正予算の内容でありますが、介護保険法等に伴います体制によるものでありますけども、今回の介護保険の改正につきましては一番重視されておりますのが、予防重視型システムへの転換というのが重視されております。御指摘のありましたように、介護給付に至るまでの予防に力を入れなさいというところが改正に大きく出ております。

それから、平成１２年に施行された際に、施行後５年をメドに改正を行うっていうことがありましたので、それに基づく改正であります。

今回補正に計上さしていただきましたのは、補正予算７ページの保険給付費のところが主でありますけれども、ここの７ページの保険給付費の欄の目の５、６、特定入所者介護サービス費、特定入所者支援サービス費、これは改正に伴う新規創設のサービス費でございます。

これは施設サービスを受ける者が居住費、食費が個人負担になりますけれども、これを一定限度額において上がるものについては支援をするというものでありまして、それのための経費でございます。

これにつきましては、この内訳といたしましては、内部的には６月分の特定入所者介護支援サービス費を受けた者の実績に基づきまして、残る１０月から３月までの見込みを上げたもので

ございます。

簡単に申し上げますと介護保険３施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設というのがございますが、ここのサービスを受けた方々の食費、居住費が個人負担になりますときに、一定額以上については支援をするわけでありますが、その分の試算をいたしまして５，０１８万３，０００円という額を見込みまして計上いたしております。

それから６目の特定入所者支援サービス費の３万円につきましては、これは短期入所生活、短期入所療養介護、いわゆるショートステイの方々の分ということで、見込みで３万円計上したところであります。

それから体制に伴いまして、その入所者の居住費、食費が利用者負担になりますと、減額になるわけですけれども、その分につきましては、見込みとしまして現在上げておりますのが、この予算書でいきますと保険給付費の１目、２目です。介護サービス給付費、居宅支援サービス給付費のところでありますが、６カ月間の審査日における入所者、利用者をもとに試算してみましたところ、ただいま申し上げました介護保険３施設、それからショートステイ等を含めまして、現段階による見込みとしましては１億３，０００万円程度が減額になるというふうに見込んでいるところでございます。

それからもう１つ、改正に伴います市町村における主体的なその地域支援事業の関係、包括支援センターの関係でございますが、地域支援事業としましては、いま現在もいわゆる医療、予防、老人保健、介護保険というのは連携をとって行いなさいという部分がありますが、老人保健事業にあります事業の国の数字でいきますと２㌫程度を、この介護保険の新事業のほうに移行をしなさいと、それを予防事業、支援事業に使いなさいという大きな部分があります。ですので、その支援事業につきましては現行の老人保健事業の事業と、それから介護予防に資する新規サービス、特に運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防、うつ、閉じこもり予防、これらを介護予防のほうに移行するということになりますので、老人保健事業、それから介護保険事業の調整、見直しというのは出てくるのではないかというふうに思っております。

そしてこれらに伴いまして、この事業を総合的に進めるために包括支援センターを市町村で設置をしなさいというのがございまして、この包括支援センターにつきましては、専門職員が必要となってまいります。

専門職員としましては、さつま町の規模におきますと保健師１名、社会福祉士１名、主任介護支援専門員１名とありますが、実質的な数字からいきますと、その機能を果たすためには保健師は２名ぐらい必要じゃないかというふうに、いろいろ室、課内においては検討をいたしているところでございます。包括支援センターにつきましては、介護予防の総合的なマネージメントを行うというようなことになっております。

ですので、介護保険対策室ができましたことにつきましても、この介護保険法の改正に伴います体制づくりの準備室としてとらえて、現在、横の連携を図るために健康増進課、福祉介護課、介護保険対策室、連携をとりながら協議・検討を進めているところでございます。

○日髙　政勝議員

７款商工費の小売店舗等の補助金でございますが、先ほどありましたとおり１６件ですか、１５件ということでしたが、申請をされまして、予算の関係で落としたというところがあるのか、残された部分があるのか、件数が、それをちょっと教えていただきたい。

それと、いまありました介護保険の関係でございますが、そういう包括支援センターにつきましては、いままでもこの介護の在宅介護支援センターというのがありますけれども、そういう形で移行するのか、あるいはまたいまありましたとおり、全く新しい形でそういう組織をつくられていくとなりますと、やはりこのいまの保健師の体制、いまのさつま町に本庁、総合支所にいらっしゃいますけれども、そういう体制で十分賄っていけるのか、通常の保険活動、国保活動、そういうことの兼ね合いも出てくるかと思いますけれども、その辺は今後の一つの課題になるかと思いますけれども、その辺まで検討をされているのか、ちょっとまたお尋ねしたいと思います。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

小売店舗の関係の申請の関係でございますが、先ほど申し上げましたのは、商工会のほうで一通り希望をとった分でございまして、今回予算が通過いたしますと、正式に、これに基づきまして申請という形になります。そして、審査いたしまして、そして対象になるかどうかという形でございます。現在、いま上がってきておりますのが先ほど申した件数でございます。

以上です。

○介護保険対策室長（小椎八重廣樹君）

現在、先ほど申し上げましたように、関係課の連携を図りながら協議・検討しておりまして、それから、最終的な、人事的な部分もありますので、総務課のほうに随時上げていこうと、もう１回目の打ち合わせは終わりましたが、随時上げていこうということで協議を進めたいというふうに思っております。

ただ専門職員となりますと、いろいろこう難しい部分もありまして、特に主任介護支援専門員はケアマネージャーですけれども、これは一定の経験がないと主任を上げられないというのもありますので、そこあたりのまた対応というのもまた、人事関係のほうともいろいろ御相談を申し上げていきたいというふうに思っております。

それから在宅介護支援センターにつきましては、現在社協のほうに委託をしておりますが、この包括支援センターを設置することによりまして、やっぱり何らかの見直しをしなければならないでしょうし、またその役割というのは、まだ連携はとりなさいというようなことの県からの説

明もありますけれども、見直しをしたなかで包括支援センターを含んだ、いわゆるその組織、システムのなかでやっていただく分も残るというふうに思っております。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。木下賢治議員。

○木下　賢治議員

議案第７５号一般会計の補正について質問いたします。

予算書の３５ページ、商工費のなかの物産観光費のなかで、秋祭り補助２００万円計上してございますけれども、合併協議会の折に、各旧町時代のメインのイベントをそれぞれ１つずつは残して、旧町ごとにイベントをやっていこうというような話し合い、調整内容の報告を受けていたわけですけれども、この補正予算書をいただいたときに確認しますと、最終的な調整が、従来どおりのイベントで同日開催というような調整になっておりますので、取り決め上、秋祭りの開催について異存はないわけですけれども、合併協議会の報告を、旧町の議会に報告があった時点での話し合いと、最終の調整がそのようになったことの流れが、もうちょうど議会のほうも終わっていて報告がなくて知らなかったわけですが、そこ辺のいきさつと併せまして話しを聞きますと、旧薩摩町のメインイベントであるふるさと祭り、農林業祭りと同日開催というような話しを聞いております。昨日までの一般質問のなかにも、このイベントについての質問もあったわけですけれども、やはりまだ合併前にも、同日にイベントが重なったりしてマスコミから批判の新聞掲載等もあったわけですけれども、合併してまで同日にそういう大きなイベントを同日開催すること自体、執行部として調整ができなかったものかということをお尋ねします。

と同時に、なぜ当初予算に計上されなかったものかということと併せて、この商工費のことについてが１点と、もう１点は、次のやはり同じ補正予算の次のページの土木費のなかの道路維持費の補正３，８００万円ですけれども、合併時に普通建設事業費の事業費割合を旧町ごとに取り決めがなされたわけですが、当然、当初予算の場合にはそういう案分でされていると思いますけれども、補正の場合の事業費割合の対応はされているかということと併せまして、道路維持費についてもそういう対応をとられているのかということを確認したいと思います。

以上２点、お願いします。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

秋祭りの関係でございますが、いま議員が申されたとおり合併のなかで、調整会議のなかではそれぞれのイベントがあるわけでございますけれども、それぞれの経緯を尊重して現行どおり新町において実施すると、そしてまた内容としては、現行の内容を調整しながら、会場分散による同日開催することを基本に、検討協議するという調整方向が出ているところでございます。

なおこれにつきましては、合併の段階でいろいろ話し合いがありまして、一本化すべきじゃな

いだろうか、あるいはそれぞれ残すべきじゃないだろうかとか、あるいはもう今回なくしたらいいんじゃないだろうか、いろいろな意見が出てまいりまして、それぞれ各町幹事会を開き、あるいはまた三役協議をいたし、そして法定協に出されまして方向が出たというのが実情、これが最終の、確か法定協の最後の段階で報告が出たんじゃないかと記憶いたしているところでございます。

そういうことで今回、先ほど申されました、なぜ当初の関係と、いまになったかということでございますが、旧薩摩においては６月の議会で出されたわけですけれども、今度の秋祭りの関係につきましては、薩摩の場合はどっちかといいますと農林業中心でございます。そしてこちらの秋祭りの場合は、すべてを含めて寒蘭の関係、五ツ太鼓の関係、それから物産、それからそのなかにまた１つとしては農林業が入ってくるということで、総体的な１つの秋祭りというような形で従来やっておりまして、それを踏襲する形で実施するということでございまして、なお、旧宮之城時代には町だけじゃなくして、商工会あるいは観光協会、五ツ太鼓保存会、諸々のところからの負担金によって、あるいは補助金によって運営がなされておりまして、これらの調整というものが今日までかかったと、６月の時点で調整ができなかったという状況でございまして、今回はまだ商工会も一本化しておりません。観光協会も一本化しておりません。そこらふきんの合併協議とも関連がございまして、今回の９月議会という形で計上さしていただいたところでございます。

併せまして、この１１月の１９、２０日に開催いたしますけれども、ちょうど１９日の日は、また併せて新町産業の記念式典とドッキングしてやるという考え方で、いま執行部のほうで方向が出まして、今回計上さしていただいたというような経緯でございます。

以上でございます。

○建設課長（前囿　義広君）

先ほどの維持費の関係の質問でございますが、今回維持費を３，８００万円ということで予算を計上さしてもらっております。内訳としましては使用料、賃借料が９００万円、それから工事請負としまして６００万円、維持補修材料としまして２，３００万円ということで予算をもらったわけですが、このなかにつきましては、先ほど出ましたように、当初の合併の協議のなかでもいろいろ協議をされているわけですが、今回は計上しておりますなかには、主には、どうしても路線数とか、道路延長とか、そういうのを考えますと、どうしても本庁のほうからの要望が非常に地元から多いというのがございまして、大部分につきましては本庁部分を含んでございます。

それで、借り上げ料と原材料については支所のほうも対応できるようにということで考えているところでございます。

○総務課長（湯下　吉郎君）

普通建設事業の割り振りにつきましてでございますけれども、これは合併当時に協議がなされまして、５年間の総額管理ということでされております。年度間におきましては補助事業とか、起債事業におきまして、必ず増減が出てまいります。そういうなかで最終的には年度の決算統計にあらわれた数字をもとに、５年間で調整していくということで事務的には進めております。

○木下　賢治議員

商工費のことに重ねてですけれども、同日開催のことなんですけれども、検討をされた上での結果ということですが、聞いてみますと農林業祭りは薩摩町でやろうやというような最初のすり合わせ時代の話し合いがあったもんだから、最初からそういう町のイベントとして候補しておりましたら、出店者が大体３５件ほどあったそうです。秋祭りが宮之城で開催されるということに話しが出ましてから２０店舗のキャンセルがあって、結局、地元の１５店舗しか農林業祭りには出店がないというような話を聞いております。

そういう意味で、お互いに盛り上げてまちづくりをやっていこうというなかで、同日開催にしてのそういう不合理な点が現にあらわれてくるような事実がございますので、今回の場合、もう開催日そのものについては決まっているわけですが、変えられないかとは思いますけれども、やはり今後のこういうイベントの取り扱いについては、一般質問でもございましたように、本当に慎重に検討していただいて、もう少し一体感のあるまちづくりの、本当こう象徴するのがこういうイベントでございますので、よろしくお願いして終わりたいと思います。

○宮之脇金次郎議員

補正予算書の２３ページですけれども、ちょっと地籍調査のことについてお伺いいたします。

当初各旧町では、大分地籍調査の期限が延びてきまして遅れてきております。これは説明のなかでは予算がないというようなことで、そういう説明を受けているわけでございますが、宅地とか畑地等については、前に準備をする必要もないわけですけれども、山林等についてはそういう予定で二、三年前払ったあとは、また雑草が生えてきて、また払わんにゃいかんというような状況もあります。

そういうことで、いま旧町単位でですけど、例えば宮之城町で、どこの地区があとどんくらい残っとって、何年度までに終わる予定なのか、そこらあたりが最初の予定から大分狂ってきておりますので、わかっておりましたら説明をお願いしたいと思います。

○税務課長（二階堂清一君）

地籍調査事業の関係でありますが、以前と違いまして県の財政状況が大分違ってきたということで、予算のつきが非常に悪いということがあります。

したがいまして、旧鶴田町、それから旧宮之城町にしましても時期が同じぐらいにちょうど着工されて、達成率も大体８０パーセントということで、似たような数字が出ております。ですから、これ

は当然、当初計画からすればもう済んでいなければいけない時期にもうなってるわけですが、両町ともあと２０㌫ぐらい残っているような格好になります。

ですから、いまの予算のつきからいきますと、大体非常に難しい質問なんですが１０年ぐらいかなあという気がいたしております。とにかく予算のつき具合の話しであります。

ですから、やっぱりそういった形で一筆調査をするときには、できるだけ地元の方がそういった二度手間をされないような手段は講じていきたいと思っておりますが、旧鶴田町では紫尾工区ということになります、残っているのが。それから旧宮之城町では泊野、それから平川工区が残っているということになります。

○宮之脇金次郎議員

残り２０㌫ということで、１０年ぐらいかかるということですけど、これは面積的にはどんぐらいあるんですか、いま残っている分につきまして。

○税務課長（二階堂清一君）

面積的には、調査対象面積の進捗率、ちょっとそこは計算してお知らせいたします。

○新改　幸一議員

２９ページの４款衛生費の関係でお尋ねしますけれども、清掃総務管理費等も計上してあるわけでございますけれども、先般私のところに２名の方から、クリーンセンターで昼の１２時から１時までのごみの運搬ができなくなったということで、「合併したやないごてやったろかい」と、「前はうっせやなったとこれ」ということで話しがございまして、私も「ないな」ということで担当者のところ、クリーンセンターに足を運んで担当者の話しをお茶を飲みながら聞いたところでございました。

担当者の言われる話しを聞けば、あの焼却炉で焼いた後の残物ですか、ああいうのもきちっと見さしていただきましたけれども、「こらやっぱい、担当者んしゃ心配しちょいやったんなあ」ということで納得して帰ってきて、また私は私に言われた２名の方には、こうこう理由でということで伝えたところでございましたけれども、町民の皆さん方のなかには、「合併したや、サービスが悪なった」という一般的な言い方でございました。

そういう形のなかで、そこあたりがどういう形で今後整備をされていかれるのか、それとまた私は担当者に言ったんですけれども、「こや、あたや、こけ来て勉強してみたやわかりました」と、「ぜひ我々、この議員も、こういう現場を一度きちっとみんな来て、見て、はんたっが説明してくれんな、ただ町民のしばっかいがこうこう言うやっぱっかいで、それをただ議会で取り上ぐっぱっかいもいかんで、どっかそこあたいも考えてくんやんせよ」ということで、担当者には帰ってきたところでございました。

そういう形のなかで、クリーンセンターのそういう１２時から１時のごみを搬入できない問題

がどう変わっていくのか、それとまたそういう我々議員の皆さん方も、一度はやっぱこや、担当者の、この現場を見て、最終処分場あたりも見て、まあ勉強をせんないかんなあということを感じましたので、そこあたりがどうなっているのかお聞きしたいと思っております。

○環境課長（桑園　憲一君）

昼休みの取り扱いを町村が合併しましてから、一応使用しないというようなことで、隣接の自治体も取り扱いをやっているちゅうことで、合併協のなかの幹事会で、部会のなかで申し合わせ、話し合いがあって施行規則の改正をやっております。

ですから、そういうことで取り扱いを、昼休みの時間を取り扱いをしないというふうに決めたのは、非常に昼休み時間中に持って来るのが、それぞれ勤めていらっしゃる方、あるいはその昼休み時間が少ないから持っていったほうがいいということで、持ち込みがあるわけですけど、選別の状態が非常に悪いです。

そういうことで、職員がだれか立ち会わなければ、もうそのまま放り込まれてピットのなかに投げ込んであるというような状況がありまして、多分、新改議員のほうもその写真とか、あるいは焼却した後の残灰の処理の状況とかちゅうのは見ていられると思います。

そういうことがあって、昼休み時間は隣接市町もよくているから、我々も取り扱いは、できれば昼の休み時間は取り扱いをしたくないと、状況があいう状況ですからということであったようです。

そういうことで、住民のほうから昼休みに是非やっぱい開放していただきたいという要望が、最近また私のほうにも直接電話があったり、あるいはクリーンセンターのほうにも来ているようです。

ですから、選別の状態が悪いんだったら、それをまた広報でお知らせするなり手段があるんじゃないかということで、この前打ち合わせをやったところです。

ですから、昼休み時間の取り扱いについても、職員のまた対応の仕方を早飯をしたり、あるいは昼休みの休み時間のとり方を検討したりして、一人がピットのところに立って指導すれば分別の方法もできるんじゃないかということで、いま内部で検討をやっております。

ですから、施行規則を昼休み時間は取り扱いをしないということでなっておりますから、こっちのほうもまたいじらなければならない状態が出てきますので、内部で十分検討さしていただきたいと思います。

○新改　幸一議員

ありがとうございます。私は要望しておきますけれども、先ほど言いましたように自分たちのこの処理場の勉強会、それとやっぱり話しを聞きますと、特に薩摩川内市あたりのクリーンセンターの業務のやり方、厳しさというのも聞いたところでございます。

ですから、もちろん自分たちのこの処理場もですけれども、できればいい時期をとっていただいて、自分たちの処理場と一緒に薩摩川内市の処理場あたりも見学をさして、やっぱり町民の方々から言われる苦情と、そういう実際との何て言いますか薩摩川内市あたりがやっているそういう処理場の関係もきちっと勉強もさしていただくような場もとっていただければ大変ありがたいと思いますので、要望としてお願いを申し上げておきます。

○平八重光輝議員

一般会計補正予算で二、三お尋ねいたします。

７ページの地方債、これの借り入れ利率、それと借り入れ先、借り入れ期間についてお尋ねいたします。

もう１つは、なかなかどこで尋ねたらいいかわからんかったですけど、消防防災ということでお尋ねします。これ委員会は、私は自分のところなんですけれども、皆さんに防災について再度認識していただくという意味でお尋ねいたします。

先日の台風１４号で、垂水市で大きな被害があったわけですけれども、亡くなられた方が私の知り合いのお母さんでもあったんですけれども、あそこ、テレビを見ておりましたら、あそこの避難勧告が出たのが土砂崩れが起こった後だったというような放送もありました。そこで我が町の対応についてお尋ねいたします。

我が町にあのような危険箇所は何カ所あるか、新しく３町合併したなかで何カ所あるか。それと避難勧告を出されるときの基準がどういうものであるか。それとその勧告を出した後の強制力はどれぐらいあるものか。勧告を出されるときは非常に台風のときは暴風雨であったり、雨のときは相当雨が降っとるなかで、非常に高齢の方が特に多いんですけれども、山間部から高齢の方に、さあ勧告が出ましたから避難してくださいと言われてもなかなかできないところもあります。そういう方に対する対処はどのように考えておられるかお尋ねいたします。

それともう１つ、５６ページのパソコンの債務負担行為ですけれども、２，４５９万３，０００円とありますが、これが台数は何台で、その事業内容はどういうものか、簡単でよろしいですからお尋ねいたします。

以上です。

○総務課長（湯下　吉郎君）

５月にありました防災点検の結果で、町内の危険箇所ということでございますが、ＡランクからＤランクまでございまして、全体的にはがけ崩れの危険箇所が２７０カ所、それから浸水の危険箇所が２６カ所ということで、合計２９６カ所ございます。

今回の台風１４号の災害は非常に痛ましい災害であったわけですけれども、本町は人災はありませんでしたが、非常に耕地、あるいは道路等の災害が多くありました。そのなかで本町の対応

といたしましては、いち早く自主避難という方向で町内２７カ所を設置して、職員を配置して、あるいは消防団も配置していただいて避難をしていただいたところでございますが、避難勧告の基準という御質問でございますけれども、３段階ございまして、まず第一番目には避難の準備、それから避難の勧告、それから避難の指示というような３段階ございますが、特に避難勧告、それから指示につきましては、災害対策基本法勧告については、避難の指示については災害対策基本法のほかに水防法とか地すべり防止法とか、そういった法律に基づいて指示をしなければいけないということでございます。本町のいま避難勧告の準備の勧告基準というのが風速２０メートルを超え、雨量で連続雨量が１００ミリ、それから時間雨量で３０ミリを超える場合、それからダムの放流量が９００トンを超える場合ということです。

それから避難勧告の基準というのが風速３０メートルを超え、それから連続雨量１００ミリ、時間雨量５０ミリ、それからダムの放流量が１，１００トンを超えということです。

それから避難の指示の基準というのが、いま勧告で申しました風速、それから雨量がそれを超えまして、さらにダムの放流量が１，３００トンを超えたときということでございます。

この強制力でございますけれども、勧告というのは危ないから避難をしてくださいというような呼びかけになるわけですが、避難の指示となりますとこれは行政あるいは消防、警察の協力を得ながら避難をしていくわけでございます。

それと対処の方法ですが、議員が言われるように非常に昼間だと避難も割としやすい状況でありますけれども、こうした場合に、特にこの避難勧告、あるいは指示をする場合はできるだけ夜間を避け、昼間の避難の準備をするということで規定されております。

特に先ほど言いましたように、避難の勧告あるいは指示の出し方の問題が非常に災害が起こってから勧告をしたり、あるいは指示をしたりというのは非常に後ごとと言われることになるわけなんですけれども、この出し方が非常に本部としても難しい状況にございます。対処の仕方は高齢者があったりしますので、それは消防、非常備消防やら常備消防の協力を得て、避難をしていただくという対処の方法を考えております。

○教委総務課長（上久保澄雄君）

パソコンのこの債務負担行為の補正の関係でございますが、まず当初にお詫びを申し上げておきたいと思います。本来ならばこれは当初予算の段階で措置すべき事項だったというふうに思っております。

と申し上げますのが、現在使用しているパソコン室のリースが本年の６月３０日で期限が満了しております。現在はパソコン室だけのパソコンでございますので、機器でございますので、子供たちの使用には支障は来たしてはおりません。現在ののを使用いたしておりますが、その更新時期が６月３０日で一応切れていたと。

したがいまして、今回また新たに５カ年間の債務負担行為を起こして契約をしようとするものでございます。

今年の７月の１日から本来ならば契約すべきなんですけれども、本契約、この補正をいたしておりませんので、契約期間としては議決をいただいた後、恐らく１８年の１月頃に契約ということになるんじゃなかろうかというふうに思っております。総額で２，４５３万９，０００円ということでございますが、現在の台数といたしましてはパソコン教室のほうだけに２１台、これは教師用を含めて２１台導入をいたしております。今回更新をしようとしますのは、パソコン室のほうの台数が若干不足をいたしておりますので、児童数に比較をしましてです。そこで３１台、１０台ほど増やそうという計画でございます。

あとこれに伴いまして、各学級、あるいはまた特別教室等への配置も考えておりますが、いまの予定では特別教室等へ約２０台、教室が６クラスございますので、そのほかそれを含めまして２０台、合計の導入台数としては５１台を考えておりますけれども、この台数についてはどの特別教室に入れるか、もうちょっと台数自体の精査をさしていただきたいと、実質的な導入を行う場合です。いまの計画では一応５１台を新規に購入するという計画をいたしております。

なお具体的な仕様そのものについては、ちょっと資料を持ち合わせておりません。申しわけございません。

○総務課長（湯下　吉郎君）

先ほどの質問に回答をしなかった分がございますので申し上げます。

７ページの地方債の借り入れの件でございますけれども、概ね政府資金ということでありますが、資金の種類は簡保、縁故資金というふうにあるんですけど、最終的には国、県の許可によりまして決まるものでございます。

それから利率につきましては償還年数で変わるわけですけれども、最短５年が、いま０．４㌫、最長２５年が１．８㌫でございます。

○税務課長（二階堂清一君）

先ほどの地域調査事業の関係で、残面積の関係でありますが、鶴田工区で２３．８平方キロが残面積となっております。それから、失礼しました宮之城工区で２３．８平方キロであります。鶴田工区で１１．８平方キロでありまして、合計しまして３５．６平方キロが残面積ということなっております。

○平八重光輝議員

町債の利率をなぜ聞いたかと申しますと、いま預金利息が０．０何㌫です。「０」がもう１つつくぐらい、もう１００万円しても何十円、何百円になるんですかぐらいの利率ですけれども、０．４㌫ちゅうことで低いとは思います。思いますが、町民の皆さんに一般公募はできないかち、

ちょっと考えたもんですから、と言うのがこれより低い利率で募集をして、町民の皆さんは、いま銀行とか郵便局は悪く言うちゃいかんですけど、はるかに高い利率で貸し付けができると、町は言えばこの半分ぐらいで借りることができると、一挙両得じゃないかなあちゅうことを考えたもんですから、是非こういうのも研究していただきたいと。借りるのは金融機関からばっかい借りるということじゃなくて、一般公募をされれば町民の皆さんもいいし町もいいと、両方いいんじゃないかというちょっとそのいろいろクリアせんにゃならん条件もありましょうけれども、その辺をちょっと考えてみられたらどうかなということで、お聞きしたところであります。

次の防災については説明でよくわかりました。

あと私は自分の周りのどこが危険箇所であるちゅうのが、ちょっとよく知らないんです。皆さんは御存じかもしれんですけれども、その辺を土石流の危ない川ですよちゅうのは大きな看板が出てますからわかります。ただがけ崩れの危険がありますよとか、川はちょっと余りないんですけれど、そういうところはなかなか私が見た周りでは気づかないところが、非常に、まあ全くないのかもしれません書いてないちゅうことは、その辺がわからないもんですから、できるだけ町民の皆さんにもそういうのがわかるような、失礼な言い方だけどあなたんところは危険箇所ですから、こういうのが出たら是非避難してくださいよというぐらいの、この町民から犠牲者が一人も出ないような措置も考えていただきたいということでお尋ねしました。

それとパソコンについてでありますが、５１台で約２，５００万円。私の経済感覚からいきますと非常に高額です。大体もとの値段の７割ぐらいで、７割じゃない１．３倍から１．５倍でリースをされるんじゃないかと思うんですけれども、仮に倍としても２５万円ぐらいのパソコンです。非常に優秀なパソコンです。この２５万円以上のパソコンとなりますと。それを子供たちが有能に使いきれば非常に優秀なほどいいんですけれども、大変失礼ながら子供たちが使う分はそれほど優秀でなくても、いまのは１０万円でも非常にすばらしいパソコンもあります。で、学校に納入するときは、ソフトなんかは恐らく半額のはずです、そうじゃないですか。大学生なんか、自分で使うソフトを買うときはパソコンのソフト屋さんに行けば半額で買えるんです。学校というのは一般の方が買うよりはるかに安くで納入していただいておりますから、この２，５００万円がその前５年間の２，５００万円であったとするならば、是非計算をし直して、はるかに安い金額でできると思いますから、その前の５年間で使われたパソコンよりはるかに優秀はパソコンを安くでできると思いますから、是非その辺ももう一度計算をし直して考えていただきたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ただいまの地方債の一般公募につきましては、県内でも鹿屋市がされているようでございますので、そういった先進事例を研究、あるいは勉強しながらできるかできないかはわかりませんけ

れども、勉強していきたいと思っております。

それから危険箇所のマップにつきましては、いまの建設課のほうで土石流危険箇所というマップもあるようでございますので、現在、防災計画も作成中でございますから、そこらのところはまた今後検討していきたいと思っております。

○教委総務課長（上久保澄雄君）

パソコンの関係でございます。この関係につきましては一応上限を承認をいただきまして、内容等については御意見を参考にしながら十分精査さしていただきたいというふうに思います。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は概ね１０時５０分とします。

休憩　午前１０時３６分

再開　午前１０時４９分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○楠木園洋一議員

いまさっきの平八重議員の質問に関連ですけれども、５７ページです。あの地方債、２０億５，０００万円程度だったんですけれども、これがちょっとずつ増えていくんです。それをこの新町計画には２８億円ぐらいになっているんですけれども、そのくらいまでなっていくのか、この計画どおりいくのか、そしてまた残高が増えていくのか。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ただいま新町になりましてから行政改革の計画づくりをしておりますが、そのなかでは概ね目標を２０億円程度ということで計画しております。本年度は災害とかそういうのがありまして、これを超えているわけなんですけれども、目標をそのように定めておりますから、できるだけこの地方債が増えないような管理をしていくということで御理解いただきたいと思います。

○楠木園洋一議員

いまこれを見たら２３０億円ぐらい地方債の残高が、いままでは町民に大体１人当たり９１万円ぐらいって説明しているんです。いま国が大体４２２万円ということ、それと県が１１０万円ということです。それで１人当たり日本の国民だったら６２２万円程度借金です。やっぱいそうなるもんですから、これが増えていったら説明がちょっとしにくくなるんです。せっかく言ってるんですけど、町はこの努力して。やっぱい努力するように、余り借金を残さないように、それ

でちょっと見たら、この新町計画に沿って借金をしていくのかそこがちょっとわからなかったもんですから説明をしにくかったんですが、わかったらです。

○総務課長（湯下　吉郎君）

いまこの５７ページをご覧になられてわかると思うんですが、１６年度末の現在高が２４４億円と、それで１７年度の残高が２３８億円ということで減少をしております。

そのようなことで現在償還のピークを平成１９年度と想定しておりまして、それ以降はもう下がってくるような曲線の見方をしております。

で、いま言われましたように、できるだけ、先ほども申しましたように地方債の発行高を抑えて適正な行政、あるいは財政政策を行っていくということで行革のほうでも考えているところです。

○楠木園洋一議員

そうだったらその計画はちょっと計画を落とすということを説明していいわけですね。これを見て大体こんだけしやったろかいち言いやっもんですから、ずうず上がってくっとじゃっち、そこはもう低く抑えるということで説明していいわけですね。

○総務課長（湯下　吉郎君）

行革の場合に努力目標という形でしておりますが、先ほど言いましたように災害とかそういうのが予期せぬ事態が起こった場合はそれを超える可能性もありますので、そこらあたりはちょうどそこになるんだという説明の方法はまずいのではないかなあと思います。

○平田　　昇議員

議案第７８号で質疑をいたします。さつま町水道事業会計補正予算ですが、予算説明の配水管移設工事には直接関係のないことですが、関連があるということで是非質疑をさせてください。

町水道を利用する地区と簡易水道事業の地区が隣接するところで、もし町水道に断水事故が起きたら大変であるということで簡易水道地区から水道管を布設して町水道につないだと、これはある企業のためが目的があるということで、この事実を知っている簡易水道地区の町民の皆さんが大変御機嫌が悪いわけです。比較すると大変高い水道料金を支払わされる私たちの水道から水を引いて使おうとすることに理解できないと、水道工事の着工前に何らかの了解をとってあるのか。

例えば簡易水道区域の公民館長の方々の了解とかをとってあるのかと、また水は既に使っていますかと、また使ったときは両会計間で料金はどんな調整がなされるのかと、そしてほかにもこういう水道管を引いた例があるのかと。とにかく非常に給水原価が高く，料金も高く支払わされている地域の方々が不明瞭だと。課長まだ申し送りを受けていらっしゃらないかもしれませんが、説明できたら、できなかったら後でいいです。説明してください。

○水道課長（楠木園建雄君）

ただいまの質問につきましては、実態として私はまだ聞いておりません。ですからどの地区のことで、そういうような話しがあるのかということをわかっておりませんが、そういった問題につきまして、今回料金の統一ということで、現在料金改定に向けての準備を進めておりますので、料金の改定をして、そして同一料金という形になりますと、その高いところから低いほうにというようなことのこの差というのは生じないのではないのかなあというふうには考えているところであります。

ただやっぱり制度的には、この水道法のなかで認可をとる場合におきまして給水区域がダブっておりましても、この管で連絡するということになりますと、同一の水道になってくるということでございますので、認可上は難しい問題があるような気もするわけですけれども、実態としてはそこら辺は、この場で余り言えないわけですけど、実態としてそういうのがあるのかなあというふうには思っているところでございます。

○平田　　昇議員

わかりました。

場所を申し上げておきます。その工場というのは片桐工場です。甫立から大角の地区の関連のことでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。柏木議員。

○柏木　幸平議員

補正予算の２１ページ、４項の選挙費のことでお尋ねいたします。

先般衆議院の選挙が行われたわけですが、たまたま私が町民課の窓口で事務手続をしておりましたところ、高齢者の２人の障害を持つ方とそれに介助が２人、それと運転手兼船頭役ということで、もう１人の方が窓口に期日前投票所はどこですかということで訪ねて来られました。で、窓口の係の方は丁重に「南別館のほうです」ちゅて「出て左側の駐車場のところです」ち言われたんですけど、とてもわかるような感じじゃなかったもんですから、私ももう手続をやめて自分で案内をしていったわけですが、やはりその後また帰ってから窓口の係に聞きましたら、「結構いらっしゃいます。ここに訪ねて来る人が」ということでありましたので、やはり期日前投票に関しましてはそういう障害を持つ方とか、ほかにもいろいろな事情があって来られるわけですが、特にそういう地元で迷惑をかけるといけないちゅうような方々も結構あると思うんです。それでわざわざわからなくて駐車場で下りられて窓口まで来られて、また南別館のほうまで投票に行くというのは、それで着いて行った感じはもう足をずっとようやくこう行かれるんです。それでそこあたりの選挙のチラシ等も配られますけど、場所も確かに書いてありました。でもわかりづら

いと思うんです。だからそこあたりの選挙の期日前に関しましては、普通の投票所やったらもう自分の地区のあれですが、事情はわかっておられると思うんですが、期日前に関しましてはそういう感じでわからないと思いますので、そこあたりの広報の仕方についてお尋ねいたします。

○選挙管理委員会事務局長（坂元　滿秋君）

期日前投票所の場所の関係でございますが、一応「白バラ」等でも啓発をしておりますけれども、若干看板等が小さくてわかりづらいところもあります。そしてまた選挙のときだけの施設でございますので、一応旧水道課の跡というふうな表示をしておりますけれども、余り水道課のほうも直接お見えになるお客さんも少なかった関係で、場所的にわかりづらいところもありますけれども、できるだけ職員が駐車場の期日前投票所の前のところに出たりして一応はしておりますけれども、多分わかりづらいところもあるかと思いますので、今後は選挙のときにちょっと看板等の大きなものをつくって、わかりやすいようなふうの啓発をしていきたいと思います。

○柏木　幸平議員

いま課長も言われたとおり看板も立て看板があったんですけど、やはり車にこう隠れたりとか、駐車をしたときにわかりづらいと思うんです。だから言えば２階の部分にこう横断幕みたいに大きな感じで期日前投票所とか、それとまあその期間中だけは窓口に住民課の窓口にだれか滞在さして、１人ぐらいは。そして案内をするというような、そういう対策をとっていただきたいと思いますが、そこあたりはどうですか。

○選挙管理委員会事務局長（坂元　滿秋君）

次回の選挙からは十分皆さんがわかるような形での掲示をしていきたいと思います。

○新改　秀作議員

一般会計の方で二、三ちょっと質問をいたします。

使用料の１０ページの教育使用料のことでございますが、いま施設あるいはスポーツ施設などが使用料の検討をなされたものか、その辺がわかっていたら教えてください。

それと２０ページの戸籍住民基本台帳のことでですけど、いま二、三日前から大量閲覧の制限の広がりとかいろいろ新聞でも取りざたされているわけですけれども、町内の今回請求者の内訳がちょっとわかっていたら教えてもらいたいと思います。

それから水道関係のことですけれども、二、三前からアスベストの問題がいろいろありますけれども、いろいろ影響はないということですけれども、いまどれぐらいの使用状況、あるいは交換が進んでいるものかお願いをします。

○教委社会教育課長（永田　清信君）

使用料の関係でありますが、社会教育施設並びに保健体育施設の使用料につきましては合併協議のなかで極力統一するようにいたしてまいっております。しかし、社会体育施設につきまして、

従来の旧町時代の使用料をそのまま現在は使っております。と言いますのは、合併協議で急激に統一するということが困難ということがありまして、ここ一、二年かけまして社会体育施設については統一するように現在調整を行っているところでございます。

○水道課長（楠木園建雄君）

ただいま問題になっておりますアスベストを使いました製品についてのなかで、水道管も石綿セメント管ということで使用を大分やってきておりますけれども、これにつきましては水道事業としましても地震に弱いということから、老朽管の布設替えの工事ということで国庫補助の対象等を受けながら、それぞれいままで各事業体におきまして布設替えが済んできております。

そういうなかで残っておりますのが、山崎簡水で送水管、配水管、これは２本同時に入っているそうですけれども、この分が７５ミリで１２８メートル、合計２５６メートル、それから薩摩簡水の分で２００ミリが３００メートル残っているということで、これだけの石綿セメント管が残っているというようなことになっております。

この石綿セメント管、あるいはこのアスベストが問題になりましたときから厚生省のほうで通知が来ておりますけれども、平成４年に改正しました水質基準の検討のときに、このアスベスト、石綿の特性を評価したということでございますが、このアスベストは呼吸器からの吸入に比べ、経口摂取に伴う毒性は極めて小さいということで、水道水質中のアスベストの残存量は問題となるレベルにないということから、水質基準の設定を行わなかったということになっておるようでございます。

また、世界保健機関ＷＨＯの策定公表している飲料水水質ガイドラインにおいても健康影響の観点から、このガイドライン値を定める必要なはいという結論であるというようなことで、このようなことから、これを採用する形で水質基準としても定めていないということでございます。

ただこうした石綿セメント管が残っているということにつきましては、安心という面での、やはり給水受益者の方に不安を与えていくのではないのかなあということも懸念をされますので、布設替えが最終的にできるようであればこれをやっていきたいと、あるいはこの道路改良とか、そういったもので、時施工する形で布設替えができるようであれば、そういうことも検討していきたい。

また、こういう問題化なっておりますので、これに対する国庫補助制度等がさらに充実できますと、それに併せてやることもできるのではないのかなあというふうに考えているところでございます。

○町民課長（竪山　修啓君）

ただいまの質問を受けたところでございますが、戸籍の受付件数ということで聞いておりますけれども、ちょっと手持ちにいま資料を持ってきておりませんので、また後で報告をしたいと思

います。申しわけございません。

○新改　秀作議員

使用料のことですけれども、我々がいま行政改革をするなかで、やっぱりお客さんが減ればまた別ですけれども、やっぱり一応は使用料も見直して、まして町外は特に取ってもいいじゃないかと、町外の方は。今年でしたかスポーツコンベンションの関係もありますけれども、樋脇のへんに宿をとって、こっちに何とか使用をしたちゅう話も聞きましたけれども、やっぱりちょっと見直すところは見直して、いろいろ他町村ともいろいろ比べてみてもいいですけども、やっぱり見直さなければ、これも行財政改革の一端だと思いますので、ひとつよろしくお願いいたします。

あと一応住民基本はまだ出てきませんけれども、課長いらっしゃいませんか、いいです。後で聞きます。

○教委社会教育課長（永田　清信君）

いまおっしゃいますように、使用料につきましては見直しのいま作業に入っておりますが、実費については負担をしていただこうという基本的な考えは持っております。それと合宿あるいは児童生徒の関係、そういったようなことでの調整をいましておりますが、合宿とか実費の負担、社会人についての実費負担、そういうことをやっぱり極力取っていこうという基本的な考えを持っております。

いまの減免規定というのも、それぞれの使用規定のなかに設けておりますが、減免規定を余り乱用しないような形で今後見直しをさしていただきたいと思います。

○久保　道夫議員

一般予算書の４５ページ、消防費の件について考え方をお聞きいたします。

約６００万円程度減額になっておりますが、これは６月でしたか、優秀な団員の方が亡くなられた分だと想像して、現在、募集をされているそうですが、聞くところによりますと充足率が６０㌫を切っておるという状態のなかで、大変優秀な団員の方が亡くなられたわけですが、私どものこの地帯は、台風あるいはまたいつ大きな災害、地震関係が起こるかわかりません。消防団員の方もいらっしゃいますが、なかなか勤めの関係で即対応できない部分があろうし、その分、大変常備の消防の団員の方にかかる負担というのは大きなものがあるんじゃないかと思っております。

やはり優秀な中堅あるいは一人前と申しますか、優秀な団員が亡くなられますと、新しい団員を募集しても、やはり一人前の消防団と申しますか、なるためには研修とか、現場での研修とか、学校の研修とかいろいろなものがあると思います。大変、そういう点から考えますと、今後この充足率をもう少し上げて、やはりいかなる場にも即対応できるような団員の体制を問うというお考えはないものか、考え方をお聞きいたします。

○消防長（田上　　泉君）

ただいま大変ありがたいお言葉をいただいたわけでありますが、御指摘のとおりでございまして、現在定員４２名に対して欠員２名ということで、４０名で運営をいたしております。充足率で申し上げますと約５０㌫ということですが、今月末まで３名の長期の研修者がいまして、現在３７名で運営をいたしているところでございます。

災害はいつどこで発生するかわからないということに合わせまして、本年４月１日付をもちまして緊急消防援助隊に登録をさしていただきました。いわゆる消火隊ということで全国あらゆるところで大規模災害が発生しますと、鹿児島県隊の一隊として、県外に派遣されるそういう隊としての指定を消防庁長官から受けたところでございます。

そうなりますと、さらに自分のところの受け持ち区域でのそうした災害に対する対応というのが大変難しくなってくるということでございますので、来年の３月までに消防計画のなかで、今後どうあるべきかというそうしたあるべき論を検討委員会のなかで模索しながら検討を重ねていきたいと、このように考えております。

併せまして、全国の充足率の平均が概ね７０㌫ということで言われておりますので、遠い将来に向けてそのような充足率に近づけるような努力をさしていただきたいと、このように考えているところでございます。

以上です。

○麥田　博稔議員

議案第７５号の一般会計補正予算の第２号に関連して、一括では余りするなということだったんですが、予算のちょっと使い方とか組み方に関連しますので、何点かお伺いしたいと思います。

まず３０ページの６款１項３目農林業祭り、これの３万２，０００円。軽微な金なんですけれども当初予算で１９２万６，０００円組んでる。昨日もちょっと話しをしましたけれども、そして「ひっとべ薩摩藩」で、同じ日にするやつで７２万円ですか、組んでます。

こういう補正を組まんでも、最初でシーリングで、ある程度の計画があったと思うので、この警備補助の３万２，０００円わずかな金ですけれども、やはりそのなかで何とかするように財務のほうでできなかったのか、その辺の理由をお聞かせ願いたいと思います。

それから６款１項３目きらめく村の創造事業これも３０万１，０００円ですか、ちょっと組み直しになっていますけれども、これは県の事業で２分の１補助、ウォーキング大会に使うというようなことで需用費から回ってきているんですけれども、県から２分の１補助をもらって、それで実施団体が本当は２分の１は出すと。ですから１５万円の補助は県から来て、１５万円は実施団体が出すわけですけれども、これを町がすれば、結局は需用費の場合は町が直接するというようなことで、町が実施団体というようなことでいいんですけれども、そのまま１５万円乗して

３０万円を補助金として永野地区へ流すという多分説明だったような気がするんですが、地域活動支援事業で一応５０万円というのもあるんです１００㌫。ですから地域のことで、これが流れていきますと、いろいろな地域でこれから事業をするから予算を組んでくれとかなってくると、いろいろ混乱する面もあると思うんですが、その辺の需用費から補助金に振り替えられた理由と実施しなければいけないちゅうか、その辺の理由をお聞かせ願いたいと思います。

それから３３ページですけれども、ここの６款２項に関しまして歳出の組み替えが行われているんですけれども、財源も国県の支出が２６０万円減って一般財源が４４０万円になって、トータルで１８０万円一般財源の持ち出しと、そして事業が結局緊急間伐事業を４１３万円減らして流域公益補助になっていると６００万円。だからこの辺の理由を、間伐をやめてそういうふうに振り替えられた理由をお聞かせ願いたい。

それから下の町有林の管理費ですけれども、これは４１２万９，０００円の保険料の減ですが、当初予算で７９５万円、半分ぐらい安くなるのはいいことですけれども、何で８００万円ぐらい組んでいたのが半分ぐらいに減ったのか、その辺もお聞かせ願いたいと。

それから８款２項３目、３９ページですか、地方道路整備臨時交付金事業ですけれども、ここで委託料の設計測量が、これも３０５万円の減額、それで立木の補償が３２４万円増えているわけですけれども、これも当初で委託料の測量設計のあれが４００万円組んであったんです。それが３０５万円も残るちゅうのは１００万円も要らんかったと、だから最初の見積もりが非常に甘かったんじゃないかというような気がするんです。そして立木が１，７４５万円をあと足らんから３２４万円増やすと２，０００万円からなってるんですが、やはり買収の仕方とか、その補償の仕方の見積もり、その辺がどうなのかということです。

それと特定交通安全、その下です。これも道路改良舗装が６００万円減って用地が５００万円増えているわけですけれども、これも最初のあれで、用地費として５００万円組んであります。それで５００万円で済むやつが倍の１，０００万円かかると。それから立木のやはり補償もそうです。立木の補償は１００万円です。それで用地のほうもそういうふうに増えていくと。ですから非常にその辺の財源の見積もり、組み方ちゅうのが全体的に甘かったというか、ただ合併した時点でいろいろ事務量がふくそうして調整がとれなかったという問題があると思うんですけれども、この辺は下から上がってきたらやっぱり本庁で財務のほうでしっかりやらないと、町長もこの前の答弁で見てないと当初予算を、やっぱり各課長でこれはもう仕方がないと思うんですけれども、各課でやはりしっかりせんと、いくら口で行財政改革、行財政改革ちゅうけど、やはりこの辺からしっかり締めな、私たちはすごい思うんです。減になればよかったねえち。それで増える分についてはガアガア言うんですけれども、やっぱ全体のバランスを考え、それで組み替えたりいろいろする。そのなかで組み替えのなかでも、こっちの事業をしたら国、県の補助が増えて、

同じ税金ですけれども、やっぱ町のためにこっちの事業を入れてこういうふうに名目を変えましたというのなら納得がいくんですが、こう単に出てきますと、今後の運営にいろいろ思っていますけれども答弁をお願いします。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ただいま御指摘がありましたように、今回多く補正を計上しているわけでございますけれども、組み方の基本的な考えということでございますが、今回合併をして、予算を要求する時点というのは、合併前に要求いたしまして、それを暫定を組み、そして本予算ということで６月議会で審議をしていただいたわけなんですけれども、その当時、予算を組んだ担当、それから３月２２日に合併をしましたので、異動等ございまして、実際、当初を審議していただいてから実際運用するまでにいろいろな補助事業の変遷、あるいは変更、そういったものがございまして、今回このような大幅な補正予算になったわけでございます。

おっしゃるとおり、総務課の財務のほうでよく管理をしながらいかなければいけないということで、もちろん起債とか、あるいは一般財源の使い方についても慎重な使い方をしていかなければならないというふうに基本的には考えておりますが、今回そのような事情等もございまして、各主管課では、一生懸命予算、支出につきましても節約をしながらという観点のなかで組んでおります。

そして先ほど言われました各項目につきましても、補助事業が大体新年度になりまして６、７、確定あるいは内示をされて、そして主管課においても組み替えとか生じてまいりましたので、今回たくさんしたわけでございますが、個別の問題につきましては、また担当課のほうで説明いたします。

○農政課長（久保薗純隆君）

予算の組み方につきましては、ただいま総務課長のほうからありましたとおりでございます。

３０ページの農林業祭りの件でございますが、委託料としまして警備業務３万２，０００円を計上いたしております。この項目につきましては当初予算の要求のなかで漏れていたというようなことでございます。３万２，０００円につきましては警備員２名分であります。農林業祭りにつきましては、１１月２０日に行う予定にいたしておりますが、「ひっとべ薩摩藩」と同じ場所でやるということであります。したがいまして、この警備につきましても「ひっとべ薩摩藩」との折半ということにいたしております。

さらに３１ページのきらめく村の創造事業でございますが、事業費を３０万１，０００円組み替えております。負担金の補助のほうへです。これにつきましては、地域資源を生かした交流イベントということで、旧薩摩町の永野地区でウォーキング大会を行うということです。時期につきましては、梅の花が咲く頃というようなことで、２月頃をと予定をされております。

当初につきましては、町が直営でやるというようなことであったわけですが、永野の東部、あるいは西部の村づくり委員会のほうに主体的にやってもらおうということで、補助金を流すということでございます。それで、町としましては人的な支援を行っていくというようなことにいたしておるところでございます。

以上であります。

○建設課長（前囿　義広君）

建設課の関係でございます。３９ページの地方道路整備臨時交付金事業の関係の委託料から補償補填及び賠償金への予算の組み替えでございますが、委託料につきましては、今回、家屋調査のほうを計上してございまして、その実施の結果こういう格好になったわけですが、先ほどありましたように、当初予算のときには先ほど出ましたように４００万円計上してございます。実施額が９４万５，０００円ということでございます。その部分を立毛等の補償のほうに組み替えたところでございます。箇所につきましては薩摩総合支所の観音滝線の関係でございます。これは補助事業の関係でございます。

それから、その下４０ページになりますが、特定交通安全施設等整備事業費の関係でございます。これにつきましては、本町の愛宕下船木線の関係でございます。ちょうどホープタウンのところから船木側のほうの路線の関係でございますが、これにつきましても予算の組み替えを今回お願いをしたところでございます。補助金等の申請等を行いまして、どうしても用地費等が今回工事をするところに必要ということで、用地費と立毛補償のほうを上げまして工事の部分を６００万円減額したということでございます。

先ほど出ましたように細かく精査もしたわけですけど、この部分につきましては工事費の関係と補償費の関係で、組み替えをさしていただきたいということでございます。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

一般会計予算の３３ページの林業振興費の関係でございますけど、これにつきましては今年度から森林環境税の充当事業が始まりまして、この事業に組み替えを行った分でございます。補助率につきましては、調査員の関係につきましては１０分の１０ということで１００㌫でございます。

それから、あとハード事業の整備事業につきましては７０㌫補助ということでございまして、いままでのこの当初で上げておりました間伐促進緊急対策事業からいたしますと補助率もアップしております。それに組み替えるものでございます。

それと、あとこのなかで流域公益保全林の整備事業でございますが、これの６００万円を当初が７００何万円計上いたしておったところでございますけど、今回また当初１０５．８ヘクタール間伐事業を組んでおりましたが、今回につきましては、また１１５．１ヘクタールの増という

ことで６００万円を計上いたしております。これに伴います町の上乗せ分の補助が１５㌫でございますので、その分が一般財源で増えているということになります。

以上でございます。

○麥田　博稔議員

６款１項３目関係についてちょっとお伺いしますけれども、たかが３万２，０００円ですけれども、やはり十分検討するべきだと思うんです。だから、最初予算から抜けてたなんていうのは、もう仕事上完全に能力がないという判断をされても、と言うのは、初めての新規事業だったらいいんですけれども、前年度予算をもとにして、いろいろ項目を上げて積み上げていくわけです。ましてパソコンが入ってますから、自分が計算をせんでも名前を入れてポッちすれば、もうボタンを、私は余りわかりませんけれども、エクセルはです。押せばパッと出てくるわけじゃないですか。ですから、その辺はやはり慎重にしていただきたいというふうに思います。

それから、このきらめく村の創造事業ですけれども、旧宮之城でもあって、私は非常に何回も話しをしたんですけれども、県の希望からすると違うんじゃないですか、さっき２分の１、２分の１県は出すけれども、本当はそのする団体があと半分を出さんないかんのじゃないですか、県の補助要望からいくと。県から半分もらって、ほいで町が半分乗せて１００㌫の補助をして地域に落とすと。これは町にとっては半分のあれで、その２分の１の金で１の仕事ができるわけですけれども、何かその辺がちょっとこう県の補助要綱からいくと、町村は対象になってたのかなあという気がするんですが、その辺はまた今後検討していただきたい。

それと企画課長、その辺の問題は、地域活動促進事業のこの、向こうのほうは５０万円が限度ですけれども、全部やりますよね。ほかに村づくり委員会とかいろいろなのをつくってすると、補助を出していくのかと。その辺の基本的な考えをしていただきたいというふうに思います。

それから、建設課関係の予算ですけれども、やはり私たちがパッと見たときに、その予算の組み替えはいいんですが、工事費が結局３，５００、これ特定交通安全施設ですけれども３，５９５万円を６００万円減らして、それで用地費と立木の補償にまわすと、それは金額的には一緒ですけれども、最初の見積もりで用地費が倍になったとか、その辺はやはり普通の勘定ではなかなか、ただ用地の交渉が難しくてという事情もあると思うんです、どうしてもやっぱそこを買わんないかんと、ただ相手次第ですから。だけど、やはりそれ相応の単価とか、相場とかいろいろありますので、やはりその辺の算定の仕方は今後十分気をつけていただきたいと。これはもう要望で置きますけれども、先ほどの質問には、ちょっと課長お答えください。

○企画広報課長（和気　純治君）

地域活動促進事業と補助金の関係になるかと思いますが、各地域におきましての地域活動の計画につきましては、補助事業については対象としないということでお願いをいたしておりますの

で、地域活動のなかでは、単独でそういう補助のないものを、地域の計画のなかでやりたいものを実施していただくということでお願いをしているところでございます。

○町民課長（竪山　修啓君）

先ほどの新改議員の質問に対しましては、大変失礼をいたしました。

窓口におきます受付件数のことであろうというふうに思っておりますが、３月２２日合併をいたしましてから月ごとに大体数字を出しておるわけでございますけれども、昨年の４月分につきましては、今年の４月から比較しまして、それぞれ戸籍関係だけの件数でございますが、９５８件の今年に対しまして昨年が６８６件ということで、２７２件が多くなっているということでございます。

金額にいたしますと今年の４月が５４万8，２００円収納をいたしておりますが、昨年の４月につきましては１７万7，５００円の減ということで、３７万７００円ほどの収入ということになっておるようでございます。

それ以降、５月分につきましては1，０１５件の５９万４５０円、６月分につきましては９６５件の５６万5，０５０円、7月分につきましては７８４件の４５万3，０００円、８月分については1，２１８件の７０万6，１００円という窓口の収納になっておるようでございます。全体的な窓口収納ということでございますが、それぞれ常時３人体制で対応をいたしております。

内部の業務におきましては、それぞれ戸籍、あるいは各種の郵便物等の申請もあるわけでございますが、そういったこと等も交えまして、それぞれ合併前の全５月分を平均いたしますと、件数的にいきますと１カ月当たり３，１７７件発行いたしております。金額にしますと１１２万7，７６０円という額になっておりまして、これが、合併前の５月分の平均の１カ月当たりでございます。

これから比較しますと、合併後の７月につきましては、これは全体の件数なんですけれども６４１件４月分で増えております。金額にして１９万6，０００円程度。そして、５月分にしますと５２７件増えておりまして、金額で２１万７９０円。６月分で６２８件増えまして、金額にして１３万7，４４０円。７月分で1，８２７件増えまして、金額にして２８万8，８４０円。８月分が2，４１８件増えまして、金額にして５８万8，４９０円といったものの数字が、先ほどの５月分の平均にプラスされた数字ということでございます。窓口が多くなっていることは事実でございます。

以上のような状況でございます。

○麥田　博稔議員

地域活動支援事業については、私も総務委員ですので余り聞けないんですけれども、実際いろいろなのが出てきて、私たちも最初するとき、非常に館長さんも困られて、何日も何日も話し合

い活動をして、「こげんやじょろしかっじゃれば、せんが」というような話しまで出て、あったんですが、もうそこにいらっしゃる上久保さんなんかがアイデアを出してくださったりして、前の館長やらいろいろなことをやってきました。それで、ようやく地に着いたという感じなんですけれども、やはりこの旧薩摩町とか鶴田町、なかなかやっぱ大変だと思うんです。職員の方なんかもやっぱり入って、いろいろそういう指導とかされていると思うんですが、やはり立ち上がっていくためには、やはり１年そこら、１回目、１年目、２年目です。その辺まではやはり協力をしてつくっていかなけりゃならないと思うんですけれども、その辺の状況と、それから先ほどこの保険料のことでちょっとお伺いしたいんですが、ちょっと私が聞き漏らしとあれでわからないんですその辺の事情、保険料が７９５万６，０００円が４１２万円になったと、実は何とかとあったんですが、減額になった理由をもう一度詳しくお願いします。

○企画広報課長（和気　純治君）

地域活動支援事業のなかで旧薩摩町とそれから鶴田町につきましては、今年計画を策定していただくということで現在取り組んでいただいております。

それの支援方策としましては、旧宮之城町でも行いましたように、地域担当窓口職員というのを指名いたしまして、それぞれの地区に一応配置をしてございます。そこの職員も一緒になって計画づくり、それから具体的な活動も行っていただくということで現在取り組んでおります。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

失礼いたしました。森林保険料の減の分ですが４１２万９，０００円の減でございますが、これにつきましては、掛け金の掛け率の改定に伴います減でございます。この森林保険につきましては林齢によりまして掛け金があります。それで、いま木材の低迷という形である関係で、掛け金のほうも大分下がってきたということで、それに伴います減でございます。

○中尾　正男議員

総括ですので、予算の総体的なことを総務課長に１点だけ伺っておきたいんですが、９月補正ですから、残っていないと思うんですが、予算の関係で、今年度当初予定しました事業については、ほとんど全部網羅されておると思うんですが、留保されている部分がまだあるのか、その分を一応確認をしておきたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

留保につきましては当初予算と、それから今度の９月補正のなかで、ほぼ国、県補助事業を含めた、単独もですけれども、ほぼ網羅しているというふうに考えております。今後どのような、県あるいは国の動きによりまして、また追加もあるかもしれませんけれども、現在のところでは、ほぼ網羅をしているというふうに考えております。

○中尾　正男議員

留保事業を聞きましたのは、当初予算で１５０億円から超えて、最初の説明で適正な予算規模からすれば二、三十億円オーバーしているんじゃないかというようなこともございました。そしてまた災害等でまた出てきて、どうしても予算規模がこのままいくと１６０億円を超えてくるような規模になるんじゃないかと思います。

そうしたなかで留保事業が残ってなければいいんですが、今回上程されましたそういうことを考えますと、来年の予算編成いろいろなことを考えますと、工事残あるいは入札残あるいはその、いろいろな残金も出ると思うんですが、必要最小限、特に予算の範囲内であれば工事等、その追加工事をしたりすることも過去あったと思うんですが、できるだけそういう予算の総額を抑えていくことが皆さんについてもやはり大事だと思うんです。

そういうことを考えて、追加工事等については最低限度に抑えていただいて、やはり残額を残していただいて、予算の総額を抑えていただくような努力をしていただくように要請をしておきたい。何か答弁があれば答えていただいて結構です。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ただいま御指摘のとおり、各課におきましても執行残をそのままほかの事業に流用しないように、財務のほうとしましても極力次年度へ残すような、今回６億円もの基金を取り崩して予算をつくっておりますので、非常に来年度も厳しいというふうな認識を持っておりますから、執行残の使用については慎重かつ財務と協議ということで対応してまいりたいと思っております。

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんですね。米丸議員。

○米丸　文武議員

先ほど麥田議員の質問に対して、関連いたしますのでお聞きしますが、３３ページ、６款２項３目の町有林の育成、いまちょうど町有林の保険料の減額についての説明があったわけでございますが、現在、町有林が１，７８２ヘクタールあるなかで、７９５万６，０００円の当初予算でありましたけども、樹齢等によって掛け金率が下がったというような説明と、それから木材価格が安くなったから減額になったというような説明だったと思うわけでございますが、これに対する補助っていうのは、補償額ですね、これは結局木材価格に反映されて減額になったものと、どれぐらい結局は割合としてあるものか、それが減額になった理由が、掛け金率が減ったこと。例えば１億円あったなかで、掛け金率が５㌫が４㌫になって減ったのか、それとも補償額も１億円が５，０００万円になったから、その半分になったから減ったのか、そこ辺の割合をちょっと詳しく教えていただきたい。

○耕地林業課長（脇黒丸　猛君）

詳細にわたっては、ちょっといろいろと林齢やら違うもんですからちょっとわかりづらい、私

もちょっと理解してないところもありますが、いま現在、宮之城、鶴田で町有林を９２９.12ヘクタール掛け金をしております。旧薩摩町につきましては来年の３月までということでございまして、当初予算のほうには計上しておりません。そのなかで、市場価格のほうが半分以下になってきているということで、掛け金のほうもそれぐらい落ちてきているということでございます。

それに伴いまして、当然、例えば林齢が２０年数あれば掛け金が１０万円ということになりますけれど、それに対しまして、今度は保険に対しましてはその半額の５万円ということが割り当てられるということで、保険はですね、返ってくるということでございます。

このようなことから、今回掛け金、林齢によりますそういう掛け金と、それから市場価格の木材価格の低迷ということで通知が来たところでございます。こういう形で４１２万９，０００円減になったということでございます。

○米丸　文武議員

いまの説明ですと、要するに木材価格が安くなったんで、従来までは１億円なら１億円の補償があったんですけども、価格が安いんで５，０００万円の５０㌫ぐらいの補償しかされないということですね。わかりました。

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、これで一括質疑を終わります。

ただいま議題となっています議案８件については、お手元に配付しました議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

本日から２７日までの各常任委員会の審査会場は、総務常任委員会が第１委員会室、文教厚生常任委員会が議場、建設経済常任委員会が第２委員会室となっています。

△日程第９　「議案第１０２号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」、日程第１０　「議案第１０３号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」

○議長（濵田　　等議員）

日程第９「議案第１０２号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」及び日程第１０「議案第１０３号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」の以上の議案２件を一括議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

議案第１０２号及び議案第１０３号について、提案の説明を申し上げます。

まず、「議案第１０２号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」についてであります。

これについては治山事業費に要する経費及び河川改修費、農地・農業用施設現年発生災害復旧費、林道施設災害復旧費、道路橋梁河川災害復旧費、公園施設災害復旧費、公共施設等災害復旧費に要する経費並びにその他所要の経費を補正しようとするものであります。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ４億３，２８７万６，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１５８億２，８４３万３，０００円にしようとするものであります。

次に「議案第１０３号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」についてであります。

今回の補正は、台風１４号により災害を受けました国道５０４号の復旧工事に伴う配水管仮設工事の費用を補正しようとするものであります。

収益的支出において３万円減額し収益的支出の総額を３億４，１５０万７，０００円に、資本的支出において６５万円を追加し資本的支出の総額を１億７，５０１万５，０００円にしようとするものであります。

内容につきましてはそれぞれ担当課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようよろしくお願いします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

「議案第１０２号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」について、内容の説明を行います。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（楠木園建雄君）

「議案第１０３号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」について、説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５９分

再開　午後　１時０４分

―――――――――――――――

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○総務課長（湯下　吉郎君）

先ほどの補正予算（第３号）につきまして説明の誤りがございましたので、訂正をしてお詫びを申し上げます。

１３ページの県単急傾斜地崩壊対策事業につきまして本庁２カ所と申し上げましたが、本庁１カ所、鶴田総合支所分が１カ所ということで御訂正をお願いいたしたいと思います。合計は４カ所で変わりはございません。

それから、１６ページの農地・農業用施設災害復旧事業費のなかで本庁４０カ所と申しましたけれども、本庁３７カ所、あと薩摩総合支所１４０カ所、鶴田総合支所２０カ所ということで、合計の１９７カ所は変わりはございませんので、訂正してお詫びを申し上げます。

○水道課長（楠木園建雄君）

平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）の総括質疑のなかで、平田議員のほうから給水区域の違うところの配水管の接続について、質問がなされましたけれども、実態を調べてみますと、そういった実態があるということで確認ができました。

その考え方といたしましては、私どもが住むこの地域におきましても、水道の普及率が９０パーセント程度に達するなかで、水道が生活用水の確保のための唯一の手段となってきつつあるわけでございます。この水道が給水停止あるいは制限という形になりますと、住民生活や経済活動に与える影響は重大なものがあるというようなことでございます。

このため、水量の増加に対応した安定供給の確保に加えて、渇水時あるいは地震時等においても、生活基盤としてのライフライン機能の確保を図る必要があるとして阪神淡路大震災後、隣接する水道からの水の融通が臨時的なものに限って認められるということになっております。

したがいまして、先ほどの質問にございました宮之城簡水、旧平川簡水の分からですけれども、これにつきましては、そういった臨時的な給水をするために配水管の接続をいたしております。

ただ、これにつきましてはあくまでも臨時的なものということで、バルブ操作をしてとめてございますので、通常の供給はいたしていないこれが実態でございますので、答弁をさしていただきたいと思います。

以上です。

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第１０２号及び議案第１０３号は、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第１０２号及び議案第１０３号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。まず、議案第１０２号について質疑はありませんか。１０２号についてです。麥田議員。

○麥田　博稔議員

一般会計補正予算に、２０ページですが、先ほどちょっと助役さんにお伺いしたんですけれども公共施設等の災害復旧費、薩摩工業団地の災害復旧の工事５５０万円に関連してですけれども、この土地は説明では法面は町のものだということだったんですが、一般的にみた場合に開発公社の土地じゃないかなあと、そこの法面を町が買ってれば、売却するときにはあの上だけしか売れないということになって、今後ずっと町で管理していかなくてはならないということになるんですよね。その辺の考えと、それから、もう売るときにはその法面まで会社のほうにというか、買われる方に売るつもりなのか、その辺の事情をちょっとお聞かせ願いたいと思います。

○助役（総務）（宮之脇尚美君）

先ほど麥田議員が休憩中にお尋ねがございましたが、今回の薩摩のこの工業団地につきましては法面が町有地ということで、町のほうで管理をされているところであります。

本町の、旧宮之城町におきましても倉内工業団地があるわけでございますが、この災害等が発生した場合の対応ということで県とも協議をいたしておりますが、県内の他の団体につきましても、こういう構造物、あるいは法面等の比較的そういう法面の長いところ、そういう部分については、やはり公共団体の保有施設として管理をしていくということで県内の団体はほとんどそういう取り扱いをいたしているところでございます。

１０数年前からこういう問題が発生いたしておりますが、実際、公共施設等の災害復旧工事ということで起債利用等も認められますし、例えば開発公社が所有いたしておりますと、なかなかその災害復旧が自前になってくるということで、そういうことで町有地ということで管理をしながら災害の場合には町のほうで対応していくということでございます。

いろいろこの調整池とか、あるいは側溝等もあるわけでございますが、基本的にはそういう附帯施設については町が管理をしていくことが必要ではなかろかということで、そういうことで現在は行っているということでございます。

○麥田　博稔議員

了解しましたけれども、旧宮之城のやはりさっき言われた倉内なんかでも、そういうもう町有地に買ったところがありますか。

○開発課長（北原　美義君）

旧宮之城町の工業団地の部分についても法面部分は町有地として残っている部分があります。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。本案の審議を一応中止しておきます。

次に、議案第１０３号について質疑はありませんか。平田議員。

○平田　　昇議員

先ほどの課長の説明に、もう１回お答えください。これは特別、企業に対する配慮ではないということですね。

それから、ほかにこういう箇所があるかどうか。

それと、一応関係者の承諾済みなのかどうか。

それと、先ほど少し触れられましたが、料金の均等化に対する見込み等についてお話ししていただきたい。お答えいただきたいと思います。

○水道課長（楠木園建雄君）

他にこういう箇所があるかということでございますけれども、現在、私が把握しておる範囲内におきましては、この件をいま聞いたところでございます。

まだ、私もここに来ましてから、もう半年ばっかいなるわけですけれども、まだ全体を把握しておりませんので、あとこういう箇所があるかどうかにつきましては今後また調査をさしていただきたいと思っております。

ただ、安定給水を確保していくための手段として、こういったことが認められるということであれば、災害等におきましても、それを安定した給水を確保していくという面で必要であれば、さらにまた進めていくことも検討をしなければならないのではないのかなあというふうに思っております。

料金の統一の問題につきましては、先ほどは実態を把握してないなかで、簡易水道事業同士のやり取りであれば、今回料金の統一で、それはないのじゃないかということでございましたけれども、先ほど言いましたように、実態としては宮之城簡水、旧平川簡水と上水の関係でございますので、料金の格差はやはり生じてるということが実態のようであります。

ただ、期間的に、臨時的にやるものでございますから、その分について料金のやり取りまで必要であるのかどうか、ここら辺は、その期間とか、期間が長くなって量をたくさん、高いほうの料金を安いほうにやるというようなことになりますと、そこをどういうふうに負担を決めていくのかどうかというのは、その時期に検討をしなければならないのではないのかなあというふうに思っているところでございます。

それから、給水受益者の方に対してこういったことを説明したかどうかということでございま

すけれども、これはあくまでも水道事業管理者としての立場のなかでやっておりますので、給水受益者の方々に一々こうこうやりますという説明をしたことは、経緯としていないのではないのかなというふうに思っているところでございます。

○平田　　昇議員

片桐、企業に特段の配慮はしてないと、特別配慮はしてないちゅうことですね。

それと承諾も、話し合いもしていないと。はい、わかりました。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

ちょっと外れるかもしれませんが、簡易水道全体のことでです。

合併協議のなかで１８年度から統一料金ということになって、先ほど統一料金の話が出ましたけれども、私はそのときにも一気に統一すると一般財源の持ち出しが多いというような話もしたんですが、課長の話しでは水道の交付税措置があるというような話もあったんですけれども、大体試算をしたときに、旧町の場合、説明では、いままで５，０００万円ぐらいだったのが１億円ちょっと統一料金にすると増えるんじゃないかというような話しがあったんですが、大体その辺の話しがある程度進んでるのか、その状況をです。だとしたら、どれぐらいになるものかどうか、その辺をお知らせ願いたいと思います。

○水道課長（楠木園建雄君）

先の議会におきましても、この水道料金の統一の問題がどうなるか、どのような状況であるかということは質問を受けております。

その段階でも申し上げましたけれども、この水道料金を統一するための試算の把握を行う必要があるということから、もう少し時間をいただきたいという話しをしておりましたが、これが大体減価償却費が上がってまいりました。こういう状況で、原価計算がそれぞれシミュレーションができるようになってまいりましたので、いまそれを進めているところでございます。

１０月に水道の運営委員会を１７日か、そこら辺の週になるかなあということで予定をいたしておりますけれども、そこら辺の運営委員会に一旦案を諮りたいと思っておるところでございます。その運営委員会に諮った後におきまして、議員の皆さん方にもこれをお諮りをし、また議員の皆さん方の意見を聞いて、調整できるところは調整し、１２月議会での、この条例改正ということについて進めていきたいというふうに考えているところでございます。

ただ、料金を現在どれぐらいになるかということにつきましては、可能な限り内部努力もしながら、安い形で、そして一般会計の財政負担も、こういう厳しい状況でございますので、できるだけ少なくなる形で何とか検討できないかということで、いま鋭意進めているところでございま

すので、もう少し時間をいただければと思っているところです。

○麥田　博稔議員

やはり統一ということについては、そのまま完全に、町内一円、簡易水道を統一料金ということにされるつもりですか。

○水道課長（楠木園建雄君）

料金の統一につきましては、そういう形のなかで、同じ料金で供給できないかということで現在進めております。

ただ、実施の段階につきましては、その段階的にやるのか、一遍にやるのかというのは、また検討の余地があるのじゃないのかなあというふうに考えているところでございます。

○木下　賢治議員

仮設道路に伴う工事の補正、工事費の補正なんですけれども、今朝方控え室で議員の話によると、「もう舗装をすっぱっかいじゃなかどかい」ちゅうような状況が聞こえたわけですが、仮設管の布設についての工事の場所なんですけれども、当初の説明では、本工事にはこの倍ぐらいの予算が要るんだちゅうような説明を受けてたわけですが、いま現道の本道の部分に埋設すれば、仮設をそのまま永久ちゅうか、後さいも使っていけるんじゃないかというふうに考えるわけですけれども、改めて本工事をしなければならないのかということと、仮設道路敷に仮設パイプを埋設されるつもりなのか、それであれば工事と並行した工事が行われないということで、通行止めの期間が長くなるような気もするわけですけれども、埋設箇所についてお願いします。

○水道課長（楠木園建雄君）

この工事につきましてはポリパイプを、大体露出配管でいけるようにということで、ポリパイプを道路なりに曲げていくようにいたしております。ですからこの延長が１２０メートルということになるようでございます。

今回補正を認めていただきますと、早速工事を発注して、本工事のほうとの支障がないように調整を図りながら進めていきたい。この件につきましては、道路管理者のほうであります県のほうとも協議をいたしておるところでございますので、早急な工事をしていかなければならないのではないのかなあというふうに思っております。

本工事としましては、この道路の災害復旧が終わった段階で水道管を布設していくということになるわけですが、現在この被災直後の状況を見てみますと、歩道部分が、表面がやはり盛り上がったりして、下のほうに影響があるのではないのかなあということも予想されますし、また、本工事の工事の仕方によりましては現在布設をされております管も影響が出てくるということもございますので、本工事そのものにつきましては道路復旧の工法、こういったものが決まりましてからまた詳細な検討をし、布設替えの必要がなければそのままで使えることもできるのではな

いのかなあということで、現在は考えているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。それでは、ただいままで審議を中止しておきました議案第１０２号並びにただいまの議案第１０３号について、一括してほかに質疑ありませんか。中尾議員。

○中尾　正男議員

補正予算の３号のほうですが、先ほど麥田議員のほうから質問が出ました薩摩工業団地の災害復旧についてですが、以前にも似たような災害があったというような話しを聞いているわけですが、今回の災害が似たような箇所なのか、だとすればその構造上、あるいは管理上問題はないのか、そこあたりのところ一応確認をしておきたいと思うんですが。

○開発課長（北原　美義君）

ただいま質問にございました薩摩工業団地の災害復旧の関係でございますが、以前も２カ所程度同じような災害があったようでございます。場所は違いますけれどもそれぞれ同じような災害と申しましょうか、法部分の崩壊による災害でございまして、それぞれ復旧工事が行われておりますけれども、今回の部分が延長で６３メートル、まあ少し離れておりまして、場所がちょっと２カ所ぐらいに分かれているんですけれども延長で６３メートル、高さで４メートル程度ということでございまして、前回の復旧工事を行ったような工法で進めてまいりたいというふうに考えておりますけれども、災害の状況としましては湧水の影響で法部分が途中から崩土をしたというような状況でございまして、その湧水処理についても前回も行われておりますけれど、今回も湧水処理を行っていきたいというふうに考えておりますので、そうしますと前回の部分とあわせますと、今回少し分かれてますから４カ所程度の湧水処理ができるんじゃないかというふうに考えておりますけれども、今後の雨量の関係とか、ということもございますけれども、幾分かはこれでというような感じもしてるんですが、今後全くないというような判断と申しましょうか、そういう判断はできないのかなあというふうに考えているところです。

○中尾　正男議員

当時、雨量がどの程度あったのか把握していないわけですが、２００ミリ程度で災害がそう頻繁に起こるような状況であればやはり今後も、いまの答弁でも起こらないとも限らないというようなことですから、やはり原因が湧水であるというようなことがはっきりしているのであれば、そこあたりも踏まえて、こういう段階のときで、できる範囲でやはり調査もし、またその手当もしておく必要があるんじゃないかと思います。今後２００ミリ程度で、たびたびやっぱりこういう災害が出ても困るわけですので、現場をしっかり精査をしていただきたいというふうに要請をしておきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから順番に採決します。まず「議案第１０２号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」を採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第１０２号は、原案のとおり可決されました。

次に、「議案第１０３号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」を採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第１０３号は、原案のとおり可決されました。

ここでお諮りします。ただいま議案第１０２号の一般会計補正予算（第３号）が議決されましたので、９月１４日に先に上程され現在審議中であります「議案第７５号　さつま町一般会計補正予算（第２号）」との計数等の整合を図るため、両議案の補正番号及び計数について整理を要するものについては、その整理を議長に委任されたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第７５号及び議案第１０２号の補正番号及び計数の整理は、議長に委任することに決定しました。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で本日の日程は、全部終了しました。

１０月５日は、午前９時３０分から本会議を開き、各議案の審議を行います。

本日はこれで散会します。御苦労様でございました。

散会時刻　午後１時２５分

平成１７年第２回さつま町議会定例会会議録

（第５日）

○開議期日　　平成１７年１０月５日　　午前9時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	中村　慎一　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主査	角　　茂樹　君	議事係主査	原田　健二　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町　　長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
助役（総務）	宮之脇　尚美　君	教委総務課長	上久保　澄雄　君
助役（経済）	山下　彦志　君	教委社会教育課長	永田　清信　君

鶴田総合支所長	岡村兼利君	水道課長	楠木園建雄君
薩摩総合支所長	山口正展君	税務課長	二階堂清一君
福祉介護課長	鬼塚三武君	消防長	田上　泉君
健康増進課長	中村政己君	会計課長	下市真義君
商工観光課長	橋之口幸男君	監査事務局長	楠八重英雄君
建設課長	前囿義広君	代表監査委員	木原成孝君
耕地林業課長	脇黒丸　猛君		
開発課長	北原美義君		
企画広報課長	和気純治君		
総務課長	湯下吉郎君		

○本日の会議に付した事件

第　１　議案第　７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について
第　２　議案第　７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）
第　３　議案第　７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
第　４　議案第　７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）
第　５　議案第　７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）
第　６　議案第　７９号　土地改良事業の施行について
第　７　議案第　８０号　土地改良事業の施行について
第　８　議案第　８１号　土地改良事業の施行について
第　９　議案第１０４号　平成１６年度宮之城町歳入歳出決算の認定について
第１０　議案第１０５号　平成１６年度鶴田町歳入歳出決算の認定について
第１１　議案第１０６号　平成１６年度薩摩町歳入歳出決算の認定について
第１２　議案第１０７号　平成１６年度さつま町歳入歳出決算の認定について
第１３　議案第１０８号　平成１６年度祁答院地区消防組合歳入歳出決算の認定について
第１４　議案第１０９号　平成１６年度薩摩郡東部衛生処理組合歳入歳出決算の認定について
第１５　議案第１１０号　平成１６年度祁答院地方卸売市場管理組合歳入歳出決算の認定について
第１６　議案第１１１号　平成１６年度宮之城町水道事業会計決算の認定について
第１７　議案第１１２号　平成１６年度鶴田町中央地区簡易水道事業会計決算の認定について
第１８　議案第１１３号　平成１６年度さつま町水道事業会計決算の認定について
第１９　議案第１１４号　平成１６年度さつま町鶴田中央簡易水道事業会計決算の認定について
第２０　請願第　　１号　義務教育費国庫負担制度堅持に関する請願書
第２１　陳情第　　２号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める陳情書
第２２　陳情第　　３号　県道（４０６号線）さつま町船木～薩摩川内市祁答院町下手区間におけるトンネル建設について
第２３　発議第　　７号　義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書（案）の提出について
第２４　発議第　　８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について
第２５　発議第　　９号　道路整備の促進及び道路財源の確保等に関する意見書（案）の提出について
第２６　報告第　　４号　平成１６年度さつま町土地開発公社収入支出決算について
第２７　報告第　　５号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について

第２８　報告第　　６号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について

第２９　報告第　　７号　平成１６年度薩摩町継続費精算報告書について

第３０　議員派遣の件

第３１　閉会中の継続審査・調査について

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから、平成１７年第４回さつま町議会定例会第５日の会議を開きます。

△日程第１　「議案第７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について」、日程第２　「議案第７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」、日程第３　「議案第７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第４　「議案第７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」、日程第５　「議案第７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）」、日程第６　「議案第７９号　土地改良事業の施行について」、日程第７　「議案第８０号　土地改良事業の施行について」、日程第８　「議案第８１号　土地改良事業の施行について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「議案第７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について」から日程第８「議案第８１号　土地改良事業の施行について」までの以上の議案８件を一括議題とします。

これから、各常任委員長の審査報告を求めます。

まず、「議案第７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について」及び「議案第７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」の関係分について、総務常任委員長の報告を求めます。平八重議員。

〔平八重光輝議員登壇〕

○総務常任委員長（平八重光輝議員）

おはようございます。総務常任委員会の審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案２件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第７４号　さつま町火災予防条例の一部改正について」であります。

質疑のなかで、火災に関する警報の発令中における火の使用制限について、「山林、原野等の

場所で、火災が発生するおそれが大であると認めて、町長が指定した区域内において喫煙をしないこと」と新たに規定することになるが、この区域指定については、いつ頃までに決めるのか質しましたところ、近隣市町においても具体的な指定についての検討作業の段階であるので、情報交換を密にして１２月頃までには方針が示せるよう取り組みたいとのことであります。

また、この区域指定については、山林等における作業従事者の喫煙等についても影響があるのではと質しましたところ、森林組合や猟友会等へは事前説明を行いながら、普及啓発を図っていきたいとのことであります。

次は、「議案第７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」の関係分についてであります。

歳出の２款総務費のなかで、有線放送施設設置・更新業務について、今回の柊野上向江公民会等が行う有線放送の更新については、来年度から放送の無線化も対象となることを説明し、理解を求めることが必要ではないのかと質しましたところ、この関係については十分地元に説明をして参りたいとのことであります。

また、危機管理面からの放送施設の無線化の必要性、並びに無線化に当たっての事業費について質疑がなされ、出力５ワットの標準型の場合、５０戸で２０７万円、１００戸で３７０万円、１５０戸の場合で５３０万円程度必要であるとの説明であります。また、全町域でのデジタル無線化については、約１０億円程度必要となるとの説明であります。

同じく税収入償還費に関連して、税の徴収専門員で対応しているものを町職員で対応することはできないのか質しましたところ、臨戸訪問をして税金を徴収して回ることは、地方税法上は規定がない。今後は、差押さえなど強制執行を行うところは専門知識を持つ職員が行い、臨戸訪問は臨時職員の方にといったすみ分けをしていきたいと考えているとのことであります。

人件費に関連して、定員管理適正化計画を策定し、それを財政的な裏づけと共にどのように進めていくのか、また、臨時や嘱託職員についても、生活環境を考慮しながら職員を配置するなど検討する考えはないか質しましたところ、退職手当組合の条例改正が１１月１日施行となり、定年前早期退職給料加算が４０歳で１．７３倍、５９歳で１．１倍となる。４０歳以上の対象職員には例を示しながら説明を行っていきたい。臨時・嘱託職員についても、来年度予算や行政改革のなかで減らす方向で進めていきたいとのことであります。

このほか、次の３点については、特に町長の見解を求めたところであります。

まず、１点目、厳しい財政状況のなかで、財政基盤強化について、どのような方策、また、どのようなリーダーシップをとっていくのか質しましたところ、１７年度の当初予算で自主財源は２２㌫程度と低い状況である。自主財源を確保していくために、１つ目に施設の使用料の見直しを進め、２つ目に町有財産の土地・建物など遊休土地や管理上処分したほうがよいもの等につ

いて、積極的な財産処分を行い、管理経費の抑制を図り、財源確保の努力を行う。３つ目には、貴重な一般財源である町税の徴収率の強化を図るということで、差押さえや競売などを含めて徴収努力を行っていきたいとのことであります。

２点目に、合併して６カ月が過ぎたが事務事業量に基づく適正な人員配置を今後どのように取り組んでいくつもりか。また、専門職の育成についての具体的方策はどのように考えているか質しましたところ、適正な人事配置については６月に本格予算を決め事業がスタートしているので、来年の４月を目安として、あるべき姿を煮詰めていきたいと考えている。専門職員の配置については、これからの地方分権時代は専門的な政策立案能力が問われるので、職員の質をどう高めていくかは絶えず努力していく必要がある。専門的に取り組み、自分たちでやっていけるという体制を作っていかなければいけないと考える。職員の資質の向上という点については、研修や交流人事など、できるだけ勉強できる機会をつくっていきたいと考えているとのことであります。

３点目は、臨時職員について、事務量の多いところに臨時職員の異動を円滑に実施する考えはないか質しましたところ、合併を通して適正規模からすると職員が多くなっているということもあり、臨時職員については必要最小限にしている。現在配置している臨時職員については、忙しい時期や必要性に応じて弾力的に手伝いに回っていただくことを現在においても行っていると認識している。今後もそのような方向で取り組むべきだと考えているとのことであります。

以上で、総務常任委員長の報告を終わります。

〔平八重光輝議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの総務常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

総務常任委員会の関係の審議を一応中止しておきます。

次は、「議案第７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」の関係分、「議案第７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」及び「議案第７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」、以上の議案３件について、文教厚生常任委員長の報告を求めます。宮之脇議員。

〔宮之脇金次郎議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（宮之脇金次郎議員）

おはようございます。文教厚生常任委員会の審査の過程と結果について、御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案３件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」の関係分についてであります。

歳出の３款民生費の質疑のなかで、介護予防健康増進事業費について、対象地区と選定理由について質しましたところ、鶴田地域に立ち上げの機運が高まってきたことから、これを軌道に乗せたいということで事業実施を考えているとのことであります。

次に、一般老人対策費で湯田の温泉ポンプの修繕内容について質しましたところ、いぬまき荘とほのぼの苑へ配湯している泉源がポンプの取替えである。ほのぼの苑については使用料を徴収しているとのことであります。

次に、重度心身障害者医療費助成事業費について、扶助費の不足分ということであるが、対象者数はいくらになるか質しましたところ、受給者数６００人程度を見込んでいるとのことであります。

次に、４款衛生費の質疑のなかで、乳がん検診について減額の理由を質しましたところ、予算上では前年度実績で見積もっていた。鶴田地域で前年度の検診を３月に実施した関係で、今回受診されなかった方が多かったようであるとのことであります。

次に、１０款教育費の質疑のなかで、補修する教職員住宅の入居者は教職員なのか、また、教職員住宅への教職員の入居状況について質しましたところ、今回の補正は、一般の町民の方が入居されている教職員住宅の雨漏りの補修である。教職員住宅は全部で８６戸あるが、３６名の管理職全員と、９名の一般の教職員が入居している。残りの４１戸については、２７戸に一般の町民の方が入居し、残りの１４戸は空家となっているとのことであります。

次に、「議案第７６号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。

質疑のなかで、１０月から施行される施設入所者の食費と居住費を払うことになる対象者数の見込み、及び介護保険法の改正の目指すものについて質しましたところ、予定者としては３００～３５０名程度になるのではないかと考えている。介護保険法の改正については、「持続可能な介護保険の確保」という観点から、根底には保険給付費の抑制、介護給付に走らないための支援等がでてきていると思っているとのことであります。

次に、被保険者と保険料の今後の推移をどう考えるか質しましたところ、１号被保険者は平成１５年、１６年をピークに今後減少していくと想定している。介護保険料については現在３，６００円であるが、今後３年間は同じように推移していくのではないかと考えているとのことであります。

次に、「議案第７７号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計補正予算（第１号）」に

ついてであります。

質疑のなかで、医療システム機器等の整備内容について質しましたところ、現在使われている医療システムは平成１１年６月に購入したものであるが、ソフト関係を含めたシステムの全面的な更新を考えているとのことであります。

次に、「さつま町立薩摩診療所の今後の運営について」、及び「川薩地区介護保険組合への負担金」について、町長の見解を質したところであります。

まず、さつま町立薩摩診療所の今後の運営については、医師と診療業務の委託契約を１０年間結んでおり、契約期間が１９年３月末まである。１８年度末に起債償還が終了する見込みであり、来年度に具体的な検討に入りたいと思っている。具体的には診療所を譲渡するか、賃貸契約をするかのいずれかの可能性があるのではないかと考えているとのことであります。

次に、川薩地区介護保険組合の負担金は、１６年度、１７年度の予算を比較すると薩摩川内市が約２，１００万円の減額、本町が約３００万円の増額となっている。予算総額は約１，８００万円の減額となっている状況であることから、今後の負担金についての考え方について質しましたところ、現在均等割２０㌫、高齢者人口割８０㌫となっている。過去５年間の要介護認定の実績を踏まえると、均等割１０㌫、実績割９０㌫程度という実際の業務の応じた負担割合が妥当ではないかと考えられる。薩摩川内市とは介護保険の問題のほかにもいくつか課題があるので、今後、友好的に信頼関係を結びながら協議を進めていきたいとのことであります。

以上で、文教厚生常任委員長の報告を終わります。

〔宮之脇金次郎議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

文教厚生常任委員会関係の審議も一応中止しておきます。

次は、「議案第７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」の関係分、及び「議案第７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）」、並びに「議案第７９号　土地改良事業の施行について」から「議案第８１号　土地改良事業の施行について」までの以上の議案５件について、建設経済常任委員長の報告を求めます。市來議員。

〔市來　　修議員登壇〕

○建設経済常任委員長（市來　　修議員）

おはようございます。建設経済常任委員会の審査の過程と結果について、報告を申し上げます。

当委員会に付託されました議案５件のうち、「議案第７５号　平成１７年度さつま町一般会計

補正予算（第３号）」の関係分及び「議案第７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）」については、いずれも原案のとおり可決すべきものとし、「議案第７９号　土地改良事業の施行について」から「議案第８１号　土地改良事業の施行について」までの３件については、いずれも可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第７５号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算（第３号）」の関係分についてであります。

６款、農林水産業費のなかで、地域担い手育成総合支援協議会への負担金について質しましたところ、この協議会は、認定農業者等の担い手の確保、支援及び育成をするため、町で設置し、運営補助金を交付する計画であったが、県の方針により県が事業主体となり、川薩農林事務所管内の薩摩川内市、さつま町、両農業委員会、さつま川内農業協同組合、さつま農業協同組合などにより設置されたことから、負担金として大幅に減額になったとのことであります。

次に、町単独土地改良事業について、今回、補助金が増額されているが、これで全部の要望に対応できるのか質しましたところ、この事業については、本年度から事業申請を９月末に締め切ることとした。今回の補正は、これまでに受け付けた分に対する不足分を計上したとのことであります。

次に、７款、商工費のなかの中小小売店舗改造等の補助金について、事前調査で１５件申し込みがあるとのことだが、その審査の進め方について質しましたところ、町と商工会で審査会を設置して、申請内容等を慎重にチェックするなど連携を密にして進めていきたいとのことであります。さらに、今回については小売店舗のみが対象となっているが、その他の業種との整合性についての検討はなされたのか質しましたところ、予算面や対象範囲等の問題も多く、今後、詰めていきたいとのことであります。

次に、公設卸売市場の魚市場の取り扱い額が減少しているようだが、今後の対応策について質しましたところ、魚市場協同組合の経営は厳しい状況にある。今後においても、公設としての必要性、運営補助金と施設使用料の関係等について、検討していきたいとのことであります。

次に、「議案第７８号　平成１７年度さつま町水道事業会計補正予算（第２号）」についてであります。

質疑のなかで、二渡支線配水管移設工事については、川薩耕地事務所が行う中山間地域総合整備事業による道路改良工事に支障をきたすとのことで、仮設工事及び本工事を行うものであるとのことであります。また、工事負担金６０万６，０００円については、県からの償却未済額に係る補償金であるとのことであります。

次に、「議案第７９号から議案第８１号までの土地改良事業の施行について」であります。

質疑のなかで、土地改良事業の今後の計画等について質しましたところ、元気な地域づくり交付金（団体営基盤整備促進事業）については、国・県で７０㌫を補助する非常に有利な事業であることから、採択基準と見合わせながら事業導入を図っていきたいとのことであります。なお、来年度は７地区で、この事業導入を計画しているとのことであります。

以上で、建設経済常任委員長の報告を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの建設経済委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、ただいままで審議を中止しておきました議案第７４号から議案第８１号までの議案８件について、一括してほかに質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから採決します。まず、議案第７４号から議案第７８号までの議案５件を一括して採決します。

お諮りします。各議案に対する各常任委員長の報告は、原案可決です。各常任委員長の報告のとおり決定することに、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第７４号から議案第７８号までの議案５件は、委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第７９号から議案第８１号までの議案３件を一括して採決します。

お諮りします。各議案に対する建設経済委員長の報告は、可決です。委員長の報告のとおり決定することに、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第７９号から議案第８１号までの議案３件は、委員長

の報告のとおり可決されました。

△日程第９　「議案第１０４号　平成１６年度宮之城町歳入歳出決算の認定について」、日程第１０　「議案第１０５号　平成１６年度鶴田町歳入歳出決算の認定について」、日程第１１　「議案第１０６号　平成１６年度薩摩町歳入歳出決算の認定について」、日程第１２　「議案第１０７号　平成１６年度さつま町歳入歳出決算の認定について」、日程第１３　「議案第１０８号　平成１６年度祁答院地区消防組合歳入歳出決算の認定について」、日程第１４　「議案第１０９号　平成１６年度薩摩郡東部衛生処理組合歳入歳出決算の認定について」、日程第１５　「議案第１１０号　平成１６年度祁答院地方卸売市場管理組合歳入歳出決算の認定について」、日程第１６　「議案第１１１号　平成１６年度宮之城町水道事業会計決算の認定について」、日程第１７　「議案第１１２号　平成１６年度鶴田町中央地区簡易水道事業会計決算の認定について」、日程第１８　「議案第１１３号　平成１６年度さつま町水道事業会計決算の認定について」、日程第１９　「議案第１１４号　平成１６年度さつま町鶴田中央簡易水道事業会計決算の認定について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第９「議案第１０４号　平成１６年度宮之城町歳入歳出決算の認定について」から日程第１９「議案第１１４号　平成１６年度さつま町鶴田中央簡易水道事業会計決算の認定について」までの、以上の議案１１件を一括して議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

それでは、議案第１０４号から議案第１１４号までの議案１１件について、一括して提案の理由を御説明申し上げます。

まず、「議案第１０４号　平成１６年度宮之城町歳入歳出決算」及び「議案第１０５号　平成

１６年度鶴田町歳入歳出決算」、「議案第１０６号　平成１６年度薩摩町歳入歳出決算」、並びに「議案第１０７号　平成１６年度さつま町歳入歳出決算」の関係についてであります。

本決算につきましては、地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき、監査委員の審査をつけて同法第２３３条第３項の規定により、議会の認定に付するものであります。

平成１６年度の国の予算及び財政等融資計画は、これまでの改革断行予算という基本路線を継続するとともに、構造改革を一層推進し、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、歳出全体にわたる徹底的な見直しを行い、歳出改革が一層推進され、編成されたところであります。特に三位一体改革をはじめとする見直しにより、国庫補助金の削減や地方交付税の縮小など地方自治体における財政運営への影響は大きくなってきているところであります。

このような状況のなかで、地方自治体を取り巻く状況は近年進められてきた地方分権の推進と併せ、効率的な行財政基盤の確立を目指すとして市町村合併が推進されるなか、旧宮之城町、鶴田町、薩摩町の３町が合併し、平成１７年３月２２日に新さつま町として誕生したところであります。そのさつま町建設計画における新町の未来像は「人々が織り成す元気で快適な活力あるまち」とし、基本理念を「個性と知恵と協働で創造する豊かなまちづくり」としたところであります。

平成１６年度の各会計の決算につきましては、平成１７年３月２２日をもって旧３町が合併したため、旧町の決算は合併時点をもって打ち切り決算となるものであります。そのため、例年歳入の多くを占める国県補助金や地方債の借入が年度末あるいは出納整理期間に収入されるため、打ち切り決算時点では旧３町一般会計ほか一部特別会計で赤字決算となったところであります。この赤字分については、旧町が一次借入を行い、その債務を新町に受け継いで処理したものでありますが、旧町の歳入の未収入分については新町で収入しましたので、１６年度の年間を通じたトータルでの収支は黒字となり、決算収支は整合しているものであります。

また、新町の決算の内容につきましては、予算編成の基本的考え方として合併が年度末で新規の事務事業を執行する期間はないことから、原則として新町予算は旧町での未払いと未収分を予算計上したものであります。このようなことから、平成１６年度の決算については、旧３町及び一部事務組合の合併時点までの決算、合併後の新町分の決算と同一年度でありながら、決算額が分割されるため、一般会計をはじめとしまして単純には前年度との比較などが見えにくいものになっております。

このため、平成１６年度財政状況等につきましては、当該会計の年度間の決算規模の比較をわかりやすくするため、同一会計の年間の合算額、もしくは国が全国統一的基準で行う地方財政状況調査、すなわち決算統計の取り扱いにより、本来の１６年度全体額の財政規模を示す数値等での資料作成を行っているものもありますので、これらを踏まえて御説明申し上げます。

平成１６年度の普通会計の決算は、歳入１８５億５，６２４万２，０００円、歳出１８０億３，８２５万７，０００円で、歳入歳出差し引き額で５億１，７９８万５，０００円、これから翌年度に繰り越すべき財源６，４４８万３，０００円を差し引いた実質収支は４億５，３５０万２，０００円の黒字となりました。

歳入決算額につきましては、町税をはじめとする自主財源が６５億４，１５４万９，０００円で、全体に占める割合が３５．３㌫、国県補助金などの依存財源が１２０億１，４６９万３，０００円で６４．７㌫となっております。なかでも一般財源の多くを占めます普通交付税が２億１，４３１万円の減少になるなど財政運営に大きく影響したところであります。

一方、歳出決算額は前年度の普通会計決算規模に比較した場合、２２億５，１２１万円、１４．３㌫の大きな伸びとなったところでありますが、特に合併の準備経費として電算施設設備などをはじめ、多くの合併関連経費などの発生が影響しているものであります。また、庁舎整備事業町道などの社会資本整備、農林業生産基盤の整備など多くの事務事業に取り組み、町民福祉の向上に努めたところであります。

厳しい財政状況のなか、各種の事務事業につきまして、概ね順調な調整運営が推進できましたこと、また、合併に向けての各種の取り組みや調整協議などにつきまして、議員各位を初め、町民の皆さんの御支援と御協力を賜り、厚く感謝申し上げる次第であります。

平成１６年度におきます施策の具体的な内容、成果等につきましては、決算書及び主要施策の成果説明書のとおりでありますので、御了承くださるようお願いいたします。

次に、特別会計でありますが、これについても同会計の平成１６年度合計額で御説明申し上げます。

まず、国民健康保険事業特別会計については、歳入決算額３６億１，２７７万８，０００円、歳出決算額３３億７，９５４万２，０００円となり、差し引き２億３，３２３万６，０００円の黒字ですが、さつま町における歳入の旧町剰余金や歳出の一次借入金償還金を控除した実質的な収支においては、３億５，７７３万４，０００円の黒字となっております。前年度の歳出決算額と比較しますと、７．６㌫の増加となり、増え続ける医療費に歯止めがかからない状況にあります。近年、医療の高度化、疾病構造の多様化、医療サービスに対するニーズの高まりなど、保険、医療、福祉の一体的なサービスが求められてきております。今後におきましても、財政対策、医療費適正化対策などに努めるとともに保険税収納率向上対策への取り組み強化を行い、健全な事業運営を目指してまいります。

次に、老人保健医療特別会計でありますが、歳入決算額５４億４８１万２，０００円、歳出決算額５３億９，６４７万２，０００円となり、差し引き８３４万円の黒字ですが、実質的な収支では９，１８７万円の黒字となっております。前年度の歳出決算額と比較しますと、０．８㌫の増加

となりました。医療制度改正により、対象年齢が平成１４年１０月から７５歳以上に引き上げられましたが、医療諸費は増え続ける傾向にあることから、今後におきましても保健、医療、福祉などとの連携により老人保健事業の充実に努め、医療費の適性化を図ってまいります。

次に、介護保険事業特別会計でありますが、歳入決算額２６億７４９万9,０００円、歳出決算額２５億3,３６１万4,０００円、差し引き7,３８８万5,０００円の黒字ですが、実質的な収支では6,９７９万2,０００円の黒字となっております。要介護認定者は、平成１７年6月時点で1,７３０人、前年度同期と比較して１８人減少いたしております。歳出決算額の９０㌫を占める保険給付費の総額は２２億8,１４８万6,０００円で、旧３町の平成１５年度給付費の合計額に対して2,４２９万2,０００円の減額となっております。今後におきましても、住み慣れた家庭や地域で安心して暮せるよう自立支援に向けた適切な介護サービスの充実に努めてまいります。

次に、町立さつま診療所特別会計でありますが、歳入決算額２億６５万3,０００円、歳出決算額２億７４６万5,０００円、差し引き６８１万2,０００円の赤字ですが、実質的な収支では９０７万4,０００円の黒字となっております。前年度の歳出決算額と比較しますと４．８㌫の増加となりました。今後におきましても、町民の地域医療確保と健康増進のため、業務受託者と連携を密にして健全な診療所運営に努めてまいります。

次に、宮之城簡易水道事業特別会計でありますが、歳入決算額１億5,３８１万3,０００円、歳出決算額8,９６４万円、差し引き6,４１７万3,０００円の黒字となっております。宮之城簡易水道事業は昨年度まで営農飲雑用水事業でありました柊野白男川地区を含めた７事業で、給水人口は3,９１９人であり、前年度と比較いたしまして、３３人の減少となっております。

次に、鶴田簡易水道事業特別会計でありますが、歳入決算額7,８５７万5,０００円、歳出決算額7,０７１万7,０００円、差し引き７８５万8,０００円の黒字となっております。鶴田簡易水道事業は、紫尾地区簡易水道事業のほか４事業で、給水人口は1,４８７人となり、前年度に比較しまして１７人の減少となっております。

次に、さつま簡易水道事業特別会計でありますが、歳入決算額3億2,９８２万9,０００円、歳出決算額２億6,４００万1,０００円、差し引き6,５８２万8,０００円の黒字となっております。さつま簡易水道事業は、求名地区簡易水道事業ほか１事業で、給水人口は3,１７４人であり、前年度と比較いたしまして４３人の減少となっております。なお、１６年度から２カ年事業で永野金山地区への区域拡張事業を行っております。今後とも安全で安定した水の供給に努め、生活環境の向上を図ってまいります。

次に、農業集落排水事業特別会計でありますが、歳入決算額7,８２６万1,０００円、歳出決算額7,１６４万8,０００円、差し引き６６１万3,０００円の黒字ですが、実質的な収支では

３０８万５，０００円の黒字となっております。現在の加入戸数は３３０戸で、前年度に比較しまして８戸の増となっておりますが、さらに加入促進を図りながら農業用水の水質保全と農業集落における生活環境の向上に努めてまいります。

次に、「議案第１０８号　平成１６年度祁答院地区消防組合歳入歳出決算」であります。

歳入決算額３億７，６４０万２，０００円、歳出決算額３億５，９２６万９，０００円、差し引き１，７１３万３，０００円の黒字となっております。消防業務については、各町消防団関係機関との連携を深め、各種災害に備え、地域の安全確保に努めてきたところであります。また、住民の防火意識の高揚を図るために、継続した広報活動に努め、事業所等に対しても立ち入り査察や避難訓練指導を行いながら、火災等の未然防止に努めたところであります。

一方、救急業務においては、救急救命士の気管挿管の実施に向けた養成を行い、救急業務の高度化に積極的に取り組んでいるところであり、今後とも救命率の向上にさらに努力してまいります。

さらに、「議案第１０９号　平成１６年度薩摩郡東部地区衛生処理組合歳入歳出決算」であります。歳入決算額７億８，９９２万６，０００円、歳出決算額７億５，４５０万７，０００円、差し引き３，５４１万９，０００円の黒字となっております。し尿処理事業については、汲み取り収集車６台、許可業者２業者により２万８，０１６キロリットルを収集処理、ごみ処理事業では可燃ごみ、資源ごみ、不燃ごみの計１万１，４２８トンを処理、火葬場関係では５８８件の火葬業務を行ったところであります。今後とも、公衆衛生の向上と快適な生活環境の保全を図る上から、監視体制の強化や処理技術の向上及び適正な施設運営に努めてまいります。

次に、「議案第１１０号　平成１６年度祁答院地方卸売市場管理組合歳入歳出決算」であります。

歳入決算額３，５８１万円、歳出決算額３，３１８万７，０００円、差し引き２６２万３，０００円の黒字となっております。１６年度の青果部門におきましては、相次ぐ台風の影響により取り扱い量は減少しましたが、単価が上昇したことから取り扱い金額は増加しております。一方、水産部門では市場を通さないスーパー等で購入する消費者が増加したことなどから、取り扱い量、金額ともに減少しております。

また、施設の整備につきましては、基金を取り崩し長年の懸案事項でありました市場建物の大規模改修や駐車場の舗装等を実施したところであります。

次に、「議案第１１１号　平成１６年度宮之城町水道事業会計決算」及び「議案第１１２号平成１６年度鶴田町中央地区簡易水道事業会計決算」、「議案第１１３号　平成１６年度さつま町水道事業会計決算」、並びに「議案第１１４号　平成１６年度さつま町鶴田中央簡易水道事業会計決算」の関係でありますが、これについても同水道事業の年間合計額で説明申し上げます。

本決算につきましては、地方公営企業法第３０条第４項の規定に基づき、監査委員の意見を付して議会の認定を求めようとするものであります。

まず、旧宮之城町水道事業及びさつま町水道事業でありますが、給水量は１１６万９，６９５立方メートルで、前年度に比べ２万３，４０７立方メートルの減で、１人１日当たりの使用料は３０８リットルで、前年度と同様となっております。また、給水人口は１万３７８人で、給水区域内の普及率は９９．０パーセントであります。

経理の状況ですが、収益的収支においては収入額が１億６，５４６万３，０００円、支出額は１億４，３６３万３，０００円で、当年度純利益は１，７００万９，０００円となっております。資本的収支においては、収入額が５，９４９万円、支出額は１億２，１３０万７，０００円で、不足する額６，１８１万７，０００円については、当年度分損益勘定留保資金ほかで補てんいたしております。

施設整備につきましては、水源地送配水施設整備工事や配水管改良工事などを行い、施設の整備充実を図ったところであります。

次に、平成１６年度鶴田町中央簡易水道事業会計決算でありますが、給水量は５４万８，７４８立方メートル前年度に比べ１万９，９６７立方メートルの減で、１人１日当たりの使用料は３３０リットルとなり、前年度に比べ１１リットルの減となっております。給水人口は４，５５６人で、給水区域内の普及率は９６．１パーセントであります。

経理の状況では、収益的収支において収入額が８，８３８万３，０００円、支出額は７，７００万７，０００円で、当年度純利益は３６６万５，０００円となっております。資本的収支においては、収入額が１億７，３６０万円、支出額は２億２，６５８万７，０００円で、不足する額５，２９８万７，０００円については、当年度分損益勘定留保資金ほかで補てんいたしております。施設設備につきましては、平成１３年度から４年間をかけ、水量並びに区域拡張事業を実施しております。今後も安全でおいしく安定した水の供給に努めてまいりますとともに、健全な経営に努めてまいります。

以上、平成１６年度各会計決算の概要を申し上げましたが、これら各種の事務事業実施によりまして、社会資本整備、住民福祉の向上に努めてきたところであります。ここに改めて議員各位の御理解と御協力に対して深く感謝を申し上げますとともに、併せてよろしく御審議を賜り、認定いただきますようお願い申し上げまして、提案の説明を終わります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの議案１１件については、議長と監査委員を除く２６名の委員で決算特別委員会を設置し、これに付託して、閉会中の継続審査とすることにしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、ただいまの議案１１件については、議長と監査委員を除く２６名の委員で決算特別委員会を設置し、これに付託して、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

しばらく休憩します。再開は概ね午後１時３０分とします。

休憩　午前１０時２１分

再開　午後　１時３０分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第２０　「請願第１号　義務教育費国庫負担制度堅持に関する請願書」、日程第２１　「陳情第２号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める陳情書」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２０「請願第１号　義務教育費国庫負担制度堅持に関する請願書」及び日程第２１「陳情第２号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める陳情書」、以上の請願及び陳情の２件を一括議題とします。文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。宮之脇議員。

〔宮之脇金次郎議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（宮之脇金次郎議員）

当委員会に付託されました「請願第１号　義務教育費国庫負担制度堅持に関する請願書」及び「陳情第２号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める陳情書」について、一括して審査の経過と結果について報告申し上げます。

まず、「請願第１号　義務教育費国庫負担制度堅持に関する請願書」についてであります。

本請願書は、さつま町平川２００８番地１、川薩地区学校事務職員研究協議会会長遠嶋春日児氏から平成１７年９月８日に提出されたものであります。

請願の趣旨は、国の責任として当然保障されるべきものである教育の全国水準の維持と機会均等に不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持するよう求めることについて、衆参両院議長ほか、関係大臣に対して、意見書の提出を求めるものであります。

当委員会といたしましては、執行部の説明や意見等を参考に審査を行った結果、請願の趣旨を了として、採択すべきものと決定した次第であります。

次に、「陳情第２号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める陳情書」についてであります。

本陳情書は、さつま町広瀬１１５７番地、県立北薩病院の医療を充実させる会、世話人原次夫氏から平成１７年８月２９日に提出されたものであります。

陳情の趣旨は、県立北薩病院の耳鼻咽喉科、脳神経外科の医師退職に伴う入院患者を受け入れることのできない現状を一刻も早く改善するよう求めることについて、鹿児島県知事に対して意見書の提出を求めるものであります。

当委員会といたしましては、執行部の説明や意見等を参考に審査を行った結果、陳情の趣旨を了として、採択すべきものと決定した次第であります。

以上で報告を終わります。

〔宮之脇金次郎議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから、請願第１号及び陳情第２号を一括して採決します。

お諮りします。請願第１号及び陳情第２号に対する委員長の報告は、採択です。委員長の報告のとおり決定することに、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、請願第１号及び陳情第２号は、いずれも委員長報告のとおり、採決することに決定しました。

△日程第２２　「陳情第３号　県道（４０６号線）さつま町船木薩摩川内市祁答院町下手区間におけるトンネル建設について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２２「陳情第３号　県道（４０６号線）さつま町船木～薩摩川内市祁答院町下手区間におけるトンネル建設について」を議題とします。建設経済常任委員長の審査報告を求めます。市來議員。

〔市來　　修議員登壇〕

○建設経済常任委員長（市來　　修議員）

当委員会に付託されました「陳情第３号　県道（４０６号線）さつま町船木から薩摩川内市祁答院町下手区間におけるトンネル建設について」、審査の経過と結果について報告いたします。

本陳情は、さつま町船木６１９番地１、県道宮之城～祁答院線トンネル建設促進船木区期成会会長邦永英人氏と、さつま町船木１，７９７番地３、船木区区会議員議長外越健次氏の連名により、平成１７年９月５日に提出されたものであります。

陳情の趣旨は、本町と薩摩川内市祁答院町を結ぶ最短の県道４０６号は急坂曲折で拡幅改良は困難であり、トンネルを建設することで藺牟田池、観音滝、鶴田ダム及び北薩広域公園を結ぶ環状線としての役割も果たし、交流人口の倍増が図られるとともに川薩地区は畜産業の盛んな地区で、全国的にも有数の子牛生産地区でもあるが、今回、県域のなかで家畜市場の統廃合がなされ、その重点拡大市場として薩摩中央家畜市場があるやに聞いております。また、姶良方面との経済交流も図られることから、「県道宮之城～祁答院線トンネル建設促進期成会」をさつま町の名によって結成することを要望するものであります。

当委員会といたしましては、執行部の説明や意見等を参考に、慎重に審査を行った結果、陳情の趣旨を了として、採択すべきものと決定した次第であります。

以上で報告を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの建設経済常任委員長の報告について、質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから陳情３号を採決します。

お諮りします。本案に対する委員長の報告は、採択です。委員長の報告のとおり決定することに、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、陳情第３号は委員長報告のとおり、採択することに決定しました。

△日程第２３　「発議第７号　義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書（案）の提出について」、日程第２４　「発議第８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出にいて」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２３「発議第７号　義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書（案）の提出について」及び日程第２４「発議第８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について」、以上の発議２件を一括議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。宮之脇議員。

〔宮之脇金次郎議員登壇〕

○宮之脇金次郎議員

ただいま議題となりました「発議第７号　義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書（案）の提出について」及び「発議第８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について」、一括して趣旨の説明を申し上げます。

まず、「発議第７号　義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

意見書の内容につきましては、先に採択されました「請願第１号　義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書」と同趣旨であります。お手元に配付してある案のとおり、全教職員の給与費の給与費適用をはじめとする義務教育費国庫負担制度を堅持するよう求めることについて、衆参両院議長ほか関係大臣に対して、意見書を提出しようとするものであります。

次に、「発議第８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

意見書の内容につきましては、先に採択されました「陳情第２号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める陳情書」と同趣旨であります。お手元に配付してある案のとおり、県立北薩病院に脳神経外科・耳鼻咽喉科の常勤医を最低でも２名以上確保し、救急・専門医療・地域の中核医療

機関として機能を充実するよう求めることについて、鹿児島県知事に対して、意見書を提出しようとするものであります。

以上で、趣旨説明を終わります。

〔宮之脇金次郎議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています発議第７号及び発議第８号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいまの発議第７号及び発議第８号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第７号及び発議第８号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの発議２件について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから、発議第７号及び発議第８号の発議２件を一括して採決します。

お諮りします。発議第７号及び発議第８号は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第７号及び発議第８号は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの発議２件の提出は、記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第２５　「議案第９号　道路整備の促進及び道路財源の確保等に関する意見書（案）の提出について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２５「発議第９号　道路整備の促進及び道路財源の確保等に関する意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。市來議員。

〔市來　　修議員登壇〕

○市來　　修議員

ただいま議題となりました「発議第９号　道路整備の促進及び道路財源の確保等に関する意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

お手元に配付してあります案のとおり、道路は本町の住民生活や経済、社会活動を支える上で最も基礎的なインフラであり、その整備については全町民が長年にわたり熱望してきたところであります。しかしながら、道路特定財源について一般財源化を含めた見直しへの方向性が報じられております。よって、地方における道路の実情と重要性を再認識し、全額道路特定財源を確保して、道路網の整備を一層推進し、道路の計画的整備を進めるよう関係大臣に対して意見書を提出しようとするものであります。

以上で、趣旨説明を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています発議第９号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいまの発議第９号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

御異議なしと認めます。したがって、発議第９号については、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから、発議第９号を採決します。

お諮りします。発議第９号は、原案のとおり決定することに、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第９号は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの発議の提出先は、記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

御異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにします。

△日程第２６　「報告第４号　平成１６年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」、日程第２７　「報告第５号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」、日程第２８　「報告第６号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２６「報告第４号　平成１６年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」から、日程第２８「報告第６号　平成１７年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第２号）について」まで、以上の報告３件についてであります。

報告の内容については、説明済みであります。何かお聞きしたいことはありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

平成１６年度さつま町土地開発公社決算についてお伺いしたいんですが、報告第４号です。決算審査意見書にこのように書いてあるんですけれども、町長はどのようにお考えなのかお伺いし

たいんですが、「純利益が発生するように鋭意努力されたい」と、それから、「利息は低金利の有利な条件を入札で対応されていることで、当面大きな金利の上昇は考えにくいところである。しかし、年間の利息額は２５１万６，９０９円で、１日当たり７，０００円となり、用地の分譲が一定の期間内に完了しないと、その後の金利については懸念材料となるところである」と、このように書いてあります。それから、「６９区画の未処分、団地の。それから、２カ所の工業団地も未処分となっていると。保有地の積極的な処分を図ることはもちろんであるが、用地事業については地域の秩序ある整備のため、できるだけ需要にあった適正な開発が図られるよう強く望むものである。そして、これらの事業については行政改革の時代性及び必要性から、今後は民間による適切な事業遂行を望むものである」と。このように指摘してあるわけですけれども、町長はこの指摘を受けて、今後どのようにされていくつもりかお伺いしたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

公有地の問題でございますが、現在、先ほど御指摘があったように住宅用の事業、あるいは工業団地で、まだ未処分のところが数カ所あるわけでございます。

それで、一方ではまた、現在、町民懇談会をやってるなかでも、各地域においてやっぱり過疎化対策ということで、分譲の宅地などをつくってくれないかというような要望もあったりするわけでございますけれども、この監査の指摘にもありますように、いまあるものが売れ残ったままということでは、これはやっぱり負担を抱えるということになるわけでありますので、考え方としては、いまあるものをできるだけ処分を急ぐということと、それから今後のおきましても町としてこのような事業を必要に応じて取り組んでいくということもありますが、指摘がありますように、民間において、民間活力のなかで宅地の分譲であったり、住宅の造成をされるというような動きが各地で進んで行くということは望ましいことだというふうに思っているわけであります。

そういう意味で、そういうものの推移を見ながら、いま手持ちのものをできるだけ早く処分をするという考え方で見守っていきたいというふうに思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

やはり懇談会とか行けば、私の地域もですけれども、やはり町営住宅をつくってもらうと。ちょっと土地分譲とは違いますけれども、そうしないと過疎化に歯止めがかからないというか、小学生の子供もいないと。そういう要望もあるんですけれども、やはり一方にはこうして売れ残っている土地があるというようなことで、やっぱり十分に検討してやっていただきたい。

それから、工業団地のことについてですけれども、これは昨日、町民所得の推移ということで、税務課長から資料をもらったんですが、やはり給料所得が２０１億円と。そして、昨日もちょっ

と説明のなかで農業所得が５億幾らに下がっていると、旧３町で。だから２㌫ぐらい。だから給与所得者を増やすためにはやはり何としてもこの企業誘致と、まあほかの問題もありますけれども、やはり私個人の考えでは前の委員会でもちょっと話したんですが、道路沿いのその農用地をちょっと転用してもらうとか、やっぱそういうのもなってくると思うんですが、何としてもやはり企業誘致には力を入れてやってもらわないと、この２０１億円というなかに、やはり公務員というか、この役場の職員の方もおって１０年間で１００人減らしてくると、これがもう七、八億円は減るわけ、簡単にいうと。だから、さつま町全体で考えると、やはり職員の数を減らして、ここの経営はうまくなるけれども、その７億円、１０億円の金が落ちてこないということになりますが、何としてもやはりこの工業団地の処分には力を入れてもらって、そしていま、開発課開発係で企業誘致のことについてとありますけれども、やはり昨日のテレビなんかで見てましても、いま景気が上向きになって各企業が非常に工場をつくるとか、投資をしだしてると。やっぱそういうのがありますから、ここの開発係のところを例えば企業誘致係とか、何かそういうところを、ちょっとセクションを設けて、いま人も結構いるわけですから徹底的に情報収集をして、そしてここの土地を何とかしてやっぱ早く売りさばくということを検討していただきたいんですけれども、その辺の考えをちょっと町長にお伺いします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

町内の雇用環境をやっぱり拡大していくということのためには、企業の誘致ということは重要であると思っておりまして、いま御指摘があったような考えに私も同感しているところであります。そういう点で、今後機構改革のなかでそういうことも含めて考えてみたいという気持ちを持っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

ただいまの麥田議員の質問と趣旨は同じでございますが、私も説明します。地域住民の要望もあるという、だが、厳しい基本姿勢を持っていただきたいと思うわけでございます。土地開発公社について、国が債務負担行為を設定する場合、その期間、年限は、財政法で原則５カ年以内と規定されているのに対し、地方自治体の場合はそのような制約がない。自治体は土地開発公社が取得した土地をできるだけ早く買い戻し、銀行への債務を済ませるべきなのだが、財政難のため買い戻しがなかなかできないとなると債務負担行為を再度設定しなおすことができると。この土地買い戻しの先送りで塩漬けになった土地の取得価格に対する利息が、買ったときの原価を超えた例が全国には幾つもあると言われます。厳しく財政改革が叫ばれているこのとき、取得した土地の長期保有、これからの債務負担行為を伴う土地先行取得にどんな方針で臨む考えか、厳しい

基本方針を望みたい。町長お答えください。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

開発をした土地がやはり早く処分がされるようにということは、先ほども申したとおりでありまして、そのためにはやっぱりそれなりの体制をつくる。あるいは、そういう努力を一層推進を図るということをしなきゃいけないだろうというふうに思っているところです。そういう意味で、いろいろ各地で要望は一方ではあると思いますけれども、先ほど言いましたように、できるだけ民間の活力のなかで、そういうことが推進が図られるということが望ましいと。いまは民間のやり方においてもいろいろ、ＰＦＩとかいろいろあるようでありますし、そういうものの活力が町内においても展開されるということを望むとともに、希望はいろいろあったとしてもやっぱりその判断というのは厳しく見なきゃいけない。特に行革という点での取り組みを真剣にやらなきゃいけないという状況がありますから、そういう点では不用意に取り組むわけにはいかないというふうに思っているところであります。そういう意味で現在抱えているものの販売の促進、あるいはまた企業の誘致ということに対して、どういう形で取り組むかということについては、また体制をさらに内部で詰めながら、そういう体制を組んで取り組むように努力をしたいと思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平八重光輝議員

先ほどの町長の答弁のなかに、答弁といいますか、麥田議員の質問のなかで、宅地が非常に売れ残っているわけです。そういうなかで別にニーズはあると。つまり、ニーズに合わないものは売れないちゅうことなんです。希望はあるんだけど、いまあるところは買いたくないと、そこには家をつくりたくないと。場所的なものもあれば金額的なものもあろうと思います。

そういうなかで、一つの提案ですけれども、金額を下げる。いま全国的に宅地はもうどんどん下がっています。そのなかでつくられた当時の値段で販売されているわけですけれども、下げるような考えはないかです。もう一つは何か優遇措置を設けて、例えば地元の，何年か前に私はこの宮之城の議会のときに質問したんですけれども、５０万円ぐらい地元の材木を使って、地元の業者を使われた方には５０万円ぐらい補助はできませんかというのを、その当時やらないというお話でしたけれども、私が調べたとき、宮之城のある方は蒲生町でつくっていらっしゃいます。あそこは条件がそろえば最高２８０万円補助があります。少なくとも１００万円とか１５０万円。あそこにつくって、こちらに仕事へ来るようにされている方もあるし、あるいは逆に、若い方で薩摩川内市、旧東郷町にこちらから行けばわかりますけども、国道の脇に両脇つくってあります。当時あそこに４人の方が宮之城から出られて、あそこは８０万円か幾らか補助があってつくられ

ております。少し歯がゆいんですああいうのを見たら。

だから、いまから、いまあるものを売らんと次ができないというのであれば、そのまま待っとってもだれも、だれもちゅうことはないけども完売するには相当な時間がかかると思います。どうしても完売しないとほかのができないのであれば、やはり先ほど言いましたように、地元の材木を使って地元の業者を使われたら補助を出しますよとか、固定資産税は１０年間ほんなら半額にしましょうとか、何か打てることをしないと、ただ売れてからちゅて待っとっても売れないと思います。だから、その辺はちょっと考えてみるちゅうお考えはないか、お尋ねいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

販売を促進するという意味において、いま提案をいただいたそういうことも含めて検討は大いにやってみるべきだというふうに思いますし、結果的に早く売れることによって、また、そのほうがプラスになるということもありますから、検討はさせていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

もう一つちょっと質問をもらしましたけれども、その年間２５８万何千円かの利息を払わにゃならんと。もう２年すれば、高いところの１区画分が吹っ飛んでしまうような金額なんですけれども、値段を下げて販売するというようなことは考えられませんか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

検討はしてみたいと思いますが、前に販売したところとのバランスの問題もありますから、それが余り極端になるとまた問題も出てくるということがありますから、一応そういうところも含めて検討はしてみたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○開発課長（北原　美義君）

開発公社の関係では下げてということはできないというふうに考えております。債務負担を町のほうで行っておりますので、赤字を出しますとそれを補てんするのはもう町しかないということになりますので、町の一般財源のなかで特段の措置を講じてでないと、開発公社自体では困難であるというふうに考えております。

○中尾　正男議員

１６年度でわずかではありますが、その純損失が出、１７年度予定ではまた安定して利益が出るようになってるような計画が出てるわけですが、いままで質疑されたのと似たようなことなんですが、利息がかさんでいきます。そうした場合、総体のなかで利益が出ている間はいいわけで

すけれども、こうして純損失みたいなものが出てくれば、この利息分を、いま平八重議員が言われたその反対の意見になると思うんですが、上乗せして販売していかなければならない事態も出てくると思うんですが、そこあたりの判断基準をどういうところに置かれるのか。個々の事業でみられるのか、総体でみられていくのか、基本的な考え方を一応伺っておきたいと思います。

○開発課長（北原　美義君）

基本的には個々の事業での採算性で決算をしております。住宅団地等については５年の計画で、販売計画で利息計算をして、各個々の価格の設定をいたしているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。ないですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで、報告第４号から報告第６号までの報告を終わります。

△日程第２９　「報告第７号　平成１６年度薩摩町継続費精算報告書について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２９「報告第７号　平成１６年度薩摩町継続費精算報告書について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「報告第７号　平成１６年度薩摩町継続費精算報告書について」であります。

継続費を設定して実施した薩摩町役場庁舎建設事業が終了したので、地方自治法施行令第１４５号第２項の規定により議会に報告するものであります。

内容につきましては総務課長に説明させますので、よろしくお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

「報告第７号　平成１６年度薩摩町継続費精算報告書について」、内容の説明を行います。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

ここで、何かお聞きしたいことはありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

ただいま報告がございました継続費の精算報告の内容について、１点だけお尋ねをしますけど

も、この実績のところで地方債の３億２，１９０万円が許可になって借入をされておりますけれども、これの資金の処理、それから利率、償還年限、それから元利金合わせてこれが最終的に幾らになるのか、これをお示しいただきたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

平成１５年度の起債でございますが、これを簡保資金で行っております。借入年月日が平成１６年５月２０日、利率が２㌫でございます。償還期間が平成１６年９月３０日から平成４１年３月３１日、２５年間でございます。元金は２７０万円です。それから１６年度の地方債でございますけれども、これは縁故資金で農協から借入ております。一般単独事業債ということで庁舎建設と地域再生の分を借入をしております。借入年月日が平成１７年５月２７日でございます。これは２回に分けて借入をしておりまして、１回目の部分が利率が１．４５㌫で、償還期間が１５年、元金が２億８，９２０万円。それからもう一方の部分が、利率が１．１５㌫、償還期間が１０年ということで３，０００万円でございます。合計の３億２，１９０万円でございます。償還元利合計でございますが、申し訳ございません。元利合計３億７，５５２万９，３７６円となるところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。ありませんか。ないですか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

償還についてはわかったんですが、今後は本庁方式とかなってくると、あの立派なものをどのように使っていかれるつもりなのか。四、五年、何年かのうちに、町長にちょっとお伺いしたいんですけれども、やはり今後の使用も考えなけりゃいけないと思うんです。と言うのが、物すごく立派なものができてるわけですから、しかも耐震構造もあると。今後、本庁方式になったときにどのように利用されていくつもりなのか、町長にお伺いしておきたいというふうに思いますけど。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

これは、まだ結論は出しておりませんが、今後検討をしたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔君

町長に聞いたのが間違い。助役さんにお願いしたいんですが、当時、いま総務課長でつくられたわけですけれども、もう合併が目前になってて、やはり今後どのように使うかという考えもあったと思うんです。やはり本庁舎というのは必要だから、どっかにつくらんないかんという話も出てましたから、そういうときに、今後の利用価値として、先ほど町長と同じような質問になり

ますけれども、どのようにお考えだったのかお伺いします。

○助役（経済）（山下　彦志君）

それぞれ総合支所方式ということが決まりましてから、そういうことで建設したわけですけれども、今後につきましては本庁方式ということが検討されておりますけれども、それについては地域防災、あるいはそういう高齢者、弱者に対する一つの拠点とした活用の方法もあるかと思いますので、今後もそういうことで検討してまいりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

これで、報告第７号の報告を終わります。

△日程第３０　「議員派遣の件」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３０「議員派遣の件について」を議題とします。

会議規則１２１条の規定により、別紙のとおり次期定例会までの期間に催される研修会等について議員を派遣したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、別紙のとおり議員を派遣することに決定しました。

お諮りします。ただいまの議員派遣につきましては、やむを得ず期間、派遣議員等に変更を生ずる場合には私に一任願いたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第３１　「閉会中の継続調査について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３１「閉会中の継続調査について」であります。

各常任委員会及び議会運営委員会並びに各特別委員会の委員長から、会議規則第７５条の規定によって、お手元にお配りしました各事項について閉会中の継続調査の申し出があります。各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とする

ことに決定しました。

△閉　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。会議を閉じます。

平成１７年第４回さつま町議会定例会を閉会します。御苦労様でございました。

閉会時刻　午後２時１５分

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

さつま町議会議長　濵　田　　等

さつま町議会議員　楠木園　洋　一

さつま町議会議員　中　尾　正　男

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

さつま町議会議長

さつま町議会議員

さつま町議会議員